

【公開版】

日本原燃株式会社	
資料番号	薬品 00-01 <u>R21</u>
提出年月日	<u>令和5年1月5日</u>

## 設工認に係る補足説明資料

本文、添付書類、補足説明項目への展開（薬品）

（再処理施設）

## 1. 概要

- 本資料は、再処理施設の技術基準に関する規則「第13条 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止」に関して、基本設計方針に記載する事項、添付書類に記載すべき事項、補足説明すべき事項について整理した結果を示すものである。
- 整理にあたっては、「共通06：本文（基本設計方針、仕様表等）、添付書類（計算書、説明書）、添付図面で記載すべき事項」及び「共通07：添付書類等を踏まえた補足説明すべき項目の明確化」を踏まえて実施した。

## 2. 本資料の構成

- 「共通06：本文（基本設計方針、仕様表等）、添付書類（計算書、説明書）、添付図面で記載すべき事項」及び「共通07：添付書類等を踏まえた補足説明すべき項目の明確化」を踏まえて本資料において整理結果を別紙として示し、別紙を以下の通り構成する。
  - 別紙1：基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較  
事業変更許可 本文、添付書類の記載をもとに設定した基本設計方針と発電炉の基本設計方針を比較し、記載程度の適正化等を図る。
  - 別紙2：基本設計方針を踏まえた添付書類の記載及び申請回次の展開  
基本設計方針の項目ごとに要求種別、対象設備、添付書類等への展開事項の分類、第1回申請の対象、第2回以降の申請書ごとの対象設備を展開する。
  - 別紙3：基本設計方針の添付書類への展開  
基本設計方針の項目に対して、展開事項の分類をもとに、添付書類単位で記載すべき事項を展開する。
  - 別紙4：添付書類の発電炉との比較  
添付書類の記載内容に対して項目単位でその記載程度を発電炉と比較し、記載すべき事項の抜けや論点として扱うべき差がないかを確認する。なお、規則の名称、添付書類の名称など差があることが明らかな項目は比較対象としない。（概要などは比較対象外）
  - 別紙5：補足説明すべき項目の抽出  
基本設計方針を起点として、添付書類での記載事項に対して補足が必要な事項を展開する。発電炉の補足説明資料の実績との比較を行い、添付書類等から展開した補足説明資料の項目に追加すべきものを抽出する。
  - 別紙6：変更前記載事項の既設工認等との紐づけ  
基本設計方針の変更前の記載事項に対し、既認可等との紐づけを示す。

# 別紙

■ : 商業機密の観点から公開できない箇所

## 薬品00-01 【本文、添付書類、補足説明項目への展開(薬品)】

別紙				備考
資料No.	名称	提出日	Rev	
別紙1	基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較	11/30	17	
別紙2	基本設計方針を踏まえた添付書類の記載及び申請回次の展開	1/5	14	
別紙3	基本設計方針の添付書類への展開	1/5	14	
別紙4	添付書類の発電炉との比較	1/5	20	
別紙5	補足説明すべき項目の抽出	1/5	14	
別紙6	変更前記載事項の既設工認等との紐づけ	1/5	16	

## 別紙 1

# 基本設計方針の許可整合性、 発電炉との比較

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (1 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
<p>(再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止)</p> <p>第十三条</p> <p>安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいによりその安全性を損なうおそれがある場合において、防護措置その他の適切な措置が講じられたものでなければならない。 DB①, ②, ③, ④, ⑤, ⑥, ⑦, ⑧, ⑨</p> <p><b>【許可からの変更点】</b> 技術基準規則の要求事項を踏まえて、記載を適正化した。</p> <p><b>【許可からの変更点】</b> 設工認の設計方針として記載を適正化した。</p> <p><b>【「等」の解説】</b> 「影響評価手法等」の「等」の指す内容は、防護措置であるが、添付書類で示すため当該箇所では等の記載とした。</p> <p><b>【許可からの変更点】</b> 化学薬品防護対象設備以外の安全機能を有する施設の運用を明確にした。</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>7. 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止</p> <p>7.1 化学薬品の漏えいから防護する設備及び設計方針</p> <p>安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいの発生(漏えいに伴い発生する有毒ガスを含む。)によりその安全機能を損なうおそれがある場合において、防護措置その他の適切な措置を講じることにより、化学薬品の漏えいに対して安全機能を損なわない設計とする。DB①-1</p> <p>ここで、安全機能を有する施設のうち、安全評価上機能を期待する安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器を化学薬品の漏えいから防護する設備(以下「化学薬品防護対象設備」という。)とし、これらの設備が、没水、被水及び蒸気の影響評価手法等を参考に、漏えいした化学薬品の影響を受けて、その安全機能を損なわない設計(多重性又は多様性を有する設備が同時にその安全機能を損なわない設計)とする。DB③-1</p> <p>化学薬品防護対象設備以外の安全機能を有する施設は、化学薬品の漏えいによる損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより、その安全機能を損なわない設計とする。DB②-1</p> <p>また、上記の施設に対する損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理を行うことを保安規定に定めて、管理する。DB⑨-1</p>	<p>ロ. 再処理施設の一般構造</p> <p>(7) その他の主要な構造</p> <p>(i) 安全機能を有する施設</p> <p>(d) 化学薬品の漏えいによる損傷の防止</p> <p>安全機能を有する施設は、再処理施設が化学薬品の漏えいの影響(漏えいに伴い発生する有毒ガスを含む)を受ける場合においても、その安全機能を確保するために、化学薬品の漏えいに対して安全機能を損なわない方針とする。DB①-1</p> <p>ここで、安全機能を有する施設のうち、再処理施設内部で想定される化学薬品の漏えいに対して、冷却、水素掃気、火災及び爆発の防止、臨界防止等の安全機能を維持するために必要な設備(以下「化学薬品防護対象設備」という。)として、安全評価上機能を期待する安全上重要な機能を有する構築物、系統及び機器を抽出し、これらの設備が、没水、被水及び蒸気の手法等を参考に、漏えいした化学薬品の影響を受けて、その安全機能を損なわない設計(多重性又は多様性を有する設備が同時にその安全機能を損なわない設計)とする。DB③-1</p> <p><b>【許可からの変更点】</b> 事業変更許可では安全機能の例として「冷却、水素掃気、火災及び爆発の防止、臨界防止」と記載していたが、機能の例を記載せずとも基本方針として成立するため当該記載を削除するとともに、削除に当たって記載を適正化した。</p> <p><b>【許可からの変更点】</b> 文章構成を見直したことによる主語の明確化。</p>	<p>1.7.16 化学薬品の漏えい防護に関する設計</p> <p>1.7.16.1 化学薬品の漏えい防護に関する設計方針</p> <p>事業指定基準規則の要求事項を踏まえ、【◇】安全機能を有する施設は、再処理施設が化学薬品の漏えいの影響(漏えいに伴い発生する有毒ガスを含む)を受ける場合においても、その安全機能を確保するために、化学薬品の漏えいに対して安全機能を損なわない方針とする。◇</p> <p>そのために、内部溢水ガイドを参考に、【◇】化学薬品防護対象設備として、安全評価上機能を期待する安全上重要な機能を有する構築物、系統及び機器を抽出し、これらの設備が、内部溢水ガイドに示す没水、被水及び蒸気の影響評価手法等を参考に、漏えいした化学薬品の影響を受けて、その安全機能を損なわない設計(多重性又は多様性を有する設備が同時にその安全機能を損なわない設計)とする。◇</p> <p>①(P7)から</p> <p>1.7.16.3.1 化学薬品防護対象設備を抽出するための方針</p> <p>上記に含まれない安全機能を有する施設は、化学薬品の漏えいによる損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより、その安全機能を損なわない設計とする。DB②-1, DB⑨-1</p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>6. 再処理施設内における溢水による損傷の防止</p> <p>6.1 溢水から防護する設備及び設計方針</p> <p>安全機能を有する施設は、再処理施設内における溢水の発生によりその安全機能を損なうおそれがある場合において、防護措置その他の適切な措置を講じることにより、溢水に対して安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>ここで、安全機能を有する施設のうち、安全評価上機能を期待する安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器を溢水から防護する設備(以下「溢水防護対象設備」という。)とし、これらの設備が、没水、被水及び蒸気の影響を受けて、その安全機能を損なわない設計(多重性又は多様性を有する設備が同時にその安全機能を損なわない設計)とする。</p> <p>溢水防護対象設備以外の安全機能を有する施設は、溢水による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより、その安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>また、上記の施設に対する損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理を行うことを保安規定に定めて、管理する。</p> <p><b>【凡例】</b></p> <p>下線：基本設計方針に記載する事項(丸数字で紐づけ) 波線：基本設計方針と許可の記載の内容変更部分 灰色ハッチング：基本設計方針に記載しない事項 □：許可からの変更点等</p>	

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (2 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
<p><b>【許可からの変更点】</b> 有毒ガスに関する記載の追加において、文章のつながりとして導入の記載を追加した。</p> <p><b>【「等」の解説】</b> 「防護具の着用等」の「等」の指す内容は、化学薬品の漏えいに係る終息活動であるが、添付書類で示すため当該箇所では等の記載とした。</p> <p><b>【許可からの変更点】</b> 記載の適正化。</p> <p><b>【許可からの変更点】</b> 化学薬品の漏えい評価の目的について明確化した。</p>	<p>化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに対しては、漏えいした化学薬品から有毒ガスが発生し、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策建屋に到達するおそれがある場合には、運転員並びに設計基準事故及び重大事故等の対処に必要な指示を行う要員への影響を防止するため、必要に応じて外気との連絡口の遮断、中央制御室内及び緊急時対策建屋内の空気の再循環運転、防護具の着用等の措置を講じることにより、安全機能を有する施設の安全機能を損なわない設計とする。 DB⑩-1</p> <p>有毒ガスが発生した場合に再処理施設の安全性を確保するために必要な措置をとるための設計方針については、第2章 個別項目の「4.3 制御室」及び「7.3 その他の主要な事項」の「7.3.9 緊急時対策所」に示す。DB⑩-2</p> <p>化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわない設計であることを確認するために、再処理施設内において発生が想定される化学薬品の漏えいの影響を評価(以下「化学薬品の漏えい評価」という。)する。DB②-2</p> <p>また、化学薬品の漏えい評価に当たっては、<u>運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故(以下「事故等」という。)</u>に対処するために必要な機器の単一故障を考慮しても異常事象を収束できる設計とする。DB②-3</p>	<p>そのために、<u>化学薬品の漏えい防護に係る設計時に再処理施設内において発生が想定される化学薬品の漏えいの影響評価(以下「化学薬品の漏えい評価」という。)</u>を実施する。DB②-2</p> <p><b>【許可からの変更点】</b> 設工認申請においては、設計時の考慮が前提となり明文化不要であることから、係る記載を削除した。</p> <p><b>【許可からの変更点】</b> 「事故等」について対象を明確にするとともに、用語として定義した。</p>	<p>漏えいした化学薬品から有毒ガスが発生し、中央制御室及び使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室に到達するおそれがある場合には、必要に応じて外気との連絡口を遮断又は中央制御室内空気の再循環運転を行うこと、防護具を着用すること等により、<u>運転員への影響を防止することで安全機能を有する施設の安全機能を損なわない設計とする。</u>また、<u>緊急時対策建屋に有毒ガスが到達するおそれがある場合には、必要に応じて外気との連絡口を遮断し、緊急時対策建屋内空気の再循環運転を行うこと、防護具を着用すること等により、設計基準事故及び重大事故等の対処に必要な指示を行う要員への影響を防止することで安全機能を有する施設の安全機能を損なわない設計とする。</u>DB⑩-1</p> <p>有毒ガスが発生した場合に再処理施設の安全性を確保するために必要な措置をとるための具体的な事項は、「6.1.4 制御室」及び「6.1.5 制御室換気設備」並びに「9.16 緊急時対策所」に記載する。DB⑩-2</p> <p>⑮(P27)から</p> <p>1.7.16.7.7 化学薬品の漏えい影響評価 化学薬品の漏えいにより安全上重要な施設の安全機能が損なわれない設計とし、【◇】化学薬品の漏えい影響評価に当たっては、【DB②-2】事業指定基準規則の解釈に基づき、【◇】事故等に対処するために必要な機器の単一故障を考慮しても異常事象を収束できる設計とする。DB②-3</p>	<p>【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)</p> <p>有毒ガスに関する記載は化学薬品特有の項目であり、溢水との比較対象はない。</p> <p>化学薬品防護対象設備以外の安全機能を有する設備の安全機能維持は、運転員等の対応により担保されるものであり、有毒ガス発生時の影響を防止する必要があることから、係る対応事項を反映した。</p> <p>溢水防護対象設備が溢水により安全機能を損なわない設計であることを確認するために、再処理施設内において発生が想定される溢水の影響を評価(以下「溢水評価」という。)する。</p> <p>また、溢水評価に当たっては、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故に対処するために必要な機器の単一故障を考慮しても異常事象を収束できる設計とする。</p>	<p>有毒ガスに関する記載は化学薬品特有の項目であり、溢水との比較対象はない。</p> <p>化学薬品防護対象設備以外の安全機能を有する設備の安全機能維持は、運転員等の対応により担保されるものであり、有毒ガス発生時の影響を防止する必要があることから、係る対応事項を反映した。</p>

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (3 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
<p>【許可からの変更点】 記載の適正化として、TBPの正式名称であるリン酸トリブチルとした。</p>	<p>なお、化学薬品の漏えい評価の条件に見直しがある場合は、化学薬品の漏えい評価への影響確認を行うことを保安規定に定めて、管理する。DB⑨-2</p> <p>7.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針 再処理施設において使用する化学薬品のうち、プロセス工程において大量に取り扱う硝酸、水酸化ナトリウム、リン酸トリブチル、n-ドデカン、硝酸ヒドラジン、硝酸ヒドロキシルアミン及び炭酸ナトリウムは、試薬建屋の化学薬品貯蔵供給設備に保有し、必要な量を各施設の化学薬品貯蔵供給系に移送する設計とする。DB①-2</p>	<p>【許可からの変更点】 保安規定に定めて管理することを明確にした。(以下同じ)</p> <p>【許可からの変更点】 事業変更許可では、再処理施設において使用する化学薬品の詳細を列挙していたが、具体的な化学薬品の記載がなくとも基本方針として成立するため当該の記載を削除するとともに、記載を適正化した。</p>	<p>⑰(P28)から</p> <p>1.7.16.7.8 手順等 (3) 化学薬品防護区画において、各種対策設備の追加、資機材の持込み等により【◇】評価の条件【DB⑨-2】としている床面積【◇】に見直しがある場合は、あらかじめ定めた手順により化学薬品の漏えい影響評価への影響確認を行う。DB⑨-2</p> <p>1.7.16.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針 再処理施設においては、【DB①-2】液体として硝酸、水酸化ナトリウム、TBP、n-ドデカン、硝酸ヒドラジン、硝酸ヒドロキシルアミン(以下「HAN」という。)、硝酸ガドリニウム、硝酸ナトリウム、炭酸ナトリウム、亜硝酸ナトリウム、硫酸、ヒドラジン、りん酸ナトリウム及び模擬廃液並びに気体として窒素酸化物(以下「NOx」という。)ガス、水素ガス、窒素ガス、酸素ガス等の【◇】化学薬品を使用する。これらの化学薬品のうち、再処理におけるプロセス工程(以下「再処理プロセス」という。)において大量に取り扱う硝酸、水酸化ナトリウム、TBP、n-ドデカン、硝酸ヒドラジン、HAN及び炭酸ナトリウムは、試薬建屋の化学薬品貯蔵供給設備に保有し、必要な量を各施設の化学薬品貯蔵供給系に移送する設計とする。DB①-2</p> <p>再処理施設における化学薬品の取扱いは、「消防法」、「労働安全衛生法」及び「毒物及び劇物取締法」の要求を満足するものとする。◇</p>	<p>【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)</p> <p>なお、溢水評価の条件に見直しがある場合は、溢水評価への影響確認を行うことを保安規定に定めて、管理する。</p>	<p>化学薬品の取扱いに関する記載は化学薬品特有の項目であり、溢水との比較対象はない。</p>



基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (4 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
<p>【「等」の解説】 「腐食性ガスの発生等」の「等」の指す内容は、反応生成物の発生及び発熱であるが、添付書類で示すため当該箇所では等の記載とした。</p> <p>【「等」の解説】 「運転員、敷地内の作業員等」の「等」の指す内容は、事故等の対処に必要な要員であるが、添付書類で示すため当該箇所では等の記載とした。</p> <p>【許可からの変更点】 有毒ガスによる影響を防止するために定める項目について、その目的を明確化した。</p> <p>【「等」の解説】 「化学薬品の種類、量、濃度等」の「等」の指す内容は、温度及び使用・保管場所であるが、添付書類で示すため当該箇所では等の記載とした。</p>	<p>化学薬品の取扱いの基本方針として、化学薬品を内包する設備及び化学薬品を内包又は化学薬品が通過する継ぎ手部に対する適切な材料選定、当該継ぎ手部への飛散防止措置並びに漏えいが生じるおそれのある区画、伝播経路及びそれらに設置する機器に対する腐食性ガスの発生等の副次的な影響を低減する設計により、再処理施設及び従事者の安全性を確保する。DB①-3</p> <p>また、化学薬品の漏えい及び化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに備えた運転員、敷地内の作業員等の安全確保に係る対応として、作業リスクに応じた防護具の着用や漏えい発生時の作業員の対応及び必要な資機材を配備することを保安規定に定めて、管理する。DB⑨-3、DB⑩-3</p> <p>さらに、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所における有毒ガスによる影響を防止するための再処理施設内の化学薬品の安全管理に係る対応として、以下を保安規定に定めて、管理する。DB⑨-4</p> <p>・化学薬品から発生する有毒ガスの影響を考慮し、敷地内で保有する化学薬品の種類、量、濃度等に制限を設けること DB⑩-4</p>	<p>⑩ (P29) から</p> <p>また、再処理施設内の化学薬品の安全管理に係る手順書を整備する。DB⑨-4</p>	<p>化学薬品の取扱いの基本方針として、再処理施設及び従事者の安全性を確保する【DB①-3】ために、以下の安全設計及び対策を行う。◇</p> <p>(1) 化学薬品を内包する設備は、化学薬品の性状に応じた材料を選定し、【DB①-3】腐食し難い設計とする。◇</p> <p>(2) 化学薬品を内包又は化学薬品が通過する機器の継ぎ手部は、化学薬品の性状に応じて適切な材料を選定する【DB①-3】とともに、化学薬品が継ぎ手部から漏えいした際に従事者に飛散する可能性がある場合には、【◇】飛散防止措置を講ずる。DB①-3</p> <p>(3) 化学薬品の漏えいが生じるおそれのある区画及び漏えいが伝播するおそれのある経路並びにそれらに設置する機器等については、【DB①-3】耐薬品性を有する塗装材の塗布等により、漏えいにより生じる【◇】腐食性ガスの発生等の副次的な影響を低減する設計とする。【DB①-3】</p> <p>また、化学薬品の漏えい及び化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに備えた運転員、敷地内の作業員等の安全確保に係る対応として、作業リスクに応じた防護具の着用や漏えい発生時の作業員の対応を定め、必要な資機材を配備する。DB⑨-3、DB⑩-3</p> <p>さらに、再処理施設内の化学薬品の安全管理に係る手順を定める。【DB⑨-4】以下に化学薬品の安全管理に対する必要な手順等を示す。◇</p> <p>(1) 敷地内で保有する化学薬品の種類、量、濃度等については、化学薬品から発生する有毒ガスの影響を考慮し、制限を設ける。DB⑩-4</p>	<p>【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)</p>	<p>有毒ガスによる影響を防止するための化学薬品取扱いに関する対応として、安全管理に係る規定事項を反映した。</p>

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (5 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
<p>【「等」の解説】 「漏えい又は異臭等」は化学薬品の受入れ時の異常を示すものであり、「等」の指す内容は化学薬品の運搬車両の損傷など、様々挙げられることから、「等」とした。</p> <p>【「等」の解説】 公的機関から情報を入手した者等の「等」の指す内容は、当該の運搬に対応している者であるが、添付書類で示すため当該箇所では等の記載とした。</p> <p>【「等」の解説】 「揮発、分解、接触、燃焼等」は有毒ガスの発生要因を示すものであり、「等」の指す内容は、直接放出など、様々挙げられることから、「等」とした。</p>	<p>・敷地内への化学薬品の受入れに当たっては、敷地内の運搬ルート及び運搬先を含めた運搬計画を定めること DB⑩-5</p> <p>・敷地内への化学薬品の受入れ時は、敷地内で複数の輸送容器による運搬を同時に行わないこと DB⑩-6</p> <p>・敷地内への化学薬品の受入れ時に立会人を設け、漏えい又は異臭等の異常を確認した場合には通信連絡設備により当該事象の発生を必要な箇所に通報連絡すること及び敷地外の化学薬品の漏えいに対し、公的機関から情報を入手した者等が通信連絡設備により当該事象の発生を必要な箇所に通報連絡すること DB⑩-7</p> <p>7.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定のための方針</p> <p>化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいの影響を受ける場合においても安全機能を損なわないことを評価するために、化学薬品防護対象設備の抽出及び設計上考慮すべき化学薬品を設定する。DB④-1</p> <p>また、有毒ガスの発生観点では、有毒ガスの発生要因(揮発、分解、接触、燃焼等)を踏まえ、急性毒性又は中枢神経への影響を及ぼすおそれのある化学薬品(構成部材と反応する場合を含む。)を抽出する。DB⑩-8</p>		<p>(2) <u>敷地内への化学薬品の受入れに当たっては、敷地内の運搬ルート及び運搬先を含めた運搬計画を定める。【DB⑩-5】運搬計画の策定・変更</u>に当たっては、有毒ガスが発生した場合の「6.1.4.4.1 中央制御室」, 「6.1.4.4.2 使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室」及び「9.16.1.4(1) 緊急時対策所」における有毒ガス防護に係る影響評価結果に影響を及ぼさないことを確認する。特に、常温付近に沸点を有し、漏えい発生時に有毒ガスを発生する化学薬品の受入れについては、外気温を考慮する。◇</p> <p>(3) <u>敷地内への化学薬品の受入れ時は、敷地内で複数の輸送容器による化学薬品の運搬は同時に行わない。</u> DB⑩-6</p> <p>(4) <u>敷地内への化学薬品の受入れ時は、立会人を設け、漏えい又は異臭等の異常を確認した場合には通信連絡設備により当該事象の発生を必要な箇所に通報連絡する。また、敷地外の化学薬品の漏えいについては、公的機関から情報を入手した者等が、通信連絡設備により当該事象の発生を必要な箇所に通報連絡する。【DB⑩-7】</u></p> <p>1.7.16.3 化学薬品防護対象設備の抽出及び設計上考慮すべき化学薬品の設定のための方針</p> <p><u>化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいの影響を受ける場合においても安全機能を損なわないことを評価するために、化学薬品防護対象設備の抽出及び設計上考慮すべき化学薬品を設定する。</u> DB④-1</p> <p><u>有毒ガスの発生観点では、有毒ガスの発生要因(揮発、分解、接触、燃焼等)を踏まえ、急性毒性又は中枢神経への影響を及ぼすおそれのある化学薬品(構成部材と反応する場合を含む。)を抽出する。</u> DB⑩-8</p>		<p>設計上考慮すべき化学薬品の設定は化学薬品特有の項目であり、溢水との比較対象はない。</p>

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (6 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
			<p>1.7.16.3.1 化学薬品防護対象設備を抽出するための方針</p> <p>化学薬品の漏えいによってその安全機能が損なわれないことを確認する必要がある施設を全ての安全機能を有する構築物、系統及び機器とし、その上で事業指定基準規則及びその解釈並びに内部溢水ガイドで安全機能の重要度、化学薬品の漏えいから防護すべき安全機能等が定められていることを踏まえ、全ての安全機能を有する構築物、系統及び機器の中から安全評価上機能を期待するものとして、安全上重要な機能を有する構築物、系統及び機器を化学薬品防護対象設備として抽出する。◇</p> <p>具体的には、公衆又は従事者に放射線障害を及ぼすおそれがあるもの及び設計基準事故時に公衆又は従事者に及ぼすおそれがある放射線障害を防止するため、放射性物質又は放射線が再処理施設外へ放出されることを抑制し、又は防止するために必要な設備【◇】(燃料貯蔵プール・ピット等の冷却及び給水の機能を適切に維持するために必要な設備を含む。)【◇】がこれに該当し、これらの設備には、事故等の拡大防止及び影響緩和のために必要な設備が含まれる。◇</p> <p>なお、以下の設備は「1.7.16.3.2 設計上考慮すべき化学薬品の設定のための方針」で設定する化学薬品の漏えいの影響を受けても、必要とされる安全機能を損なわないことから、化学薬品の漏えいによる影響評価の対象として抽出しない。◇</p> <p>(1) 化学薬品の影響を受けない構成部材で構成する以下の構築物、系統及び機器◇</p> <p>a. ステンレス鋼でライニングされた燃料貯蔵プール、コンクリートのセル、躯体等の構築物◇</p> <p>b. 化学薬品の影響を受けない部材で構成された、容器、熱交換器、配管、手動弁等の静的設備◇</p> <p>(2) 動的機能が喪失しても安全機能に影響しない機器(フェイルセーフ機能を持つ設備を含む。)◇</p>		

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (7 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
<p>【「等」の解説】 「文献調査等」の「等」の指す内容は、耐薬品性試験の実施であるが、添付書類で示すため当該箇所では等の記載とした。</p> <p>【許可からの変更点】 「7.3.2 検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定」とのつながりを考慮し、語句の統一を図るため記載を適正化した。</p>	<p>7.3.1 漏えいによる影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出 再処理事業所内で用いられる化学薬品及び化学薬品防護対象設備の構成部材から、化学薬品防護対象設備の安全機能に影響を及ぼす化学薬品と構成部材の組合せを決定するため、文献調査等により、漏えいによる損傷の防止の検討対象とする化学薬品及び構成部材を抽出する。DB④-2</p>		<p>上記に含まれない安全機能を有する施設は、化学薬品の漏えいによる損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより、その安全機能を損なわない設計とする。DB②-1, DB⑨-1</p> <p>①(P1)へ</p> <p>1.7.16.3.2 設計上考慮すべき化学薬品の設定のための方針 化学薬品の漏えいに対する設計方針の検討に当たって、再処理事業所内における化学薬品を内包する機器等の設置状況を踏まえて、構成部材の腐食等により化学薬品防護対象設備の安全機能を損なうおそれのある化学薬品を設定する。この際、設計図書(施工図面等)及び必要に応じ現場確認等により再処理事業所内に存在する全ての化学薬品及び化学薬品防護対象設備の構成部材を網羅的に抽出し、その中から構成部材の腐食試験等を踏まえ、短時間で安全機能を損なうおそれのある化学薬品を設定する。なお、ここで設定した以外の化学薬品については構成部材の腐食等の影響がないものとして設計上考慮すべき対象から除外する。◇</p> <p>また、有毒ガスの発生の観点では、急性毒性又は中枢神経への影響を及ぼすおそれのある化学薬品(構成部材と反応する場合を含む。)を考慮する。 ◇</p> <p>1.7.16.3.2.1 漏えいによる影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出 「1.7.16.3.2 設計上考慮すべき化学薬品の設定のための方針」で抽出した化学薬品及び化学薬品防護対象設備の構成部材から、化学薬品防護対象設備の安全機能に影響を及ぼす化学薬品と構成部材の組合せを決定するため、文献調査等により、漏えいによる損傷の防止を検討する化学薬品及び構成部材を抽出する。DB④-2 再処理事業所内で用いられる化学薬品【DB④-2】は、再処理プロセスにおいて使用する化学薬品に加え、保守及び補修の非正常作業、その他再処理設備の附属施設で使用する化学薬品に大別される。◇</p>		

## 基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (8 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
			<p>保守及び補修の非定常作業並びにその他再処理設備の附属施設で使用する化学薬品については、取扱作業及び範囲が限定されていること、作業安全管理を実施すること等により化学薬品の漏えいによる影響を及ぼすおそれがないため、漏えいによる損傷の防止を検討する化学薬品としない。◇</p> <p>再処理プロセスで使用する化学薬品を第1.7.16-1表に示す。◇</p> <p>再処理プロセスにおいて使用する化学薬品は、性状に応じて以下のものに分類する。◇</p> <p>液体：a. 酸性（硝酸，硝酸ヒドラジン，HAN，硝酸ガドリニウム，硝酸を含む模擬廃液）  b. アルカリ性（水酸化ナトリウム，炭酸ナトリウム，亜硝酸ナトリウム）  c. 中性（硝酸ナトリウム）  d. 有機溶媒（TBP，n-ドデカン）</p> <p>気体：a. 腐食性ガス（NO<sub>x</sub>ガス）  b. 非腐食性ガス（水素ガス，窒素ガス，酸素ガス）◇</p> <p>再処理プロセスにおいて使用する化学薬品から、漏えいによる影響を検討する化学薬品を抽出する。具体的には、再処理プロセスにおいて使用する化学薬品の液性、腐食性等を分類する。それらの分類から、腐食性や反応性を示さないことが明らかであるものを除外することにより、漏えいによる影響を検討する化学薬品を抽出する。ここで、化学薬品のうち、文献調査により腐食性や反応性を示さないことが明らかであるものとして、固体の化学薬品、中性水溶液、非水溶液のうち燃料油及び非腐食性のガスとして窒素ガス等を検討の対象から除外する。さらに、再処理施設において耐食性を有する材料の選定要件となる硝酸濃度が0.2mol/L以上であることから、0.2mol/L未満の硝酸を含む溶液は検討の対象から除外する。◇</p>		

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (9 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
<p>【許可からの変更点】 腐食試験は化学薬品と構成部材を組み合わせて実施するため、文章構成の見直しに合わせて記載を適正化した。</p> <p>【「等」の解説】 「漏えいした化学薬品の回収等」の「等」の指す内容は、現場環境の復帰に係る作業であるが、添付書類で示すため当該箇所では等の記載とした。</p>	<p>7.3.2 検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定</p> <p>検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せごとの腐食試験(浸漬及び曝露試験を含む。)又は文献調査の結果から、化学薬品防護対象設備の安全機能に短時間で影響を及ぼすおそれのある化学薬品を設計上考慮すべき化学薬品として設定する。DB④-3</p> <p>なお、ここでいう短時間とは、事故等の対処期間として見込んでおり、漏えいした化学薬品の回収等の実施期間として見込むことのできる7日間とする。DB④-4</p>	<p>また、これらの設計に当たり、化学薬品防護対象設備の安全機能を短時間で損なうおそれのある化学薬品を設定する。DB④-3</p> <p>【許可からの変更点】 設工認申請においては、設計時の考慮が前提となり明文化不要であることから、係る記載を削除した。</p>	<p>また、化学薬品防護対象設備の構成部材について、主要な構成部材ごとに材質を分類する。それらの分類から、化学薬品の漏えいにより損傷を受けないことが明らかな構成部材を除外し、影響を検討する構成部材を抽出する。ここで、構成部材のうち、化学薬品の漏えいにより損傷を受けないことが明らかであるものとして、ステンレスやジルコニウム等の耐食性を有する金属材料、再処理プロセスで使用する化学薬品に対して、十分な厚さがあることや塗装が施されていることにより短時間で損傷しないコンクリート、再処理プロセスでは使用しない特定の化学薬品(フッ化水素等)のみに対して顕著な反応を示すガラスを検討の対象から除外する。◇</p> <p>1.7.16.3.2.2 検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定</p> <p>検討対象とする化学薬品と構成部材を組み合わせることによって生じる腐食等により、化学薬品防護対象設備の安全機能に短時間で影響を及ぼすおそれのある化学薬品を設計上考慮すべき対象として設定する。DB④-3</p> <p>なお、ここでいう短時間とは、事故等の対処期間として見込んでおり、漏えいした化学薬品の回収等の実施期間として見込むことのできる7日間とする。DB④-4</p> <p>具体的には、化学薬品防護対象設備で使用する主な構成部材のうち、検討の対象として選定された炭素鋼、アルミニウム及びプラスチックについて、 【◇】検討対象として設定した化学薬品ごとに腐食試験(浸漬及び曝露試験を含む。)又は文献調査を実施する。 【DB④-3】</p>		

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (10 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
	<p>7.4 考慮すべき化学薬品の漏えい事象</p> <p>化学薬品の漏えい評価では、化学薬品の漏えい源として発生要因別に分類した以下の化学薬品の漏えいを想定する。DB⑤-1</p>	<div data-bbox="1071 993 1516 1266" style="border: 1px solid orange; padding: 5px;"> <p><b>【許可からの変更点】</b> 事業変更許可においては、「その他の化学薬品の漏えい」は添付書類に記載していたが、基本設計方針では本文に「その他の化学薬品の漏えい」を記載することから、記載を適正化した。</p> </div> <p>化学薬品の漏えい評価では、<u>化学薬品の漏えい源として発生要因別に分類した以下の化学薬品の漏えいを主として想定する。</u>DB⑤-1</p> <div data-bbox="1071 1497 1516 1749" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>また、化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品防護対象設備を設置する区画（以下「化学薬品防護区画」という。）を設定し、化学薬品の漏えい評価がより厳しい結果を与えるように化学薬品の漏えい経路を設定する。</p> <p style="text-align: right;">②(P15)へ</p> </div>	<p>ここで、検討の対象とする化学薬品としては、酸性水溶液として腐食に対する影響の主要因となる硝酸、アルカリ性水溶液として強アルカリであって、文献によりアルミニウムに影響を及ぼすことが明らかな水酸化ナトリウム、有機溶媒としてプラスチックに影響を与えるおそれがあるTBP及びn-ドデカン、並びに腐食性ガスとしてNO<sub>x</sub>ガスを設定する。また、NO<sub>x</sub>ガスについては、腐食試験より配管、容器等の機器の安全機能に直ちに影響を与えるものではないことが確認されているが、電子部品の集積回路等の機械的強度を必要としない材料厚みの精密機器についても曝露試験により影響を確認する。◇</p> <p>これらの検討の結果から、設計上考慮すべき化学薬品として、0.2mol/L以上の硝酸を含む溶液、水酸化ナトリウム、TBP及びn-ドデカン並びにNO<sub>x</sub>ガスを設定する。◇</p> <p>設計上考慮すべき化学薬品と化学薬品防護対象設備の主要な構成部材の組合せを第1.7.16-2表に示す。◇</p> <p>1.7.16.4 考慮すべき化学薬品の漏えい事象</p> <p>化学薬品の漏えい源及び化学薬品の漏えい量としては、発生要因別に分類した以下の化学薬品の漏えいを想定して評価することとし、【◇】評価の条件については内部溢水ガイドを参考とする。◇</p>	<p>6.2 考慮すべき溢水事象</p> <p>溢水評価では、溢水源として発生要因別に分類した以下の溢水を想定する。</p>	

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (11 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
<p>【「等」の解説】 「機器の破損等」の「等」は、想定事象として広く一般的な事象を示すものであることから、内部溢水ガイドにおける記載をそのまま適用することとし、「機器の破損等」とした。</p> <p>【「等」の解説】 「誤操作等」の「等」の指す内容は、機器の誤作動による漏えい、配管フランジや弁グランド部からのにじみであるが、添付書類で示すため当該箇所では等の記載とした。</p> <p>【「等」の解説】 事業変更許可を踏まえて、「施工図面等」及び「現場確認等」と記載した。「施工図面等」及び「現場確認等」の内容については添付書類にて説明する。</p>	<p>(1) 化学薬品の漏えいの影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる化学薬品の漏えい(以下「想定破損による化学薬品の漏えい」という。)DB⑤-2</p> <p>(2) 再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えい(以下「消火剤の放出による化学薬品の漏えい」という。)DB⑤-3</p> <p>(3) 地震に起因する機器の破損等により生じる化学薬品の漏えい(以下「地震起因による化学薬品の漏えい」という。)DB⑤-4</p> <p>(4) その他の要因(地震以外の自然現象、誤操作等)により生じる化学薬品の漏えい(以下「その他の化学薬品の漏えい」という。)DB⑤-5</p> <p>化学薬品の漏えい源となり得る機器は、化学薬品を内包する配管及び容器(塔、槽類を含む。)とし、設計図書(施工図面等)及び必要に応じ現場確認等により抽出を行ったうえ、耐震評価及び応力評価を踏まえ選定する。なお、液体状の化学薬品については、「6.2 考慮すべき溢水事象」で溢水源として想定する。DB⑤-6</p>	<p>1) 化学薬品の漏えいの影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる化学薬品の漏えい DB⑤-2</p> <p>2) 再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えい DB⑤-3</p> <p>3) 地震に起因する機器の破損等により生じる化学薬品の漏えい DB⑤-4</p> <p>【「等」の解説】 事業変更許可を踏まえて、「地震に起因する機器の破損等」と記載した。「地震に起因する機器の破損等」の内容については添付書類にて説明する。</p>	<p>1) 化学薬品の漏えいの影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる化学薬品の漏えい【◇】(以下「想定破損による化学薬品の漏えい」という。) DB⑤-2</p> <p>2) 再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えい【◇】(以下「消火剤の放出による化学薬品の漏えい」という。) DB⑤-3</p> <p>3) 地震に起因する機器の破損等により生じる化学薬品の漏えい【◇】(以下「地震起因による化学薬品の漏えい」という。) DB⑤-4</p> <p>4) その他の要因(地震以外の自然現象、誤操作等)により生じる化学薬品の漏えい(以下「その他の化学薬品の漏えい」という。) DB⑤-5</p> <p>化学薬品の漏えい源となり得る機器は、化学薬品を内包する配管及び容器(塔、槽類を含む。以下同じ。)とし、設計図書(施工図面等)及び必要に応じ現場確認等により抽出を行ったうえ、耐震評価及び応力評価を踏まえ選定する。なお、液体状の化学薬品については、「1.7.15.3 考慮すべき溢水事象」で溢水源として想定する。DB⑤-6</p> <p>(1)又は(3)の評価において、応力又は地震により破損を想定する機器をそれぞれの評価での化学薬品の漏えい源として想定する。◇</p> <p>(1)又は(2)の化学薬品の漏えい源の想定に当たっては、一系統における単一の機器の破損、又は単一箇所での異常状態の発生とし、他の系統及び機器は健全なものと仮定する。また、一系統にて多重性又は多様性を有する機器がある場合においても、そのうち単一の機器が破損すると仮定する。◇</p>	<p>(1) 溢水の影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる溢水(以下「想定破損による溢水」という。)</p> <p>(2) 再処理施設内で生じる異常状態(火災を含む。)の拡大防止のために設置される系統からの放水による溢水(以下「消火水等の放水による溢水」という。)</p> <p>(3) 地震に起因する機器の破損等により生じる溢水(燃料貯蔵プール・ピット等のスロッシングにより発生する溢水を含む。)(以下「地震起因による溢水」という。)</p> <p>(4) その他の要因(地下水の流入、地震以外の自然現象、誤操作等)により生じる溢水(以下「その他の溢水」という。)</p> <p>溢水源となり得る機器は、流体を内包する配管及び容器(塔、槽類を含む。)とし、設計図書(施工図面等)及び必要に応じ現場確認等により抽出を行ったうえ、耐震評価及び応力評価を踏まえ選定する。なお、「7.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定のための方針」の「7.3.1 漏えいによる影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出」に示す化学薬品についても、機器等に内包される液体であることを踏まえ、ここで溢水源として想定する。</p>	



基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (12 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
	<p>7.5 化学薬品の漏えい源及び化学薬品の漏えい量の設定</p> <p>7.5.1 想定破損による化学薬品の漏えい</p> <p>想定破損による化学薬品の漏えいは、1 系統における単一の機器の破損を想定し、化学薬品の漏えい源となり得る機器は設計上考慮すべき化学薬品を内包する配管とし、配管の破損箇所を化学薬品の漏えい源として設定する。DB⑤-7</p> <p>また、破損を想定する配管は、内包する流体のエネルギーに応じて、高エネルギー配管又は低エネルギー配管に分類する。DB⑤-7</p> <p>配管の破損形状の想定に当たっては、高エネルギー配管は、原則「完全全周破断」、低エネルギー配管は、原則「配管内径の 1/2 の長さで配管肉厚の 1/2 の幅を有する貫通クラック (以下「貫通クラック」という。)」を想定する。DB⑤-7</p> <p>ただし、配管破損の想定に当たって、詳細な応力評価を実施する場合は、発生応力と許容応力の比による応力評価の結果に基づく破損形状を想定する。DB⑤-7</p> <p>高エネルギー配管については、ターミナルエンド部を除き、発生応力が許容応力の 0.8 倍を超える場合は「完全全周破断」、0.4 倍を超え 0.8 倍以下であれば「貫通クラック」を想定し、0.4 倍以下であれば破損は想定しない。DB⑤-7</p> <p>また、低エネルギー配管については、発生応力が許容応力の 0.4 倍を超える場合は「貫通クラック」を想定し、0.4 倍以下であれば破損は想定しない。DB⑤-7</p> <p>応力評価の結果により破損形状の想定を行う場合は、評価結果に影響するような減肉がないことを確認するために継続的な肉厚管理を実施することを保安規定に定めて、管理する。DB⑨-5</p>	<p><b>【許可からの変更点】</b> この記載は溢水と化学薬品の漏えいで同様となるため、事業変更許可では「溢水と同様」としていたが、設工認段階であることを踏まえ、溢水と同様の内容を記載することとした。(以下同じ)</p>	<p>1.7.16.5 化学薬品の漏えい源及び化学薬品の漏えい量の想定</p> <p>1.7.16.5.1 想定破損による化学薬品の漏えい</p> <p>想定破損における化学薬品の漏えい源及び化学薬品の漏えい量の想定は、「1.7.15.4.1 想定破損による溢水」と同様である。DB⑤-7, DB⑨-5</p> <p>③(P13)へ</p> <p>⑩(P27)から</p> <p>1.7.16.7.8 手順等</p> <p>(1) 配管の想定破損評価において、<u>応力評価の結果により破損形状の想定を行う場合は、評価結果に影響するような減肉がないことを継続的な肉厚管理で確認する。</u>DB⑨-5</p>	<p>6.3 溢水源及び溢水量の設定</p> <p>6.3.1 想定破損による溢水</p> <p>想定破損による溢水は、1 系統における単一の機器の破損を想定し、溢水源となり得る機器は流体を内包する配管とし、配管の破損箇所を溢水源として設定する。</p> <p>また、破損を想定する配管は、内包する流体のエネルギーに応じて、高エネルギー配管又は低エネルギー配管に分類する。</p> <p>配管の破損形状の想定に当たっては、高エネルギー配管は、原則「完全全周破断」、低エネルギー配管は、原則「配管内径の 1/2 の長さで配管肉厚の 1/2 の幅を有する貫通クラック (以下「貫通クラック」という。)」を想定する。</p> <p>ただし、配管破損の想定に当たって、詳細な応力評価を実施する場合は、発生応力と許容応力の比による応力評価の結果に基づく破損形状を想定する。</p> <p>高エネルギー配管については、ターミナルエンド部を除き、発生応力が許容応力の 0.8 倍を超える場合は「完全全周破断」、0.4 倍を超え 0.8 倍以下であれば「貫通クラック」を想定し、0.4 倍以下であれば破損は想定しない。</p> <p>また、低エネルギー配管については、発生応力が許容応力の 0.4 倍を超える場合は「貫通クラック」を想定し、0.4 倍以下であれば破損は想定しない。</p> <p>応力評価の結果により破損形状の想定を行う場合は、評価結果に影響するような減肉がないことを確認するために継続的な肉厚管理を実施することを保安規定に定めて、管理する。</p>	

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (13 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
<p>【「等」の解説】 「現場等」の「等」の指す内容は、中央制御室並びに使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室に表示されるパラメータであるが、添付書類で示すため当該箇所では等の記載とした。</p> <p>【許可からの変更点】 消火剤の放出による化学薬品の漏えいは、化学薬品の漏えい源として設定しないことを明確にした。</p>	<p>化学薬品の漏えい源として設定する配管の破損箇所は化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなる位置とし、化学薬品の漏えい量は、異常の検知、事象の判断及び漏えい箇所の特定並びに現場又は中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの隔離(運転員の状況確認及び隔離操作を含む。)により漏えい停止するまでの時間を適切に考慮し、想定する破損箇所からの流出量と隔離後の漏えい量として隔離範囲内の系統の保有量を合算して設定する。DB⑤-7</p> <p>なお、手動による漏えいの停止のために現場等を確認し操作することを保安規定に定めて、管理する。DB⑨-6</p> <p>7.5.2 消火剤の放出による化学薬品の漏えい 消火設備については、設備の破損、誤作動又は誤操作により消火剤が放出されても、化学薬品防護対象設備に影響を与えない設計とすることを第2章 個別項目の「7.3.3 火災防護設備」に示していることから、消火剤の放出による化学薬品の漏えいは、化学薬品の漏えい源として設定しない。DB⑤-8</p> <p>7.5.3 地震起因による化学薬品の漏えい 地震起因による化学薬品の漏えいについては、耐震Sクラス機器は基準地震動S<sub>s</sub>による地震力によって破損は生じないことから、設計上考慮すべき化学薬品を内包する系統のうち、基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対する耐震性が確認されていない耐震B、Cクラスに属する系統を化学薬品の漏えい源として設定する。DB⑤-9</p> <p>ただし、耐震B、Cクラスであっても基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対して耐震性が確保されるものについては、化学薬品の漏えい源として設定しない。DB⑤-9</p>		<p>③(P12)から</p> <p>1.7.16.5.1 想定破損による化学薬品の漏えい 想定破損における化学薬品の漏えい源及び化学薬品の漏えい量の想定の方法は、「1.7.15.4.1 想定破損による溢水」と同様である。DB⑤-7, DB⑨-6</p> <p>1.7.16.5.2 消火剤の放出による化学薬品の漏えい 消火設備については、設備の破壊、誤作動又は誤操作により消火剤が放出されても、化学薬品防護対象設備に影響を与えない設計とすることを「1.5.1.3.4 消火設備の破損、誤動作又は誤操作による安全機能への影響」に示している。DB⑤-8</p> <p>1.7.16.5.3 地震起因による化学薬品の漏えい 地震における化学薬品の漏えい源及び化学薬品の漏えい量の想定の方法は、「1.7.15.4.3 地震起因による溢水」と同様である。DB⑤-9</p> <p>④(P14)へ</p>	<p>溢水源として設定する配管の破損箇所は溢水防護対象設備への溢水の影響が最も大きくなる位置とし、溢水量は、異常の検知、事象の判断及び漏えい箇所の特定並びに現場又は中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの隔離(運転員の状況確認及び隔離操作を含む。)により漏えい停止するまでの時間を適切に考慮し、想定する破損箇所からの流出量と隔離後の溢水量として隔離範囲内の系統の保有量を合算して設定する。</p> <p>なお、手動による漏えいの停止のために現場等を確認し操作することを保安規定に定めて、管理する。</p> <p>6.3.3 地震起因による溢水 地震起因による溢水については、耐震Sクラス機器は基準地震動S<sub>s</sub>による地震力によって破損は生じないことから、流体を内包する系統のうち、基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対する耐震性が確認されていない耐震B、Cクラスに属する系統を溢水源として設定する。</p> <p>ただし、耐震B、Cクラスであっても基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対して耐震性が確保されるものについては、溢水源として設定しない。</p>	<p>消火剤の放出は、化学薬品では漏えい源として設定しないことから、消火水を溢水源とする溢水との比較対象としない。</p>

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (14 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
<p>【「等」の解説】 「飛来物等」, 「化学薬品の運搬及び補給のために一時的に再処理事業所に立ち入るタンクローリ等」の「等」の指す内容は、竜巻、火山の影響及び化学薬品の運搬車両であるが、添付書類で示すため当該箇所では等の記載とした。</p> <p>【許可からの変更点】 その他の化学薬品の漏えいの各事象において、漏えい源及び漏えい量を設定することについて明確化した。</p>	<p>化学薬品の漏えい量の算出に当たっては、化学薬品の漏えいが生じるとした機器について、化学薬品防護対象設備への漏えいの影響が最も大きくなるように評価する。DB⑤-9</p> <p>化学薬品の漏えい源となる系統については全保有量を考慮した上で、設計上考慮すべき化学薬品を内包する機器のうち、基準地震動S<sub>s</sub>によって破損が生じる可能性のある機器について破損を想定し、その影響を評価する。この場合において、化学薬品の漏えい源となる配管は、破損形状を完全全周破断とし、化学薬品の漏えい源となる容器は、全保有量を漏えい量として設定する。DB⑤-9</p> <p>7.5.4 その他の化学薬品の漏えい その他の化学薬品の漏えいについては、地震以外の自然現象やその波及的影響に伴う化学薬品の漏えい、化学薬品防護対象設備を設置する区画(以下「化学薬品防護区画」という。)内にて発生が想定されるその他の漏えい事象を想定する。DB⑤-10</p> <p>具体的には、飛来物等による屋外タンクの破損、化学薬品の運搬及び補給のために一時的に再処理事業所に立ち入るタンクローリ等の破損のような間接的な影響、機器ドレン、機器損傷(配管以外)、人的過誤及び誤作動による漏えいを想定し、各事象において漏えい源及び漏えい量を設定する。DB⑤-11</p>	<p>【許可からの変更点】 「破壊」であると、テロ行為による損傷を想像させるため、設工認において用語を適正化した。</p>	<p>④(P13)から</p> <p>1.7.16.5.3 地震起因による化学薬品の漏えい 地震における化学薬品の漏えい源及び化学薬品の漏えい量の想定の方法は、「1.7.15.4.3 地震起因による溢水」と同様である。DB⑤-9</p> <p>ただし、地震起因による燃料貯蔵プール・ピット等のスロッシングについては、プール中の流体が設計上考慮すべき化学薬品に該当しないことから、化学薬品の漏えい源としては想定しない。【◇】</p> <p>1.7.16.5.4 その他の化学薬品の漏えい その他の化学薬品の漏えいについては、地震以外の自然現象やその波及的影響に伴う化学薬品の漏えい、化学薬品防護対象設備を設置する区画(以下「化学薬品防護区画」という。)内にて発生が想定されるその他の漏えい事象を想定する。DB⑤-10</p> <p>具体的には、飛来物等による、屋外タンク及び化学薬品の運搬及び補給のために一時的に再処理事業所に立ち入るタンクローリ等の破壊のような間接的な影響、機器ドレン、機器損傷(配管以外)、人的過誤及び誤作動による漏えいを想定する。DB⑤-11</p> <p>1.7.16.5.5 洞道内で発生する化学薬品の漏えい 洞道内で発生する化学薬品の漏えいについては、地震起因による化学薬品の漏えい及び想定破損による化学薬品の漏えいの発生を想定する。DB⑦-1</p> <p>⑤(P16)へ</p>	<p>溢水量の算出に当たっては、溢水が生じるとした機器について、溢水防護対象設備への溢水の影響が最も大きくなるように評価する。</p> <p>溢水源となる系統については全保有量を考慮した上で、流体を内包する機器のうち、基準地震動S<sub>s</sub>によって破損が生じる可能性のある機器について破損を想定し、その影響を評価する。この場合において、溢水源となる配管は、破損形状を完全全周破断とし、溢水源となる容器は、全保有量を溢水量として設定する。</p> <p>6.3.4 その他の溢水 その他の溢水については、地震以外の自然現象やその波及的影響に伴う溢水、溢水防護区画内にて発生が想定されるその他の漏えい事象を想定する。</p> <p>具体的には、地下水の流入、降水のような再処理施設への直接的な影響と、飛来物等による屋外タンク等の破損のような間接的な影響、機器ドレン、機器損傷(配管以外)、人的過誤及び誤作動を想定し、各事象において溢水源及び溢水量を設定する。</p>	

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (15 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
<p>【許可からの変更点】 事業変更許可申請書では、単に「アクセス通路部」としていたが、定義を明確化するため内容を追加した。</p> <p>【「等」の解説】 「隔離等」の「等」の指す内容は、システムのポンプの停止、工程の停止であるが、添付書類で示すため当該箇所では等の記載とした。</p> <p>【「等」の解説】 「床段差等」の「等」は、評価のため設定する区画の境界面に設置されるシャッタ、ハッチ等の要素の総称として示しており、添付書類で示すため当該箇所では等の記載とした。 (以下同じ)</p>	<p>7.6 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定</p> <p>化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品防護区画を以下のとおり設定する。DB⑥-1</p> <p>(1) 化学薬品防護対象設備が設置されている区画 DB⑥-2</p> <p>(2) 中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室 DB⑥-3</p> <p>(3) <u>運転員が、化学薬品の漏えいが発生した区画を特定するためにアクセスする通路部又は必要により隔離等の操作が必要な設備にアクセスする通路部 DB⑥-4</u></p> <p>化学薬品防護区画は、壁、扉、堰、床段差等又はそれらの組合せによって他の区画と分離される区画として設定する。DB⑥-5</p> <p>化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品の漏えいの影響を受けて、化学薬品防護対象設備の安全機能を損なうおそれがある高さ(以下「機能喪失高さ」という。)及び化学薬品防護区画を構成する壁、扉、堰、床段差等の設置状況を踏まえ、化学薬品防護区画内の液位が最も高くなるように、より厳しい結果を与える化学薬品の漏えい経路を設定する。DB⑥-6</p>	<p>②(P10)から</p> <p>また、<u>化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品防護対象設備を設置する区画(以下「化学薬品防護区画」という。)を設定し、【DB⑥-1】化学薬品の漏えい評価がより厳しい結果を与えるように化学薬品の漏えい経路を設定する。</u></p> <p>化学薬品の漏えい評価に当たっては、<u>化学薬品防護対象設備の機能喪失高さ(化学薬品の漏えいの影響を受けて、化学薬品防護対象設備の安全機能を損なうおそれがある高さ)及び化学薬品防護区画を構成する壁、扉、堰、床段差等の設置状況を踏まえ、評価の条件を設定する。DB⑥-6</u></p> <p>②(P10)から</p> <p>また、<u>化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品防護対象設備を設置する区画(以下「化学薬品防護区画」という。)を設定し、化学薬品の漏えい評価がより厳しい結果を与えるように化学薬品の漏えい経路を設定する。</u> DB⑥-6</p>	<p>1.7.16.6 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路を設定するための方針</p> <p>(1) 化学薬品防護区画の設定</p> <p>化学薬品の漏えい防護に対する評価対象区画を【◇】<u>化学薬品防護区画として、以下のとおり設定する。</u> DB⑥-1</p> <p>a. <u>化学薬品防護対象設備が設置されている全ての【◇】区画 DB⑥-2</u></p> <p>b. <u>中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室 DB⑥-3</u></p> <p>c. <u>アクセス通路部 DB⑥-4</u></p> <p>化学薬品防護区画は、<u>壁、扉、堰、床段差等又はそれらの組合せによって他の区画と分離される区画として設定し、【DB⑥-5】化学薬品防護区画を構成する壁、扉、堰、床段差等については、現場の設備等の設置状況を踏まえ、漏えいした化学薬品の伝播に対する評価の条件を設定する。◇</u></p> <p>(2) 化学薬品の漏えい経路の設定</p> <p>化学薬品の漏えい経路の設定の考え方は、「1.7.15.5 溢水防護区画及び溢水経路を設定するための方針」の「(2) 溢水経路の設定」と同様である。<u>【DB⑥-6】その上で、漏えい経路上の防水扉、堰等の流入防止機能に期待する場合は、漏えいした化学薬品の影響を考慮しても、当該機能を維持できるものとする。◇</u></p>	<p>6.4 溢水防護区画及び溢水経路の設定</p> <p>溢水評価に当たっては、溢水防護区画を以下のとおり設定する。</p> <p>(1) 溢水防護対象設備が設置されている区画</p> <p>(2) 中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室</p> <p>(3) 運転員が、溢水が発生した区画を特定するためにアクセスする通路部又は必要により隔離等の操作が必要な設備にアクセスする通路部</p> <p>溢水防護区画は、壁、扉、堰、床段差等又はそれらの組合せによって他の区画と分離される区画として設定する。</p> <p>溢水評価に当たっては、溢水の影響を受けて、溢水防護対象設備の安全機能を損なうおそれがある高さ(以下「機能喪失高さ」という。)及び溢水防護区画を構成する壁、扉、堰、床段差等の設置状況を踏まえ、溢水防護区画内の水位が最も高くなるように、より厳しい結果を与える溢水経路を設定する。</p>	<p>備考</p>

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (16 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
<p>【許可からの変更点】 保安規定に定める内容に記載を適正化した。</p> <p>【許可からの変更点】 化学薬品防護対象設備の安全機能を維持するためには、没液、被液及び腐食性ガスの影響評価を行った上で対策を実施することから、当該の流れに沿った記載へと見直した。</p>	<p>防水扉及び水密扉については、扉の閉止運用を保安規定に定めて、管理する。DB⑨-7</p> <p>7.7 化学薬品防護建屋内で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>化学薬品防護対象設備が設置されている建屋(以下「化学薬品防護建屋」という。)内及び洞道内で発生する化学薬品の漏えいに対して、没液、被液及び腐食性ガスの影響評価を行い、必要に応じて防護対策を講じることにより、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。DB⑦-1</p>	<p>【許可からの変更点】 事業変更許可申請書においては以下の整理としていた。</p> <p>1.7.16.5.1 想定破損による化学薬品の漏えい 1.7.16.5.2 消火剤の放出による化学薬品の漏えい 1.7.16.5.3 地震起因による化学薬品の漏えい 1.7.16.5.4 その他の化学薬品の漏えい 1.7.16.5.5 洞道内で発生する化学薬品の漏えい</p> <p>このうち、洞道内で発生する化学薬品の漏えいの考え方は、建屋内で発生する化学薬品の漏えいと同様の評価方法となることから、建屋内で発生する化学薬品の漏えい評価に包含するものとして構成を見直した。</p>	<p>⑬(P28)から</p> <p>1.7.16.7.8 手順等 (4) 防水扉及び水密扉については、開放後の確実な閉止操作、閉止状態の確認及び閉止されていない状態が確認された場合の閉止操作の手順等を定める。DB⑨-7</p> <p>1.7.16.7 化学薬品防護対象設備を防護するための設計方針 想定破損による化学薬品の漏えい、地震起因による化学薬品の漏えい及びその他の化学薬品の漏えいに対して、内部溢水ガイドに示されている没水、被水及び蒸気影響に係る影響評価手法並びに硝酸、有機溶媒等の腐食作用等を有する流体を取り扱う再処理施設の特徴を踏まえ、【◇】化学薬品防護対象設備が漏えいした液体状の化学薬品による没水(以下「【◇】没液」という。) 【◇】及び被液並びに腐食性ガスの放出の影響を受けて安全機能を損なわない設計とする。DB⑦-1 また、化学薬品の漏えいが発生した場合のアクセス通路部の滞留液位については、「1.7.15.6 溢水防護対象設備を防護するための設計方針」と同様であるが、漏えいした化学薬品から運転員を防護する観点から、適切な安全装備を着装するものとする。◇</p> <p>⑮(P14)から</p> <p>1.7.16.5.5 洞道内で発生する化学薬品の漏えい 洞道内で発生する化学薬品の漏えいについては、地震起因による化学薬品の漏えい及び想定破損による化学薬品の漏えいの発生を想定する。DB⑦-1</p>	<p>防水扉及び水密扉については、扉の閉止運用を保安規定に定めて、管理する。</p> <p>6.5 溢水防護建屋内で発生する溢水に関する溢水評価及び防護設計方針</p>	<p>洞道の取扱いに関する記載は、溢水では洞道内に評価対象設備がなく、評価不要であることから溢水との比較対象としない。</p>

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (17 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
<p>【許可からの変更点】 項名称を踏まえて、記載内容を適正化した。</p> <p>【許可からの変更点】 事業変更許可では「損なうおそれがない」と記載していたが、設工認の段階では評価結果を示すため、「損なわない」と記載した。(以下同じ)</p> <p>【許可からの変更点】 記載の適正化。</p> <p>【「等」の解説】 「壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等」の「等」の指す内容は、水密扉、堰及び床ドレン逆止弁であるが、添付書類で示すため当該箇所では等の記載とした。</p> <p>【「等」の解説】 「緊急遮断弁等」の「等」の指す内容は、機器収納ボックス、二重管及び漏えい検知器であるが、添付書類で示すため当該箇所では等の記載とした。</p>	<p>7.7.1 没液の影響に対する評価及び防護設計方針</p> <p>想定した化学薬品の漏えい源から発生する漏えい量、化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路から算出した化学薬品の漏えい液位に対し、化学薬品防護対象設備が没液により安全機能を損なわないことを評価する。DB⑦-2</p> <p>また、壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策及び緊急遮断弁等の設置による漏えい量を低減する対策により、化学薬品防護対象設備が没液により安全機能を損なわない設計とする。DB⑧-1, DB⑧-2</p> <p>壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉、緊急遮断弁等の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。DB⑧-2</p>	<p>【許可からの変更点】 対策の明確化のため記載した。(以下同じ)</p> <p>【許可からの変更点】 個別項目への展開を明確にした。</p> <p>【「等」の解説】 「壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉、緊急遮断弁等」の「等」の指す内容は、水密扉、堰、床ドレン逆止弁、機器収納ボックス、二重管及び漏えい検知器であるが、添付書類で示すため当該箇所では等の記載とした。</p>	<p>1.7.16.7.1 没液の影響に対する設計方針</p> <p>(1) 没液の影響に対する評価方針 「1.7.16.4 考慮すべき化学薬品の漏えい事象」にて想定した化学薬品の漏えい源から発生する化学薬品の漏えい量と「1.7.16.6 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路を設定するための方針」にて設定した化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路から算出した化学薬品の漏えい液位に対し、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なうおそれがないことを評価する。DB⑦-2</p> <p>具体的な評価の考え方は、「1.7.15.6.1 没水の影響に対する設計方針」と同様である。◇</p> <p>ただし、化学薬品防護対象設備の機能喪失高さは、「1.7.16.3.2 設計上考慮すべき化学薬品の設定のための方針」で設定した化学薬品と化学薬品防護対象設備の構成部材の組合せを考慮し、化学薬品防護対象設備の耐薬品性を有していない構成部材の下端とする。◇</p> <p>(2) 没液の影響に対する防護設計方針</p> <p>没液の影響評価を踏まえ、【DB⑧-1, DB⑧-7】以下に示す対策を行うことにより、【◇】化学薬品防護対象設備が没液により安全機能を損なわない設計とする。DB⑧-1, DB⑧-7</p> <p>⑥(P31)へ</p> <p>a. 化学薬品漏えい源又は化学薬品の漏えい経路に対する対策</p> <p>(a) 化学薬品防護区画外の化学薬品の漏えいに対して、壁、扉、堰、床段差等の設置状況を踏まえ、壁、防水扉(又は水密扉)、堰及び床ドレン逆止弁による流入防止対策を図り漏えいした化学薬品の流入を防止する設計とする。DB⑧-2, DB⑧-6</p> <p>⑦(P31)へ</p>	<p>6.5.1 没水の影響に対する評価及び防護設計方針</p> <p>想定した溢水源から発生する溢水量、溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し、溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。</p> <p>また、壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等の設置による溢水防護区画外で発生した溢水の流入を防止する対策並びに緊急遮断弁の設置及び漏えい検知器の設置による溢水量を低減する対策により、溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉、緊急遮断弁等の溢水防護設備の設計方針については、第2章個別項目の「7.3.5 溢水防護設備」に示す。</p>	

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (18 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
			<p>流入防止対策として設置する壁、防水扉（又は水密扉）、堰、床ドレン逆止弁は、漏えいした化学薬品により発生する液位、水圧及び腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して流入防止機能が維持できるとともに、基準地震動による地震力等の化学薬品の漏えいの要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対して必要な当該機能が可能な限り損なわれない設計とする。DB⑧-7</p> <p>また、耐薬品性を有するエポキシ樹脂系の塗装材やシール材を堰や防水扉等に塗布することにより流入防止機能が維持できるものとする。◇</p> <p>(b) 想定破損による化学薬品の漏えいに対しては、破損を想定する配管について応力評価を実施し、破損形状を貫通クラックとできるか、又は破損想定が不要とできるかを確認する。その結果より必要に応じ、補強工事等の実施により発生応力を低減し、化学薬品の漏えい源から除外することにより</p> <p>【◇】化学薬品の漏えい量を低減する。DB⑧-2, DB⑧-12</p> <p>又は、破損を想定する配管に機器収納ボックスや二重管等を設置することにより、化学薬品が区画内に漏えいすることを防止する設計とする。DB⑧-2, DB⑧-12</p> <p>あるいは、漏えい検知器を設置することにより、化学薬品の漏えいの発生を【DB⑧-13】可能な限り早期に【◇】検知し、隔離を行うことで発生する化学薬品の漏えい量を低減する設計とする。DB⑧-2, DB⑧-13</p> <p>化学薬品の漏えい量低減対策として設置する漏えい検知器は、想定破損に伴う化学薬品の漏えい源からの被液により当該機能が損なわれない設計とする。◇</p>	<p>⑧(P31)へ</p> <p>⑨(P33)へ</p>	

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (19 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
			<p>(c) 地震起因による化学薬品の漏えいに対しては、破損を想定する機器について耐震対策工事を実施することにより基準地震動による地震力に対して耐震性を確保する設計とし、化学薬品の漏えい源から除外することにより化学薬品の漏えい量を低減する。◇</p> <p>(d) 地震起因による化学薬品の漏えいに対しては、【◇】建屋内又は建屋間（建屋外の洞道含む。）に設置する緊急遮断弁により、【DB⑧-2, DB⑧-11】地震の発生を早期に検知し、自動又は中央制御室からの手動遠隔操作により【◇】他建屋から流入する系統を【DB⑧-11】早期に【◇】隔離できる設計とすることにより、化学薬品防護区画で発生する化学薬品の漏えい量を低減する設計とする。DB⑧-2, DB⑧-11</p> <p style="text-align: right;">⑩ (P32) へ</p> <p>b. 化学薬品防護対象設備に対する対策</p> <p>(a) 評価の各段階におけるより厳しい結果を与える条件とあわせて考慮した上で、化学薬品防護対象設備の機能喪失高さに対して、化学薬品防護対象設備の設置高さが、発生した化学薬品による液位を十分に上回る設計とする。◇</p> <p>(b) 化学薬品防護対象設備周囲に堰を設置し、化学薬品防護対象設備が没液しない設計とする。設置する堰については、漏えいした化学薬品により発生する液位、水圧及び腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して流入防止機能が維持できるとともに、基準地震動による地震力等の化学薬品の漏えいの要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対して必要な当該機能が可能な限り損なわれない設計とする。DB⑧-8</p> <p style="text-align: right;">⑪ (P31) へ</p>		



基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (20 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
	<p>7.7.2 被液の影響に対する評価及び防護設計方針</p> <p>想定した化学薬品の漏えい源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被液並びに天井面の開口部又は貫通部からの被液に対し、影響を受ける範囲内にある化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわないことを評価する。DB⑦-3</p>	<p><b>【許可からの変更点】 記載の適正化。</b></p>	<p>(c) 没液の影響に対して耐性を有しない化学薬品防護対象設備については、耐薬品性を有する機器への取替え(耐薬品性を有する部品の取替えを含む。)を行うことにより、没液から防護する設計とする。◇</p> <p>(d) 耐薬品性を有する塗装材やシール材を化学薬品防護対象設備に塗布することにより、没液から防護する設計とする。◇</p> <p>1.7.16.7.2 被液の影響に対する設計方針</p> <p>(1) 被液の影響に対する評価方針</p> <p>「1.7.16.4 考慮すべき化学薬品の漏えい事象」にて想定した化学薬品の漏えい源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被液並びに天井面の開口部若しくは貫通部からの被液の影響を受ける範囲内にある化学薬品防護対象設備が、被液により安全機能を損なうおそれがないことを評価する。DB⑦-3</p> <p>具体的には、「1.7.16.3.2.2 検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定」を考慮し、以下に示す要求のいずれかを満足していれば、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なうおそれはない。◇</p> <p>a. 化学薬品防護対象設備があらゆる方向からの化学薬品の飛まつによっても有害な影響が生じないように、以下に示すいずれかの保護構造を有していること。◇</p> <p>(a) 化学薬品防護対象設備、又は、「1.7.15.6.2 被水の影響に対する設計方針」に示す水密処理対策について、化学薬品の漏えいにより機能が損なわれないよう、耐薬品性塗料の塗布等による被液防護措置がなされていること。◇</p> <p>(b) 機器の破損により漏えいした化学薬品による腐食又は劣化に起因する化学的損傷に対して当該機能が損なわれない設計とする薬品防護板の設置により、被液防護措置がなされていること。◇</p>	<p>6.5.2 被水の影響に対する評価及び防護設計方針</p> <p>想定した溢水源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被水、消火水等による被水並びに天井面の開口部又は貫通部からの被水に対し、影響を受ける範囲内にある溢水防護対象設備が安全機能を損なわないことを評価する。</p>	

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (21 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
<p>【「等」の解説】 「壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等」の「等」の指す内容は、水密扉、堰及び床ドレン逆止弁であるが、添付書類で示すため当該箇所では等の記載とした。</p> <p>【「等」の解説】 「薬品防護板の設置等」の「等」の指す内容は、水密処理であるが、添付書類で示すため当該箇所では等の記載とした。</p> <p>【「等」の解説】 「壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉、薬品防護板等」の「等」の指す内容は、水密扉、堰、床ドレン逆止弁、機器収納ボックス及び二重管であるが、添付書類で示すため当該箇所では等の記載とした。</p>	<p>また、壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策、機器収納ボックス及び二重管の設置による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに薬品防護板の設置等による漏えいした化学薬品の化学薬品防護対象設備への被液を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわない設計とする。DB⑧-3</p> <p>壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉、薬品防護板等の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。DB⑧-3</p>	<p>【許可からの変更点】 記載の適正化。</p> <p>⑬(P22)から</p> <p>【許可からの変更点】 薬品防護板の設置目的について明確化した。</p> <p>【許可からの変更点】 個別項目への展開を明確にした。</p> <p>⑭(P23)から</p>	<p>b. 多重性又は多様性を有している化学薬品防護対象設備の各々が別区画に設置され、同時に機能喪失しないこと。その際、化学薬品の漏えいを起因とする事故等に対処するために必要な機器の単一故障を考慮すること。◇</p> <p>(2) 被液の影響に対する防護設計方針</p> <p>被液による影響評価を踏まえ、以下に示す対策を行うことにより、 【◇】化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわない設計とする。DB⑧-3, DB⑧-9</p> <p>⑫(P32)へ</p> <p>b. 化学薬品防護対象設備に対する対策 (a) 化学薬品防護対象設備を覆う薬品防護板の設置により、被液から防護する設計とする。【DB⑧-3】薬品防護板は、主要部材に不燃性材料又は難燃性材料を用い製作し、基準地震動による地震力に対して耐震性を確保するとともに機器の破損により漏えいした化学薬品の腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して当該機能が損なわれない設計とする。</p> <p>(b) 化学薬品防護対象設備の被液の影響部位に耐薬品性を有するコーキング等の水密処理を実施することにより、被液から防護する設計とする。【DB⑧-3】水密処理は、機器の破損により生じる化学薬品の水圧に対して当該機能が損なわれない設計とする。◇</p> <p>a. 化学薬品漏えい源又は化学薬品の漏えい経路に対する対策 (a) 化学薬品防護区画外の化学薬品の漏えいに対して、【DB⑧-3】壁、扉、堰、床段差等の設置状況を踏まえ、【◇】壁、防水扉(又は水密扉)、堰及び床ドレン逆止弁による流入防止対策を図り漏えいした化学薬品の流入を防止する設計とする。DB⑧-3</p>	<p>また、被水の影響を受けないよう保護構造を有する設計、壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等の設置による溢水防護区画外で発生した溢水の流入を防止する対策及び溢水防護板の設置による発生した溢水の溢水防護対象設備への被水を防止する対策により、溢水防護対象設備が被水により安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉、溢水防護板等の溢水防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.5 溢水防護設備」に示す。</p>	<p>備考</p>

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (22 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
			<p>流入防止対策として設置する壁、防水扉 (又は水密扉) , 堰及び床ドレン逆止弁は、漏えいした化学薬品により発生する液位、水圧及び腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して流入防止機能が維持できるとともに、基準地震動による地震力等の化学薬品の漏えいの要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対して必要な当該機能が可能な限り損なわれない設計とする。◇</p> <p>また、耐薬品性を有するエポキシ樹脂系の塗装材やシール材を堰や防水扉等に塗布することにより流入防止機能が維持できるものとする。◇</p> <p>(b) 想定破損による化学薬品の漏えいに対しては、破損を想定する配管について応力評価を実施し、破損形状を貫通クラックとできるか、又は破損想定が不要とできるかを確認する。その結果より必要に応じ、補強工事等の実施により発生応力を低減し、化学薬品の漏えい源から除外することにより被液の影響が発生しない設計とする。【◇】又は、破損を想定する配管に機器収納ボックスや二重管等を設置することにより、化学薬品が漏えいすることを防止する設計とする。DB⑧-3</p> <p>(c) 地震起因による化学薬品の漏えいに対しては、破損を想定する機器について耐震対策工事を実施することにより基準地震動による地震力に対して耐震性を確保する設計とし、化学薬品の漏えい源から除外することにより被液の影響が発生しない設計とする。◇</p> <p>b. 化学薬品防護対象設備に対する対策</p> <p>(a) 化学薬品防護対象設備を覆う薬品防護板の設置により、被液から防護する設計とする。薬品防護板は、主要部材に不燃性材料又は難燃性材料を用い製作し、基準地震動による地震力に対して耐震性を確保するとともに機器の破損により漏えいした化学薬品の腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して当該機能が損なわれない設計とする。</p>	<p>⑬ (P21, 32) へ</p>	

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (23 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
	<p>7.7.3 腐食性ガスの影響に対する評価及び防護設計方針</p> <p>想定した化学薬品の漏えい源からの腐食性ガスの拡散による影響を確認するために、漏えいが発生した区画から、天井面の開口部、壁の貫通部等を介して他区画へ伝播する条件とし、化学薬品防護対象設備のうち電子部品を有する設備が腐食性ガスの拡散経路以外に設置され、腐食性ガスの影響により安全機能を損なわないことを評価する。DB⑦-4</p>	<p>【「等」の解説】 「天井面の開口部、壁の貫通部等」の「等」の指す内容は、隣接区画との間をつなぐ空間であるが、添付書類で示すため当該箇所では等の記載とした。</p>	<p>(b) <u>化学薬品防護対象設備の被液の影響部位に耐薬品性を有するコーキング等の水密処理を実施することにより、被液から防護する設計とする。【DB⑧-3】水密処理は、機器の破損により生じる化学薬品の水圧に対して当該機能が損なわれない設計とする。◇</u></p> <p>(c) <u>被液の影響に対して耐性を有しない化学薬品防護対象設備については、耐薬品性を有する機器への取替え（耐薬品性を有する部品の取替えを含む。）を行うことにより、被液から防護する設計とする。◇</u></p> <p>(d) <u>耐薬品性を有する塗装材やシール材を化学薬品防護対象設備に塗布することにより、被液から防護する設計とする。◇</u></p> <p>1.7.16.7.3 腐食性ガスの影響に対する設計方針 (1) 腐食性ガスの影響に対する評価方針 「1.7.16.3.2.2 検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定」にて検討した、<u>化学薬品防護対象設備のうち電子部品を有する設備が、</u>「1.7.16.4 考慮すべき化学薬品の漏えい事象」にて想定した化学薬品の漏えい源からの腐食性ガスの拡散による影響を確認するために、<u>漏えいが発生した区画から、天井面の開口部、壁の貫通部等を介して他区画へ伝播する条件とし、化学薬品防護対象設備のうち電子部品を有する設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なうおそれのないことを評価する。【DB⑦-4】</u>具体的には、以下に示す要求のいずれかを満足していれば化学薬品防護対象設備のうち電子部品を有する設備が安全機能を損なうおそれはない。◇</p> <p>a. <u>化学薬品防護対象設備のうち電子部品を有する設備が、腐食性ガスの拡散経路以外に設置されていること。DB⑦-4</u></p>	<p>⑭ (P21)へ</p>	<p>腐食性ガスの影響評価は、溢水の蒸気影響評価と評価方法が異なる部分が多いことから、溢水との比較対象としない。</p>

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (24 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
<p>【「等」の解説】 「機器収納ボックス及び二重管等」の「等」の指す内容は、開口部への気密処理であるが、添付書類で示すため当該箇所では等の記載とした。</p>	<p>また、機器収納ボックス及び二重管の設置等による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに化学薬品防護対象設備の設置区画への腐食性ガスの移行を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。DB⑧-4</p> <p>機器収納ボックス、二重管の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。DB⑧-4</p>	<p>【許可からの変更点】 個別項目への展開を明確にした。</p>	<p>b. 多重性又は多様性を有している化学薬品防護対象設備のうち電子部品を有する設備の各々が別区画に設置され、腐食性ガスにより同時に機能喪失しないこと。その際、化学薬品の漏えいを起因とする事故等に対処するために必要な機器の単一故障を考慮すること。◇</p> <p>(2) 腐食性ガスの影響に対する防護設計方針 腐食性ガスによる影響評価を踏まえ、以下に示す対策を行うことにより、【◇】化学薬品防護対象設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。DB⑧-4</p> <p>a. 化学薬品漏えい源又は化学薬品の漏えい経路に対する対策 (a) 想定破損による化学薬品の漏えいに対しては、破損を想定する配管について応力評価を実施し、破損形状を貫通クラックとできるか、又は破損想定が不要とできるかを確認する。その結果より必要に応じ、補強工事等の実施により発生応力を低減し、化学薬品の漏えい源から除外することにより腐食性ガスによる影響が発生しない設計とする。又は、破損を想定する配管に【◇】機器収納ボックスや二重管等を設置することにより、化学薬品が漏えいすることを防止する設計とする。DB⑧-4 (b) 地震起因による化学薬品の漏えいに対しては、破損を想定する機器について耐震対策工事を実施することにより基準地震動による地震力に対して耐震性を確保する設計とし、化学薬品の漏えい源から除外することにより腐食性ガスによる影響が発生しない設計とする。◇ (c) 化学薬品の漏えい経路にある開口部に気密処理を実施することにより、【◇】化学薬品防護対象設備の設置区画への化学薬品の移行を防止し、【DB⑧-4】腐食性ガスの影響から防護する設計とする。気密処理は、機器の破損により生じる腐食性ガスに対して当該気密機能が損なわれない設計とする。◇</p>		

## 基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (25 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
			<p>1.7.16.7.4 その他の化学薬品の漏えいに対する設計方針</p> <p>機器の誤操作による漏えい、配管以外の機器損傷（配管フランジや弁グランドからのにじみを含む。）による漏えいについては、基本的に漏えい量が少ないと想定されるが、これらに対しても化学薬品防護対象設備の安全機能が損なわれないよう、機器の開放部又は損傷部（配管以外）からの漏えいに対しては、当該機器の開放部又は損傷部の周辺には化学薬品防護対象設備を設置しない設計とし、必要に応じ飛散防止カバーの設置等の流出防止措置を講ずることにより、安全機能が損なわれない設計とする。◇</p> <p>試薬建屋への受入れの際に運搬する化学物質の漏えいによる影響としては、タンクローリによる屋外での運搬又は受入れ時に化学物質の漏えいが発生する場合を想定する。当該タンクローリの破損等によって漏えいした化学薬品が化学薬品防護区画に流入するおそれがある場合には、化学薬品の影響を受けない壁、扉、堰等により化学薬品防護区画を有する建屋及び洞道内への流入を防止する設計とする。◇</p> <p>1.7.16.7.5 洞道内の化学薬品防護対象設備を防護するための設計方針</p> <p>洞道内にある配管、ケーブル等の化学薬品防護対象設備が、洞道内で発生する化学薬品の漏えいによる影響を受けて、化学薬品防護対象設備の安全機能を損なわない設計とする。◇</p> <p>具体的には、化学薬品を内包する機器等が地震を要因とした漏えい源とならないように基準地震動による地震力に対して耐震性を確保する、若しくは地震による破損を想定した上で、漏えい量を低減するために緊急遮断弁を設置する、化学薬品防護対象設備に対して耐薬品性を有する塗装材やシール材を塗布する、薬品防護板を設置する、又はこれらの組合せにより安全機能を損なわない設計とする。◇</p>		

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (26 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
<p>【許可からの変更点】 「7.7.1 没液の影響に対する評価及び防護設計方針」, 「7.7.2 被液の影響に対する評価及び防護設計方針事業変更」, 「7.7.3 腐食性ガスの影響に対する評価及び防護設計方針」の記載に合わせて, 評価を実施する旨を記載した。</p> <p>【「等」の解説】 「壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等」の「等」の指す内容は, 水密扉及び堰であるが, 添付書類で示すため当該箇所では等の記載とした。</p> <p>【許可からの変更点】 個別項目への展開を明確にした。</p> <p>【許可からの変更点】 屋外の化学薬品防護対象設備の評価方法を明確にした。</p>	<p>7.8 屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>7.8.1 化学薬品防護建屋に対する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>屋外で漏えいした化学薬品が, 化学薬品防護区画に流入しないことを評価する。DB⑦-5</p> <p>また, 屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては, 壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等により化学薬品防護区画を有する化学薬品防護建屋内への流入を防止する設計とすることにより, 建屋内の化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。DB⑧-5</p> <p>壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等の化学薬品防護設備の設計方針については, 第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。DB⑧-5</p> <p>7.8.2 屋外の化学薬品防護対象設備に対する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対し, 屋外の化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えい影響により安全機能を損なわないことを評価する。DB⑦-5</p>	<p>【許可からの変更点】 想定する化学薬品の漏えいの発生場所を明確にした。</p> <p>【許可からの変更点】 基本設計方針として, 漏えい評価の過程は記載しないこととしたことから, 「おそれがある場合」を削除した。</p> <p>【許可からの変更点】 化学薬品防護設備として明確化した。</p> <p>【許可からの変更点】 「7.7.1 没液の影響に対する評価及び防護設計方針」, 「7.7.2 被液の影響に対する評価及び防護設計方針事業変更」, 「7.7.3 腐食性ガスの影響に対する評価及び防護設計方針」の記載に合わせて, 修正した。</p> <p>【許可からの変更点】 化学薬品防護建屋への流入防止により防護する対象を明確にした。</p>	<p>また, 想定破損による化学薬品の漏えいに対しては, 地震起因による化学薬品の漏えいに対する対策に加え, 応力評価又は応力評価結果より必要に応じ, 補強工事等の実施により発生応力を低減し, 化学薬品の漏えい源から除外する対策を行う, 若しくは二重管等を設置し化学薬品が漏えいすることを防止することにより, 化学薬品防護対象設備の安全機能を損なわない設計とする。◇</p> <p>1.7.16.7.6 化学薬品防護区画を有する建屋外からの流入防止に関する設計方針</p> <p>化学薬品防護区画を有する化学薬品防護建屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいが, 【DB⑦-5, DB⑧-5】化学薬品防護区画に流入するおそれがある場合には, 壁(貫通部の止水処置を含む。), 扉, 堰等により化学薬品防護区画を有する化学薬品防護建屋内への流入を防止する設計とし, 化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。DB⑧-5</p>	<p>6.6 屋外で発生する溢水に関する溢水評価及び防護設計方針</p> <p>6.6.1 溢水防護建屋に対する溢水評価及び防護設計方針</p> <p>屋外で発生を想定する溢水が, 溢水防護区画に流入しないことを評価する。</p> <p>また, 屋外で発生を想定する溢水に対しては, 屋外で発生を想定する溢水による影響を評価する上で期待する範囲を境界とした溢水防護建屋内への流入を壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等により防止する設計とすることにより, 建屋内の溢水防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等の溢水防護設備の設計方針については, 第2章 個別項目の「7.3.5 溢水防護設備」に示す。</p> <p>6.6.2 屋外の溢水防護対象設備に対する溢水評価及び防護設計方針</p> <p>屋外で発生を想定する溢水により, 屋外の溢水防護対象設備が溢水の影響により安全機能を損なわないことを評価する。</p>	

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (27 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
	<p>また、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、想定する漏えい源からの距離を確保する設計とすることにより、屋外の化学薬品防護対象設備が没液、被液及び腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。DB⑧-5</p>		<p>また、漏えいした化学薬品の化学薬品防護区画への浸入経路としては、洞道において漏えいした化学薬品に対する配管等の貫通部の隙間及び建屋間の接合部等が考えられるため、これら浸入経路に対しては、貫通部等の隙間には耐薬品性を有する流入防止措置を実施することにより、漏えいした化学薬品が化学薬品防護区画内へ流入することを防止する設計とし、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。◇</p> <p>1.7.16.7.7 化学薬品の漏えい影響評価</p> <p>化学薬品の漏えいにより安全上重要な施設の安全機能が損なわれない設計とし、【◇】化学薬品の漏えい影響評価に当たっては、【DB②-2】事業指定基準規則の解釈に基づき、【◇】事故等に対処するために必要な機器の単一故障を考慮しても異常事象を収束できる設計とする。DB②-3</p> <p style="text-align: right;">⑮(P2)へ</p> <p>1.7.16.7.8 手順等</p> <p>化学薬品の漏えい影響評価に関して、以下の内容を含む手順を定め、適切な管理を行う。◇</p> <p>(1) 配管の想定破損評価において、応力評価の結果により破損形状の想定を行う場合は、評価結果に影響するような減肉がないことを継続的な肉厚管理で確認する。DB⑨-5</p> <p style="text-align: right;">⑯(P12)へ</p> <p>(2) 配管の想定破損評価による化学薬品の漏えいが発生する場合及び基準地震動による地震力により、耐震B、Cクラスの機器が破損し、化学薬品の漏えいが発生する場合においては、現場等を確認する手順を定める。◇</p>	<p>また、屋外の溢水防護対象設備のうち、溢水の影響を受けるおそれのある部位に対して、溢水水位を上回る機能喪失高さを確保すること、保護構造を有すること及び机上評価によりにより、屋外の溢水防護対象設備が没水、被水及び蒸気により安全機能を損なわない設計とする。</p>	



基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (28 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考																																													
		<p>化学薬品の漏えい評価において、化学薬品の漏えいの影響を軽減するための壁、扉、堰等の化学薬品防護設備については、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない設計にするとともに、必要により保守点検等の運用を適切に実施することにより、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。DB⑨-8</p>	<p>(3) 化学薬品防護区画において、各種対策設備の追加、資機材の持込み等により【◇】評価の条件【DB⑨-2】としている床面積【◇】に見直しがある場合は、あらかじめ定めた手順により化学薬品の漏えい影響評価への影響確認を行う。DB⑨-2</p> <p>⑰(P3)へ</p> <p>(4) 防水扉及び水密扉については、開放後の確実な閉止操作、閉止状態の確認及び閉止されていない状態が確認された場合の閉止操作の手順等を定める。DB⑨-7</p> <p>⑱(P16)へ</p> <p>(5) 化学薬品の漏えい発生後の回収等に関する手順を定める。◇</p>																																															
			<p>第1.7.16-1表 再処理プロセスで使用する化学薬品</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>化学薬品</th> <th>主な使用目的</th> <th>使用・保管場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>硝酸</td> <td>使用済燃料の溶解、核分裂生成物の洗浄、アルカリ性廃液の中和処理</td> <td>再処理施設全体 (保管：試験建屋)</td> </tr> <tr> <td>水酸化ナトリウム</td> <td>酸性廃液の中和処理、有機溶媒の洗浄</td> <td>再処理施設全体 (保管：試験建屋)</td> </tr> <tr> <td>TBP</td> <td>溶解液からのウラン、プルトニウムの抽出剤</td> <td>分離建屋、精製建屋 (保管：試験建屋)</td> </tr> <tr> <td>n-ドデカン</td> <td>TBPの希釈剤</td> <td>分離建屋、精製建屋 (保管：試験建屋)</td> </tr> <tr> <td>硝酸ヒドラジン</td> <td>硝酸ウラナの分解抑制、HANの安定剤</td> <td>分離建屋、精製建屋 (保管：試験建屋)</td> </tr> <tr> <td>HAN</td> <td>プルトニウムの還元剤</td> <td>精製建屋 (保管：試験建屋)</td> </tr> <tr> <td>硝酸ガドリニウム</td> <td>溶解槽における臨界管理</td> <td>前処理建屋</td> </tr> <tr> <td>硝酸ナトリウム</td> <td>ガラス溶融炉供給液の成分調整</td> <td>高レベル廃液ガラス固化建屋</td> </tr> <tr> <td>亜硝酸ナトリウム</td> <td>アジ化物の分解</td> <td>前処理建屋、分離建屋、精製建屋、高レベル廃液ガラス固化建屋</td> </tr> <tr> <td>模擬廃液</td> <td>ガラス溶融炉の洗浄運転</td> <td>高レベル廃液ガラス固化建屋</td> </tr> <tr> <td>調整液</td> <td>ガラス溶融炉供給液の成分調整</td> <td>高レベル廃液ガラス固化建屋</td> </tr> <tr> <td>溶解液</td> <td>使用済燃料の溶解液</td> <td>前処理建屋、分離建屋</td> </tr> <tr> <td>硝酸ウラニル</td> <td>溶解液からのウラン抽出液、ウラン製品溶液</td> <td>分離建屋、精製建屋、ウラン脱硝建屋、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋</td> </tr> <tr> <td>硝酸プルトニウム</td> <td>溶解液からのプルトニウム抽出液、プルトニウム製品溶液</td> <td>分離建屋、精製建屋、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋</td> </tr> </tbody> </table> <p>◇</p>	化学薬品	主な使用目的	使用・保管場所	硝酸	使用済燃料の溶解、核分裂生成物の洗浄、アルカリ性廃液の中和処理	再処理施設全体 (保管：試験建屋)	水酸化ナトリウム	酸性廃液の中和処理、有機溶媒の洗浄	再処理施設全体 (保管：試験建屋)	TBP	溶解液からのウラン、プルトニウムの抽出剤	分離建屋、精製建屋 (保管：試験建屋)	n-ドデカン	TBPの希釈剤	分離建屋、精製建屋 (保管：試験建屋)	硝酸ヒドラジン	硝酸ウラナの分解抑制、HANの安定剤	分離建屋、精製建屋 (保管：試験建屋)	HAN	プルトニウムの還元剤	精製建屋 (保管：試験建屋)	硝酸ガドリニウム	溶解槽における臨界管理	前処理建屋	硝酸ナトリウム	ガラス溶融炉供給液の成分調整	高レベル廃液ガラス固化建屋	亜硝酸ナトリウム	アジ化物の分解	前処理建屋、分離建屋、精製建屋、高レベル廃液ガラス固化建屋	模擬廃液	ガラス溶融炉の洗浄運転	高レベル廃液ガラス固化建屋	調整液	ガラス溶融炉供給液の成分調整	高レベル廃液ガラス固化建屋	溶解液	使用済燃料の溶解液	前処理建屋、分離建屋	硝酸ウラニル	溶解液からのウラン抽出液、ウラン製品溶液	分離建屋、精製建屋、ウラン脱硝建屋、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	硝酸プルトニウム	溶解液からのプルトニウム抽出液、プルトニウム製品溶液	分離建屋、精製建屋、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋		
化学薬品	主な使用目的	使用・保管場所																																																
硝酸	使用済燃料の溶解、核分裂生成物の洗浄、アルカリ性廃液の中和処理	再処理施設全体 (保管：試験建屋)																																																
水酸化ナトリウム	酸性廃液の中和処理、有機溶媒の洗浄	再処理施設全体 (保管：試験建屋)																																																
TBP	溶解液からのウラン、プルトニウムの抽出剤	分離建屋、精製建屋 (保管：試験建屋)																																																
n-ドデカン	TBPの希釈剤	分離建屋、精製建屋 (保管：試験建屋)																																																
硝酸ヒドラジン	硝酸ウラナの分解抑制、HANの安定剤	分離建屋、精製建屋 (保管：試験建屋)																																																
HAN	プルトニウムの還元剤	精製建屋 (保管：試験建屋)																																																
硝酸ガドリニウム	溶解槽における臨界管理	前処理建屋																																																
硝酸ナトリウム	ガラス溶融炉供給液の成分調整	高レベル廃液ガラス固化建屋																																																
亜硝酸ナトリウム	アジ化物の分解	前処理建屋、分離建屋、精製建屋、高レベル廃液ガラス固化建屋																																																
模擬廃液	ガラス溶融炉の洗浄運転	高レベル廃液ガラス固化建屋																																																
調整液	ガラス溶融炉供給液の成分調整	高レベル廃液ガラス固化建屋																																																
溶解液	使用済燃料の溶解液	前処理建屋、分離建屋																																																
硝酸ウラニル	溶解液からのウラン抽出液、ウラン製品溶液	分離建屋、精製建屋、ウラン脱硝建屋、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋																																																
硝酸プルトニウム	溶解液からのプルトニウム抽出液、プルトニウム製品溶液	分離建屋、精製建屋、ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋																																																

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (29 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考																																																		
		<div data-bbox="1062 953 1531 1066" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>また、再処理施設内の化学薬品の安全管理に係る手順書を整備する。 DB⑨-4</p> </div> <div data-bbox="1338 1073 1531 1115" style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> <p>⑩(P4)へ</p> </div>	<div data-bbox="1555 254 2030 611" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(つづき)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>化学薬品</th> <th>主な使用目的</th> <th>使用・保管場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>硝酸ウラナス</td> <td>プルトニウムの還元剤</td> <td>分離建屋、精製建屋</td> </tr> <tr> <td>放射性廃液</td> <td>ウラン、プルトニウム抽出後の廃液、管理区域内での作業廃液</td> <td>再処理施設全体</td> </tr> <tr> <td>重油</td> <td>ボイラ、発電機等の燃料</td> <td>再処理施設全体</td> </tr> <tr> <td>NOxガス</td> <td>溶解液のよう素の追い出し、プルトニウムの酸化</td> <td>前処理建屋、分離建屋、精製建屋、ウラン脱硝建屋</td> </tr> <tr> <td>水素ガス</td> <td>硝酸ウラナスの製造</td> <td>精製建屋</td> </tr> <tr> <td>窒素ガス</td> <td>貯槽内の不活性化</td> <td>再処理施設全体</td> </tr> <tr> <td>酸素ガス</td> <td>廃ガス処理(NOx回収のためのNOの酸化)</td> <td>前処理建屋</td> </tr> <tr> <td>模擬ガラスピース (廃液模擬成分を含む)</td> <td>ガラス溶融炉の熟上げ及び液位調整</td> <td>高レベル廃液ガラス固化建屋</td> </tr> <tr> <td>放射性廃棄物</td> <td>管理区域内での作業廃棄物</td> <td>再処理施設全体</td> </tr> </tbody> </table> <p>◇</p> <div data-bbox="1555 705 2030 884" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>第 1.7.16-2 表 設計上考慮すべき化学薬品と化学薬品防護対象設備の主要な構成部材の組合せ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>化学薬品 構成部材</th> <th>酸性水溶液 (硝酸溶液)</th> <th>アルカリ性水溶液 (水酸化ナトリウム)</th> <th>有機溶媒 (TBP, n-ドデカン)</th> <th>腐食性ガス (NOxガス)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>炭素鋼</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>—</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>アルミニウム</td> <td>○</td> <td>(アルミニウム)</td> <td>—</td> <td>(電子部品)</td> </tr> <tr> <td>プラスチック</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>○</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>○：影響(作用)あり</p> </div> <p>◇</p> </div>	化学薬品	主な使用目的	使用・保管場所	硝酸ウラナス	プルトニウムの還元剤	分離建屋、精製建屋	放射性廃液	ウラン、プルトニウム抽出後の廃液、管理区域内での作業廃液	再処理施設全体	重油	ボイラ、発電機等の燃料	再処理施設全体	NOxガス	溶解液のよう素の追い出し、プルトニウムの酸化	前処理建屋、分離建屋、精製建屋、ウラン脱硝建屋	水素ガス	硝酸ウラナスの製造	精製建屋	窒素ガス	貯槽内の不活性化	再処理施設全体	酸素ガス	廃ガス処理(NOx回収のためのNOの酸化)	前処理建屋	模擬ガラスピース (廃液模擬成分を含む)	ガラス溶融炉の熟上げ及び液位調整	高レベル廃液ガラス固化建屋	放射性廃棄物	管理区域内での作業廃棄物	再処理施設全体	化学薬品 構成部材	酸性水溶液 (硝酸溶液)	アルカリ性水溶液 (水酸化ナトリウム)	有機溶媒 (TBP, n-ドデカン)	腐食性ガス (NOxガス)	炭素鋼	○	○	—	○	アルミニウム	○	(アルミニウム)	—	(電子部品)	プラスチック	—	—	○	—		
化学薬品	主な使用目的	使用・保管場所																																																					
硝酸ウラナス	プルトニウムの還元剤	分離建屋、精製建屋																																																					
放射性廃液	ウラン、プルトニウム抽出後の廃液、管理区域内での作業廃液	再処理施設全体																																																					
重油	ボイラ、発電機等の燃料	再処理施設全体																																																					
NOxガス	溶解液のよう素の追い出し、プルトニウムの酸化	前処理建屋、分離建屋、精製建屋、ウラン脱硝建屋																																																					
水素ガス	硝酸ウラナスの製造	精製建屋																																																					
窒素ガス	貯槽内の不活性化	再処理施設全体																																																					
酸素ガス	廃ガス処理(NOx回収のためのNOの酸化)	前処理建屋																																																					
模擬ガラスピース (廃液模擬成分を含む)	ガラス溶融炉の熟上げ及び液位調整	高レベル廃液ガラス固化建屋																																																					
放射性廃棄物	管理区域内での作業廃棄物	再処理施設全体																																																					
化学薬品 構成部材	酸性水溶液 (硝酸溶液)	アルカリ性水溶液 (水酸化ナトリウム)	有機溶媒 (TBP, n-ドデカン)	腐食性ガス (NOxガス)																																																			
炭素鋼	○	○	—	○																																																			
アルミニウム	○	(アルミニウム)	—	(電子部品)																																																			
プラスチック	—	—	○	—																																																			

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (30 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
<p>【許可からの変更点】 記載の適正化。</p> <p>【許可からの変更点】 化学薬品防護設備であることの明確化のため追記した。</p> <p>【許可からの変更点】 第2章個別項目の化学薬品防護設備における以降に記載する設計の記載へのつながりを考慮して追記した。</p>	<p>第2章 個別項目</p> <p>7. その他再処理設備の附属施設</p> <p>7.3 その他の主要な事項</p> <p>7.3.6 化学薬品防護設備</p> <p><u>化学薬品防護設備の設計に係る共通的な設計方針については、第1章共通項目の「2. 地盤」、 「3. 自然現象等」、 「5. 火災等による損傷の防止」、 「6. 再処理施設内における溢水による損傷の防止」、 「7. 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止」及び「9. 設備に対する要求」に基づくものとする。</u></p> <p>安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいが発生した場合(漏えいに伴い有毒ガスが発生した場合を含む)においても、安全機能を損なわない設計とする。DB①-7</p> <p>そのために、再処理施設内に設置された機器及び配管の破損(地震起因を含む。)による化学薬品の漏えい又は再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えいが発生した場合においても、化学薬品防護設備により、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。DB①-8</p> <p>化学薬品防護設備は、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉、水密扉、堰、床ドレン逆止弁、薬品防護板、地震計、緊急遮断弁、機器収納ボックス、二重管、漏えい検知器及び液位計で構成し、以下の設計とすることにより、化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわない設計とする。DB①-8</p>	<p>リ. その他再処理設備の附属施設の構造及び設備</p> <p>(4) その他の主要な事項</p> <p>(ii) 化学薬品防護設備</p> <p><u>安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいが発生した場合(漏えいに伴い有毒ガスが発生した場合を含む)においても、安全機能を損なわない設計とする。DB①-7</u></p> <p><u>そのために、再処理施設内に設置された機器及び配管の破損(地震起因を含む。)による化学薬品の漏えい、再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えいが発生した場合においても、再処理施設内における扉、堰、遮断弁等により化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。DB①-8</u></p>	<p>9.13 化学薬品防護設備</p> <p><u>安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいが発生した場合(漏えいに伴い有毒ガスが発生した場合を含む)においても、安全機能を損なわない設計とする。◇</u></p> <p><u>そのために、再処理施設内に設置された機器及び配管の破損(地震起因を含む。)による化学薬品の漏えい、再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えいが発生した場合においても、再処理施設内における扉、堰、遮断弁等により化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。◇</u></p>	<p>第2章 個別項目</p> <p>7. その他再処理設備の附属施設</p> <p>7.3 その他の主要な事項</p> <p>7.3.5 溢水防護設備</p> <p>溢水防護設備の設計に係る共通的な設計方針については、第1章共通項目の「2. 地盤」、 「3. 自然現象等」、 「5. 火災等による損傷の防止」、 「6. 再処理施設内における溢水による損傷の防止」、 「7. 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止」及び「9. 設備に対する要求」に基づくものとする。</p> <p>安全機能を有する施設は、再処理施設内における溢水が発生した場合においても、安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>そのために、再処理施設内に設置された機器及び配管の破損(地震起因を含む。)による溢水、再処理施設内で生じる異常状態(火災を含む。)の拡大防止のために設置される系統からの放水による溢水又は燃料貯蔵プール・ピット等のスロッシングによる溢水が発生した場合においても、溢水防護設備により、溢水防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>溢水防護設備は、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉、水密扉、堰、床ドレン逆止弁、溢水防護板、自動検知・遠隔隔離システム、ターミナルエンド防護カバー、蒸気防護板、地震計、緊急遮断弁、漏えい検知器、液位計、止水板及び蓋で構成し、以下の設計とすることにより、溢水防護対象設備が溢水により安全機能を損なわない設計とする。</p>	

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (31 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
<p>【許可からの変更点】 記載の適正化。</p>	<p>(1) 流入防止対策として設置する壁 (貫通部止水処置を含む。), 防水扉, 水密扉, 堰及び床ドレン逆止弁は, 壁, 扉, 堰, 床段差等の設置状況を踏まえて流入防止対策を図ることにより化学薬品防護区画外の化学薬品の漏えいに対して, 流入を防止する設計とする。DB⑧-6</p>	<p>⑦(P17)から</p> <p>【許可からの変更点】 化学薬品防護設備として明確化した。</p>	<p>1.7.16.7.1 没液の影響に対する設計方針 (2) 没液の影響に対する防護設計方針 a. 化学薬品漏えい源又は化学薬品の漏えい経路に対する対策 (a) 化学薬品防護区画外の化学薬品の漏えいに対して, 壁, 扉, 堰, 床段差等の設置状況を踏まえ, 壁, 防水扉 (又は水密扉), 堰及び床ドレン逆止弁による流入防止対策を図り漏えいした化学薬品の流入を防止する設計とする。DB⑧-2, DB⑧-6</p>	<p>【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)</p>	<p>化学薬品防護設備は, 影響評価結果を受けて設置するものであり, 溢水防護設備とは異なることから, 溢水との比較対象としない。</p>
<p>【許可からの変更点】 化学薬品防護設備として明確化した。</p>	<p>また, 化学薬品防護対象設備周囲に設置する堰は, 化学薬品防護対象設備が没液しないよう設置する設計とする。DB⑧-7</p>	<p>⑧(P18)から</p> <p>【許可からの変更点】 事業変更許可では取り得る対策の可能性を考慮して「可能な限り」と記載していたが, 設工認の段階では対策が明確になったことから, 記載の適正化のため削除した。 (以下同じ)</p>	<p>流入防止対策として設置する壁, 防水扉 (又は水密扉), 堰, 床ドレン逆止弁は, 漏えいした化学薬品により発生する液位, 水圧及び腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して流入防止機能が維持できるとともに, 基準地震動による地震力等の化学薬品の漏えいの要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対して必要な当該機能が可能な限り損なわれない設計とする。DB⑧-7</p>		
<p>【許可からの変更点】 記載の適正化。</p>	<p>流入防止対策として設置する壁 (貫通部止水処置を含む。), 防水扉, 水密扉, 堰及び床ドレン逆止弁並びに化学薬品防護対象設備周囲に設置する堰は, 発生した化学薬品の漏えいによる液位, 水圧及び腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して流入防止機能が維持できる設計とするとともに, 基準地震動<math>S_s</math>による地震力等の化学薬品の漏えいの要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対して必要な当該機能が損なわれない設計とする。DB⑧-7, DB⑧-8</p>	<p>⑥(P17)から</p> <p>【許可からの変更点】 記載の統一化。(以下同じ)</p>	<p>1.7.16.7.1 没液の影響に対する設計方針 (2) 没液の影響に対する防護設計方針 没液の影響評価を踏まえ, 【DB⑧-1, DB⑧-7】以下に示す対策を行うことにより, 【◇】化学薬品防護対象設備が没液により安全機能を損なわない設計とする。DB⑧-1, DB⑧-7</p>		
<p>【「等」の解説】 「基準地震動<math>S_s</math>による地震力等」の「等」の指す内容は想定破損であるが, 添付書類で示すため当該箇所では等の記載とした。 (以下同じ)</p>					
<p>【許可からの変更点】 記載の適正化。</p>		<p>⑪(P19)から</p>	<p>1.7.16.7.1 没液の影響に対する設計方針 (2) 没液の影響に対する防護設計方針 b. 化学薬品防護対象設備に対する対策 (b) 化学薬品防護対象設備周囲に堰を設置し, 化学薬品防護対象設備が没液しない設計とする。設置する堰については, 漏えいした化学薬品により発生する液位, 水圧及び腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して流入防止機能が維持できるとともに, 基準地震動による地震力等の化学薬品の漏えいの要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対して必要な当該機能が可能な限り損なわれない設計とする。DB⑧-8</p>		

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (32 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
<p>【許可からの変更点】 緊急遮断弁を構築する設備を明確化した。</p> <p>【許可からの変更点】 設計方針として明確にするため、地震計及び緊急遮断弁の設計要求事項について記載した。</p>	<p>(2) 薬品防護板は、漏えいした化学薬品の化学薬品防護対象設備への被液を防止する設計とし、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわないよう設置する設計とする。DB⑧-9</p> <p>化学薬品防護対象設備を覆う薬品防護板は、主要部材に不燃性材料又は難燃性材料を用いて製作し、基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対して耐震性を有する設計とするとともに、機器の破損により漏えいした化学薬品の腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して当該機能が損なわれない設計とする。DB⑧-10</p> <p>(3) 化学薬品防護建屋内又は建屋間(建屋外の洞道含む。)に設置する緊急遮断弁は、制御建屋に設置する地震計からの信号で作動することにより、他建屋から流入する系統を隔離できる設計とし、化学薬品防護区画で発生する化学薬品の漏えい量を低減する設計とする。DB⑧-11</p> <p>地震計及び緊急遮断弁は、基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対して耐震性を有する設計とする。DB⑧-11</p>	<p>【許可からの変更点】 薬品防護板の設計要求及び設置目的を明確にするために追記した。</p> <p>【許可からの変更点】 記載の統一化。(以下同じ)</p>	<p>⑫(P21)から</p> <p>1.7.16.7.2 被液の影響に対する設計方針 (2) 被液の影響に対する防護設計方針 被液による影響評価を踏まえ、以下に示す対策を行うことにより、 【◇】化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわない設計とする。DB⑧-3, DB⑧-9</p> <p>⑬(P22)から</p> <p>1.7.16.7.2 被液の影響に対する設計方針 (2) 被液の影響に対する防護設計方針 b. 化学薬品防護対象設備に対する対策 (a) 化学薬品防護対象設備を覆う薬品防護板の設置により、被液から防護する設計とする。薬品防護板は、主要部材に不燃性材料又は難燃性材料を用いて製作し、基準地震動による地震力に対して耐震性を確保するとともに機器の破損により漏えいした化学薬品の腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して当該機能が損なわれない設計とする。DB⑧-10</p> <p>⑩(P19)から</p> <p>1.7.16.7.1 没液の影響に対する設計方針 (2) 没液の影響に対する防護設計方針 a. 化学薬品漏えい源又は化学薬品の漏えい経路に対する対策 (d) 地震起因による化学薬品の漏えいに対しては、【◇】建屋内又は建屋間(建屋外の洞道含む。)に設置する緊急遮断弁により、【DB⑧-2, DB⑧-11】地震の発生を早期に検知し、自動又は中央制御室からの手動遠隔操作により【◇】他建屋から流入する系統を【DB⑧-11】早期に【◇】隔離できる設計とすることにより、化学薬品防護区画で発生する化学薬品の漏えい量を低減する設計とする。DB⑧-2, DB⑧-11</p>		

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (33 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
<p>【許可からの変更点】 記載の適正化。</p> <p>【許可からの変更点】 漏えい検知器の作動に必要な設備を明確化した。</p> <p>【許可からの変更点】 隔離を行う場所及び手段を明確化した。</p>	<p>(4) 機器収納ボックス及び二重管は、破損を想定する配管に設置することにより、化学薬品が区画内に漏えいすることを防止し、化学薬品の漏えい量を低減する設計とする。DB⑧-12</p> <p>(5) 漏えい検知器及び液位計は、化学薬品の漏えいの発生を検知し、<u>中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの手動遠隔操作又は現場操作により隔離を行うこと</u>で発生する化学薬品の漏えい量を低減する設計とする。DB⑧-13</p>	<p>【許可からの変更点】 配管に設置する化学薬品防護設備としては、<u>機器収納ボックス及び二重管であるため、「等」を削除した。</u></p>	<p>⑨(P18)から</p> <p>1.7.16.7.1 没液の影響に対する設計方針</p> <p>(2) 没液の影響に対する防護設計方針</p> <p>a. 化学薬品漏えい源又は化学薬品の漏えい経路に対する対策</p> <p>(b) 想定破損による化学薬品の漏えいに対しては、破損を想定する配管について応力評価を実施し、破損形状を貫通クラックとできるか、又は破損想定が不要とできるかを確認する。その結果より必要に応じ、補強工事等の実施により発生応力を低減し、化学薬品の漏えい源から除外することにより</p> <p><u>【◇】化学薬品の漏えい量を低減する。DB⑧-2, DB⑧-12</u></p> <p><u>又は、破損を想定する配管に機器収納ボックスや二重管等を設置することにより、化学薬品が区画内に漏えいすることを防止する設計とする。DB⑧-2, DB⑧-12</u></p> <p><u>あるいは、漏えい検知器を設置することにより、化学薬品の漏えいの発生を【DB⑧-13】可能な限り早期に【◇】検知し、隔離を行うことで発生する化学薬品の漏えい量を低減する設計とする。DB⑧-2, DB⑧-13</u></p>		

基本設計方針の許可整合性、発電炉との比較 第十三条 (再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止) (34 / 34)

技術基準規則	設工認申請書 基本設計方針	事業変更許可申請書 本文	事業変更許可申請書 添付書類六	【参考】第十二条 基本設計方針 (抜粋)	備考
<p>【「等」の解説】 「保守点検等」の「等」の指す内容は補修であるが、添付書類で示すため当該箇所では等の記載とした。</p> <p>【許可からの変更点】 設工認の段階であることから、化学薬品防護設備の保守点検等を確実に実施することを明確とするために、記載を適正化した。</p>	<p>化学薬品防護設備については、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない設計にするとともに、保守点検等の運用を適切に実施することを保安規定に定めて、管理する。DB⑨-8</p> <p>なお、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない溢水防護設備については、化学薬品防護設備として兼用する。DB⑨-9</p>	<p>【許可からの変更点】 いずれの化学薬品防護設備に対しても保守点検を実施するため、例示の必要がないことから、化学薬品防護設備の例示を削除した。</p> <p>⑭(P28)から</p> <p><u>化学薬品の漏えい評価において、化学薬品の漏えいの影響を軽減するための壁、扉、堰等の化学薬品防護設備については、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない設計にするとともに、必要により保守点検等の運用を適切に実施することにより、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。DB⑨-8</u></p> <p><u>なお、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない扉、堰、遮断弁等の溢水防護設備については、化学薬品防護設備として兼用する。DB⑨-9</u></p> <p>【許可からの変更点】 いずれの溢水防護設備に対しても兼用が可能なものについては化学薬品防護設備として兼用するため、例示の必要がないことから、溢水防護設備の例示を削除した。</p>	<p>なお、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない扉、堰、遮断弁等の溢水防護設備については、化学薬品防護設備として兼用する。⇩</p>	<p>溢水防護設備については、保守点検等の運用を適切に実施することを保安規定に定めて、管理する。</p>	

## 設工認申請書 各条文の設計の考え方

第十三条（再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止）					
1. 技術基準の条文，解釈への適合に関する考え方					
No.	基本設計方針に記載する事項	適合性の考え方（理由）	項・号	解釈	添付書類
DB①	安全機能を損なうおそれがない設計	技術基準の要求事項を受けている内容	1項	—	b
DB②	安全評価上機能を期待する設備の安全機能を損なわない設計	技術基準の要求を達成するために必要となる安全機能としての設計方針を記載	1項	—	b
DB③	化学薬品防護対象設備に関する記載	化学薬品防護対象設備の選定方針，要求される機能を記載	1項	—	b
DB④	検討対象とする化学薬品に関する記載	検討対象とする化学薬品の選定の考え方を記載	1項	—	b
DB⑤	化学薬品の漏えい源，化学薬品の漏えい量に関する記載	化学薬品の漏えい源及び化学薬品の漏えい量の考え方を記載	1項	—	b
DB⑥	化学薬品防護区画，化学薬品の漏えい経路に関する記載	化学薬品防護対象設備が配置される区画及び化学薬品の漏えい経路の設定方針を記載	1項	—	b
DB⑦	化学薬品の漏えい評価に関する記載	化学薬品の漏えい評価の方針，評価結果及び必要となる防護措置等に関する記載	1項	—	a～d
DB⑧	化学薬品漏えい評価で期待する設備	化学薬品防護設備の設計に関する記載	1項	—	a～d
DB⑨	運用	化学薬品防護に係る運用管理の記載	1項	—	b
DB⑩	有毒ガスによる安全機能への影響に関する記載	有毒ガスの発生による安全機能への影響に関する記載	1項	—	b
2. 事業変更許可申請書の本文のうち，基本設計方針に記載しないことの考え方					
No.	項目	考え方	添付書類		
—	—	—	—		
3. 事業変更許可申請書の添六のうち，基本設計方針に記載しないことの考え方					
No.	項目	考え方	添付書類		
◇	重複した記載	事業変更許可本文又は添六のその他項目と趣旨が同じ記載であることから記載しない	—		
◇	設計の詳細，評価に当たっての考え方，評価方法（結果）を補足する記載	設計の詳細，評価に当たっての考え方，評価方法（結果）を具体的に補足説明する記載であり，添付書類にて明確化するため，記載しない。	b, c, d		
◇	手順等	保安規定（運転管理，施設管理等）で担保する条件であるため，記載しない。	—		



4. 添付書類等	
No.	書類名
a	仕様表（設計条件及び仕様）
b	VI-1-1-7 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止に関する説明書
c	IV 耐震性に関する説明書
d	VI-2-2 平面図及び断面図
	VI-2-4 配置図
	VI-2-5 構造図

## 別紙 2

基本設計方針を踏まえた添付書類の  
記載及び申請回次の展開

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類 構成	添付書類 説明内容	第1回				
							説明対象	申請対象設備 (2項変更①)	仕様表	添付書類 添付書類における記載	
1	第1章 共通項目 7. 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止 7.1 化学薬品の漏えいから防護する設備及び設計方針 安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいの発生(漏えいに伴い発生する有毒ガスを含む。)によりその安全機能を損なうおそれがある場合において、防護措置その他の適切な措置を講じることにより、化学薬品の漏えいに対して安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 1. 概要 2. 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【1. 概要】 ・本資料の説明概要 【2. 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針】 ・技術基準を満足するための化学薬品の漏えい防護に関する基本方針 ・安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいの発生(漏えいに伴い発生する有毒ガスを含む。)によりその安全機能を損なうおそれがある場合において、防護措置その他の適切な措置を講じることにより、化学薬品の漏えいに対して安全機能を損なわない設計とする。	○	基本方針	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2. 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2. 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針】 ・技術基準を満足するための化学薬品の漏えい防護に関する基本方針 ・安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいの発生(漏えいに伴い発生する有毒ガスを含む。)によりその安全機能を損なうおそれがある場合において、防護措置その他の適切な措置を講じることにより、化学薬品の漏えいに対して安全機能を損なわない設計とする。
2	ここで、安全機能を有する施設のうち、安全評価上機能を期待する安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器を化学薬品の漏えいから防護する設備(以下「化学薬品防護対象設備」という。)とし、これらの設備が、浸水、液水及び蒸気の影響評価手法等を参考に、漏えいた化学薬品の影響を受けて、その安全機能を損なわない設計(多重性又は多様性を有する設備が同時にその安全機能を損なわない設計)とする。	冒頭宣言 定義	基本方針	基本方針(対象選定) 対象選定	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.1 化学薬品防護対象設備の選定  VI-1-1-7-2 化学薬品防護対象設備の選定 1. 概要 2. 化学薬品防護対象設備の選定 2.1 化学薬品防護対象設備の選定方針 2.3 評価対象の化学薬品防護対象設備の選定	【2.1 化学薬品防護対象設備の選定】 ・「化学薬品防護対象設備の選定」に関する基本方針 ・化学薬品の漏えいによってその安全機能が損なわれないことを確認する必要がある施設を全ての安全機能を有する建物・構築物、系統及び機器とし、その上で事業指定基準規則及びその解釈並びに内部温水ガイドで定められている、化学薬品の漏えいから防護すべき安全機能を踏まえ、全ての安全機能を有する建物・構築物、系統及び機器の中から安全評価上機能を期待するものとして、安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器を化学薬品防護対象設備として選定する。  【1. 概要】 ・本資料の説明概要 【2. 化学薬品防護対象設備の選定】 ・化学薬品防護対象設備の選定方針 ・安全機能を有する施設のうち、安全評価上機能を期待する安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器(以下「化学薬品防護対象設備」という。)を化学薬品の漏えいから防護する対象とし、これらの設備が、浸水、液水及び蒸気の影響評価手法及び防護措置を参考に、漏えいた化学薬品の影響を受けて、その安全機能を損なわない設計(多重性又は多様性を有する設備が同時にその安全機能を損なわない設計)とする。  【2.3 評価対象の化学薬品防護対象設備の選定】 ・化学薬品の漏えい評価が必要な設備の選定結果 ・化学薬品防護対象設備のうち、化学薬品の漏えいにより安全機能を損なうおそれのある設備を評価対象として選定する。 ・化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわないことが明らかな設備は、化学薬品の漏えい評価の対象から除外する。	○	基本方針	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.1 化学薬品防護対象設備の選定  VI-1-1-7-2 化学薬品防護対象設備の選定 2. 化学薬品防護対象設備の選定 2.1 化学薬品防護対象設備の選定方針 2.3 評価対象の化学薬品防護対象設備の選定	【2.1 化学薬品防護対象設備の選定】 ・「化学薬品防護対象設備の選定」に関する基本方針 ・化学薬品の漏えいによってその安全機能が損なわれないことを確認する必要がある施設を全ての安全機能を有する建物・構築物、系統及び機器とし、その上で事業指定基準規則及びその解釈並びに内部温水ガイドで定められている、化学薬品の漏えいから防護すべき安全機能を踏まえ、全ての安全機能を有する建物・構築物、系統及び機器の中から安全評価上機能を期待するものとして、安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器を化学薬品防護対象設備として選定する。  【2. 化学薬品防護対象設備の選定】 ・化学薬品防護対象設備の選定方針 ・安全機能を有する施設のうち、安全評価上機能を期待する安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器(以下「化学薬品防護対象設備」という。)を化学薬品の漏えいから防護する対象とし、これらの設備が、浸水、液水及び蒸気の影響評価手法及び防護措置を参考に、漏えいた化学薬品の影響を受けて、その安全機能を損なわない設計(多重性又は多様性を有する設備が同時にその安全機能を損なわない設計)とする。  【2.3 評価対象の化学薬品防護対象設備の選定】 ・化学薬品の漏えい評価が必要な設備の選定結果 ・化学薬品防護対象設備のうち、化学薬品の漏えいにより安全機能を損なうおそれのある設備を評価対象として選定する。 ・化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわないことが明らかな設備は、化学薬品の漏えい評価の対象から除外する。
3	化学薬品防護対象設備以外の安全機能を有する施設は、化学薬品の漏えいによる損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより、その安全機能を損なわない設計とする。 また、上記の施設に対する損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理を行うことを保安規定に定めて、管理する。	運用要求	施設共通 基本設計方針 (化学薬品防護対象設備以外の設備の安全機能の確保・維持)	基本方針(対象選定)	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.1 化学薬品防護対象設備の選定  VI-1-1-7-2 化学薬品防護対象設備の選定 2.1 化学薬品防護対象設備の選定方針	【2.1 化学薬品防護対象設備の選定】 ・「化学薬品防護対象設備の選定」に関する基本方針 ・化学薬品防護対象設備以外の安全機能を有する施設は、化学薬品の漏えいによる損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより、その安全機能を損なわない設計(多重性又は多様性を有する設備が同時にその安全機能を損なわない設計)とする。 ・また、上記の施設に対する損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理を行うことを保安規定に定めて、管理する。  【2.1 化学薬品防護対象設備の選定方針】 ・化学薬品防護対象設備以外の安全機能を有する施設は、化学薬品の漏えいによる損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより、その安全機能を損なわない設計とする。	○	施設共通 基本設計方針 (化学薬品防護対象設備以外の設備の安全機能の確保・維持)	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.1 化学薬品防護対象設備の選定  VI-1-1-7-2 化学薬品防護対象設備の選定 2.1 化学薬品防護対象設備の選定方針	【2.1 化学薬品防護対象設備の選定】 ・「化学薬品防護対象設備の選定」に関する基本方針 ・化学薬品防護対象設備以外の安全機能を有する施設は、化学薬品の漏えいによる損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより、その安全機能を損なわない設計(多重性又は多様性を有する設備が同時にその安全機能を損なわない設計)とする。  【2.1 化学薬品防護対象設備の選定方針】 ・化学薬品防護対象設備以外の安全機能を有する施設は、化学薬品の漏えいによる損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより、その安全機能を損なわない設計とする。
4	化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに対しては、漏えいた化学薬品から有毒ガスが発生し、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策建屋に到達するおそれがある場合は、運転員並びに設計基準事故及び重大事故等の対処に必要な指示を行う要員への影響を防止するため、必要に応じて外気との連絡口の遮断、中央制御室内及び緊急時対策建屋内の空気の再循環運転、防護具の着用等の措置を講じることにより、安全機能を有する施設の安全機能を損なわない設計とする。 有毒ガスが発生した場合に再処理施設の安全性を確保するために必要な措置をとるための設計方針については、第3章 個別項目の「4.3 制御室」及び「7.3 その他の主要な事項」の「7.3.9 緊急時対策所」に示す。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2. 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2. 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針】 ・技術基準を満足するための化学薬品の漏えい防護に関する基本方針 ・化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに対しては、漏えいた化学薬品から有毒ガスが発生し、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策建屋に到達するおそれがある場合には、運転員並びに設計基準事故及び重大事故等の対処に必要な指示を行う要員への影響を防止するため、必要に応じて外気との連絡口の遮断又は中央制御室内及び緊急時対策建屋内の空気の再循環運転を行うこと、防護具を着用すること並びに化学薬品の漏えいに係る終息活動により、安全機能を有する施設の安全機能を損なわない設計とする。 ・有毒ガスが発生した場合に再処理施設の安全性を確保するために必要な措置をとるための具体的な事項は、「VI-1-1-7-2 制御室及び緊急時対策所の居住性に関する説明書」に示す。	○	基本方針	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2. 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2. 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針】 ・技術基準を満足するための化学薬品の漏えい防護に関する基本方針 ・化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに対しては、漏えいた化学薬品から有毒ガスが発生し、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策建屋に到達するおそれがある場合には、運転員並びに設計基準事故及び重大事故等の対処に必要な指示を行う要員への影響を防止するため、必要に応じて外気との連絡口の遮断又は中央制御室内及び緊急時対策建屋内の空気の再循環運転を行うこと、防護具を着用すること並びに化学薬品の漏えいに係る終息活動により、安全機能を有する施設の安全機能を損なわない設計とする。 ・有毒ガスが発生した場合に再処理施設の安全性を確保するために必要な措置をとるための具体的な事項は、「VI-1-1-7-2 制御室及び緊急時対策所の居住性に関する説明書」に示す。
5	化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわない設計であることを確認するために、再処理施設内において発生が想定される化学薬品の漏えいの影響を評価(以下「化学薬品の漏えい評価」という。)とする。 また、化学薬品の漏えい評価に当たっては、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故(以下「事故等」という。)に対処するために必要な機器の単一故障を考慮しても異常事象を収束できる設計とする。	冒頭宣言 定義	基本方針	基本方針	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【1. 概要】 ・本資料の説明概要 【2. 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針】 ・技術基準を満足するための化学薬品の漏えい防護に関する基本方針 ・再処理施設内において発生が想定される化学薬品の漏えいの影響を評価(以下「化学薬品の漏えい評価」という。)とし、化学薬品防護対象設備の安全性を損なうおそれがある場合は、防護措置その他の適切な措置を講じることにより、安全機能を損なわない設計であることを確認する。 ・また、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故(以下「事故等」という。)の対処に必要な機器の単一故障を考慮しても異常事象を収束できる設計とする。	○	基本方針	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2. 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2. 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針】 ・技術基準を満足するための化学薬品の漏えい防護に関する基本方針 ・再処理施設内において発生が想定される化学薬品の漏えいの影響を評価(以下「化学薬品の漏えい評価」という。)とし、化学薬品防護対象設備の安全性を損なうおそれがある場合は、防護措置その他の適切な措置を講じることにより、安全機能を損なわない設計であることを確認する。 ・また、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故(以下「事故等」という。)の対処に必要な機器の単一故障を考慮しても異常事象を収束できる設計とする。
6	なお、化学薬品の漏えい評価の条件に見直しがある場合は、化学薬品の漏えい評価への影響確認を行うことを保安規定に定めて、管理する。	運用要求	施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい評価条件の変更の都度、化学薬品の漏えい評価を実施すること)	基本方針	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 1. 概要 2. 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【1. 概要】 ・本資料の説明概要 【2. 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針】 ・技術基準を満足するための化学薬品の漏えい防護に関する基本方針 ・化学薬品の漏えい評価の条件の変更により評価結果が影響を受けないことを確認するために、見直しがある場合は、化学薬品の漏えい評価への影響確認を実施することを保安規定に定めて、管理する。	○	施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい評価条件の変更の都度、化学薬品の漏えい評価を実施すること)	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2. 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2. 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針】 ・技術基準を満足するための化学薬品の漏えい防護に関する基本方針 ・化学薬品の漏えい評価の条件の変更により評価結果が影響を受けないことを確認するために、見直しがある場合は、化学薬品の漏えい評価への影響確認を実施することを保安規定に定めて、管理する。

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	第2回							
					説明対象	申請対象設備 (1項変更①)	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (別設工区①) 第2ユーティリティ建屋に係る施設	申請対象設備 (別設工区②) 海洋放出管切り離し工事	仕様表	添付書類	添付書類における記載
1	第1章 共通項目 7. 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止 7.1 化学薬品の漏えいから防護する設備及び設計方針 安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいの発生(漏えいに伴い発生する有毒ガスを含む。)によりその安全機能を損なうおそれがある場合において、防護措置その他の適切な措置を講じることにより、化学薬品の漏えいに対して安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	第1回申請と同一							
2	ここで、安全機能を有する施設のうち、安全評価上機能を期待する安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器を化学薬品の漏えいから防護する設備(以下「化学薬品防護対象設備」という。)とし、これらの設備が、浸水及び蒸気の影響評価手法等を参考に、漏えいした化学薬品の影響を受けて、その安全機能を損なわない設計(多重性又は多様性を有する設備が同時にその安全機能を損なわない設計)とする。	冒頭宣言 定義	基本方針	基本方針(対象選定) 対象選定	○	-	基本方針	-	-	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.1 化学薬品防護対象設備の選定  VI-1-1-7-2 化学薬品防護対象設備の選定 2. 化学薬品防護対象設備の選定 2.1 化学薬品防護対象設備の選定方針 2.3 評価対象の化学薬品防護対象設備の選定	【2.1 化学薬品防護対象設備の選定】 ・「化学薬品防護対象設備の選定」に関する基本方針  【2. 化学薬品防護対象設備の選定】 【2.1 化学薬品防護対象設備の選定方針】 ・化学薬品防護対象設備の選定方針  【2.3 評価対象の化学薬品防護対象設備の選定】 ・化学薬品の漏えい評価が必要な設備の選定結果
3	化学薬品防護対象設備以外の安全機能を有する施設は、化学薬品の漏えいによる損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより、その安全機能を損なわない設計とする。 また、上記の施設に対する損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理を行うことを保安規定に定めて、管理する。	運用要求	施設共通 基本設計方針 (化学薬品防護対象設備以外の設備の安全機能の確保・維持)	基本方針(対象選定)	第1回申請と同一							
4	化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに対しては、漏えいした化学薬品から有毒ガスが発生し、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策建屋に到達するおそれがある場合には、運転員並びに設計基準事故及び重大事故等の対処に必要な指示を行う要員への影響を防止するため、必要に応じて外気との連絡口の遮断、中央制御室内及び緊急時対策建屋内の空気の再循環運転、防護具の着用等の措置を講じることにより、安全機能を有する施設の安全機能を損なわない設計とする。 有毒ガスが発生した場合に再処理施設の安全性を確保するために必要な措置をとるための設計方針については、第4章 個別項目の「4.3 制御室」及び「7.3 その他の主要な事項」の「7.3.9 緊急時対策所」に示す。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	第1回申請と同一							
5	化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわない設計であることを確認するために、再処理施設内において発生が想定される化学薬品の漏えいの影響を評価(以下「化学薬品の漏えい評価」という。)する。 また、化学薬品の漏えい評価に当たっては、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故(以下「事故等」という。)に対処するために必要な機器の単一故障を考慮しても異常事象を収束できる設計とする。	冒頭宣言 定義	基本方針	基本方針	第1回申請と同一							
6	なお、化学薬品の漏えい評価の条件に見直しがある場合は、化学薬品の漏えい評価への影響確認を行うことを保安規定に定めて、管理する。	運用要求	施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい評価条件の変更の都度、化学薬品の漏えい評価を実施すること)	基本方針	第1回申請と同一							

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類 構成	添付書類 説明内容	第1回				
							説明対象	申請対象設備 (2項変更①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載
7	7.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針 再処理施設において使用する化学薬品のうち、プロセス工程において大量に取り扱う硝酸、水酸化ナトリウム、リン酸トリブチル、n-ドデカン、硝酸ヒドドラジン、硝酸ヒドロキシルアミン及び炭酸ナトリウムは、試薬建屋の化学薬品貯蔵供給設備に保有し、必要な量を各施設の化学薬品貯蔵供給系に移送する設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針	【2.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針】 ・「再処理施設における化学薬品取扱い」に関する基本方針  ・再処理施設においては、液体として硝酸、水酸化ナトリウム、リン酸トリブチル(以下「TBP」という。)、n-ドデカン、硝酸ヒドドラジン、硝酸ヒドロキシルアミン(以下「HAN」という。)、硝酸ガドリニウム、硝酸ナトリウム、炭酸ナトリウム、亜硝酸ナトリウム、硫酸、ヒドドラジン、りん酸ナトリウム及び有機燐酸塩並びに気体として窒素酸化物(以下「NOx」という。)ガス、水素ガス、窒素ガス、酸素ガスの化学薬品を主な試薬として使用する。これらの化学薬品のうち、再処理におけるプロセス工程(以下「再処理プロセス」という。))において大量に取り扱う硝酸、水酸化ナトリウム、TBP、n-ドデカン、硝酸ヒドドラジン、HAN及び炭酸ナトリウムは、試薬建屋の化学薬品貯蔵供給設備に保有し、必要な量を各施設の化学薬品貯蔵供給系に移送する設計とする。 ・化学薬品の取扱いの基本として、再処理施設及び従事者の安全性を確保するために、以下の安全設計及び対策を行う。 (1) 化学薬品を内包する設備は、化学薬品の性状に応じた材料を選定し、腐食し難い設計とする。 (2) 化学薬品を内包又は化学薬品が通過する機器の継ぎ手部は、化学薬品の性状に応じて適切な材料を選定するとともに、化学薬品が継ぎ手部から漏えいした際に従事者に飛散する可能性がある場合には、飛散防止措置を講じることを保安規定に定めて、管理する。 (3) 化学薬品の漏えいが生じるおそれのある区画及び漏えいが伝播するおそれのある経路並びにそれらに設置する機器及び資機材については、耐薬品性を有する塗装材の塗布及び漏えいした化学薬品と反応する物質の除去により、漏えいにより生じる腐食性ガスの発生、反応生成物の発生及び発熱の副次的な影響を低減する設計とする。 ・また、化学薬品の漏えい及び化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに備えた運転員、敷地内の作業員及び事故等の対処に必要な要員の安全確保に係る対応として、作業リスクに応じた防護具の着用や漏えい発生時の作業員の対応及び必要な資機材を配備することを保安規定に定めて、管理する。 ・さらに、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所における有毒ガスによる影響を防止するための再処理施設内の化学薬品の安全管理に係る運用上の措置として、以下を保安規定に定めて、管理する。 (1) 敷地内へ保有する化学薬品の種類、量、濃度、温度及び使用又は保管場所については、化学薬品から発生する有毒ガスの影響を考慮し、制限を設ける。 (2) 敷地内への化学薬品の受入れに当たっては、敷地内の運転ルート及び避難計画を定める。運転計画の策定・変更に当たっては、有毒ガスが発生した場合の中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所における有毒ガス防護に係る影響評価結果に影響を及ぼさないことを確認する。特に、常温付近に沸点を有し、漏えい発生時に有毒ガスを発生する化学薬品の受入れについては、外気温を考慮する。 (3) 敷地内への化学薬品の受入れ時は、敷地内で複数の輸送容器による化学薬品の運搬は同時に行わない。 (4) 敷地内への化学薬品の受入れ時は、立会人を設け、漏えい又は異常等の異常を確認した場合には通信連絡設備により当該事象の発生に必要な箇所に通報連絡する。また、敷地外の化学薬品の漏えいについては、公的機関から情報を入手した者、当該の運搬に対応している者が、通信連絡設備により当該事象の発生に必要な箇所に通報連絡する。	○ 基本方針	—	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針	【2.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針】 ・「再処理施設における化学薬品取扱い」に関する基本方針  ・再処理施設においては、液体として硝酸、水酸化ナトリウム、リン酸トリブチル(以下「TBP」という。)、n-ドデカン、硝酸ヒドドラジン、硝酸ヒドロキシルアミン(以下「HAN」という。)、硝酸ガドリニウム、硝酸ナトリウム、炭酸ナトリウム、亜硝酸ナトリウム、硫酸、ヒドドラジン、りん酸ナトリウム及び有機燐酸塩並びに気体として窒素酸化物(以下「NOx」という。)ガス、水素ガス、窒素ガス、酸素ガスの化学薬品を主な試薬として使用する。これらの化学薬品のうち、再処理におけるプロセス工程(以下「再処理プロセス」という。))において大量に取り扱う硝酸、水酸化ナトリウム、TBP、n-ドデカン、硝酸ヒドドラジン、HAN及び炭酸ナトリウムは、試薬建屋の化学薬品貯蔵供給設備に保有し、必要な量を各施設の化学薬品貯蔵供給系に移送する設計とする。 ・化学薬品の取扱いの基本として、再処理施設及び従事者の安全性を確保するために、以下の安全設計及び対策を行う。 (1) 化学薬品を内包する設備は、化学薬品の性状に応じた材料を選定し、腐食し難い設計とする。 (2) 化学薬品を内包又は化学薬品が通過する機器の継ぎ手部は、化学薬品の性状に応じて適切な材料を選定するとともに、化学薬品が継ぎ手部から漏えいした際に従事者に飛散する可能性がある場合には、飛散防止措置を講じることを保安規定に定めて、管理する。 (3) 化学薬品の漏えいが生じるおそれのある区画及び漏えいが伝播するおそれのある経路並びにそれらに設置する機器及び資機材については、耐薬品性を有する塗装材の塗布及び漏えいした化学薬品と反応する物質の除去により、漏えいにより生じる腐食性ガスの発生、反応生成物の発生及び発熱の副次的な影響を低減する設計とする。 ・また、化学薬品の漏えい及び化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに備えた運転員、敷地内の作業員及び事故等の対処に必要な要員の安全確保に係る対応として、作業リスクに応じた防護具の着用や漏えい発生時の作業員の対応及び必要な資機材を配備することを保安規定に定めて、管理する。 ・さらに、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所における有毒ガスによる影響を防止するための再処理施設内の化学薬品の安全管理に係る運用上の措置として、以下を保安規定に定めて、管理する。 (1) 敷地内へ保有する化学薬品の種類、量、濃度、温度及び使用又は保管場所については、化学薬品から発生する有毒ガスの影響を考慮し、制限を設ける。 (2) 敷地内への化学薬品の受入れに当たっては、敷地内の運転ルート及び避難先を含めた運搬計画を定める。運搬計画の策定・変更に当たっては、有毒ガスが発生した場合の中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所における有毒ガス防護に係る影響評価結果に影響を及ぼさないことを確認する。特に、常温付近に沸点を有し、漏えい発生時に有毒ガスを発生する化学薬品の受入れについては、外気温を考慮する。 (3) 敷地内への化学薬品の受入れ時は、敷地内で複数の輸送容器による化学薬品の運搬は同時に行わない。 (4) 敷地内への化学薬品の受入れ時は、立会人を設け、漏えい又は異常等の異常を確認した場合には通信連絡設備により当該事象の発生に必要な箇所に通報連絡する。また、敷地外の化学薬品の漏えいについては、公的機関から情報を入手した者、当該の運搬に対応している者が、通信連絡設備により当該事象の発生に必要な箇所に通報連絡する。	
8	化学薬品の取扱いの基本方針として、化学薬品を内包する設備及び化学薬品を内包又は化学薬品が通過する継ぎ手部に対する適切な材料選定、当該継ぎ手部への飛散防止措置並びに漏えいが生じるおそれのある区画、伝播経路及びそれらに設置する機器に対する腐食性ガスの発生等の副次的な影響を低減する設計により、再処理施設及び従事者の安全性を確保する。 また、化学薬品の漏えい及び化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに備えた運転員、敷地内の作業員等の安全確保に係る対応として、作業リスクに応じた防護具の着用や漏えい発生時の作業員の対応及び必要な資機材を配備することを保安規定に定めて、管理する。 ・化学薬品から発生する有毒ガスの影響を考慮し、敷地内で保有する化学薬品の種類、量、濃度等に制限を設けること ・敷地内への化学薬品の受入れに当たっては、敷地内の運転ルート及び避難先を含めた運搬計画を定めること ・敷地内への化学薬品の受入れ時は、敷地内で複数の輸送容器による運搬を同時に行わないこと ・敷地内への化学薬品の受入れ時に立会人を設け、漏えい又は異常等の異常を確認した場合には通信連絡設備により当該事象の発生に必要な箇所に通報連絡すること及び敷地外の化学薬品の漏えいに対し、公的機関から情報を入手した者等が通信連絡設備により当該事象の発生に必要な箇所に通報連絡すること	冒頭宣言 運用要求	施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えいに備えた運転員の安全確保に係る対応)	基本方針	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針	【2.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針】 ・「再処理施設における化学薬品取扱い」に関する基本方針  ・化学薬品の取扱いの基本として、再処理施設及び従事者の安全性を確保するために、以下の安全設計及び対策を行う。 (1) 化学薬品を内包する設備は、化学薬品の性状に応じた材料を選定し、腐食し難い設計とする。 (2) 化学薬品を内包又は化学薬品が通過する機器の継ぎ手部は、化学薬品の性状に応じて適切な材料を選定するとともに、化学薬品が継ぎ手部から漏えいした際に従事者に飛散する可能性がある場合には、飛散防止措置を講じることを保安規定に定めて、管理する。 (3) 化学薬品の漏えいが生じるおそれのある区画及び漏えいが伝播するおそれのある経路並びにそれらに設置する機器及び資機材については、耐薬品性を有する塗装材の塗布及び漏えいした化学薬品と反応する物質の除去により、漏えいにより生じる腐食性ガスの発生、反応生成物の発生及び発熱の副次的な影響を低減する設計とする。 ・また、化学薬品の漏えい及び化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに備えた運転員、敷地内の作業員及び事故等の対処に必要な要員の安全確保に係る対応として、作業リスクに応じた防護具の着用や漏えい発生時の作業員の対応及び必要な資機材を配備することを保安規定に定めて、管理する。 ・さらに、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所における有毒ガスによる影響を防止するための再処理施設内の化学薬品の安全管理に係る運用上の措置として、以下を保安規定に定めて、管理する。 (1) 敷地内へ保有する化学薬品の種類、量、濃度、温度及び使用又は保管場所については、化学薬品から発生する有毒ガスの影響を考慮し、制限を設ける。 (2) 敷地内への化学薬品の受入れに当たっては、敷地内の運転ルート及び避難先を含めた運搬計画を定める。運搬計画の策定・変更に当たっては、有毒ガスが発生した場合の中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所における有毒ガス防護に係る影響評価結果に影響を及ぼさないことを確認する。特に、常温付近に沸点を有し、漏えい発生時に有毒ガスを発生する化学薬品の受入れについては、外気温を考慮する。 (3) 敷地内への化学薬品の受入れ時は、敷地内で複数の輸送容器による化学薬品の運搬は同時に行わない。 (4) 敷地内への化学薬品の受入れ時は、立会人を設け、漏えい又は異常等の異常を確認した場合には通信連絡設備により当該事象の発生に必要な箇所に通報連絡する。また、敷地外の化学薬品の漏えいについては、公的機関から情報を入手した者、当該の運搬に対応している者が、通信連絡設備により当該事象の発生に必要な箇所に通報連絡する。	○ 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えいに備えた運転員の安全確保に係る対応)	—	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針	【2.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針】 ・「再処理施設における化学薬品取扱い」に関する基本方針  ・化学薬品の取扱いの基本として、再処理施設及び従事者の安全性を確保するために、以下の安全設計及び対策を行う。 (1) 化学薬品を内包する設備は、化学薬品の性状に応じた材料を選定し、腐食し難い設計とする。 (2) 化学薬品を内包又は化学薬品が通過する機器の継ぎ手部は、化学薬品の性状に応じて適切な材料を選定するとともに、化学薬品が継ぎ手部から漏えいした際に従事者に飛散する可能性がある場合には、飛散防止措置を講じることを保安規定に定めて、管理する。 (3) 化学薬品の漏えいが生じるおそれのある区画及び漏えいが伝播するおそれのある経路並びにそれらに設置する機器及び資機材については、耐薬品性を有する塗装材の塗布及び漏えいした化学薬品と反応する物質の除去により、漏えいにより生じる腐食性ガスの発生、反応生成物の発生及び発熱の副次的な影響を低減する設計とする。 ・また、化学薬品の漏えい及び化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに備えた運転員、敷地内の作業員及び事故等の対処に必要な要員の安全確保に係る対応として、作業リスクに応じた防護具の着用や漏えい発生時の作業員の対応及び必要な資機材を配備することを保安規定に定めて、管理する。 ・さらに、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所における有毒ガスによる影響を防止するための再処理施設内の化学薬品の安全管理に係る運用上の措置として、以下を保安規定に定めて、管理する。 (1) 敷地内へ保有する化学薬品の種類、量、濃度、温度及び使用又は保管場所については、化学薬品から発生する有毒ガスの影響を考慮し、制限を設ける。 (2) 敷地内への化学薬品の受入れに当たっては、敷地内の運転ルート及び避難先を含めた運搬計画を定める。運搬計画の策定・変更に当たっては、有毒ガスが発生した場合の中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所における有毒ガス防護に係る影響評価結果に影響を及ぼさないことを確認する。特に、常温付近に沸点を有し、漏えい発生時に有毒ガスを発生する化学薬品の受入れについては、外気温を考慮する。 (3) 敷地内への化学薬品の受入れ時は、敷地内で複数の輸送容器による化学薬品の運搬は同時に行わない。 (4) 敷地内への化学薬品の受入れ時は、立会人を設け、漏えい又は異常等の異常を確認した場合には通信連絡設備により当該事象の発生に必要な箇所に通報連絡する。また、敷地外の化学薬品の漏えいについては、公的機関から情報を入手した者、当該の運搬に対応している者が、通信連絡設備により当該事象の発生に必要な箇所に通報連絡する。	
9	7.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定のための方針 化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいの影響を受ける場合においても安全機能を損なわないことを評価するために、化学薬品防護対象設備の抽出及び設計上考慮すべき化学薬品を設定する。 また、有毒ガスの発生観点では、有毒ガスの発生要因(揮発、分解、接触、燃焼等)を踏まえ、急性毒性又は中枢神経への影響を及ぼすおそれのある化学薬品(構成部材と反応する場合を含む。)を抽出する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針(条件設定) 評価条件	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定	【2.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定】 ・「設計上考慮すべき化学薬品の設定」に関する基本方針 ・化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいの影響を受ける場合においても安全機能を損なわないことを評価するために、化学薬品防護対象設備の抽出及び設計上考慮すべき化学薬品を設定する。 ・また、有毒ガスの発生観点では、有毒ガスの発生要因(揮発、分解、接触、燃焼等)を踏まえ、急性毒性又は中枢神経への影響を及ぼすおそれのある化学薬品(構成部材と反応する場合を含む。)を抽出する。	○ 基本方針	—	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定	【2.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定】 ・「設計上考慮すべき化学薬品の設定」に関する基本方針 ・化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいの影響を受ける場合においても安全機能を損なわないことを評価するために、化学薬品防護対象設備の抽出及び設計上考慮すべき化学薬品を設定する。 ・また、有毒ガスの発生観点では、有毒ガスの発生要因(揮発、分解、接触、燃焼等)を踏まえ、急性毒性又は中枢神経への影響を及ぼすおそれのある化学薬品(構成部材と反応する場合を含む。)を抽出する。	
					VI-1-1-7-2 化学薬品防護対象設備の選定 2.2 設計上考慮すべき化学薬品の設定	【2.2 設計上考慮すべき化学薬品の設定】 ・「漏えいにより影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出」、 「検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定」の考え方 ・化学薬品の漏えいに対する設計方針の検討に当たって、再処理事業所内における化学薬品を内包する機器及び配管の設置状況を踏まえて、構成部材の腐食又は劣化により化学薬品防護対象設備の安全機能を短時間で損なうおそれのある化学薬品を設定する。	○	—	VI-1-1-7-2 化学薬品防護対象設備の選定 2.2 設計上考慮すべき化学薬品の設定	【2.2 設計上考慮すべき化学薬品の設定】 ・「漏えいにより影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出」、 「検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定」の考え方 ・化学薬品の漏えいに対する設計方針の検討に当たって、再処理事業所内における化学薬品を内包する機器及び配管の設置状況を踏まえて、構成部材の腐食又は劣化により化学薬品防護対象設備の安全機能を短時間で損なうおそれのある化学薬品を設定する。	

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	第2回							
					説明対象	申請対象設備 (1項変更①)	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (別設工区①) 第2ユーティリティ建屋に係る施設	申請対象設備 (別設工区②) 海洋放出管切り離し工事	仕様表	添付書類	添付書類における記載
7	7.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針 再処理施設において使用する化学薬品のうち、プロセス工程において大量に取り扱う硝酸、水酸化ナトリウム、リン酸トリブチル、n-ドデカン、硝酸ヒドランジ、硝酸ヒドロキシルアミン及び炭酸ナトリウムは、試薬建屋の化学薬品貯蔵供給設備に保有し、必要な量を各施設の化学薬品貯蔵供給系に移送する設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	第1回申請と同一							
8	化学薬品の取扱いの基本方針として、化学薬品を内包する設備及び化学薬品を内包又は化学薬品が通過する継ぎ手部に対する適切な材料選定、当該継ぎ手部への飛散防止措置並びに漏えいが生じるおそれのある区画、伝播経路及びそれらに設置する機器に対する腐食性ガスの発生等の副次的な影響を低減する設計により、再処理施設及び従事者の安全性を確保する。また、化学薬品の漏えい及び化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに備えた運転員、敷地内の作業員等の安全確保に係る対応として、作業リスクに応じた防護具の着用や漏えい発生時の作業員の対応及び必要な資機材を配備することを保安規定に定めて、管理する。さらに、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所における有毒ガスによる影響を防止するための再処理施設内の化学薬品の安全管理に係る対応として、以下を保安規定に定めて、管理する。 ・化学薬品から発生する有毒ガスの影響を考慮し、敷地内で保有する化学薬品の種類、量、濃度等に制限を設けること ・敷地内への化学薬品の受入れに当たっては、敷地内の運搬ルート及び運搬先を含めた運搬計画を定めること ・敷地内への化学薬品の受入れ時は、敷地内で複数の輸送容器による運搬を同時に行わないこと ・敷地内への化学薬品の受入れ時に立会人を設け、漏えい又は異臭等の異常を確認した場合には通信連絡設備により当該事象の発生を必要な箇所に通報連絡すること及び敷地外の化学薬品の漏えいに対し、公的機関から情報を入手した者等が通信連絡設備により当該事象の発生を必要な箇所に通報連絡すること	冒頭宣言 運用要求	施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えいに備えた運転員の安全確保に係る対応)	基本方針	第1回申請と同一							
9	7.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定のための方針 化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいの影響を受ける場合においても安全機能を損なわないことを評価するために、化学薬品防護対象設備の抽出及び設計上考慮すべき化学薬品を設定する。 また、有毒ガスの発生観点では、有毒ガスの発生要因(揮発、分解、接触、燃焼)を踏まえ、急性毒性又は中枢神経への影響を及ぼすおそれのある化学薬品(構成部材と反応する場合を含む。)を抽出する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針(条件設定) 評価条件	○	-	基本方針	-	-	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定	【2.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定】 ・「設計上考慮すべき化学薬品の設定」に関する基本方針
											VI-1-1-7-2 化学薬品防護対象設備の選定 2.2 設計上考慮すべき化学薬品の設定	【2.2 設計上考慮すべき化学薬品の設定】 ・「漏えいにより影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出」、「検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定」の考え方

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類 構成	添付書類 説明内容	第1回				
							説明対象	申請対象設備 (2項変更①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載
10	7.3.1 漏えいによる影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出 再処理事業所内で用いられる化学薬品及び化学薬品防護対象設備の構成部材から、化学薬品防護対象設備の安全機能に影響を及ぼす化学薬品と構成部材の組合せを決定するため、文献調査等により、漏えいによる損傷の防止の検討対象とする化学薬品及び構成部材を抽出する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針(条件設定) 評価条件	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定	【2.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定】 ・「設計上考慮すべき化学薬品の設定」に関する基本方針 ・再処理事業所内で用いられる化学薬品及び化学薬品防護対象設備の構成部材から、化学薬品防護対象設備の安全機能に影響を及ぼす化学薬品と構成部材の組合せを決定するため、文献調査及び耐薬品性試験の実施により、漏えいによる損傷の防止の検討対象とする化学薬品及び構成部材を抽出する。 ・検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せごとの腐食試験(浸漬及び曝露試験を含む。)又は文献調査の結果から、化学薬品防護対象設備の安全機能に短時間で影響を及ぼすおそれのある0.2mol/L以上の硝酸を含む溶液、水酸化ナトリウム、TBP及びn-ドデカン並びにNOxガスを設計上考慮すべき化学薬品として設定する。 ・なお、ここである短時間とは、事故等の対処期間として見込んでおり、漏えいした化学薬品の回収及び現場環境の復旧に係る作業の実施期間として見込むことのできる7日間とする。	○	基本方針	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定 VI-1-1-7-2 化学薬品防護対象設備の選定 2.2 設計上考慮すべき化学薬品の設定	【2.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定】 ・「設計上考慮すべき化学薬品の設定」に関する基本方針 ・再処理事業所内で用いられる化学薬品及び化学薬品防護対象設備の構成部材から、化学薬品防護対象設備の安全機能に影響を及ぼす化学薬品と構成部材の組合せを決定するため、文献調査及び耐薬品性試験の実施により、漏えいによる損傷の防止の検討対象とする化学薬品及び構成部材を抽出する。 【2.2 設計上考慮すべき化学薬品の設定】 ・「漏えいにより影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出」。「検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定」の考え方 ・再処理事業所内で用いられる化学薬品及び化学薬品防護対象設備の構成部材から、化学薬品防護対象設備の安全機能に影響を及ぼす化学薬品と構成部材の組合せを決定するため、文献調査及び耐薬品性試験の実施により、漏えいによる損傷の防止の検討対象とする化学薬品及び構成部材を抽出する。 ・検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せごとの腐食試験(浸漬及び曝露試験を含む。)又は文献調査の結果から、化学薬品防護対象設備の安全機能に短時間で影響を及ぼすおそれのある0.2mol/L以上の硝酸を含む溶液、水酸化ナトリウム、TBP及びn-ドデカン並びにNOxガスを設計上考慮すべき化学薬品として設定する。 ・なお、ここである短時間とは、事故等の対処期間として見込んでおり、漏えいした化学薬品の回収及び現場環境の復旧に係る作業の実施期間として見込むことのできる7日間とする。
11	7.3.2 検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定 検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せごとの腐食試験(浸漬及び曝露試験を含む。)又は文献調査の結果から、化学薬品防護対象設備の安全機能に短時間で影響を及ぼすおそれのある化学薬品を設計上考慮すべき化学薬品として設定する。 なお、ここである短時間とは、事故等の対処期間として見込んでおり、漏えいした化学薬品の回収等の実施期間として見込むことのできる7日間とする。	評価要求	施設共通 基本設計方針 (設計上考慮すべき化学薬品の設定)	基本方針(条件設定) 評価条件	VI-1-1-7-2 化学薬品防護対象設備の選定 2.2 設計上考慮すべき化学薬品の設定	【2.2 設計上考慮すべき化学薬品の設定】 ・「漏えいにより影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出」。「検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定」の考え方 ・再処理事業所内で用いられる化学薬品及び化学薬品防護対象設備の構成部材から、化学薬品防護対象設備の安全機能に影響を及ぼす化学薬品と構成部材の組合せを決定するため、文献調査及び耐薬品性試験の実施により、漏えいによる損傷の防止の検討対象とする化学薬品及び構成部材を抽出する。 ・検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せごとの腐食試験(浸漬及び曝露試験を含む。)又は文献調査の結果から、化学薬品防護対象設備の安全機能に短時間で影響を及ぼすおそれのある0.2mol/L以上の硝酸を含む溶液、水酸化ナトリウム、TBP及びn-ドデカン並びにNOxガスを設計上考慮すべき化学薬品として設定する。 ・なお、ここである短時間とは、事故等の対処期間として見込んでおり、漏えいした化学薬品の回収及び現場環境の復旧に係る作業の実施期間として見込むことのできる7日間とする。	○	施設共通 基本設計方針 (設計上考慮すべき化学薬品の設定)	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定 VI-1-1-7-2 化学薬品防護対象設備の選定 2.2 設計上考慮すべき化学薬品の設定	【2.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定】 ・「設計上考慮すべき化学薬品の設定」に関する基本方針 ・検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せごとの腐食試験(浸漬及び曝露試験を含む。)又は文献調査の結果から、化学薬品防護対象設備の安全機能に短時間で影響を及ぼすおそれのある0.2mol/L以上の硝酸を含む溶液、水酸化ナトリウム、TBP及びn-ドデカン並びにNOxガスを設計上考慮すべき化学薬品として設定する。 ・なお、ここである短時間とは、事故等の対処期間として見込んでおり、漏えいした化学薬品の回収及び現場環境の復旧に係る作業の実施期間として見込むことのできる7日間とする。 【2.2 設計上考慮すべき化学薬品の設定】 ・「漏えいにより影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出」。「検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定」の考え方 ・検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せごとの腐食試験(浸漬及び曝露試験を含む。)又は文献調査の結果から、化学薬品防護対象設備の安全機能に短時間で影響を及ぼすおそれのある0.2mol/L以上の硝酸を含む溶液、水酸化ナトリウム、TBP及びn-ドデカン並びにNOxガスを設計上考慮すべき化学薬品として設定する。 ・なお、ここである短時間とは、事故等の対処期間として見込んでおり、漏えいした化学薬品の回収及び現場環境の復旧に係る作業の実施期間として見込むことのできる7日間とする。
12	7.4 考慮すべき化学薬品の漏えい事象 化学薬品の漏えい評価では、化学薬品の漏えい源として発生要因別に分類した以下の化学薬品の漏えいを想定する。 (1) 化学薬品の漏えいの影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる化学薬品の漏えい(以下「想定破損による化学薬品の漏えい」という。) (2) 再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えい(以下「消火剤の放出による化学薬品の漏えい」という。) (3) 地震に起因する機器の破損等により生じる化学薬品の漏えい(以下「地震起因による化学薬品の漏えい」という。) (4) その他の要因(地震以外の自然現象、誤操作等)により生じる化学薬品の漏えい(以下「その他の化学薬品の漏えい」という。) 化学薬品の漏えい源となり得る機器は、化学薬品を内包する配管及び容器(塔、槽類を含む。)とし、設計図書(施工図面等)及び必要に応じ現場確認等により抽出を行ったうえ、耐震評価及び応力評価を踏まえ選定する。なお、液体状の化学薬品については、「6.2 考慮すべき溢水事象」で溢水源として想定する。	冒頭宣言 定義	基本方針	基本方針(条件設定)	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定 VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方法 1. 概要 2. 化学薬品の漏えい源及び漏えい量の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・化学薬品の漏えい源及び漏えい量は、想定破損による化学薬品の漏えい、消火剤の放出による化学薬品の漏えい、地震起因による化学薬品の漏えい及びその他の化学薬品の漏えいを踏まえ設定する。 【1. 概要】 ・本資料の説明概要 【2. 化学薬品の漏えい源及び漏えい量の設定】 ・想定する化学薬品の漏えい事象 ・化学薬品の漏えい源及び漏えい量の設定においては、内部溢水ガイドを参考に、発生要因別に分類した以下の化学薬品の漏えいを想定して設定する。 (1) 想定破損による化学薬品の漏えい (2) 消火剤の放出による化学薬品の漏えい (3) 地震起因による化学薬品の漏えい (4) その他の化学薬品の漏えい ・化学薬品の漏えい源となり得る機器は、設計上考慮すべき化学薬品を内包する配管及び容器(塔、槽類を含む。)とし、設計図書(施工図面等)及び必要に応じ現場確認により抽出を行ったうえ、耐震評価及び応力評価を踏まえ選定する。なお、液体状の化学薬品については、「VI-1-1-6-3 溢水影響に関する評価方針」の「2. 溢水源及び溢水量の設定」で溢水源として想定する。	○	基本方針	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・化学薬品の漏えい源及び漏えい量は、想定破損による化学薬品の漏えい、消火剤の放出による化学薬品の漏えい、地震起因による化学薬品の漏えい及びその他の化学薬品の漏えいを踏まえ設定する。

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	第2回							
					説明対象	申請対象設備 (1項変更①)	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (別設工区①) 第2ユーティリティ建屋に係る施設	申請対象設備 (別設工区②) 海洋放出管切り離し工事	仕様表	添付書類	添付書類における記載
10	7.3.1 漏えいによる影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出 再処理事業所内で用いられる化学薬品及び化学薬品防護対象設備の構成部材から、化学薬品防護対象設備の安全機能に影響を及ぼす化学薬品と構成部材の組合せを決定するため、文献調査等により、漏えいによる損傷の防止の検討対象とする化学薬品及び構成部材を抽出する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針(条件設定) 評価条件	○	-	基本方針	-	-	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定	【2.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定】 ・「設計上考慮すべき化学薬品の設定」に関する基本方針
11	7.3.2 検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定 検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せごとの腐食試験(浸漬及び曝露試験を含む。)又は文献調査の結果から、化学薬品防護対象設備の安全機能に短時間で影響を及ぼすおそれのある化学薬品を設計上考慮すべき化学薬品として設定する。 なお、ここでいう短時間とは、事故等の対処期間として見込んでおり、漏えいした化学薬品の回収等の実施期間として見込むことのできる7日間とする。	評価要求	施設共通 基本設計方針 (設計上考慮すべき化学薬品の設定)	基本方針(条件設定) 評価条件	○	施設共通 基本設計方針 (設計上考慮すべき化学薬品の設定)	施設共通 基本設計方針 (設計上考慮すべき化学薬品の設定)	-	-	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定	【2.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定】 ・「設計上考慮すべき化学薬品の設定」に関する基本方針
12	7.4 考慮すべき化学薬品の漏えい事象 化学薬品の漏えい評価では、化学薬品の漏えい源として発生要因別に分類した以下の化学薬品の漏えいを想定する。 (1) 化学薬品の漏えいの影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる化学薬品の漏えい(以下「想定破損による化学薬品の漏えい」という。) (2) 再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えい(以下「消火剤の放出による化学薬品の漏えい」という。) (3) 地震に起因する機器の破損等により生じる化学薬品の漏えい(以下「地震起因による化学薬品の漏えい」という。) (4) その他の要因(地震以外の自然現象、誤操作等)により生じる化学薬品の漏えい(以下「その他の化学薬品の漏えい」という。) 化学薬品の漏えい源となり得る機器は、化学薬品を内包する配管及び容器(塔、槽類を含む。)とし、設計図書(施工図面等)及び必要に応じ現場確認等により抽出を行ったうえ、耐震評価及び応力評価を踏まえ選定する。なお、液体状の化学薬品については、「6.2 考慮すべき溢水事象」で溢水源として想定する。	冒頭宣言 定義	基本方針	基本方針(条件設定)	○	-	基本方針	-	-	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針
											VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方法 2. 化学薬品の漏えい源及び漏えい量の設定	【2. 化学薬品の漏えい源及び漏えい量の設定】 ・想定する化学薬品の漏えい事象 ・化学薬品の漏えい源及び漏えい量の設定においては、内部放水ガイドを参考に、発生要因別に分類した以下の化学薬品の漏えいを想定して設定する。 (1) 想定破損による化学薬品の漏えい (2) 消火剤の放出による化学薬品の漏えい (3) 地震起因による化学薬品の漏えい (4) その他の化学薬品の漏えい ・化学薬品の漏えい源となり得る機器は、設計上考慮すべき化学薬品を内包する配管及び容器(塔、槽類を含む。)とし、設計図書(施工図面等)及び必要に応じ現場確認により抽出を行ったうえ、耐震評価及び応力評価を踏まえ選定する。なお、液体状の化学薬品については、「VI-1-1-6-3 溢水影響に関する評価方針」の「2. 溢水源及び溢水量の設定」で溢水源として想定する。



項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類 構成	添付書類 説明内容	第1回				
							説明対象	申請対象設備 (2項変更①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載
13	7.5 化学薬品の漏えい源及び化学薬品の漏えい量の設定 7.5.1 想定破損による化学薬品の漏えい 想定破損による化学薬品の漏えいは、1系統における単一の機器の破損を想定し、化学薬品の漏えい源となり得る機器は設計上考慮すべき化学薬品を内包する配管とし、配管の破損箇所を化学薬品の漏えい源として設定する。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定(想定破損))	基本方針(条件設定) 評価条件	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針  2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・想定破損による化学薬品の漏えいは、内部溢水ガイドを参考に、特定の事象に起因しない機器の破損を想定した事象であることを踏まえ、他の系統及び機器は健全なものと仮定して1系統における単一の機器の破損を想定し、化学薬品の漏えい源となり得る機器は設計上考慮すべき化学薬品を内包する配管とし、配管の破損箇所を化学薬品の漏えい源として設定する。 ・また、破損を想定する配管は、内包する流体のエネルギーに応じて、高エネルギー配管又は低エネルギー配管に分類する。 ・配管の破損形状の想定に当たっては、高エネルギー配管は、原則「完全全周破断」、低エネルギー配管は、原則「配管内径の1/2の長さで配管肉厚の1/2の幅を有する貫通クラック(以下「貫通クラック」という。)」を想定する。	○	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定(想定破損))	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針  2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・想定破損による化学薬品の漏えいは、内部溢水ガイドを参考に、特定の事象に起因しない機器の破損を想定した事象であることを踏まえ、他の系統及び機器は健全なものと仮定して1系統における単一の機器の破損を想定し、化学薬品の漏えい源となり得る機器は設計上考慮すべき化学薬品を内包する配管とし、配管の破損箇所を化学薬品の漏えい源として設定する。
14	また、破損を想定する配管は、内包する流体のエネルギーに応じて、高エネルギー配管又は低エネルギー配管に分類する。	定義	基本方針	基本方針(条件設定)	VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方法  2.1 想定破損による化学薬品の漏えい	【2.1 想定破損による化学薬品の漏えい】 ・破損を想定する機器の考え方 ・高エネルギー配管及び低エネルギー配管の破損において、想定する破損形状と化学薬品の漏えい量の考え方 ・想定する破損形状と化学薬品の漏えい量 ・化学薬品の漏えい源となり得る機器及び想定する化学薬品の漏えい量 ・想定破損による化学薬品の漏えいは、1系統における単一の機器の破損を想定し、化学薬品の漏えい源となり得る機器は考慮すべき化学薬品を内包する配管とし、配管の破損箇所を化学薬品の漏えい源として設定する。 ・破損を想定する配管は、内包する流体のエネルギーに応じて、高エネルギー配管又は低エネルギー配管に分類する。 ・配管の破損形状の想定に当たっては、高エネルギー配管は、原則「完全全周破断」、低エネルギー配管は、原則「配管内径の1/2の長さで配管肉厚の1/2の幅を有する貫通クラック(以下「貫通クラック」という。)」を想定した化学薬品の漏えい量とする。	○	基本方針	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針  2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・また、破損を想定する配管は、内包する流体のエネルギーに応じて、高エネルギー配管又は低エネルギー配管に分類する。
15	配管の破損形状の想定に当たっては、高エネルギー配管は、原則「完全全周破断」、低エネルギー配管は、原則「配管内径の1/2の長さで配管肉厚の1/2の幅を有する貫通クラック(以下「貫通クラック」という。)」を想定する。	定義	基本方針	基本方針(条件設定)			○	基本方針	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針  2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・配管の破損形状の想定に当たっては、高エネルギー配管は、原則「完全全周破断」、低エネルギー配管は、原則「配管内径の1/2の長さで配管肉厚の1/2の幅を有する貫通クラック(以下「貫通クラック」という。)」を想定する。

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	第2回							
					説明対象	申請対象設備 (1項変更①)	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (別設工区① 第2ユーティリティ建屋に係る施設)	申請対象設備 (別設工区② 海洋放出管切り離し工事)	仕様表	添付書類	添付書類における記載
13	7.5 化学薬品の漏えい源及び化学薬品の漏えい量の設定 7.5.1 想定破損による化学薬品の漏えい 想定破損による化学薬品の漏えいは、1系統における単一の機器の破損を想定し、化学薬品の漏えい源となり得る機器は設計上考慮すべき化学薬品を内包する配管とし、配管の破損箇所を化学薬品の漏えい源として設定する。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定(想定破損))	基本方針(条件設定) 評価条件	○	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定(想定破損))	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定(想定破損))	-	-	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定  VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方法 2.1 想定破損による化学薬品の漏えい	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針  【2.1 想定破損による化学薬品の漏えい】 ・破損を想定する機器の考え方 ・高エネルギー配管及び低エネルギー配管の破損において、想定する破損形状と化学薬品の漏えい量の考え方 ・想定する破損形状と化学薬品の漏えい量 ・化学薬品の漏えい源となり得る機器及び想定する化学薬品の漏えい量 ・想定破損による化学薬品の漏えいは、1系統における単一の機器の破損を想定し、化学薬品の漏えい源となり得る機器は考慮すべき化学薬品を内包する配管とし、配管の破損箇所を化学薬品の漏えい源として設定する。
14	また、破損を想定する配管は、内包する流体のエネルギーに応じて、高エネルギー配管又は低エネルギー配管に分類する。	定義	基本方針	基本方針(条件設定)	○	基本方針	基本方針	-	-	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定  VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方法 2.1 想定破損による化学薬品の漏えい	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針  【2.1 想定破損による化学薬品の漏えい】 ・破損を想定する機器の考え方 ・高エネルギー配管及び低エネルギー配管の破損において、想定する破損形状と化学薬品の漏えい量の考え方 ・想定する破損形状と化学薬品の漏えい量 ・破損を想定する配管は、内包する流体のエネルギーに応じて、高エネルギー配管又は低エネルギー配管に分類する。
15	配管の破損形状の想定に当たっては、高エネルギー配管は、原則「完全全周破断」、低エネルギー配管は、原則「配管内径の1/2の長さで配管内厚の1/2の幅を有する貫通クラック(以下「貫通クラック」という。)」を想定する。	定義	基本方針	基本方針(条件設定)	○	基本方針	基本方針	-	-	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定  VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方法 2.1 想定破損による化学薬品の漏えい	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針  【2.1 想定破損による化学薬品の漏えい】 ・破損を想定する機器の考え方 ・高エネルギー配管及び低エネルギー配管の破損において、想定する破損形状と化学薬品の漏えい量の考え方 ・想定する破損形状と化学薬品の漏えい量 ・配管の破損形状の想定に当たっては、高エネルギー配管は、原則「完全全周破断」、低エネルギー配管は、原則「配管内径の1/2の長さで配管内厚の1/2の幅を有する貫通クラック(以下「貫通クラック」という。)」を想定した化学薬品の漏えい量とする。

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類 構成	添付書類 説明内容	第1回				
							説明対象	申請対象設備 (2項変更①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載
16	ただし、配管破損の想定に当たって、詳細な応力評価を実施する場合は、発生応力と許容応力の比による応力評価の結果に基づく破損形状を想定する。	定義 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (配管の応力評価)	基本方針(条件設定) 評価条件	<p>VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p> <p>2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定</p>	<p>【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針</li> <li>・ただし、配管破損の想定に当たって、詳細な応力評価を実施する場合は、発生応力と許容応力の比による応力評価の結果に基づく破損形状を想定する。</li> <li>・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針</li> <li>・高エネルギー配管については、ターミナルエンド部を除き、発生応力が許容応力の0.8倍を超える場合は「完全全周破断」、0.4倍を超え0.8倍以下であれば「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。</li> <li>・また、低エネルギー配管については、発生応力が許容応力の0.4倍を超える場合は「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。</li> </ul>	○	基本方針	-	<p>VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p> <p>2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定</p>	<p>【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針</li> <li>・ただし、配管破損の想定に当たって、詳細な応力評価を実施する場合は、発生応力と許容応力の比による応力評価の結果に基づく破損形状を想定する。</li> </ul>
17	高エネルギー配管については、ターミナルエンド部を除き、発生応力が許容応力の0.8倍を超える場合は「完全全周破断」、0.4倍を超え0.8倍以下であれば「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。 また、低エネルギー配管については、発生応力が許容応力の0.4倍を超える場合は「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。	定義 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (配管の応力評価)	基本方針(条件設定) 評価条件	<p>VI-1-1-7-7-1-1 配管の強度計算の方針</p> <p>1. 概要 2. 応力評価方針</p>	<p>【1. 概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本資料の説明概要</li> </ul> <p>【2. 応力評価方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・応力評価では、応力評価に基づいて破損形状を設定する配管を対象として、内部融水ガイドを参考に、想定される荷重によって発生する一次応力+二次応力が、当該配管の許容応力を破損形状に応じて0.8倍又は0.4倍した許容値を超えないことを確認する。</li> </ul>	○	基本方針	-	<p>VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p> <p>2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定</p>	<p>【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針</li> <li>・高エネルギー配管については、ターミナルエンド部を除き、発生応力が許容応力の0.8倍を超える場合は「完全全周破断」、0.4倍を超え0.8倍以下であれば「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。</li> <li>・また、低エネルギー配管については、発生応力が許容応力の0.4倍を超える場合は「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。</li> </ul>
					<p>VI-1-1-7-7-2-1 配管の強度計算結果</p> <p>1. 概要 2. 応力評価結果</p>	<p>【1. 概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本資料の説明概要</li> </ul> <p>【2. 応力評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配管の応力評価結果を示す。</li> </ul>					

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	第2回						
					説明対象	申請対象設備 (1項変更①)	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (別設工区①) 第2ユーティリティ建屋に係る施設	申請対象設備 (別設工区②) 海洋放出管切り離し工事	仕様表	添付書類
16	ただし、配管破損の想定に当たって、詳細な応力評価を実施する場合は、発生応力と許容応力の比による応力評価の結果に基づく破損形状を想定する。	定義 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (配管の応力評価)	基本方針(条件設定) 評価条件	○ 施設共通 基本設計方針 (配管の応力評価)	施設共通 基本設計方針 (配管の応力評価)	-	-	-	<p>VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p> <p>2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定</p> <p>VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方法</p> <p>2.1 想定破損による化学薬品の漏えい</p> <p>VI-1-1-7-7-1-1 配管の強度計算の方針</p> <p>2. 応力評価方針</p> <p>VI-1-1-7-7-2-1 配管の強度計算結果</p> <p>2. 応力評価結果</p>	<p>【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】</p> <p>・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針</p> <p>【2.1 想定破損による化学薬品の漏えい】</p> <p>・高エネルギー配管及び低エネルギー配管の破損において、想定する破損形状と化学薬品の漏えい量の考え方</p> <p>・想定する破損形状と化学薬品の漏えい量</p> <p>・化学薬品の漏えい源となり得る機器及び想定する化学薬品の漏えい量</p> <p>・ただし、配管破損の想定に当たって、詳細な応力評価を実施する場合は、発生応力と許容応力の比による応力評価の結果に基づく破損形状を想定する。</p> <p>【2. 応力評価方針】</p> <p>・応力評価では、応力評価に基づいて破損形状を設定する配管を対象として、内部漏水ガイドを参考に、想定される荷重によって発生する一次応力＋二次応力が、当該配管の許容応力を破損形状に応じて0.8倍又は0.4倍した許容値を超えないことを確認する。</p> <p>【2. 応力評価結果】</p> <p>・配管の応力評価結果を示す。</p>
17	高エネルギー配管については、ターミナルエンド部を除き、発生応力が許容応力の0.8倍を超える場合は「完全全周破断」、0.4倍を超え0.8倍以下であれば「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。 また、低エネルギー配管については、発生応力が許容応力の0.4倍を超える場合は「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。	定義 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (配管の応力評価)	基本方針(条件設定) 評価条件	○ 施設共通 基本設計方針 (配管の応力評価)	施設共通 基本設計方針 (配管の応力評価)	-	-	-	<p>VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p> <p>2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定</p> <p>VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方法</p> <p>2.1 想定破損による化学薬品の漏えい</p> <p>VI-1-1-7-7-1-1 配管の強度計算の方針</p> <p>2. 応力評価方針</p> <p>VI-1-1-7-7-2-1 配管の強度計算結果</p> <p>2. 応力評価結果</p>	<p>【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】</p> <p>・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針</p> <p>【2.1 想定破損による化学薬品の漏えい】</p> <p>・高エネルギー配管及び低エネルギー配管の破損において、想定する破損形状と化学薬品の漏えい量の考え方</p> <p>・想定する破損形状と化学薬品の漏えい量</p> <p>・化学薬品の漏えい源となり得る機器及び想定する化学薬品の漏えい量</p> <p>・高エネルギー配管については、ターミナルエンド部を除き応力評価の結果により、発生応力が許容応力の0.8倍を超える場合は「完全全周破断」による化学薬品の漏えいを想定した評価、0.4倍を超え0.8倍以下であれば「貫通クラック」による化学薬品の漏えいを想定した評価とし、0.4倍以下であれば破損は想定しない。</p> <p>・また、低エネルギー配管については、発生応力が許容応力の0.4倍を超える場合は「貫通クラック」による化学薬品の漏えいを想定した評価とし、0.4倍以下であれば破損は想定しない。</p> <p>【2. 応力評価方針】</p> <p>・応力評価では、応力評価に基づいて破損形状を設定する配管を対象として、内部漏水ガイドを参考に、想定される荷重によって発生する一次応力＋二次応力が、当該配管の許容応力を破損形状に応じて0.8倍又は0.4倍した許容値を超えないことを確認する。</p> <p>【2. 応力評価結果】</p> <p>・配管の応力評価結果を示す。</p>

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類 構成	添付書類 説明内容	第1回					
							説明対象	申請対象設備 (2項変更①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載	
18	応力評価の結果により破損形状の想定を行う場合は、評価結果に影響するような減肉がないことを確認するために継続的な肉厚管理を実施することを保安規定に定めて、管理する。	運用要求	施設共通 基本設計方針 (配管の肉厚管理)	基本方針(条件設定)	VI-1-1-7-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・応力評価の結果により破損形状の想定を行う場合は、評価結果に影響するような減肉がないことを確認するために継続的な肉厚管理を実施することを保安規定に定めて、管理する。 ・化学薬品の漏えい源として設定する配管の破損箇所は化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなる位置とし、化学薬品の漏えい量は、異常の検知、事象の判断及び漏えい箇所の特定並びに現場又は中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの隔離(運転員の状況確認及び隔離操作を含む。)により漏えい停止するまでの時間を適切に考慮し、想定する破損箇所からの流出量と隔離後の漏えい量として隔離範囲内の系統の保有量を合算して設定する。 ・なお、手動による漏えいの停止のために現場、中央制御室並びに使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室を確認し操作することを保安規定に定めて、管理する。	○	施設共通 基本設計方針 (配管の肉厚管理)	-	VI-1-1-7-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・応力評価の結果により破損形状の想定を行う場合は、評価結果に影響するような減肉がないことを確認するために継続的な肉厚管理を実施することを保安規定に定めて、管理する。	
19	化学薬品の漏えい源として設定する配管の破損箇所は化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなる位置とし、化学薬品の漏えい量は、異常の検知、事象の判断及び漏えい箇所の特定並びに現場又は中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの隔離(運転員の状況確認及び隔離操作を含む。)により漏えい停止するまでの時間を適切に考慮し、想定する破損箇所からの流出量と隔離後の漏えい量として隔離範囲内の系統の保有量を合算して設定する。	評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (隔離操作(化学薬品の漏えい量の算出))	基本方針(条件設定) 評価条件	VI-1-1-7-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方法 2.1 想定破損による化学薬品の漏えい	【2.1 想定破損による化学薬品の漏えい】 ・破損を想定する機器の考え方 ・高エネルギー配管及び低エネルギー配管の破損において、想定する破損形状と化学薬品の漏えい量の考え方 ・想定する破損形状と化学薬品の漏えい量 ・化学薬品の漏えい源となり得る機器及び想定する化学薬品の漏えい量  ・応力評価の結果により破損形状の想定を行う場合は、評価結果に影響するような減肉がないことを確認するために継続的な肉厚管理を実施することを保安規定に定めて、管理する。 ・化学薬品の漏えい源として設定する配管の破損箇所は化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなる位置とし、化学薬品の漏えい量は、異常の検知、事象の判断及び漏えい箇所の特定並びに現場又は中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの隔離(運転員の状況確認及び隔離操作を含む。)により漏えい停止するまでの時間を適切に考慮し、想定する破損箇所からの流出量と隔離後の漏えい量として隔離範囲内の系統の保有量を合算して設定する。 ・なお、手動による漏えいの停止のために現場、中央制御室並びに使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室を確認し操作することを保安規定に定めて、管理する。	○	基本方針 施設共通 基本設計方針 (隔離操作(化学薬品の漏えい量の算出))	-	VI-1-1-7-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・化学薬品の漏えい源として設定する配管の破損箇所は化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなる位置とし、化学薬品の漏えい量は、異常の検知、事象の判断及び漏えい箇所の特定並びに現場又は中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの隔離(運転員の状況確認及び隔離操作を含む。)により漏えい停止するまでの時間を適切に考慮し、想定する破損箇所からの流出量と隔離後の漏えい量として隔離範囲内の系統の保有量を合算して設定する。	
20	なお、手動による漏えいの停止のために現場等を確認し操作することを保安規定に定めて、管理する。	運用要求	施設共通 基本設計方針 (手動による漏えい停止の手順)	基本方針(条件設定)				○	施設共通 基本設計方針 (手動による漏えい停止の手順)	-	VI-1-1-7-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・なお、手動による漏えいの停止のために現場、中央制御室並びに使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室を確認し操作することを保安規定に定めて、管理する。
21	7.5.2 消火剤の放出による化学薬品の漏えい 消火設備については、設備の破損、誤作動又は誤操作により消火剤が放出されても、化学薬品防護対象設備に影響を与えない設計とすることを第2章 個別項目の「7.3.3 火災防護設備」に示していることから、消火剤の放出による化学薬品の漏えいは、化学薬品の漏えい源として設定しない。	冒頭宣言	基本方針	基本方針(条件設定)	VI-1-1-7-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定  VI-1-1-7-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方法 2.2 消火剤の放出による化学薬品の漏えい	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・消火設備については、設備の破損、誤作動又は誤操作により消火剤が放出されても、化学薬品防護対象設備に影響を与えない設計とすることを「Ⅲ 火災及び爆発の防止に関する説明書」に示していることから、消火剤の放出による化学薬品の漏えいは、化学薬品の漏えい源として設定しない。  【2.2 消火剤の放出による化学薬品の漏えい】 ・化学薬品の漏えい源として想定する消火剤 ・消火設備については、設備の破損、誤作動又は誤操作により消火剤が放出されても、化学薬品防護対象設備に影響を与えない設計とすることを「Ⅲ 火災及び爆発の防止に関する説明書」に示していることから、消火剤の放出による化学薬品の漏えいは、化学薬品の漏えい源として設定しない。	○	基本方針	-	VI-1-1-7-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・消火設備については、設備の破損、誤作動又は誤操作により消火剤が放出されても、化学薬品防護対象設備に影響を与えない設計とすることを「Ⅲ 火災及び爆発の防止に関する説明書」に示していることから、消火剤の放出による化学薬品の漏えいは、化学薬品の漏えい源として設定しない。	

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	第2回							
					説明対象	申請対象設備 (1項変更①)	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (別設工区①) 第2ユーティリティ建屋に係る施設	申請対象設備 (別設工区②) 海洋放出管切り離し工事	仕様表	添付書類	添付書類における記載
18	応力評価の結果により破損形状の想定を行う場合は、評価結果に影響するような減肉がないことを確認するために継続的な肉厚管理を実施することを保安規定に定めて、管理する。	運用要求	施設共通 基本設計方針 (配管の肉厚管理)	基本方針(条件設定)	○ 施設共通 基本設計方針 (配管の肉厚管理)	施設共通 基本設計方針 (配管の肉厚管理)	-	-	-	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定  VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方法 2.1 想定破損による化学薬品の漏えい	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針  【2.1 想定破損による化学薬品の漏えい】 ・想定する破損形状と化学薬品の漏えい量 ・応力評価の結果により破損形状の想定を行う場合は、評価結果に影響するような減肉がないことを確認するために継続的な肉厚管理を実施することを保安規定に定めて、管理する。
19	化学薬品の漏えい源として設定する配管の破損箇所は化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなる位置とし、化学薬品の漏えい量は、異常の検知、事象の判断及び漏えい箇所の特定並びに現場又は中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの隔離(運転員の状況確認及び隔離操作を含む。)により漏えい停止するまでの時間を適切に考慮し、想定する破損箇所からの流出量と隔離後の漏えい量として隔離範囲内の系統の保有量を合算して設定する。	評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (隔離操作(化学薬品の漏えい量の算出))	基本方針(条件設定) 評価条件	○ 施設共通 基本設計方針 (隔離操作(化学薬品の漏えい量の算出))	施設共通 基本設計方針 (隔離操作(化学薬品の漏えい量の算出))	-	-	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定  VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方法 2.1 想定破損による化学薬品の漏えい	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針  【2.1 想定破損による化学薬品の漏えい】 ・想定する破損形状と化学薬品の漏えい量 ・化学薬品の漏えい源として設定する配管の破損箇所は化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えい影響が最も大きくなる位置とし、化学薬品の漏えい量は、異常の検知、事象の判断及び漏えい箇所の特定並びに現場又は中央制御室からの隔離(運転員の状況確認及び隔離操作を含む。)により漏えい停止するまでの時間を適切に考慮し、想定する破損箇所からの流出量と隔離後の漏えい量として隔離範囲内の系統の保有量を合算して設定する。	
20	なお、手動による漏えいの停止のために現場等を確認し操作することを保安規定に定めて、管理する。	運用要求	施設共通 基本設計方針 (手動による漏えい停止の手順)	基本方針(条件設定)	○ 施設共通 基本設計方針 (手動による漏えい停止の手順)	施設共通 基本設計方針 (手動による漏えい停止の手順)	-	-	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定  VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方法 2.1 想定破損による化学薬品の漏えい	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針  【2.1 想定破損による化学薬品の漏えい】 ・化学薬品の漏えい源となり得る機器及び想定する化学薬品の漏えい量 ・なお、手動による漏えいの停止のために現場等を確認し操作する手順を定めることを保安規定に定めて、管理する。	
21	7.5.2 消火剤の放出による化学薬品の漏えい 消火設備については、設備の破損、誤作動又は誤操作により消火剤が放出されても、化学薬品防護対象設備に影響を与えない設計とすることを第2章 個別項目の「7.3.3 火災防護設備」に示していることから、消火剤の放出による化学薬品の漏えいは、化学薬品の漏えい源として設定しない。	冒頭宣言	基本方針	基本方針(条件設定)	○	基本方針	-	-	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定  VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方法 2.2 消火剤の放出による化学薬品の漏えい	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針  【2.2 消火剤の放出による化学薬品の漏えい】 ・化学薬品の漏えい源として想定する消火剤 ・消火設備については、設備の破損、誤作動又は誤操作により消火剤が放出されても、化学薬品防護対象設備に影響を与えない設計とすることを「Ⅲ 火災及び爆発の防止に関する説明書」に示していることから、消火剤の放出による化学薬品の漏えいは、化学薬品の漏えい源として設定しない。	

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類 構成	添付書類 説明内容	第1回				
							説明対象	申請対象設備 (2項変更①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載
22	7.5.3 地震起因による化学薬品の漏えい 地震起因による化学薬品の漏えいについては、耐震Sクラス機器は基準地震動Ssによる地震力によって破損が生じないことから、設計上考慮すべき化学薬品を内包する系統のうち、基準地震動Ssによる地震力に対する耐震性が確認されていない耐震B、Cクラスに属する系統を化学薬品の漏えい源として設定する。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定、漏えい量の算出(地震))	基本方針(条件設定) 評価条件	VI-1-1-7-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・地震起因による化学薬品の漏えいについては、耐震Sクラス機器は基準地震動Ssによる地震力によって破損が生じないことから、設計上考慮すべき化学薬品を内包する系統のうち、基準地震動Ssによる地震力に対する耐震性が確認されていない耐震B、Cクラスに属する系統を化学薬品の漏えい源として設定する。	○	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定、漏えい量の算出(地震))	-	VI-1-1-7-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・地震起因による化学薬品の漏えいについては、耐震Sクラス機器は基準地震動Ssによる地震力によって破損が生じないことから、設計上考慮すべき化学薬品を内包する系統のうち、基準地震動Ssによる地震力に対する耐震性が確認されていない耐震B、Cクラスに属する系統を化学薬品の漏えい源として設定する。
23	ただし、耐震B、Cクラスであっても基準地震動Ssによる地震力に対して耐震性が確保されるものについては、化学薬品の漏えい源として設定しない。	定義 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (B、Cクラス機器の耐震評価)	基本方針(条件設定) 評価条件	VI-1-1-7-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方法 2.3 地震起因による化学薬品の漏えい  VI-1-1-7-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方法 2.3 地震起因による化学薬品の漏えい  VI-1-1-7-7-6 化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設の耐震設計 1. 概要 2. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針 2.1 基本方針 2.2 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の対象 2.3 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計の基本方針 3. 地震力の設定 4. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能及び機能維持の方針 4.1 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能 4.2 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の機能維持の基本方針 5. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備のその他耐震設計に係る事項 5.1 準拠規格 5.2 構造計画と配置計画 5.3 機器・配管系の支持方針について	【2.3 地震起因による化学薬品の漏えい】 ・地震起因の化学薬品の漏えい源として想定する機器の考え方 ・化学薬品の漏えい量の算定方法 ・想定する化学薬品の漏えい量 ・ただし、耐震B、Cクラスであっても基準地震動Ssによる地震力に対して耐震性が確保されるものについては、化学薬品の漏えい源として設定しない。  【2.3 地震起因による化学薬品の漏えい】 ・地震起因の化学薬品の漏えい源として想定する機器の考え方 ・化学薬品の漏えい量の算定方法 ・想定する化学薬品の漏えい量 ・ただし、耐震B、Cクラスであっても基準地震動Ssによる地震力に対して耐震性が確保されるものについては、化学薬品の漏えい源として設定しない。  【1. 概要】 ・本資料の説明概要 【2. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針 【2.1 基本方針】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針について説明する。 【2.2 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の対象】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の対象について説明する。 【2.3 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計の基本方針】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計の基本方針について説明する。 【3. 地震力の設定】 ・地震力の設定について説明する。 【4. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能及び機能維持の方針】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能及び機能維持の方針について説明する。 【4.1 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能について説明する。 【4.2 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の機能維持の基本方針】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の機能維持の基本方針について説明する。 【5. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備のその他耐震設計に係る事項】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の準拠規格、構造計画、配置計画及び機器・配管系の支持方針について説明する。 【5.1 準拠規格】 ・準拠する規格を説明する。 【5.2 構造計画と配置計画】 ・構造計画と配置計画について説明する。 【5.3 機器・配管系の支持方針について】 ・機器・配管系の支持方針について説明する。	○	基本方針	-	VI-1-1-7-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・ただし、耐震B、Cクラスであっても基準地震動Ssによる地震力に対して耐震性が確保されるものについては、化学薬品の漏えい源として設定しない。
24	化学薬品の漏えい量の算出に当たっては、化学薬品の漏えいが生じるとした機器について、化学薬品防護対象設備への漏えいの影響が最も大きくなるように評価する。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定、漏えい量の算出(地震))	基本方針(条件設定) 評価条件	VI-1-1-7-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・化学薬品の漏えい量の算出に当たっては、化学薬品の漏えいが生じるとした機器について、化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなるように評価する。	○	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定、漏えい量の算出(地震))	-	VI-1-1-7-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・化学薬品の漏えい量の算出に当たっては、化学薬品の漏えいが生じるとした機器について、化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなるように評価する。
25	化学薬品の漏えい源となる系統については全保有量を考慮した上で、設計上考慮すべき化学薬品を内包する機器のうち、基準地震動Ssによって破損が生じる可能性のある機器について破損を想定し、その影響を評価する。この場合において、化学薬品の漏えい源となる配管は、破損形状を完全全周破断とし、化学薬品の漏えい源となる容器は、全保有量を漏えい量として設定する。	評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定、漏えい量の算出(地震))	基本方針(条件設定) 評価条件	VI-1-1-7-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方法 2.3 地震起因による化学薬品の漏えい	【2.3 地震起因による化学薬品の漏えい】 ・地震起因の化学薬品の漏えい源として想定する機器の考え方 ・化学薬品の漏えい量の算定方法 ・想定する化学薬品の漏えい量 ・化学薬品の漏えい量の算出に当たっては、化学薬品の漏えいが生じるとした機器について、化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなるように評価する。 ・化学薬品の漏えい源となる系統については全保有量を考慮した上で、設計上考慮すべき化学薬品を内包する機器のうち、基準地震動Ssによって破損が生じる可能性のある機器について破損を想定し、その影響を評価する。この場合において、化学薬品の漏えい源となる配管は、破損形状を完全全周破断とし、化学薬品の漏えい源となる容器は、全保有量を漏えい量として設定する。	○	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定、漏えい量の算出(地震))	-	VI-1-1-7-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・化学薬品の漏えい源となる系統については全保有量を考慮した上で、設計上考慮すべき化学薬品を内包する機器のうち、基準地震動Ssによって破損が生じる可能性のある機器について破損を想定し、その影響を評価する。この場合において、化学薬品の漏えい源となる配管は、破損形状を完全全周破断とし、化学薬品の漏えい源となる容器は、全保有量を漏えい量として設定する。

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	第2回							
					説明対象	申請対象設備 (1項変更①)	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (別設工区①) 第2ユーティリティ棟に係る施設	申請対象設備 (別設工区②) 海洋放出管切り離し工事	仕様表	添付書類	添付書類における記載
22	7.5.3 地震起因による化学薬品の漏えい 地震起因による化学薬品の漏えいについては、耐震Sクラス機器は基準地震動Ssによる地震力によって破損は生じないことから、設計上考慮すべき化学薬品を内包する系統のうち、基準地震動Ssによる地震力に対する耐震性が確認されていない耐震B、Cクラスに属する系統を化学薬品の漏えい源として設定する。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定、漏えい量の算出(地震))	基本方針(条件設定) 評価条件	○	施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定、漏えい量の算出(地震))	施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定、漏えい量の算出(地震))	-	-	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定  VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針 2.3 地震起因による化学薬品の漏えい	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針  【2.3 地震起因による化学薬品の漏えい】 ・地震起因による化学薬品の漏えい源として想定する機器の考え方 ・地震起因による化学薬品の漏えいについては、耐震Sクラス機器は基準地震動Ssによる地震力によって破損は生じないことから、設計上考慮すべき化学薬品を内包する系統のうち、基準地震動Ssによる地震力に対する耐震性が確認されていない耐震B、Cクラスに属する系統を化学薬品の漏えい源として設定する。
23	ただし、耐震B、Cクラスであっても基準地震動Ssによる地震力に対して耐震性が確保されるものについては、化学薬品の漏えい源として設定しない。	定義 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (B、Cクラス機器の耐震評価)	基本方針(条件設定) 評価条件	○	施設共通 基本設計方針 (B、Cクラス機器の耐震評価)	施設共通 基本設計方針 (B、Cクラス機器の耐震評価)	-	-	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定  VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針 2.3 地震起因による化学薬品の漏えい  VI-1-1-7-6 化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設の耐震設備の基本方針 2.1 基本方針 2.2 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の対象 2.3 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計の基本方針 3. 地震力の設定 4. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能及び機能維持の方針 4.1 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能 4.2 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の機能維持の基本方針 5. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備のその他耐震設計に係る事項 5.1 準拠規格 5.2 構造計画と配置計画 5.3 機器・配管系の支持方針について	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針  【2.3 地震起因による化学薬品の漏えい】 ・地震起因による化学薬品の漏えい源として想定する機器の考え方 ・ただし、耐震B、Cクラスであっても基準地震動Ssによる地震力に対して耐震性が確保されるものについては、化学薬品の漏えい源として設定しない。  【2. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針 【2.1 基本方針】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針について説明する。 【2.2 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の対象】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の対象について説明する。 【2.3 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計の基本方針】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計について説明する。 【3. 地震力の設定】 ・地震力の設定について説明する。 【4. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能及び機能維持の方針】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能及び機能維持の方針について説明する。 【4.1 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能について説明する。 【4.2 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の機能維持の基本方針】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の機能維持の基本方針について説明する。 【5. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備のその他耐震設計に係る事項】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の準拠規格、構造計画、配置計画及び機器・配管系の支持方針について説明する。 【5.1 準拠規格】 ・準拠する規格を説明する。 【5.2 構造計画と配置計画】 ・構造計画と配置計画について説明する。 【5.3 機器・配管系の支持方針について】 ・機器・配管系の支持方針について説明する。
24	化学薬品の漏えい量の算出に当たっては、化学薬品の漏えいが生じたとした機器について、化学薬品防護対象設備への漏えいの影響が最も大きくなるように評価する。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定、漏えい量の算出(地震))	基本方針(条件設定) 評価条件	○	施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定、漏えい量の算出(地震))	施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定、漏えい量の算出(地震))	-	-	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定  VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針 2.3 地震起因による化学薬品の漏えい	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針  【2.3 地震起因による化学薬品の漏えい】 ・化学薬品の漏えい量の算出方法 ・化学薬品の漏えい量の算出に当たっては、化学薬品の漏えいが生じたとした機器について、化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなるように評価する。
25	化学薬品の漏えい源となる系統については全保有量を考慮した上で、設計上考慮すべき化学薬品を内包する機器のうち、基準地震動Ssによって破損が生じる可能性のある機器について破損を想定し、その影響を評価する。この場合において、化学薬品の漏えい源となる配管は、破損形状を完全全周破断とし、化学薬品の漏えい源となる容器は、全保有量を漏えい量として設定する。	評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定、漏えい量の算出(地震))	基本方針(条件設定) 評価条件	○	施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定、漏えい量の算出(地震))	施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定、漏えい量の算出(地震))	-	-	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定  VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針 2.3 地震起因による化学薬品の漏えい	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針  【2.3 地震起因による化学薬品の漏えい】 ・地震起因による化学薬品の漏えい源として想定する機器の考え方 ・化学薬品の漏えい量の算定方法 ・想定する化学薬品の漏えい量 ・化学薬品の漏えい源となる系統については全保有量を考慮した上で、設計上考慮すべき化学薬品を内包する機器のうち、基準地震動Ssによって破損が生じる可能性のある機器について破損を想定し、その影響を評価する。この場合において、化学薬品の漏えい源となる配管は、破損形状を完全全周破断とし、化学薬品の漏えい源となる容器は、全保有量を漏えい量として設定する。



項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類 構成	添付書類 説明内容	第1回				
							説明対象	申請対象設備 (2項変更①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載
26	7.5.4 その他の化学薬品の漏えい その他の化学薬品の漏えいについては、地震以外の自然現象やその波及的影響に伴う化学薬品の漏えい、化学薬品防護対象設備を設置する区画(以下「化学薬品防護区画」という。)内にて発生が想定されるその他の漏えい事象を想定する。 具体的には、飛来物等による屋外タンクの破損、化学薬品の運搬及び補給のために一時的に再処理事業所に立ち入るタンクローリー等の破損のような間接的な影響、機器ドレン、機器損傷(配管以外)、人的過誤及び誤作動による漏えいを想定し、各事象において漏えい源及び漏えい量を設定する。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定、漏えい量の算出(その他))	基本方針(条件設定) 評価条件	VI-1-1-7-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・その他の化学薬品の漏えいについては、地震以外の自然現象やその波及的影響に伴う化学薬品の漏えい、化学薬品防護区画内にて発生が想定されるその他の漏えい事象を想定する。 ・具体的には、飛来物等による屋外タンクの破損、化学薬品の運搬及び補給のために一時的に再処理事業所に立ち入るタンクローリー等の破損のような間接的な影響、機器ドレン、機器損傷(配管以外)、人的過誤及び誤作動による漏えいを想定し、各事象において漏えい源及び漏えい量を設定する。	○	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定、漏えい量の算出(その他))	-	VI-1-1-7-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・その他の化学薬品の漏えいについては、地震以外の自然現象やその波及的影響に伴う化学薬品の漏えい、化学薬品防護区画内にて発生が想定されるその他の漏えい事象を想定する。 ・具体的には、飛来物等による屋外タンクの破損、化学薬品の運搬及び補給のために一時的に再処理事業所に立ち入るタンクローリー等の破損のような間接的な影響、機器ドレン、機器損傷(配管以外)、人的過誤及び誤作動による漏えいを想定し、各事象において漏えい源及び漏えい量を設定する。
27	7.6 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定 化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品防護区画を以下のとおり設定する。 (1) 化学薬品防護対象設備が設置されている区画 (2) 中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室 (3) 運転員が、化学薬品の漏えいが発生した区画を特定するためにアクセスする通路部又は必要により隔離等の操作が必要な設備にアクセスする通路部	評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定)	基本方針(条件設定) 評価条件	VI-1-1-7-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・化学薬品の漏えい評価に当たっては、壁、扉、床段差等を境界とした評価に用いる区画を設定する。 ・化学薬品防護区画は、設定した区画のうち化学薬品の漏えい評価を実施する区画として、評価対象の化学薬品防護対象設備が設置されている全ての区画、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに化学薬品の漏えいが発生した区画を特定するためにアクセスする通路部又は隔離等の操作が必要な設備に運転員がアクセスする通路部について設定する。 ・化学薬品防護区画は、壁、扉、床段差等又はそれらの組合せによって他の区画と分離される区画として設定し、化学薬品防護区画を構成する壁、扉、床段差等については、現地の設備等の設置状況を踏まえ、漏えいした化学薬品の伝播に対する評価の条件を設定する。 ・化学薬品の漏えい経路は、化学薬品の漏えいの影響を受けて、化学薬品防護対象設備の安全機能を損なうおそれがある高さ(以下「機能喪失高さ」という。)並びに化学薬品防護区画とその他の区画(化学薬品防護対象設備が存在しない区画又は通路)との間における伝播経路となる防水扉及び水密扉以外の扉、壁開口部及び貫通部、天井開口部及び貫通部、床面開口部及び貫通部、床ドレンの接続状況及びこれらに対する流入防止対策の有無を踏まえ、化学薬品防護区画内の液位が最も高くなるように、より厳しい結果を与える化学薬品の漏えい経路を設定する。	○	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定)	-	VI-1-1-7-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・化学薬品の漏えい評価に当たっては、壁、扉、床段差等を境界とした評価に用いる区画を設定する。 ・化学薬品防護区画は、設定した区画のうち化学薬品の漏えい評価を実施する区画として、評価対象の化学薬品防護対象設備が設置されている全ての区画、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに化学薬品の漏えいが発生した区画を特定するためにアクセスする通路部又は隔離等の操作が必要な設備に運転員がアクセスする通路部について設定する。
28	化学薬品防護区画は、壁、扉、床段差等又はそれらの組合せによって他の区画と分離される区画として設定する。 化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品の漏えいの影響を受けて、化学薬品防護対象設備の安全機能を損なうおそれがある高さ(以下「機能喪失高さ」という。)及び化学薬品防護区画を構成する壁、扉、床段差等の設置状況を踏まえ、化学薬品防護区画内の液位が最も高くなるように、より厳しい結果を与える化学薬品の漏えい経路を設定する。	評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定)	基本方針(条件設定) 評価条件	VI-1-1-7-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方法 3. 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定 3.1 化学薬品防護区画の設定 3.2 化学薬品の漏えい経路の設定	【3. 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定】 ・化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定の考え方 【3.1 化学薬品防護区画の設定】 ・化学薬品防護区画の設定の考え方 ・化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品防護区画を以下のとおり設定する。 (1) 化学薬品防護対象設備が設置されている区画 (2) 中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室 (3) 運転員が、化学薬品の漏えいが発生した区画を特定するためにアクセスする通路部又は必要により隔離等の操作が必要な設備にアクセスする通路部 ・化学薬品防護区画は、壁、扉、床段差、シャッタ及びびっす又はそれらの組合せによって他の区画と分離される区画として設定する。 【3.2 化学薬品の漏えい経路の設定】 ・化学薬品の漏えい経路の設定の考え方 ・化学薬品の漏えい評価において考慮する化学薬品の漏えい経路は、化学薬品防護区画とその他の区画(防護すべき設備が存在しない区画又は通路)との間における伝播経路となる防水扉及び水密扉以外の扉、壁開口部及び貫通部、天井開口部及び貫通部、床面開口部及び貫通部、床ドレンの接続状況並びにこれらに対する化学薬品防護措置を踏まえ、化学薬品防護区画内の液位が最も高くなるように、より厳しい結果を与えるように設定する。 ・化学薬品の漏えい経路を構成する壁、扉、床段差は、基準地震動Ssによる地震力といった化学薬品の漏えいの要因となる事象に伴い生じる衝撃や振動に対し、必要な健全性を確保できるとともに、保守管理並びに防水扉及び水密扉の閉止の運用を適切に実施することにより化学薬品の漏えいの伝播を防止できるものとする。	○	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定)	-	VI-1-1-7-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・化学薬品防護区画は、壁、扉、床段差等又はそれらの組合せによって他の区画と分離される区画として設定し、化学薬品防護区画を構成する壁、扉、床段差等については、現地の設備等の設置状況を踏まえ、漏えいした化学薬品の伝播に対する評価の条件を設定する。 ・化学薬品の漏えい評価に当たって考慮する化学薬品の漏えい経路は、化学薬品の漏えいの影響を受けて、化学薬品防護対象設備の安全機能を損なうおそれがある高さ(以下「機能喪失高さ」という。)並びに化学薬品防護区画とその他の区画(化学薬品防護対象設備が存在しない区画又は通路)との間における伝播経路となる防水扉及び水密扉以外の扉、壁開口部及び貫通部、天井開口部及び貫通部、床面開口部及び貫通部、床ドレンの接続状況及びこれらに対する流入防止対策の有無を踏まえ、化学薬品防護区画内の液位が最も高くなるように、より厳しい結果を与える化学薬品の漏えい経路を設定する。
29	防水扉及び水密扉については、扉の閉止運用を保安規定に定めて、管理する。	運用要求	施設共通 基本設計方針 (防水扉及び水密扉の閉止運用)	基本方針(条件設定)			○	施設共通 基本設計方針 (防水扉及び水密扉の閉止運用)	-	VI-1-1-7-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・防水扉及び水密扉については、扉の閉止運用を保安規定に定めて、管理する。

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	第2回							
					説明対象	申請対象設備 (1項変更①)	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (別設工区①) 第2ユーティリティ建屋に係る施設	申請対象設備 (別設工区②) 海洋放出管切り離し工事	仕様表	添付書類	添付書類における記載
26	7.5.4 その他の化学薬品の漏えい その他の化学薬品の漏えいについては、地震以外の自然現象やその波及的影響に伴う化学薬品の漏えい、化学薬品防護対象設備を設置する区画(以下「化学薬品防護区画」という。)内にて発生が想定されるその他の漏えい事象を想定する。 具体的には、飛来物等による屋外タンクの破損、化学薬品の運搬及び補給のために一時的に再処理事業所に立ち入るタンクローリ等の破損のような間接的な影響、機器ドレン、機器損傷(配管以外)、人的過誤及び誤作動による漏えいを想定し、各事象において漏えい源及び漏えい量を設定する。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定、漏えい量の算出(その他))	基本方針(条件設定) 評価条件	○	施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定、漏えい量の算出(その他))	施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定、漏えい量の算出(その他))	-	-	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定  VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方法 2.4 その他の化学薬品の漏えい	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針  【2.4 その他の化学薬品の漏えい】 ・その他の化学薬品の漏えいとして、想定する事象の考え方 ・地震以外の自然現象に関する化学薬品の漏えい評価 ・化学薬品の漏えい源となり得る機器及び想定する化学薬品の漏えい量 ・その他の化学薬品の漏えいについては、地震以外の自然現象やその波及的影響に伴う化学薬品の漏えい、化学薬品防護区画内にて発生が想定されるその他の漏えい事象を想定する ・具体的には、飛来物等による屋外タンクの破損、化学薬品の運搬及び補給のために一時的に再処理事業所に立ち入るタンクローリ及び化学薬品の運搬車両の破損のような間接的な影響、機器ドレン、機器損傷(配管以外)、人的過誤及び誤作動による漏えいを想定し、各事象において漏えい源及び漏えい量を設定する。
27	7.6 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定 化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品防護区画を以下のとおり設定する。 (1) 化学薬品防護対象設備が設置されている区画 (2) 中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室 (3) 運転員が、化学薬品の漏えいが発生した区画を特定するためにアクセスする通路部又は必要により隔離等の操作が必要な設備にアクセスする通路部	評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定)	基本方針(条件設定) 評価条件	○	施設共通 基本設計方針 (化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定)	施設共通 基本設計方針 (化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定)	-	-	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定  VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい評価条件の設定 3. 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定 3.1 化学薬品防護区画の設定 3.2 化学薬品の漏えい経路の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針  【3.1 化学薬品防護区画の設定】 ・化学薬品防護区画の設定の考え方 ・化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品防護区画を以下のとおり設定する。 (1) 化学薬品防護対象設備が設置されている区画 (2) 中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室 (3) 運転員が、化学薬品の漏えいが発生した区画を特定するためにアクセスする通路部又は必要により隔離等の操作が必要な設備にアクセスする通路部
28	化学薬品防護区画は、壁、扉、堰、床段差等又はそれらの組合せによって他の区画と分離される区画として設定する。 化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品の漏えいの影響を受けて、化学薬品防護対象設備の安全機能を損なうおそれがある高さ(以下「機能喪失高さ」という。)及び化学薬品防護区画を構成する壁、扉、堰、床段差等の設置状況を踏まえ、化学薬品防護区画内の液位が最も高くなるように、より厳しい結果を与える化学薬品の漏えい経路を設定する。	評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定)	基本方針(条件設定) 評価条件	○	施設共通 基本設計方針 (化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定)	施設共通 基本設計方針 (化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定)	-	-	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定  VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい評価条件の設定 3. 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定 3.1 化学薬品防護区画の設定 3.2 化学薬品の漏えい経路の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針  【3.1 化学薬品防護区画の設定】 ・化学薬品防護区画の設定の考え方 ・化学薬品防護区画は、壁、扉、堰、床段差、シャッター及びハッチ又はそれらの組合せによって他の区画と分離される区画として設定する。 【3.2 化学薬品の漏えい経路の設定】 ・化学薬品の漏えい経路の設定の考え方 ・化学薬品の漏えい評価において考慮する化学薬品の漏えい経路は、化学薬品防護区画とその他の区画(防護すべき設備が存在しない区画又は通路)との間における伝播経路となる防水扉及び水密扉以外の扉、壁開口部及び貫通部、天井開口部及び貫通部、床開口部及び貫通部、床ドレンの接続状況並びにこれらに対する化学薬品防護措置を踏まえ、化学薬品防護区画内の液位が最も高くなるように、より厳しい結果を与えるように設定する。
29	防水扉及び水密扉については、扉の閉止運用を保安規定に定めて、管理する。	運用要求	施設共通 基本設計方針 (防水扉及び水密扉の閉止運用)	基本方針(条件設定)	○	施設共通 基本設計方針 (防水扉及び水密扉の閉止運用)	施設共通 基本設計方針 (防水扉及び水密扉の閉止運用)	-	-	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定  VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針 3.2 化学薬品の漏えい経路の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針  【3.2 化学薬品の漏えい経路の設定】 ・化学薬品の漏えい経路の設定の考え方 ・化学薬品の漏えい評価において考慮する化学薬品の漏えい経路は、化学薬品防護区画とその他の区画(防護すべき設備が存在しない区画又は通路)との間における伝播経路となる防水扉及び水密扉以外の扉、壁開口部及び貫通部、天井開口部及び貫通部、床開口部及び貫通部、床ドレンの接続状況並びにこれらに対する化学薬品防護措置を踏まえ、化学薬品防護区画内の液位が最も高くなるように、より厳しい結果を与えるように設定する。

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類 構成	添付書類 説明内容	第1回				
							説明対象	申請対象設備 (2項変更①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載
30	7.7 化学薬品防護建屋内で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針 化学薬品防護対象設備が設置されている建屋(以下「化学薬品防護建屋」という。)内及び下水道内で発生する化学薬品の漏えいに対して、浸液、被液及び腐食性ガスの影響評価を行い、必要に応じて防護対策を講じることにより、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (建屋内及び下水道の評価方針)	基本方針(評価及び防護方針) 評価条件	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針  2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針	【2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針】 ・「化学薬品の漏えい影響に関する評価」に関する基本方針 ・化学薬品防護建屋内及び下水道内で発生する化学薬品の漏えいに対して、浸液、被液及び腐食性ガスの影響評価を行い、必要に応じて防護対策を講じることにより、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。  ・想定した化学薬品の漏えい源から発生する漏えい量と化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路から算出した化学薬品の漏えい液位に対し、機能喪失高さを比較し、化学薬品防護対象設備が浸液により安全機能を損なわないことを評価する。 ・壁(貫通部止水処置を含む。)、防水層等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策及び緊急遮断弁等の設置による漏えい量を低減する対策により、化学薬品防護対象設備が浸液により安全機能を損なわない設計とする。	○	基本方針 施設共通 基本設計方針 (建屋内及び下水道の評価方針)	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針  2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針	【2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針】 ・「化学薬品の漏えい影響に関する評価」に関する基本方針 ・化学薬品防護建屋内及び下水道内で発生する化学薬品の漏えいに対して、浸液、被液及び腐食性ガスの影響評価を行い、必要に応じて防護対策を講じることにより、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。
31	7.7.1 浸液の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した化学薬品の漏えい源から発生する漏えい量、化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路から算出した化学薬品の漏えい液位に対し、化学薬品防護対象設備が浸液により安全機能を損なわないことを評価する。また、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水層等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策及び緊急遮断弁等の設置による漏えい量を低減する対策により、化学薬品防護対象設備が浸液により安全機能を損なわない設計とする。 壁(貫通部止水処置を含む。)、防水層、緊急遮断弁等の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。	冒頭宣言 評価要求 機能要求② 設置要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (浸液影響評価の実施) (機能喪失高さの設定) 化学薬品の漏えい評価対象の安重設備 化学薬品防護設備(壁)	基本方針(評価及び防護方針) 設計方針(浸液影響評価)	VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針  4. 化学薬品の漏えい評価 4.1 浸液影響に対する評価方法	【4. 化学薬品の漏えい評価】 ・化学薬品の漏えい評価の考え方 ・再処理施設内で発生を想定する想定破損による化学薬品の漏えい、消火剤の放出による化学薬品の漏えい、地震起因による化学薬品の漏えい及びその他化学薬品の漏えいについて、防護すべき設備が浸液、被液及び腐食性ガスの影響を受けて、要求される機能を損なわないことを評価する。 ・化学薬品の漏えい評価において、化学薬品の漏えいが発生した場合における現場の環境温度及び線量並びに漏えい液位を考慮するとともに、アクセス通路部のアクセス性が損なわれないこととし、具体的には、アクセス通路部の化学薬品の漏えい液位が原則0.2m以下となることを確認することで行う。 ・なお、通行に支障がないことを別途試験等により評価できる場合には、これを考慮する。 【4.1 浸液影響に対する評価方法】 ・浸液影響評価方法及び判定基準 ・想定した化学薬品の漏えい源から発生する化学薬品の漏えい量と化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路から算出した化学薬品の漏えい液位に対し、防護すべき設備の機能喪失高さを比較し、防護すべき設備が要求される機能を損なわないことを評価する。 ※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する化学薬品の漏えい評価についても説明する。	○	基本方針 施設共通 基本設計方針 (浸液影響評価の実施) (機能喪失高さの設定)	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針  2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針	【2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針】 ・「化学薬品の漏えい影響に関する評価」に関する基本方針 ・想定した化学薬品の漏えい源から発生する漏えい量と化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路から算出した化学薬品の漏えい液位に対し、機能喪失高さを比較し、化学薬品防護対象設備が浸液により安全機能を損なわないことを評価する。 ・壁(貫通部止水処置を含む。)、防水層等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策及び緊急遮断弁等の設置による漏えい量を低減する対策により、化学薬品防護対象設備が浸液により安全機能を損なわない設計とする。
					VI-1-1-7-4 化学薬品の漏えい影響に関する評価結果  1. 概要 2. 化学薬品の漏えい評価結果 2.1 浸液影響に対する評価結果	【1. 概要】 ・本資料の説明概要 【2. 化学薬品の漏えい評価結果】 ・化学薬品の漏えい評価結果 【2.1 浸液影響に対する評価結果】 ・浸液影響評価結果を示す。 ※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する化学薬品の漏えい評価についても説明する。					

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	第2回							
					説明対象	申請対象設備 (1項変更①)	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (別設工区①) 第2ユーティリティ建屋に係る施設	申請対象設備 (別設工区②) 海洋放出管切り離し工事	仕様表	添付書類	添付書類における記載
30	7.7 化学薬品防護建屋内で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針 化学薬品防護対象設備が設置されている建屋(以下「化学薬品防護建屋」という。)内及び両道内で発生する化学薬品の漏えいに対して、浸液、被液及び腐食性ガスの影響評価を行い、必要に応じて防護対策を講ずることにより、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (建屋内及び両道の評価方針)	基本方針(評価及び防護 方針) 評価条件	○	施設共通 基本設計方針 (両道の評価方針)	施設共通 基本設計方針 (両道の評価方針)	-	-	-	<p>VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p> <p>2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針</p> <p>4. 化学薬品の漏えい評価</p>	<p>【2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針】</p> <p>・「化学薬品の漏えい影響に関する評価」に関する基本方針</p> <p>【4. 化学薬品の漏えい評価】</p> <p>・化学薬品の漏えい評価の考え方</p> <p>・再処理施設内で発生を想定する想定破損による化学薬品の漏えい、消火剤の放出による化学薬品の漏えい、地震起因による化学薬品の漏えい及びその他の化学薬品の漏えいに対して、防護すべき設備が浸液、被液及び腐食性ガスの影響を受けて、要求される機能を損なわないことを評価する。</p> <p>・化学薬品の漏えい評価において、化学薬品の漏えいが発生した場合における現場の環境温度及び積量並びに漏えい液位を考慮するとともに、アクセス通路部のアクセス性が損なわれないこととし、具体的には、アクセス通路部の化学薬品の漏えい液位が原則0.2m以下となることを確認することで行う。</p> <p>・なお、通行に支障がないことを別途試験等により評価できる場合には、これを考慮する。</p>
31	7.7.1 浸液の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した化学薬品の漏えい源から発生する漏えい量、化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路から算出した化学薬品の漏えい液位に対し、化学薬品防護対象設備が浸液により安全機能を損なわないことを評価する。また、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水原等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策及び緊急遮断弁等の設置による漏えい量を低減する対策により、化学薬品防護対象設備が浸液により安全機能を損なわない設計とする。 壁(貫通部止水処置を含む。)、防水層、緊急遮断弁等の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。	冒頭宣言 評価要求 機能要求② 設置要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (浸液影響評価の実施) (機能喪失高さの設定) 化学薬品の漏えい評価対象の安重設備 化学薬品防護設備(壁)	基本方針(評価及び防護 方針) 設計方針(浸液影響評 価)	○	<p>施設共通 基本設計方針 (浸液影響評価の実施) (機能喪失高さの設定) 化学薬品防護設備(壁)</p> <p>【機能要求②】 計測制御設備 計装設備 使用済燃料貯蔵設備(プール水冷却系) 使用済燃料貯蔵設備(補給水設備) 電気設備(ディーゼル発電機) 安全冷却水系</p>	<p>施設共通 基本設計方針 (浸液影響評価の実施) (機能喪失高さの設定) 化学薬品防護設備(壁)</p> <p>【機能要求②】 溶解設備 清澄・計量設備 せん断処理・溶解ガス処理設備 塔槽類ガス処理設備(前処理建屋塔槽類ガス処理設備) 換気設備(前処理建屋排気系) 安全冷却水系 建物・構築物等 分離設備 分配設備 塔槽類ガス処理設備(塔槽類ガス処理系) 塔槽類ガス処理設備(バルセータ塔槽類ガス処理系) 換気設備(分離建屋排気系) 換気設備(分離建屋排気系) 安全蒸気系 プルトニウム精製設備 精製建屋一時貯留処理設備 製回収設備(製回収系) 冷却水設備安全冷却水系 精製建屋換気設備精製建屋給気系 精製建屋換気設備精製建屋排気系 精製建屋塔槽排ガス処理設備塔槽排ガス処理系(プルトニウム系) 精製建屋塔槽排ガス処理設備バルセータ排ガス処理系 排ガス貯留設備 圧縮空気設備安全圧縮系 計測制御設備 制御室換気設備 安全保護回路 計装設備 制御室 ウラン・プルトニウム混合脱硝設備(溶液系) ウラン・プルトニウム混合脱硝設備(ウラン・プルトニウム混合脱硝系) ウラン・プルトニウム混合脱硝設備(塔槽・還元系) ウラン・プルトニウム混合脱硝設備(粉体系) ウラン・プルトニウム混合脱硝設備(還元ガス供給系) 塔槽類ガス処理設備(ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋塔槽類ガス処理設備) 換気設備(ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋排気系) 前処理建屋塔槽類ガス処理設備 分離建屋塔槽類ガス処理設備 精製建屋塔槽類ガス処理設備 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋塔槽類ガス処理設備 ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵設備 高レベル廃液ガラス固化建屋塔槽類ガス処理設備 前処理建屋排気系 分離建屋排気系 精製建屋排気系 ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋排気系 高レベル廃液ガラス固化建屋排気系 ディーゼル発電機 安全圧縮空気系 安全蒸気系</p>	-	-	<p>取付箇所(区画番号、配慮が必要な高さ)</p>	<p>VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p> <p>2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針</p> <p>4.1 浸液影響に対する評価方法</p> <p>VI-1-1-7-4 化学薬品の漏えい影響に関する評価結果</p> <p>2. 化学薬品の漏えい評価結果</p> <p>2.1 浸液影響に対する評価結果</p>	<p>【2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針】</p> <p>・「化学薬品の漏えい影響に関する評価」に関する基本方針</p> <p>【4.1 浸液影響に対する評価方法】</p> <p>・浸液影響評価方法及び判定基準</p> <p>・想定した化学薬品の漏えい源から発生する化学薬品の漏えい量と化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路から算出した化学薬品の漏えい液位に対し、防護すべき設備の機能喪失高さを比較し、防護すべき設備が要求される機能を損なわないことを評価する。</p> <p>※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する化学薬品の漏えい評価についても説明する。</p> <p>【2. 化学薬品の漏えい評価結果】</p> <p>・化学薬品の漏えい評価結果</p> <p>【2.1 浸液影響に対する評価結果】</p> <p>・浸液影響評価結果を示す。</p> <p>※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する化学薬品の漏えい評価についても説明する。</p>

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類 構成	添付書類 説明内容	第1回				
							説明対象	申請対象設備 (2項変更①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載
32	7.7.2 被液の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した化学薬品の漏えい源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被液並びに天井面の開口部又は貫通部からの被液に対し、影響を受ける範囲内にある化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわないことを評価する。また、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水層等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいたした化学薬品の流入を防止する対策、機器収納ボックス及び二重管の設置による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに薬品防護板の設置等による漏えいたした化学薬品の化学薬品防護対象設備への被液を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわない設計とする。 壁(貫通部止水処置を含む。)、防水層、薬品防護板等の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。	評価要求 設置要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (被液影響評価の実施) (評価対象設備の抽出) (保護構造)	基本方針(評価及び防護設計方針) 設計方針(被液影響評価)	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針  2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針  VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針 4.2 被液影響に対する評価方法  VI-1-1-7-4 化学薬品の漏えい影響に関する評価結果 2.2 被液影響に対する評価結果	【2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針】 ・「化学薬品の漏えい影響に関する評価」に関する基本方針 ・想定した化学薬品の漏えい源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被液並びに天井面の開口部又は貫通部からの被液に対し、影響を受ける範囲内にある化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわないことを評価する。 ・壁(貫通部止水処置を含む。)、防水層等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいたした化学薬品の流入を防止する対策、機器収納ボックス及び二重管の設置による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに薬品防護板の設置等による漏えいたした化学薬品の化学薬品防護対象設備への被液を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわない設計とする。  【4.2 被液影響に対する評価方法】 ・被液影響評価方法及び判定基準 ・想定した化学薬品の漏えい源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被液並びに天井面の開口部又は貫通部からの被液に対し、影響を受ける範囲内にある化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわないことを評価する。 ※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する化学薬品の漏えい評価についても説明する。  【2.2 被液影響に対する評価結果】 ・被液影響評価結果を示す。 ※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する化学薬品の漏えい評価についても説明する。	○	基本方針 施設共通 基本設計方針 (被液影響評価の実施) (評価対象設備の抽出) (保護構造)	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針  2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針	【2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針】 ・「化学薬品の漏えい影響に関する評価」に関する基本方針 ・想定した化学薬品の漏えい源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被液並びに天井面の開口部又は貫通部からの被液に対し、影響を受ける範囲内にある化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわないことを評価する。 ・壁(貫通部止水処置を含む。)、防水層等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいたした化学薬品の流入を防止する対策、機器収納ボックス及び二重管の設置による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに薬品防護板の設置等による漏えいたした化学薬品の化学薬品防護対象設備への被液を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわない設計とする。
33	7.7.3 腐食性ガスの影響に対する評価及び防護設計方針 想定した化学薬品の漏えい源からの腐食性ガスの拡散による影響を確認するために、漏えいが発生した区画から、天井面の開口部、壁の貫通部等を介して他区画へ伝播する条件とし、化学薬品防護対象設備のうち電子部品を有する設備が腐食性ガスの拡散経路以外に設置され、腐食性ガスの影響により安全機能を損なわないことを評価する。また、機器収納ボックス及び二重管の設置等による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに化学薬品防護対象設備の設置区画への腐食性ガスの移行を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。 機器収納ボックス、二重管の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。	評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (腐食性ガス影響評価の実施)	基本方針(評価及び防護設計方針) 設計方針(腐食性ガスの影響評価)	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針  2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針  VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針 4.3 腐食性ガスの影響に対する評価方法  VI-1-1-7-4 化学薬品の漏えい影響に関する評価結果 2.3 腐食性ガスの影響に対する評価結果	【2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針】 ・「化学薬品の漏えい影響に関する評価」に関する基本方針 ・想定した化学薬品の漏えい源からの腐食性ガスの拡散による影響を確認するために、漏えいが発生した区画から、天井面の開口部、壁の貫通部等を介して他区画へ伝播する条件とし、化学薬品防護対象設備のうち電子部品を有する設備が腐食性ガスの拡散経路以外に設置され、化学薬品防護対象設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわないことを評価する。 ・機器収納ボックス及び二重管の設置等による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに化学薬品防護対象設備の設置区画への腐食性ガスの移行を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。  【4.3 腐食性ガスの影響に対する評価方法】 ・腐食性ガス影響評価方法及び判定基準 ・想定した化学薬品の漏えい源からの腐食性ガスの拡散による影響を確認するために、漏えいが発生した区画から、天井面の開口部、壁の貫通部等を介して他区画へ伝播する条件とし、防護すべき設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわないことを評価する。 ※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する化学薬品の漏えい評価についても説明する。  【2.3 腐食性ガスの影響に対する評価結果】 ・腐食性ガスの影響評価結果を示す。 ※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する化学薬品の漏えい評価についても説明する。	○	基本方針 施設共通 基本設計方針 (腐食性ガス影響評価の実施)	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針  2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針	【2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針】 ・「化学薬品の漏えい影響に関する評価」に関する基本方針 ・想定した化学薬品の漏えい源からの腐食性ガスの拡散による影響を確認するために、漏えいが発生した区画から、天井面の開口部、壁の貫通部等を介して他区画へ伝播する条件とし、化学薬品防護対象設備のうち電子部品を有する設備が腐食性ガスの拡散経路以外に設置され、化学薬品防護対象設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわないことを評価する。 ・機器収納ボックス及び二重管の設置等による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに化学薬品防護対象設備の設置区画への腐食性ガスの移行を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	第2回							
					説明対象	申請対象設備 (1項変更①)	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (別設工区①) 第2ユーティリティ建屋に係る施設	申請対象設備 (別設工区②) 海洋放出管切り離し工事	仕様表	添付書類	添付書類における記載
32	<p>7.7.2 被液の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した化学薬品の漏えい源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被液並びに天井面の開口部又は貫通部からの被液に対し、影響を受ける範囲内にある化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわないことを評価する。また、壁(貫通部止水処置を含む)、防水扉等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいた化学薬品の流入を防止する対策、機器収納ボックス及び二重管の設置による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに薬品防護板の設置等による漏えいした化学薬品の化学薬品防護対象設備への被液を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわない設計とする。 壁(貫通部止水処置を含む)、防水扉、薬品防護板等の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。</p>	評価要求 設置要求	<p>基本方針 施設共通 基本設計方針 (被液影響評価の実施) (評価対象設備の抽出) (保護構造)</p>	<p>基本方針(評価及び防護方針) 設計方針(被液影響評価)</p>	○	<p>施設共通 基本設計方針 (被液影響評価の実施) (評価対象設備の抽出) (保護構造)</p>	<p>基本方針 施設共通 基本設計方針 (被液影響評価の実施) (評価対象設備の抽出) (保護構造)</p>	-	-	-	<p>VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針 4.2 被液影響に対する評価方法</p> <p>VI-1-1-7-4 化学薬品の漏えい影響に関する評価結果 2.2 被液影響に対する評価結果</p>	<p>【2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針】 ・「化学薬品の漏えい影響に関する評価」に関する基本方針</p> <p>【4.2 被液影響に対する評価方法】 ・被液影響評価方法及び判定基準 ・想定した化学薬品の漏えい源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被液並びに天井面の開口部又は貫通部からの被液に対し、影響を受ける範囲内にある化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわないことを評価する。 ※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する化学薬品の漏えい評価についても説明する。</p> <p>【2.2 被液影響に対する評価結果】 ・被液影響評価結果を示す。 ※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する化学薬品の漏えい評価についても説明する。</p>
33	<p>7.7.3 腐食性ガスの影響に対する評価及び防護設計方針 想定した化学薬品の漏えい源からの腐食性ガスの飛散による影響を確認するために、漏えいが発生した区画から、天井面の開口部、壁の貫通部等を介して他区画へ伝播する条件とし、化学薬品防護対象設備のうち電子部品を有する設備が腐食性ガスの拡散経路以外に設置され、腐食性ガスの影響により安全機能を損なわないことを評価する。また、機器収納ボックス及び二重管の設置等による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに化学薬品防護対象設備の設置区画への腐食性ガスの移行を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。 機器収納ボックス、二重管の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。</p>	評価要求	<p>基本方針 施設共通 基本設計方針 (腐食性ガス影響評価の実施)</p>	<p>基本方針(評価及び防護方針) 設計方針(腐食性ガスの影響評価)</p>	○	<p>施設共通 基本設計方針 (腐食性ガス影響評価の実施)</p>	<p>基本方針 施設共通 基本設計方針 (腐食性ガス影響評価の実施)</p>	-	-	-	<p>VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針 4.3 腐食性ガスの影響に対する評価方法</p> <p>VI-1-1-7-4 化学薬品の漏えい影響に関する評価結果 2.3 腐食性ガスの影響に対する評価結果</p>	<p>【2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針】 ・「化学薬品の漏えい影響に関する評価」に関する基本方針</p> <p>【4.3 腐食性ガスの影響に対する評価方法】 ・腐食性ガス影響評価方法及び判定基準 ・想定した化学薬品の漏えい源からの腐食性ガスの飛散による影響を確認するために、漏えいが発生した区画から、天井面の開口部、壁の貫通部等を介して他区画へ伝播する条件とし、防護すべき設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわないことを評価する。 ※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する化学薬品の漏えい評価についても説明する。</p> <p>【2.3 腐食性ガスの影響に対する評価結果】 ・腐食性ガスの影響評価結果を示す。 ※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する化学薬品の漏えい評価についても説明する。</p>

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類 構成	添付書類 説明内容	第1回				
							説明対象	申請対象設備 (2項変更①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載
34	7.8 屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針 7.8.1 化学薬品防護建屋に対する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針 屋外で漏えいした化学薬品が、化学薬品防護区画に流入しないことを評価する。 また、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水層等により化学薬品防護区画を有する化学薬品防護建屋内への流入を防止する設計とすることにより、建屋内の化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。 壁(貫通部止水処置を含む。)、防水層等の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。	設置要求 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (建屋外の化学薬品の漏えい評価の実施) 化学薬品防護設備(防水層、水密層、壁)	基本方針(評価及び防護方針) 設計方針(建屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価)	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針	【2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針】 ・「化学薬品の漏えい影響に関する評価」に関する基本方針 ・屋外で漏えいした化学薬品が、化学薬品防護区画に流入しないことを評価する。 ・屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいによる影響を評価する上で期待する範囲を境界とした化学薬品防護建屋内への流入を壁(貫通部の止水処置を含む。)、防水層等により防止する設計とすることにより、建屋内の化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。 ・屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対し、屋外の化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えい影響により安全機能を損なわないことを評価する。 ・屋外で発生する化学薬品の漏えいに対しては、屋外で発生を想定するタンクローリ及び化学薬品の運搬車両の破損により被液し、屋外の化学薬品防護対象設備の安全機能を損なわないよう、機能喪失高さを考慮した離隔距離を確保する設計とする。 ・また、屋外で発生を想定するタンクローリ及び化学薬品の運搬車両の破損により被液し、屋外の化学薬品防護対象設備の安全機能を損なわないよう、漏えいした化学薬品が被液しない漏えい源からの離隔距離を確保する設計とする。 ・なお、腐食性ガスの影響については、漏えいが発生した場合においても、大気中に速やかに拡散され、局所的に滞留することはないことから、屋外の化学薬品防護対象設備の安全機能を損なわない。	○	基本方針 施設共通 基本設計方針 (建屋外の化学薬品の漏えい評価の実施)	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針	【2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針】 ・「化学薬品の漏えい影響に関する評価」に関する基本方針 ・屋外で発生を想定する化学薬品が、化学薬品防護区画に流入しないことを評価する。 ・屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいによる影響を評価する上で期待する範囲を境界とした化学薬品防護建屋内への流入を壁(貫通部の止水処置を含む。)、防水層等により防止する設計とすることにより、建屋内の化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。
35	7.8.2 屋外の化学薬品防護対象設備に対する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針 屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対し、屋外の化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えい影響により安全機能を損なわないことを評価する。 また、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、想定する漏えい源からの距離を確保する設計とすることにより、屋外の化学薬品防護対象設備が被液、被液及び腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。	設置要求 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (建屋外の化学薬品の漏えい評価の実施)	基本方針(評価及び防護方針) 設計方針(建屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価)	VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針 4.1 浸液影響に対する評価方法 4.2 被液影響に対する評価方法 4.3 腐食性ガスの影響に対する評価方法	【4.1 浸液影響に対する評価方法】 ・浸液影響評価方法及び判定基準 ・屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいは、防護すべき設備を内包する建屋内の化学薬品防護区画に流入することにより、建屋内の防護すべき設備の要求される機能を損なう可能性がある。このため、屋外で漏えいした化学薬品が、化学薬品防護区画に流入しないことを評価する。 ・屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対し、浸液影響により屋外の防護すべき設備が要求される機能を損なわないよう、漏えい源からの離隔距離を確保していることを評価する。 【4.2 被液影響に対する評価方法】 ・被液影響評価方法及び判定基準 ・屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対し、被液により屋外の防護すべき設備が要求される機能を損なわないよう、漏えい源からの離隔距離を確保していることを評価する。 【4.3 腐食性ガスの影響に対する評価方法】 ・腐食性ガス影響評価方法及び判定基準 ・屋外で発生する腐食性ガスの漏えいに対する影響については、漏えいが発生した場合においても、大気中に速やかに拡散され、局所的に滞留することはないことから、屋外の防護すべき設備は要求される機能を損なうことはない。 ※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する化学薬品の漏えい評価についても説明する。	○	基本方針 施設共通 基本設計方針 (建屋外の化学薬品の漏えい評価の実施)	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針	【2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針】 ・「化学薬品の漏えい影響に関する評価」に関する基本方針 ・屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、屋外の化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えい影響により安全機能を損なわないことを評価する。 ・屋外で発生する化学薬品の漏えいに対しては、屋外で発生を想定するタンクローリ及び化学薬品の運搬車両の破損により被液し、屋外の化学薬品防護対象設備の安全機能を損なわないよう、機能喪失高さを考慮した離隔距離を確保する設計とする。 ・また、屋外で発生を想定するタンクローリ及び化学薬品の運搬車両の破損により被液し、屋外の化学薬品防護対象設備の安全機能を損なわないよう、漏えいした化学薬品が被液しない漏えい源からの離隔距離を確保する設計とする。 ・なお、腐食性ガスの影響については、漏えいが発生した場合においても、大気中に速やかに拡散され、局所的に滞留することはないことから、屋外の化学薬品防護対象設備の安全機能を損なわない。
36	第2章 個別項目 7. その他再処理設備の附属施設 7.3 その他の主要な事項 7.3.6 化学薬品防護設備 化学薬品防護設備の設計に係る共通的设计方針については、第1章 共通項目の「2. 地震」、 「3. 自然現象等」、 「5. 火災等による損傷の防止」、 「6. 再処理施設内における溢水による損傷の防止」、 「7. 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止」及び「9. 設備に対する要求」に基づくものとする。	冒頭宣言	-	-	VI-1-1-7-4 化学薬品の漏えい影響に関する評価結果 2.1 浸液影響に対する評価結果 2.2 被液影響に対する評価結果 2.3 腐食性ガスの影響に対する評価結果	【2.1 浸液影響に対する評価結果】 ・浸液影響評価結果を示す。 【2.2 被液影響に対する評価結果】 ・被液影響評価結果を示す。 【2.3 腐食性ガスの影響に対する評価結果】 ・腐食性ガスの影響評価結果を示す。 ※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する化学薬品の漏えい評価についても説明する。	○	-	-	-	-

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	第2回					仕様表	添付書類	添付書類における記載
					説明対象	申請対象設備 (1項変更①)	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (別設工区①) 第2ユーティリティ建屋に係る施設	申請対象設備 (別設工区②) 海洋放出管切り離し工事			
34	<p>7.8 屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>7.8.1 化学薬品防護建屋に対する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>屋外で漏えいした化学薬品が、化学薬品防護区画に流入しないことを評価する。</p> <p>また、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水層等により化学薬品防護区画を有する化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>壁(貫通部止水処置を含む。)、防水層等の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。</p>	設置要求 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (建屋外の化学薬品の漏えい評価の実施) 化学薬品防護設備(防水層、水密層、堰)	基本方針(評価及び防護方針) 設計方針(建屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価)	○ 施設共通 基本設計方針 (建屋外の化学薬品の漏えい評価の実施) 化学薬品防護設備(防水層、水密層、堰)	施設共通 基本設計方針 (建屋外の化学薬品の漏えい評価の実施) 化学薬品防護設備(防水層、水密層、堰)	-	-	-	<p>VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p> <p>2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針</p> <p>4.1 浸液影響に対する評価方法</p> <p>VI-1-1-7-4 化学薬品の漏えい影響に関する評価結果</p> <p>2. 化学薬品の漏えい評価結果 2.1 浸液影響に対する評価結果</p>	<p>【2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針】 ・「化学薬品の漏えい影響に関する評価」に関する基本方針</p> <p>【4.1 浸液影響に対する評価方法】 ・浸液影響評価方法及び判定基準 ・屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいは、防護すべき設備を内包する建屋内の化学薬品防護区画に流入することにより、建屋内の防護すべき設備の要求される機能を損なう可能性がある。このため、屋外で漏えいした化学薬品が、化学薬品防護区画に流入しないことを評価する。</p> <p>【2. 化学薬品の漏えい評価結果】 ・化学薬品の漏えい評価結果</p> <p>【2.1 浸液影響に対する評価結果】 ・浸液影響評価結果を示す。</p> <p>※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する化学薬品の漏えい評価についても説明する。</p>	
35	<p>7.8.2 屋外の化学薬品防護対象設備に対する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対し、屋外の化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えい影響により安全機能を損なわないことを評価する。</p> <p>また、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、想定する漏えい源からの距離を確保する設計とすることにより、屋外の化学薬品防護対象設備が浸液、被液及び腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。</p>	設置要求 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (建屋外の化学薬品の漏えい評価の実施)	基本方針(評価及び防護方針) 設計方針(建屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価)	○ 施設共通 基本設計方針 (建屋外の化学薬品の漏えい評価の実施)	基本方針 施設共通 基本設計方針 (建屋外の化学薬品の漏えい評価の実施)	-	-	-	<p>VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p> <p>2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針</p> <p>4.1 浸液影響に対する評価方法</p> <p>4.2 被液影響に対する評価方法</p> <p>4.3 腐食性ガスの影響に対する評価方法</p> <p>VI-1-1-7-4 化学薬品の漏えい影響に関する評価結果</p> <p>2.1 浸液影響に対する評価結果</p> <p>2.2 被液影響に対する評価結果</p> <p>2.3 腐食性ガスの影響に対する評価結果</p>	<p>【2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針】 ・「化学薬品の漏えい影響に関する評価」に関する基本方針</p> <p>【4.1 浸液影響に対する評価方法】 ・浸液影響評価方法及び判定基準 ・屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対し、浸液影響により屋外の防護すべき設備が要求される機能を損なわないよう、漏えい源からの離隔距離を確保していることを評価する。</p> <p>【4.2 被液影響に対する評価方法】 ・被液影響評価方法及び判定基準 ・屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対し、被液により屋外の防護すべき設備が要求される機能を損なわないよう、漏えい源からの離隔距離を確保していることを評価する。</p> <p>【4.3 腐食性ガスの影響に対する評価方法】 ・腐食性ガス影響評価方法及び判定基準 ・屋外で発生する腐食性ガスの漏えいに対する影響については、漏えいが発生した場合においても、大気中に速やかに拡散され、局所的に滞留することはないことから、屋外の防護すべき設備は要求される機能を損なうことはない。</p> <p>※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する化学薬品の漏えい評価についても説明する。</p>	
36	<p>第2章 個別項目</p> <p>7. その他再処理設備の附属施設</p> <p>7.3 その他の主要な事項</p> <p>7.3.6 化学薬品防護設備</p> <p>化学薬品防護設備の設計に係る共通的设计方針については、第1章 共通項目の「2. 地盤」、「3. 自然現象等」、「5. 火災等による損傷の防止」、「6. 再処理施設内における溢水による損傷の防止」、「7. 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止」及び「9. 設備に対する要求」に基づくものとする。</p>	冒頭宣言	-	-	第1回申請と同一	-	-	-	-	-		



項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類 構成	添付書類 説明内容	第1回				
							説明対象	申請対象設備 (2項変更①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載
37	安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいが発生した場合(漏えいに伴い有毒ガスが発生した場合を含む)においても、安全機能を損なわない設計とする。 そのために、再処理施設内に設置された機器及び配管の破損(地震起因を含む。)による化学薬品の漏えい又は再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えいが発生した場合においても、化学薬品防護設備により、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。 化学薬品防護設備は、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉、水密扉、床ドレン逆止弁、薬品防護板、地覆計、緊急遮断弁、機器収納ボックス、二重管、漏えい検知器及び液位計で構成し、以下の設計とすることにより、化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針(防護設備の設計)	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針  2.6 化学薬品防護設備の設計方針	【2.6 化学薬品防護設備の設計方針】 ・「化学薬品防護設備の構造強度設計」に関する基本方針 ・安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えい(漏えいに伴い有毒ガスが発生した場合を含む)においても、安全機能を損なわない設計とする。 ・そのために、再処理施設内に設置された機器及び配管の破損(地震起因を含む。)による化学薬品の漏えい又は再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えいが発生した場合においても、再処理施設内の壁、床、扉、床段差等の設置状況を考慮した化学薬品の漏えい評価の結果を踏まえ設置する化学薬品防護設備により、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。 ・化学薬品防護設備は、防水扉、水密扉、壁、床ドレン逆止弁、貫通部止水処置、薬品防護板、地覆計、緊急遮断弁、機器収納ボックス、二重管、漏えい検知器及び液位計で構成し、以下の設計とすることにより、化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわない設計とする。	○	基本方針	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 ・「化学薬品防護設備の構造強度設計」に関する基本方針 2.6 化学薬品防護設備の設計方針	【2.6 化学薬品防護設備の設計方針】 ・「化学薬品防護設備の構造強度設計」に関する基本方針 ・安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えい(漏えいに伴い有毒ガスが発生した場合を含む)においても、安全機能を損なわない設計とする。 ・そのために、再処理施設内に設置された機器及び配管の破損(地震起因を含む。)による化学薬品の漏えい又は再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えいが発生した場合においても、再処理施設内の壁、床、扉、床段差等の設置状況を考慮した化学薬品の漏えい評価の結果を踏まえ設置する化学薬品防護設備により、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。
38	(1) 流入防止対策として設置する壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉、水密扉、扉及び床ドレン逆止弁は、壁、扉、床段差等の設置状況を踏まえて流入防止対策を図ることにより化学薬品防護区画外の化学薬品の漏えいに対して、流入を防止する設計とする。 また、化学薬品防護対象設備周囲に設置する扉は、化学薬品防護対象設備が浸液しないよう設置する設計とする。 化学薬品防護対象設備として設置する壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉、水密扉、扉及び床ドレン逆止弁並びに化学薬品防護対象設備周囲に設置する扉は、発生した化学薬品の漏えいによる液位、水圧及び腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して流入防止機能が維持できる設計とする。ともに、基準地震動 S s による地震力等の化学薬品の漏えいの原因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対して必要な当該機能が損なわれない設計とする。	設置要求 機能要求②	施設共通 基本設計方針 (防水扉、水密扉、床ドレン逆止弁及び壁(貫通部止水処置を含む。)) 化学薬品防護設備(扉)	基本方針(防護設備の設計) 設計方針(化学薬品防護設備) 評価(強度計算)	-	-	-	-	-	-	-
39	(2) 薬品防護板は、漏えいした化学薬品の化学薬品防護対象設備への被液を防止する設計とし、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわないよう設置する設計とする。 化学薬品防護対象設備を覆う薬品防護板は、主要部材に不燃性材料又は難燃性材料を用いて製作し、基準地震動 S s による地震力に対して耐震性を有する設計とするとともに、機器の破損により漏えいした化学薬品の腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して当該機能が損なわれない設計とする。	設置要求	施設共通 基本設計方針 (薬品防護板)	基本方針(防護設備の設計) 設計方針(化学薬品防護設備) 評価(耐震計算)	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針  2.6 化学薬品防護設備の設計方針  VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計  3. 要求機能及び性能目標 3.1 被液影響を防止する設備 4. 機能設計 4.1 被液影響を防止する設備  VI-1-1-7-6 化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設の耐震設計	【2.6 化学薬品防護設備の設計方針】 ・「化学薬品防護設備の構造強度設計」に関する基本方針 ・薬品防護板は、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわないよう設置する設計とする。 ・化学薬品防護対象設備を覆う薬品防護板は、主要部材に不燃性材料又は難燃性材料を用いて製作し、基準地震動 S s による地震力に対して耐震性を有する設計とするとともに、機器の破損により漏えいした化学薬品の腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して当該機能が損なわれない設計とする。  【3. 要求機能及び性能目標】 ・各化学薬品防護設備に対する化学薬品の漏えい防護上で期待する要求機能及び性能目標 【3.1 被液影響を防止する設備】 ・被液影響を防止する設備に対する化学薬品の漏えい防護上で期待する要求機能及び性能目標を説明する。 【4. 機能設計】 ・各化学薬品防護設備の化学薬品の漏えい影響に対して要求される機能設計上の性能目標を達成するための機能設計 【4.1 被液影響を防止する設備】 ・被液影響を防止する設備の化学薬品の漏えい影響に対して要求される機能設計上の性能目標を達成するための機能設計の方針を説明する。  【1. 概要】 ・本資料の説明概要 ・化学薬品防護設備の設計の基本方針 ・耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針 【2. 基本方針】 ・耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備の設計の基本方針について説明する。 【2.2 耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備の対象】 ・耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備の対象について説明する。 【2.3 耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計の基本方針】 ・耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計の基本方針について説明する。 【3. 地震力の設定】 ・地震力の設定について説明する。 【4. 耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能及び機能維持の方針】 ・耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能及び機能維持の方針について説明する。 【4.1 耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能】 ・耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能について説明する。 【4.2 耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備の機能維持の基本方針】 ・耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備の機能維持の基本方針について説明する。 【5. 耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備のその他耐震設計に係る事項】 ・耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備の準拠規格、構造計画、配置計画及び機器・配管系の支持方針について説明する。 【5.1 準拠規格】 ・準拠する規格を説明する。 【5.2 構造計画と配置計画】 ・構造計画と配置計画について説明する。 【5.3 機器・配管系の支持方針について】 ・機器・配管系の支持方針について説明する。	-	-	-	-	

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	第2回					仕様表	添付書類	添付書類における記載
					説明対象	申請対象設備 (1項変更①)	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (別設工区①) 第2ユーティリティ棟に係る施設)	申請対象設備 (別設工区②) 海洋放出管切り離し工事)			
37	安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいが発生した場合(漏えいに伴い有毒ガスが発生した場合を含む)においても、安全機能を損なわない設計とする。 そのために、再処理施設内に設置された機器及び配管の破損(地震起因を含む。)による化学薬品の漏えい又は再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えいが発生した場合においても、化学薬品防護設備により、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。 化学薬品防護設備は、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水層、水密層、床、床ドレン逆止弁、薬品防護板、地覆計、緊急遮断弁、機器取組ボックス、二重管、漏えい検知器及び液位計で構成し、以下の設計とすることにより、化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針(防護設備の設計)	○	基本方針	基本方針	-	-	-	<p>VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p> <p>2.6 化学薬品防護設備の設計方針</p> <p>VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計</p> <p>2. 設計の基本方針</p>	<p>【2.6 化学薬品防護設備の設計方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>化学薬品防護設備は、防水層、水密層、壁、床ドレン逆止弁、貫通部止水処置、薬品防護板、地覆計、緊急遮断弁、機器取組ボックス、二重管、漏えい検知器及び液位計で構成し、以下の設計とすることにより、化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわない設計とする。</li> </ul> <p>【2. 設計の基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>化学薬品防護設備の設計の基本方針</li> <li>再処理施設内における化学薬品の漏えいの発生(漏えいに伴い有毒ガスの発生を含む)により、化学薬品防護対象設備が要求される機能を損なわない設計とするため、化学薬品防護に必要な設備を設置する。</li> <li>化学薬品防護に必要な設備は、化学薬品防護区画、化学薬品の漏えい源、漏えい量及び化学薬品の漏えい経路、漏えいした化学薬品による水圧及び腐食又は劣化に起因する化学薬品の損傷並びに基準地震動Ssによる地震力に対して、その機能を維持又は保持できる設計とする。</li> </ul> <p>※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する設計方針に基づく溢水評価についても説明する。</p>
38	(1) 流入防止対策として設置する壁(貫通部止水処置を含む。)、防水層、水密層、床及び床ドレン逆止弁は、壁、扉、扉、床段差等の設置状況を踏まえて流入防止対策を図ることにより化学薬品防護区画外の化学薬品の漏えいに対して、流入を防止する設計とする。 また、化学薬品防護対象設備周囲に設置する扉は、化学薬品防護対象設備が浸液しないよう設置する設計とする。 化学薬品防護対象設備は、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水層、水密層、床及び床ドレン逆止弁並びに化学薬品防護対象設備周囲に設置する扉は、発生した化学薬品の漏えいによる液位、水圧及び腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して流入防止機能が維持できる設計とするとともに、基準地震動Ssによる地震力等の化学薬品の漏えいの要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対して必要な当該機能が損なわれない設計とする。	設置要求 機能要求②	施設共通 基本設計方針 (防水層、水密層、床ドレン逆止弁及び壁(貫通部止水処置を含む。)) 化学薬品防護設備(扉)	基本方針(防護設備の設計) 設計方針(化学薬品防護設備) 評価(強度計算) 評価(耐震計算)	○	施設共通 基本設計方針 (防水層、水密層、床ドレン逆止弁及び壁(貫通部止水処置を含む。)) 【機能要求②】 化学薬品防護設備(扉)	施設共通 基本設計方針 (防水層、水密層、床ドレン逆止弁及び壁(貫通部止水処置を含む。)) 【機能要求②】 化学薬品防護設備(扉)	-	-	-	-	
39	(2) 薬品防護板は、漏えいした化学薬品の化学薬品防護対象設備への被液を防止する設計とし、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわないよう設置する設計とする。 化学薬品防護対象設備を覆う薬品防護板は、主要部材に不燃性材料又は難燃性材料を用いて製作し、基準地震動Ssによる地震力に対して耐震性を有する設計とするとともに、機器の破損により漏えいした化学薬品の腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して当該機能が損なわれない設計とする。	設置要求	施設共通 基本設計方針 (薬品防護板)	基本方針(防護設備の設計) 設計方針(化学薬品防護設備) 評価(耐震計算)	○	施設共通 基本設計方針 (薬品防護板)	施設共通 基本設計方針 (薬品防護板)	-	-	-	<p>VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p> <p>2.6 化学薬品防護設備の設計方針</p> <p>VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計</p> <p>3. 要求機能及び性能目標</p> <p>3.1 浸液影響を防止する設備</p> <p>4. 機能設計</p> <p>4.1 被液影響を防止する設備</p> <p>VI-1-1-7-6 化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設の耐震設備の設計</p> <p>2. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針</p> <p>2.1 基本方針</p> <p>2.2 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の対象</p> <p>2.3 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計の基本方針</p> <p>3. 地震力の設定</p> <p>4. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計の基本方針</p> <p>4.1 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能</p> <p>4.2 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の機能維持の基本方針</p> <p>5. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備のその他耐震設計に係る事項</p> <p>5.1 準拠規格</p> <p>5.2 構造計画と配置計画</p> <p>5.3 機器・配管系の支持方針について</p>	<p>【2.6 化学薬品防護設備の設計方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「化学薬品防護設備の構造強度設計」に関する基本方針</li> <li>薬品防護板は、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわないよう設置する設計とする。</li> <li>化学薬品防護対象設備を覆う薬品防護板は、主要部材に不燃性材料又は難燃性材料を用いて製作し、基準地震動Ssによる地震力に対して耐震性を有する設計とするとともに、機器の破損により漏えいした化学薬品の腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して当該機能が損なわれない設計とする。</li> </ul> <p>【3. 要求機能及び性能目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各化学薬品防護設備に対する化学薬品の漏えい防護上で期待する要求機能及び性能目標</li> </ul> <p>【3.1 浸液影響を防止する設備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被液影響を防止する設備に対する化学薬品の漏えい防護上で期待する要求機能及び性能目標を説明する。</li> </ul> <p>【4. 機能設計】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各化学薬品防護設備の化学薬品の漏えい影響に対して要求される機能設計上の性能目標を達成するための機能設計</li> <li>【4.1 被液影響を防止する設備】</li> <li>被液影響を防止する設備の化学薬品の漏えい影響に対して要求される機能設計上の性能目標を達成するための機能設計の方針を説明する。</li> </ul> <p>【2. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針</li> <li>【2.1 基本方針】</li> <li>耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の対象について説明する。</li> <li>【2.2 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の対象】</li> <li>耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の対象について説明する。</li> <li>【2.3 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計の基本方針】</li> <li>耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能</li> <li>【3. 地震力の設定】</li> <li>地震力の設定について説明する。</li> <li>【4. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能及び機能維持の方針】</li> <li>耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能及び機能維持の方針について説明する。</li> <li>【3. 地震力の設定】</li> <li>地震力の設定について説明する。</li> <li>【4. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能及び機能維持の方針】</li> <li>耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備のその他耐震設計に係る事項</li> <li>【5. 準拠規格】</li> <li>準拠する規格を説明する。</li> <li>【5.2 構造計画と配置計画】</li> <li>構造計画と配置計画について説明する。</li> <li>【5.3 機器・配管系の支持方針について】</li> <li>機器・配管系の支持方針について説明する。</li> </ul>

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	添付書類 構成	添付書類 説明内容	第1回				
							説明対象	申請対象設備 (2項変更①)	仕様表	添付書類	添付書類における記載
40	(3) 化学薬品防護建屋内又は建屋間(建屋外の潤滑含む。)に設置する緊急遮断弁は、制御建屋に設置する地震計からの信号で作動することにより、他建屋から流入する系統を隔離できる設計とし、化学薬品防護区画で発生する化学薬品の漏えい量を低減する設計とする。 地震計及び緊急遮断弁は、基準地震動S <sub>0</sub> による地震力に対して耐震性を有する設計とする。	設置要求	施設共通 基本設計方針 (遮断弁)	基本方針(防護設備の設計) 設計方針(化学薬品防護設備) 評価(耐震計算)	-	-	-	-	-	-	-
41	(4) 機器収納ボックス及び二重管は、破損を想定する配管に設置することにより、化学薬品が区画内に漏えいすることを防止し、化学薬品の漏えい量を低減する設計とする。	設置要求	施設共通 基本設計方針 (機器収納ボックス、二重管)	基本方針(防護設備の設計) 設計方針(化学薬品防護設備)	-	-	-	-	-	-	-
42	(5) 漏えい検知器及び液位計は、化学薬品の漏えいの発生を検知し、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの手動遠隔操作又は現場操作により隔離を行うことで発生する化学薬品の漏えい量を低減する設計とする。	設置要求	施設共通 基本設計方針 (漏えい検知器)	基本方針(防護設備の設計) 設計方針(化学薬品防護設備)	-	-	-	-	-	-	-
43	化学薬品防護設備については、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない設計にするとともに、保守点検等の運用を適切に実施することを保安規定に定めて、管理する。	運用要求	施設共通 基本設計方針 (化学薬品防護設備の保守点検、補修)	基本方針(防護設備の設計)	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.6 化学薬品防護設備の設計方針	【2.6 化学薬品防護設備の設計方針】 ・「化学薬品防護設備の構造強度設計」に関する基本方針 ・化学薬品防護設備については、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない設計にするとともに、保守点検等の運用を適切に実施することを保安規定に定めて、管理する。	○	施設共通 基本設計方針 (化学薬品防護設備の保守点検、補修)	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.6 化学薬品防護設備の設計方針	【2.6 化学薬品防護設備の設計方針】 ・「化学薬品防護設備の構造強度設計」に関する基本方針 ・化学薬品防護設備については、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない設計にするとともに、保守点検等の運用を適切に実施することを保安規定に定めて、管理する。
44	なお、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない溢水防護設備については、化学薬品防護設備として兼用する。	設置要求	化学薬品防護設備	基本方針(防護設備の設計)	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.6 化学薬品防護設備の設計方針  VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計 1. 概要 2. 設計の基本方針	【2.6 化学薬品防護設備の設計方針】 ・「化学薬品防護設備の構造強度設計」に関する基本方針 ・化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない溢水防護設備については、化学薬品防護設備として兼用する。  【1. 概要】 ・本資料の説明概要 【2. 設計の基本方針】 ・化学薬品防護設備の設計の基本方針 ・再処理施設内における化学薬品の漏えいの発生により、化学薬品防護対象設備が要求される機能を損なわない設計とするため、化学薬品防護に必要な設備を設置する。 ・化学薬品防護に必要な設備は、化学薬品防護区画、化学薬品の漏えい源、漏えい量及び化学薬品の漏えい経路、漏えいした化学薬品による水圧及び腐食又は劣化に起因する化学薬品の損傷並びに基準地震動S <sub>0</sub> による地震力に対して、その機能を維持又は保持できる設計とする。	-	-	-	-	-

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	第2回								
					説明対象	申請対象設備 (1項変更①)	申請対象設備 (2項変更②)	申請対象設備 (別設工区①) 第2ユーティリティ棟に係る施設	申請対象設備 (別設工区②) 海洋放出管切り離し工事	仕様表	添付書類	添付書類における記載	
40	(3) 化学薬品防護壁内又は壁間(壁外の漏れ含む。)に設置する緊急遮断弁は、制御棟屋に設置する地震計からの信号で作動することにより、他棟屋から流入する系統を隔離できる設計とし、化学薬品防護区画で発生する化学薬品の漏えい量を低減する設計とする。 地震計及び緊急遮断弁は、基準地震動S <sub>0</sub> による地震力に対して耐震性を有する設計とする。	設置要求	施設共通 基本設計方針 (遮断弁)	基本方針(防護設備の設計) 設計方針(化学薬品防護設備) 評価(耐震計算)	○	施設共通 基本設計方針 (遮断弁)	施設共通 基本設計方針 (遮断弁)	-	-	-	-	-	-
41	(4) 機器収納ボックス及び二重管は、破損を想定する配管に設置することにより、化学薬品が区画内に漏えいすることを防止し、化学薬品の漏えい量を低減する設計とする。	設置要求	施設共通 基本設計方針 (機器収納ボックス、二重管)	基本方針(防護設備の設計) 設計方針(化学薬品防護設備)	○	施設共通 基本設計方針 (機器収納ボックス、二重管)	施設共通 基本設計方針 (機器収納ボックス、二重管)	-	-	-	-	-	-
42	(5) 漏えい検知器及び液位計は、化学薬品の漏えいの発生を検知し、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの手動遠隔操作又は現場操作により隔離を行うことで発生する化学薬品の漏えい量を低減する設計とする。	設置要求	施設共通 基本設計方針 (漏えい検知器)	基本方針(防護設備の設計) 設計方針(化学薬品防護設備)	○	施設共通 基本設計方針 (漏えい検知器)	施設共通 基本設計方針 (漏えい検知器)	-	-	-	-	-	-
43	化学薬品防護設備については、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない設計にするとともに、保守点検等の運用を適切に実施することを保安規定に定めて、管理する。	運用要求	施設共通 基本設計方針 (化学薬品防護設備の保守点検、補修)	基本方針(防護設備の設計)	第1回申請と同一								
44	なお、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない溢水防護設備については、化学薬品防護設備として兼用する。	設置要求	化学薬品防護設備	基本方針(防護設備の設計)	○	-	化学薬品防護設備	-	-	-	-	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針 2.6 化学薬品防護設備の設計方針  VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計 2. 設計の基本方針	【2.6 化学薬品防護設備の設計方針】 ・「化学薬品防護設備の構造強度設計」に関する基本方針 ・化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない溢水防護設備については、化学薬品防護設備として兼用する。  【2. 設計の基本方針】 ・化学薬品防護設備の設計の基本方針 ・再処理施設内における化学薬品の漏えいの発生により、化学薬品防護対象設備が要求される機能を損なわない設計とするため、化学薬品防護に必要な設備を設置する。 ・化学薬品防護に必要な設備は、化学薬品防護区画、化学薬品の漏えい源、漏えい量及び化学薬品の漏えい経路、漏えいした化学薬品による水圧及び腐食又は劣化に起因する化学薬品の損傷並びに基準地震動S <sub>0</sub> による地震力に対して、その機能を維持又は保持できる設計とする。

凡例  
 ・「説明対象」について  
 ○：当該申請回次で新規に記載する項目又は当該申請回次で記載を追記する項目  
 △：当該申請回次以前から記載しており、記載内容に変更がない項目  
 -：当該申請回次で記載しない項目

## 別紙 3

### 基本設計方針の添付書類への展開

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	展開先(小項目)	添付書類における記載	補足すべき事項
1	第1章 共通項目 7. 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止 7.1 化学薬品の漏えいから防護する設備及び設計方針 安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいの発生(漏えいに伴い発生する有毒ガスを含む。)によりその安全機能を損なうおそれがある場合において、防護措置その他の適切な措置を講じることにより、化学薬品の漏えいに対して安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	VI-1-1-1-7-1 1. 概要 2. 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【1. 概要】 ・本資料の説明概要 【2. 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針】 ・技術基準を満足するための化学薬品の漏えい防護に関する基本方針	※補足すべき事項の対象なし
4	化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに対しては、漏えいした化学薬品から有毒ガスが発生し、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策建屋に到達するおそれがある場合には、運転員並びに設計基準事故及び重大事故等の対処に必要な指示を行う要員への影響を防止するため、必要に応じて外気との連絡口の遮断、中央制御室内及び緊急時対策建屋内の空気の再循環運転、防護具の着用等の措置を講じることにより、安全機能を有する施設の安全機能を損なわない設計とする。 また、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故(以下「事故等」という。)の対処に必要な機器の単一故障を考慮しても異常事象を収束できる設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針		・安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいの発生(漏えいに伴い発生する有毒ガスを含む。)によりその安全機能を損なうおそれがある場合において、防護措置その他の適切な措置を講じることにより、化学薬品の漏えいに対して安全機能を損なわない設計とする。 ・再処理施設内において発生が想定される化学薬品の漏えいの影響を評価(以下「化学薬品の漏えい評価」という。)し、化学薬品防護対象設備の安全性を損なうおそれがある場合は、防護措置その他の適切な措置を講ずることにより、安全機能を損なわない設計であることを確認する。 ・また、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故(以下「事故等」という。)の対処に必要な機器の単一故障を考慮しても異常事象を収束できる設計とする。 ・化学薬品の漏えい評価の条件の変更により評価結果が影響を受けないことを確認するために、見直しがある場合は、化学薬品の漏えい評価への影響確認を実施することを保安規定に定めて、管理する。 ・化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに対しては、漏えいした化学薬品から有毒ガスが発生し、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策建屋に到達するおそれがある場合には、運転員並びに設計基準事故及び重大事故等の対処に必要な指示を行う要員への影響を防止するため、必要に応じて外気との連絡口の遮断又は中央制御室内及び緊急時対策建屋内の空気の再循環運転を行うこと、防護具を着用すること並びに化学薬品の漏えいに係る終息活動により、安全機能を有する施設の安全機能を損なわない設計とする。 ・有毒ガスが発生した場合に再処理施設の安全性を確保するために必要な措置をとるための具体的な事項は、「VI-1-5-2 制御室及び緊急時対策所の居住性に関する説明書」に示す。	
5	化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわない設計であることを確認するために、再処理施設内において発生が想定される化学薬品の漏えいの影響を評価(以下「化学薬品の漏えい評価」という。)する。 また、化学薬品の漏えい評価に当たっては、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故(以下「事故等」という。)に対処するために必要な機器の単一故障を考慮しても異常事象を収束できる設計とする。	冒頭宣言 定義	基本方針	基本方針			
6	なお、化学薬品の漏えい評価の条件に見直しがある場合は、化学薬品の漏えい評価への影響確認を行うことを保安規定に定めて、管理する。	運用要求	施設共通 基本設計方針(化学薬品の漏えい評価条件の変更の都度、化学薬品の漏えい評価を実施すること)	基本方針(対象選定)			
2	ここで、安全機能を有する施設のうち、安全評価上機能を期待する安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器を化学薬品の漏えいから防護する設備(以下「化学薬品防護対象設備」という。)とし、これらの設備が、没水、被水及び蒸気の影響評価手法等を参考に、漏えいした化学薬品の影響を受けて、その安全機能を損なわない設計(多重性又は多様性を有する設備が同時にその安全機能を損なわない設計)とする。	冒頭宣言 定義	基本方針	基本方針(対象選定)	2.1 化学薬品防護対象設備の選定	【2.1 化学薬品防護対象設備の選定】 ・「化学薬品防護対象設備の選定」に関する基本方針	※補足すべき事項の対象なし
3	化学薬品防護対象設備以外に安全機能を有する施設は、化学薬品の漏えいによる損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより、その安全機能を損なわない設計とする。 また、上記の施設に対する損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理を行うことを保安規定に定めて、管理する。	運用要求	施設共通 基本設計方針(化学薬品防護対象設備以外の設備の安全機能の確保・維持)	基本方針(対象選定)			
7	7.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針 再処理施設において使用する化学薬品のうち、プロセス工程において大量に取り扱う硝酸、水酸化ナトリウム、リン酸トリブチル、n-ドデカン、硝酸ヒドrazil、硝酸ヒドロキシルアミン及び炭酸ナトリウムは、試薬建屋の化学薬品貯蔵供給設備に保有し、必要な量を各施設の化学薬品貯蔵供給系に移送する設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針	2.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針	【2.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針】 ・「再処理施設における化学薬品取扱い」に関する基本方針	※補足すべき事項の対象なし
8	化学薬品の取扱いの基本方針として、化学薬品を内包する設備及び化学薬品を内包又は化学薬品が通過する継ぎ手部に対する適切な材料選定、当該継ぎ手部への飛散防止措置並びに漏えいが生じるおそれのある区画、伝播経路及びそれぞれに設置する機器に対する腐食性ガスの発生等の副次的な影響を低減する設計により、再処理施設及び従事者の安全性を確保する。 また、化学薬品の漏えい及び化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに備えた運転員、敷地内の作業員等の安全確保に係る対応として、作業リスクに応じた防護具の着用や漏えい発生時の作業員の対応及び必要な資機材を配備することを保安規定に定めて、管理する。 さらに、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所における有毒ガスによる影響を防止するための再処理施設内の化学薬品の安全管理に係る対応として、以下を保安規定に定めて、管理する。 ・化学薬品から発生する有毒ガスの影響を考慮し、敷地内で保有する化学薬品の種類、量、濃度等に制限を設けること ・敷地内への化学薬品の受入れ時は、敷地内で複数の輸送容器による運搬を同時に行わないこと ・敷地内への化学薬品の受入れ時は、敷地内で複数の輸送容器による運搬を同時に行わないこと ・敷地内への化学薬品の受入れ時は、敷地内で複数の輸送容器による運搬を同時に行わないこと ・敷地内への化学薬品の受入れ時は、敷地内で複数の輸送容器による運搬を同時に行わないこと ・敷地内への化学薬品の受入れ時は、敷地内で複数の輸送容器による運搬を同時に行わないこと ・敷地内への化学薬品の受入れ時は、敷地内で複数の輸送容器による運搬を同時に行わないこと ・敷地内への化学薬品の受入れ時は、敷地内で複数の輸送容器による運搬を同時に行わないこと ・敷地内への化学薬品の受入れ時は、敷地内で複数の輸送容器による運搬を同時に行わないこと	冒頭宣言 運用要求	施設共通 基本設計方針(化学薬品の漏えいに関与した運転員の安全確保に係る対応)	基本方針(対象選定)	2.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針	【2.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針】 ・「再処理施設における化学薬品取扱い」に関する基本方針  ・再処理施設においては、液体として硝酸、水酸化ナトリウム、リン酸トリブチル(以下「TBP」という。)、n-ドデカン、硝酸ヒドrazil、硝酸ヒドロキシルアミン(以下「HAN」という。)、硝酸ガドリニウム、硝酸ナトリウム、炭酸ナトリウム、亜硝酸ナトリウム、硫酸、ヒドrazil、リン酸ナトリウム及び有機酸液並びに気体として窒素酸化物(以下「NOx」という。)ガス、水蒸気、窒素ガス、酸素ガスの化学薬品を主な試薬として使用する。これらの化学薬品のうち、再処理におけるプロセス工程(以下「再処理プロセス」という。)において大量に取り扱う硝酸、水酸化ナトリウム、TBP、n-ドデカン、硝酸ヒドrazil、HAN及び炭酸ナトリウムは、試薬建屋の化学薬品貯蔵供給設備に保有し、必要な量を各施設の化学薬品貯蔵供給系に移送する設計とする。 ・化学薬品の取扱いの基本として、再処理施設及び従事者の安全性を確保するために、以下の安全設計及び対策を行う。 (1) 化学薬品を内包する設備は、化学薬品の性状に応じた材料を選定し、腐食し難い設計とする。 (2) 化学薬品を内包又は化学薬品が通過する機器の継ぎ手部は、化学薬品の性状に応じた適切な材料を選定するとともに、化学薬品が継ぎ手部から漏えいした際に従事者に飛散する可能性がある場合には、飛散防止措置を講ずることを保安規定に定めて、管理する。 (3) 化学薬品の漏えいが生じるおそれのある区画及び漏えいが伝播するおそれのある経路並びにそれらに設置する機器及び資機材については、耐薬品性を有する塗装材の塗布及び漏えいした化学薬品と反応する物質の撤去により、漏えいにより生じる腐食性ガスの発生、反応生成物の発生及び発熱の副次的な影響を低減する設計とする。 ・また、化学薬品の漏えい及び化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに備えた運転員、敷地内の作業員及び事故等の対処に必要な要員の安全確保に係る対応として、作業リスクに応じた防護具の着用や漏えい発生時の作業員の対応及び必要な資機材を配備することを保安規定に定めて、管理する。 ・さらに、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所における有毒ガスによる影響を防止するための再処理施設内の化学薬品の安全管理に係る運用上の措置として、以下を保安規定に定めて、管理する。 (1) 敷地内で保有する化学薬品の種類、量、濃度並びに使用・保管場所及びその温度については、化学薬品から発生する有毒ガスの影響を考慮し、制限を設ける。 (2) 敷地内への化学薬品の受入れに当たっては、敷地内の運搬ルート及び運搬先を含めた運搬計画を定める。運搬計画の策定・変更に当たっては、有毒ガスが発生した場合の中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所における有毒ガス防護に係る影響評価結果に影響を及ぼさないことを確認する。特に、常温付近に沸点を有し、漏えい発生時に有毒ガスを発生する化学薬品の受入れについては、外気温を考慮する。 (3) 敷地内への化学薬品の受入れ時は、敷地内で複数の輸送容器による化学薬品の運搬は同時に行わない。 (4) 敷地内への化学薬品の受入れ時は、立会人を受け、漏えい又は臭気等の異常を確認した場合には通信連絡設備により当該事象の発生を必要箇所に通報連絡する。また、敷地外の化学薬品の漏えいについては、公的機関から情報を入手した者、当該の運搬に対応している者が、通信連絡設備により当該事象の発生を必要箇所に通報連絡する。	
9	7.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定のための方針 化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいの影響を受ける場合においても安全機能を損なわないことを評価するために、化学薬品防護対象設備の抽出及び設計上考慮すべき化学薬品を設定する。 また、有毒ガスの発生観点では、有毒ガスの発生要因(揮発、分解、接触、燃焼等)を踏まえ、急性毒性又は中枢神経への影響を及ぼすおそれのある化学薬品(構成部材と反応する場合を含む。)を抽出する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針(条件設定)	2.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定	【2.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定】 ・「設計上考慮すべき化学薬品の設定」に関する基本方針	※補足すべき事項の対象なし
10	7.3.1 漏えいによる影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出 再処理事業所内で用いられる化学薬品及び化学薬品防護対象設備の構成部材から、化学薬品防護対象設備の安全機能に影響を及ぼす化学薬品と構成部材の組合せを決定するため、文献調査等により、漏えいによる損傷の防止の検討対象とする化学薬品及び構成部材を抽出する。	冒頭宣言	基本方針	基本方針(条件設定)		・化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいの影響を受ける場合においても安全機能を損なわないことを評価するために、化学薬品防護対象設備の抽出及び設計上考慮すべき化学薬品を設定する。 ・また、有毒ガスの発生観点では、有毒ガスの発生要因(揮発、分解、接触、燃焼等)を踏まえ、急性毒性又は中枢神経への影響を及ぼすおそれのある化学薬品(構成部材と反応する場合を含む。)を抽出する。 ・再処理事業所内で用いられる化学薬品及び化学薬品防護対象設備の構成部材から、化学薬品防護対象設備の安全機能に影響を及ぼす化学薬品と構成部材の組合せを決定するため、文献調査及び耐薬品性試験の実施により、漏えいによる損傷の防止の検討対象とする化学薬品及び構成部材を抽出する。 ・検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せごとの腐食試験(浸漬及び曝露試験を含む。)又は文献調査の結果から、化学薬品防護対象設備の安全機能に短時間で影響を及ぼすおそれのある0.2mol/L以上の硝酸を含む溶液、水酸化ナトリウム、TBP及びn-ドデカン並びにNOxガスを設計上考慮すべき化学薬品として設定する。 ・なお、ここでいう短時間とは、事故等の対処期間として見込んでおり、漏えいした化学薬品の回収及び現場環境の復旧に係る作業の実施期間として見込むことのできる7日間とする。	
11	7.3.2 検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定 検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せごとの腐食試験(浸漬及び曝露試験を含む。)又は文献調査の結果から、化学薬品防護対象設備の安全機能に短時間で影響を及ぼすおそれのある化学薬品を設計上考慮すべき化学薬品として設定する。 なお、ここでいう短時間とは、事故等の対処期間として見込んでおり、漏えいした化学薬品の回収等の実施期間として見込むことのできる7日間とする。	評価要求	施設共通 基本設計方針(設計上考慮すべき化学薬品の設定)	基本方針(条件設定)			

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	展開先(小項目)	添付書類における記載	補足すべき事項
12	7.4 考慮すべき化学薬品の漏えい事象 化学薬品の漏えい評価では、化学薬品の漏えい源として発生要因別に分類した以下の化学薬品の漏えいを想定する。 (1) 化学薬品の漏えいの影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる化学薬品の漏えい(以下「想定破損による化学薬品の漏えい」という。) (2) 再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えい(以下「消火剤の放出による化学薬品の漏えい」という。) (3) 地震に起因する機器の破損等により生じる化学薬品の漏えい(以下「地震起因による化学薬品の漏えい」という。) (4) その他の要因(地震以外の自然現象、誤操作等)により生じる化学薬品の漏えい(以下「その他の化学薬品の漏えい」という。) 化学薬品の漏えい源となり得る機器は、化学薬品を内包する配管及び容器(塔、槽類を含む。)とし、設計図書(施工図面等)及び必要に応じた現場確認等により抽出を行ったうえで、耐震評価及び応力評価を踏まえ選定する。なお、液体状の化学薬品については、「6.2 考慮すべき溢水事象」で溢水源として想定する。	冒頭宣言 定義	基本方針	基本方針(条件設定)	VI-1-1-1-7-1 2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針  ・化学薬品の漏えい源及び漏えい量は、想定破損による化学薬品の漏えい、消火剤の放出による化学薬品の漏えい、地震起因による化学薬品の漏えい及びその他の化学薬品の漏えいを踏まえ設定する。 ・想定破損による化学薬品の漏えいは、内部溢水ガイドを参考に、特定の事象に起因しない機器の破損を想定した事象であることを踏まえ、他の系統及び機器は健全なものと仮定して1系統における単一の機器の破損を想定し、化学薬品の漏えい源となり得る機器は設計上考慮すべき化学薬品を内包する配管とし、配管の破損箇所を化学薬品の漏えい源として設定する。 ・また、破損を想定する配管は、内包する流体のエネルギーに応じて、高エネルギー配管又は低エネルギー配管に分類する。 ・配管の破損形状の想定に当たっては、高エネルギー配管は、原則「完全全周破断」、低エネルギー配管は、原則「配管内径の1/2の長さと同厚の1/2の幅を有する貫通クラック(以下「貫通クラック」という。)」を想定する。 ・ただし、配管破損の想定に当たって、詳細な応力評価を実施する場合は、発生応力と許容応力の比による応力評価の結果に基づく破損形状を想定する。 ・高エネルギー配管については、ターミナルエンド部を除き、発生応力が許容応力の0.8倍を超える場合は「完全全周破断」、0.4倍を超え0.8倍以下であれば「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。 ・また、低エネルギー配管については、発生応力が許容応力の0.4倍を超える場合は「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。 ・応力評価の結果により破損形状の想定を行う場合は、評価結果に影響するような減肉がないことを確認するために継続的な肉厚管理を実施することを保安規定に定めて、管理する。 ・化学薬品の漏えい源として設定する配管の破損箇所は化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなる位置とし、化学薬品の漏えい量は、異常の検知、事象の判断及び漏えい箇所の特定並びに現場又は中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの隔離(運転員の状況確認及び隔離操作を含む。)により漏えい停止するまでの時間を適切に考慮し、想定する破損箇所からの流出量と隔離後の漏えい量として隔離範囲内の系統の保有量を合算して設定する。 ・なお、手動による漏えいの停止のために現場、中央制御室並びに使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室を確認し操作することを保安規定に定めて、管理する。  ・消火設備については、設備の破損、誤作動又は誤操作により消火剤が放出されても、化学薬品防護対象設備に影響を与えない設計とすることを「III 火災及び爆発の防止に関する説明書」に示していることから、消火剤の放出による化学薬品の漏えいは、化学薬品の漏えい源として設定しない。  ・地震起因による化学薬品の漏えいについては、耐震Sクラス機器は基準地震動Ssによる地震力によって破損は生じないことから、設計上考慮すべき化学薬品を内包する系統のうち、基準地震動Ssによる地震力に対する耐震性が確認されていない耐震B、Cクラスに属する系統を化学薬品の漏えい源として設定する。 ・ただし、耐震B、Cクラスであっても基準地震動Ssによる地震力に対して耐震性が確保されるものについては、化学薬品の漏えい源として設定しない。 ・化学薬品の漏えい量の算出に当たっては、化学薬品の漏えいが生じるとした機器について、化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなるように評価する。 ・化学薬品の漏えい源となる系統については全保有量を考慮した上で、設計上考慮すべき化学薬品を内包する機器のうち、基準地震動Ssによって破損が生じる可能性のある機器について破損を想定し、その影響を評価する。この場合において、化学薬品の漏えい源となる配管は、破損形状を完全全周破断とし、化学薬品の漏えい源となる容器については、全保有量を漏えい量として設定する。  ・その他の化学薬品の漏えいについては、地震以外の自然現象やその波及的影響に伴う化学薬品の漏えい、化学薬品防護区画内にて発生が想定されるその他の漏えい事象を想定する。 ・具体的には、飛来物等による屋外タンクの破損、化学薬品の運搬及び補給のために一時的に再処理事業所に立ち入るタンクローリ等の破損のような間接的な影響、機器ドレン、機器損傷(配管以外)、人的過誤及び誤作動による漏えいを想定し、各事象において漏えい源及び漏えい量を設定する。	※補足すべき事項の対象なし
13	7.5 化学薬品の漏えい源及び化学薬品の漏えい量の設定 7.5.1 想定破損による化学薬品の漏えい 想定破損による化学薬品の漏えいは、1系統における単一の機器の破損を想定し、化学薬品の漏えい源となり得る機器は設計上考慮すべき化学薬品を内包する配管とし、配管の破損箇所を化学薬品の漏えい源として設定する。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定(想定破損))				
14	また、破損を想定する配管は、内包する流体のエネルギーに応じて、高エネルギー配管又は低エネルギー配管に分類する。	定義	基本方針				
15	配管の破損形状の想定に当たっては、高エネルギー配管は、原則「完全全周破断」、低エネルギー配管は、原則「配管内径の1/2の長さと同厚の1/2の幅を有する貫通クラック(以下「貫通クラック」という。)」を想定する。	定義	基本方針				
16	ただし、配管破損の想定に当たって、詳細な応力評価を実施する場合は、発生応力と許容応力の比による応力評価の結果に基づく破損形状を想定する。	定義 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (配管の応力評価)				
17	高エネルギー配管については、ターミナルエンド部を除き、発生応力が許容応力の0.8倍を超える場合は「完全全周破断」、0.4倍を超え0.8倍以下であれば「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。 また、低エネルギー配管については、発生応力が許容応力の0.4倍を超える場合は「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。	定義 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (配管の応力評価)				
18	応力評価の結果により破損形状の想定を行う場合は、評価結果に影響するような減肉がないことを確認するために継続的な肉厚管理を実施することを保安規定に定めて、管理する。	運用要求	施設共通 基本設計方針 (配管の肉厚管理)				
19	化学薬品の漏えい源として設定する配管の破損箇所は化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなる位置とし、化学薬品の漏えい量は、異常の検知、事象の判断及び漏えい箇所の特定並びに現場又は中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの隔離(運転員の状況確認及び隔離操作を含む。)により漏えい停止するまでの時間を適切に考慮し、想定する破損箇所からの流出量と隔離後の漏えい量として隔離範囲内の系統の保有量を合算して設定する。	評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (隔離操作(化学薬品の漏えい量の算出))				
20	なお、手動による漏えいの停止のために現場等を確認し操作することを保安規定に定めて、管理する。	運用要求	施設共通 基本設計方針 (手動による漏えい停止の手順)				
21	7.5.2 消火剤の放出による化学薬品の漏えい 消火設備については、設備の破損、誤作動又は誤操作により消火剤が放出されても、化学薬品防護対象設備に影響を与えない設計とすることを第2章 個別項目の「7.3.3 火災防護設備」に示していることから、消火剤の放出による化学薬品の漏えいは、化学薬品の漏えい源として設定しない。	冒頭宣言	基本方針				
22	7.5.3 地震起因による化学薬品の漏えい 地震起因による化学薬品の漏えいについては、耐震Sクラス機器は基準地震動Ssによる地震力によって破損は生じないことから、設計上考慮すべき化学薬品を内包する系統のうち、基準地震動Ssによる地震力に対する耐震性が確認されていない耐震B、Cクラスに属する系統を化学薬品の漏えい源として設定する。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定、漏えい量の算出(地震))				
23	ただし、耐震B、Cクラスであっても基準地震動Ssによる地震力に対して耐震性が確保されるものについては、化学薬品の漏えい源として設定しない。	定義 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (B、Cクラス機器の耐震評価)				
24	化学薬品の漏えい量の算出に当たっては、化学薬品の漏えいが生じるとした機器について、化学薬品防護対象設備への漏えいの影響が最も大きくなるように評価する。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定、漏えい量の算出(地震))				
25	化学薬品の漏えい源となる系統については全保有量を考慮した上で、設計上考慮すべき化学薬品を内包する機器のうち、基準地震動Ssによって破損が生じる可能性のある機器について破損を想定し、その影響を評価する。この場合において、化学薬品の漏えい源となる配管は、破損形状を完全全周破断とし、化学薬品の漏えい源となる容器は、全保有量を漏えい量として設定する。	評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定、漏えい量の算出(地震))				
26	7.5.4 その他の化学薬品の漏えい その他の化学薬品の漏えいについては、地震以外の自然現象やその波及的影響に伴う化学薬品の漏えい、化学薬品防護対象設備を設置する区画(以下「化学薬品防護区画」という。)内にて発生が想定されるその他の漏えい事象を想定する。 具体的には、飛来物等による屋外タンクの破損、化学薬品の運搬及び補給のために一時的に再処理事業所に立ち入るタンクローリ等の破損のような間接的な影響、機器ドレン、機器損傷(配管以外)、人的過誤及び誤作動による漏えいを想定し、各事象において漏えい源及び漏えい量を設定する。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定、漏えい量の算出(その他))				
27	7.6 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定 化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品防護区画を以下のとおり設定する。 (1) 化学薬品防護対象設備が設置されている区画 (2) 中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室 (3) 運転員が、化学薬品の漏えいが発生した区画を特定するためにアクセスする通路部又は必要により隔離等の操作が必要な設備にアクセスする通路部	評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定)				
28	化学薬品防護区画は、壁、扉、堰、床段差等又はそれらの組合せによって他の区画と分離される区画として設定する。 化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品の漏えいの影響を受けて、化学薬品防護対象設備の安全機能を損なうおそれがある高さ(以下「機能喪失高さ」という。))及び化学薬品防護区画を構成する壁、扉、堰、床段差等の設置状況を踏まえ、化学薬品防護区画内の液位が最も高くなるように、より厳しい結果を与える化学薬品の漏えい経路を設定する。	評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定)				
29	防水扉及び水密扉については、扉の閉止運用を保安規定に定めて、管理する。	運用要求	施設共通 基本設計方針 (防水扉及び水密扉の閉止運用)				

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	展開先(小項目)	添付書類における記載	補足すべき事項
30	7.7 化学薬品防護建屋内で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針 化学薬品防護対象設備が設置されている建屋(以下「化学薬品防護建屋」という。)内及び洞道内で発生する化学薬品の漏えいに対して、被液、被液及び腐食性ガスの影響評価を行い、必要に応じて防護対策を講じることにより、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (建屋内及び洞道の評価方針)	基本方針(評価及び防護方針)	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針】 ・「化学薬品の漏えい影響に関する評価」に関する基本方針 ・化学薬品防護建屋内及び洞道内で発生する化学薬品の漏えいに対して、被液、被液及び腐食性ガスの影響評価を行い、必要に応じて防護対策を講じることにより、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。 ・想定した化学薬品の漏えい源から発生する漏えい量と化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路から算出した化学薬品の漏えい液位に対し、機能喪失高さを比較し、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわないことを評価する。 ・壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策及び緊急遮断弁等の設置による漏えい量を低減する対策により、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわない設計とする。	※補足すべき事項の対象なし
31	7.7.1 被液の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した化学薬品の漏えい源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被液並びに天井面の開口部又は貫通部からの被液に対し、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわないことを評価する。また、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策、機器収納ボックス及び二重管の設置による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに薬品防護板の設置等による漏えいした化学薬品の化学薬品防護対象設備への被液を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわない設計とする。 壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉、緊急遮断弁等の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。	冒頭宣言 評価要求 機能要求② 設置要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (被液影響評価の実施)(機能喪失高さの設定) 化学薬品の漏えい評価対象の安重設備 化学薬品防護設備(堰)			・想定した化学薬品の漏えい源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被液並びに天井面の開口部又は貫通部からの被液に対し、影響を受ける範囲内にある化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわないことを評価する。 ・壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策、機器収納ボックス及び二重管の設置による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに化学薬品防護対象設備への被液を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわない設計とする。 ・想定した化学薬品の漏えい源からの腐食性ガスの拡散による影響を確認するために、漏えいが発生した区画から、天井面の開口部、壁の貫通部等を介して他区画へ伝播する条件とし、化学薬品防護対象設備のうち電子部品を有する設備が腐食性ガスの拡散経路以外に設置され、化学薬品防護対象設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわないことを評価する。 ・機器収納ボックス及び二重管の設置等による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに化学薬品防護対象設備の設置区画への腐食性ガスの移行を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。 ・屋外で漏えいした化学薬品が、化学薬品防護区画に流入しないことを評価する。 ・屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいによる影響を評価する上で期待する範囲を境界とした化学薬品防護建屋内への流入を壁(貫通部の止水処置を含む。)、防水扉等により防止する設計とすることにより、建屋内の化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。	
32	7.7.2 被液の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した化学薬品の漏えい源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被液並びに天井面の開口部又は貫通部からの被液に対し、影響を受ける範囲内にある化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわないことを評価する。また、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策、機器収納ボックス及び二重管の設置による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに薬品防護板の設置等による漏えいした化学薬品の化学薬品防護対象設備への被液を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわない設計とする。 壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉、薬品防護板等の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。	評価要求 設置要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (被液影響評価の実施)(評価対象設備の抽出)(保護構造)			・屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対し、屋外の化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えい影響により安全機能を損なわないことを評価する。 ・屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、屋外で発生を想定するタンクローリー及び化学薬品の運搬車両の破損により被液し、屋外の化学薬品防護対象設備の安全機能を損なわないよう、機能喪失高さを考慮した離隔距離を確保する設計とする。 ・また、屋外で発生を想定するタンクローリー及び化学薬品の運搬車両の破損により被液し、屋外の化学薬品防護対象設備の安全機能を損なわないよう、漏えいした化学薬品が被液しない漏えい源からの離隔距離を確保する設計とする。 ・なお、腐食性ガスの影響については、漏えいが発生した場合においても、大気中に速やかに拡散され、局所的に滞留することはないことから、屋外の化学薬品防護対象設備の安全機能を損なわない。	
33	7.7.3 腐食性ガスの影響に対する評価及び防護設計方針 想定した化学薬品の漏えい源からの腐食性ガスの拡散による影響を確認するために、漏えいが発生した区画から、天井面の開口部、壁の貫通部等を介して他区画へ伝播する条件とし、化学薬品防護対象設備のうち電子部品を有する設備が腐食性ガスの拡散経路以外に設置され、腐食性ガスの影響により安全機能を損なわないことを評価する。また、機器収納ボックス及び二重管の設置等による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに化学薬品防護対象設備の設置区画への腐食性ガスの移行を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。 機器収納ボックス、二重管の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。	評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (腐食性ガス影響評価の実施)				
34	7.8 屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針 7.8.1 化学薬品防護建屋に対する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針 屋外で漏えいした化学薬品が、化学薬品防護区画に流入しないことを評価する。 また、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉等により化学薬品防護区画を有する化学薬品防護建屋内への流入を防止する設計とすることにより、建屋内の化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。 壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉等の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。	設置要求 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (建屋外の化学薬品の漏えい評価の実施)				
35	7.8.2 屋外の化学薬品防護対象設備に対する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針 屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対し、屋外の化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えい影響により安全機能を損なわないことを評価する。 また、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、想定する漏えい源からの距離を確保する設計とすることにより、屋外の化学薬品防護対象設備が被液、被液及び腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。	設置要求 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (建屋外の化学薬品の漏えい評価の実施) 化学薬品防護設備(防水扉、水密扉、堰)				
37	安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいが発生した場合(漏えいに伴い有毒ガスが発生した場合を含む)においても、安全機能を損なわない設計とする。 そのために、再処理施設内に設置された機器及び配管の破損(地震起因を含む。)による化学薬品の漏えい又は再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えいが発生した場合においても、化学薬品防護設備により、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。 化学薬品防護設備は、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉、水密扉、堰、床ドレン逆止弁、薬品防護板、地震計、緊急遮断弁、機器収納ボックス、二重管、漏えい検知器及び液位計で構成し、以下の設計とすることにより、化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針(防護設備の設計)	2.6 化学薬品防護設備の設計方針	【2.6 化学薬品防護設備の設計方針】 ・「化学薬品防護設備の構造強度設計」に関する基本方針 ・安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいが発生した場合(漏えいに伴い有毒ガスが発生した場合を含む)においても、安全機能を損なわない設計とする。 ・そのために、再処理施設内に設置された機器及び配管の破損(地震起因を含む。)による化学薬品の漏えい又は再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えいが発生した場合においても、再処理施設内の壁、床、扉、堰、床段差等の設置状況を考慮した化学薬品の漏えい評価の結果を踏まえ設置する化学薬品防護設備により、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。 ・化学薬品防護設備は、薬品防護板で構成し、以下の設計とすることにより、化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわない設計とする。	※補足すべき事項の対象なし
39	(2) 薬品防護板は、漏えいした化学薬品の化学薬品防護対象設備への被液を防止する設計とし、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわないよう設置する設計とする。 化学薬品防護対象設備を覆う薬品防護板は、主要部材に不燃性材料又は難燃性材料を用いて製作し、基準地震動 S s による地震力に対して耐震性を有する設計とするとともに、機器の破損により漏えいした化学薬品の腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して当該機能が損なわれない設計とする。	設置要求	施設共通 基本設計方針 (薬品防護板)			・化学薬品防護設備の設計に当たっては、化学薬品防護設備に要求される機能を踏まえ、被液影響を防止する設備として以下のとおり設計方針を定める。 ・化学薬品防護建屋内で発生を想定する化学薬品の漏えい源からの被液による化学薬品防護対象設備の機能喪失を防止するため、化学薬品防護対象設備の近傍に薬品防護板を設置する。 ・薬品防護板は、被液に伴う腐食又は劣化に起因する化学的損傷に対して、化学薬品防護対象設備への被液を防止する機能を損なわない設計とする。また、地震時及び地震後において、基準地震動 S s による地震力に対して当該機能を維持する設計とする。	
43	化学薬品防護設備については、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない設計にするとともに、保守点検等の運用を適切に実施することを保安規定に定めて、管理する。	運用要求	施設共通 基本設計方針			・化学薬品防護設備については、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない設計にするとともに、保守点検等の運用を適切に実施することを保安規定に定めて、管理する。 ・化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない溢水防護設備については、化学薬品防護設備として兼用する。	
44	なお、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない溢水防護設備については、化学薬品防護設備として兼用する。	設置要求	化学薬品防護設備				
-	-	-	-	-	3. 準拠規格	【3. 準拠規格】 ・準拠する規格	※補足すべき事項の対象なし



項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	展開先(小項目)	添付書類における記載	補足すべき事項
3	化学薬品防護対象設備以外の安全機能を有する施設は、化学薬品の漏えいによる損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより、その安全機能を損なわない設計とする。 また、上記の施設に対する損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理を行うことを保安規定に定めて、管理する。	運用要求	施設共通 基本設計方針 (化学薬品防護対象設備以外の設備の安全機能の確保・維持)	基本方針(対象選定)	VI-1-1-1-7-2 化学薬品防護対象設備の選定	【1. 概要】 ・本資料の説明概要 【2. 化学薬品防護対象設備の選定方針】 【2.1 化学薬品防護対象設備の選定方針】 ・化学薬品防護対象設備の選定方針  ・安全機能を有する施設のうち、安全評価上機能を期待する安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器(以下「化学薬品防護対象設備」という。)を化学薬品の漏えいから防護する対象とし、これらの設備が、浸水、被水及び蒸気の影響評価手法を参考に、漏えいした化学薬品の影響を受けて、その安全機能を損なわない設計(多重性又は多様性を有する設備が同時にその安全機能を損なわない設計)とする。  【2.3 評価対象の化学薬品防護対象設備の選定】 ・化学薬品の漏えい評価が必要な設備の選定結果 ・化学薬品防護対象設備のうち、化学薬品の漏えいにより安全機能を損なうおそれのある設備を評価対象として選定する。 ・化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわないことが明らか設備は、化学薬品の漏えい評価の対象から除外する。  ※各回次にて化学薬品防護対象設備が申請される毎に記載を拡充する。(表 等)	<化学薬品の漏えい評価対象の化学薬品防護対象設備の選定> ⇒評価対象外とした化学薬品防護対象設備及び除外理由並びに評価対象の化学薬品防護対象設備の選定結果について補足説明する。 ・[補足薬品03] 評価対象外とする化学薬品防護対象設備の考え方について ⇒安全冷却水B冷却塔に対する化学薬品の漏えい評価に係る概略評価結果について補足説明する。 ・[補足薬品29] 安全冷却水B冷却塔の概略評価結果
2	ここで、安全機能を有する施設のうち、安全評価上機能を期待する安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器を化学薬品の漏えいから防護する設備(以下「化学薬品防護対象設備」という。)とし、これらの設備が、浸水、被水及び蒸気の影響評価手法等を参考に、漏えいした化学薬品の影響を受けて、その安全機能を損なわない設計(多重性又は多様性を有する設備が同時にその安全機能を損なわない設計)とする。	冒頭宣言定義	基本方針	対象選定			
9	7.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定のための方針 化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいの影響を受ける場合においても安全機能を損なわないことを評価するために、化学薬品防護対象設備の抽出及び設計上考慮すべき化学薬品を設定する。 また、有毒ガスの発生観点では、急性毒性又は中枢神経への影響を及ぼすおそれのある化学薬品(構成部材と反応する場合を含む。)を考慮する。	冒頭宣言	基本方針	評価条件	2.2 設計上考慮すべき化学薬品の設定	【2.2 設計上考慮すべき化学薬品の設定】 ・「漏えいにより影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出」、 「検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定」の考え方  ・化学薬品の漏えいに対する設計方針の検討に当たって、再処理事業所内における化学薬品を内包する機器及び配管の設置状況を踏まえて、構成部材の腐食又は劣化により化学薬品防護対象設備の安全機能を短時間で損なうおそれのある化学薬品を設定する。 ・再処理事業所内で用いられる化学薬品及び化学薬品防護対象設備の構成部材から、化学薬品防護対象設備の安全機能に影響を及ぼす化学薬品と構成部材の組合せを決定するため、文献調査及び耐薬品性試験の実施により、漏えいによる損傷の防止の検討対象とする化学薬品及び構成部材を抽出する。 ・検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せごとの腐食試験(浸漬及び曝露試験を含む。)又は文献調査の結果から、化学薬品防護対象設備の安全機能に短時間で影響を及ぼすおそれのある0.2mol/L以上の硝酸を含む溶液、水酸化ナトリウム、TBP及びn-ドデカン並びにNOxガスを設計上考慮すべき化学薬品として設定する。 ・なお、ここである短時間とは、事故等の対処期間として見込んでおり、漏えいした化学薬品の回収及び現場環境の復旧に係る作業の実施期間として見込むことのできる7日間とする。	<漏えいによる影響を検討する化学薬品の設定> ⇒防護対象に影響を与える化学薬品の選定について、その設定根拠を補足説明する。 ・[補足薬品01] 設計上考慮すべき化学薬品の設定について
10	7.3.1 漏えいによる影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出 再処理事業所内で用いられる化学薬品及び化学薬品防護対象設備の構成部材から、化学薬品防護対象設備の安全機能に影響を及ぼす化学薬品と構成部材の組合せを決定するため、文献調査等により、漏えいによる損傷の防止の検討対象とする化学薬品及び構成部材を抽出する。	冒頭宣言	基本方針				
11	7.3.2 検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定 検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せごとの腐食試験(浸漬及び曝露試験を含む。)又は文献調査の結果から、化学薬品防護対象設備の安全機能に短時間で影響を及ぼすおそれのある化学薬品を設計上考慮すべき化学薬品として設定する。 なお、ここである短時間とは、事故等の対処期間として見込んでおり、漏えいした化学薬品の回収等の実施期間として見込むことのできる7日間とする。	評価要求	施設共通 基本設計方針 (設計上考慮すべき化学薬品の設定)				
12	7.4 考慮すべき化学薬品の漏えい事象 化学薬品の漏えい評価では、化学薬品の漏えい源として発生要因別に分類した以下の化学薬品の漏えいを想定する。 (1) 化学薬品の漏えいの影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる化学薬品の漏えい(以下「想定破損による化学薬品の漏えい」という。) (2) 再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えい(以下「消火剤の放出による化学薬品の漏えい」という。) (3) 地震に起因する機器の破損等により生じる化学薬品の漏えい(以下「地震起因による化学薬品の漏えい」という。) (4) その他の要因(地震以外の自然現象、誤操作等)により生じる化学薬品の漏えい(以下「その他の化学薬品の漏えい」という。) 化学薬品の漏えい源となり得る機器は、化学薬品を内包する配管及び容器(塔、槽類を含む。)とし、設計図書(施工図面等)及び必要に応じ現場確認等により抽出を行ったうえ、耐震評価及び応力評価を踏まえ選定する。なお、液体状の化学薬品については、「6.2 考慮すべき溢水事象」で溢水原因として想定する。	冒頭宣言定義	基本方針	基本方針(条件設定)	VI-1-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針	【1. 概要】 ・本資料の説明概要 【2. 化学薬品の漏えい源及び漏えい量の設定】 ・想定する化学薬品の漏えい事象  ・化学薬品の漏えい源及び漏えい量の設定においては、内部溢水ガイドを参考に、発生要因別に分類した以下の化学薬品の漏えいを想定して設定する。 (1)想定破損による化学薬品の漏えい (2)消火剤の放出による化学薬品の漏えい (3)地震起因による化学薬品の漏えい (4)その他の化学薬品の漏えい ・化学薬品の漏えい源となり得る機器は、設計上考慮すべき化学薬品を内包する配管及び容器(塔、槽類を含む。)とし、設計図書(施工図面等)及び必要に応じ現場確認により抽出を行ったうえ、耐震評価及び応力評価を踏まえ選定する。なお、液体状の化学薬品については、「VI-1-1-6 再処理施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書」のうち「VI-1-1-6-3 溢水影響に関する評価方針」の「2. 溢水原因及び溢水量の設定」で溢水原因として想定する。	※補足すべき事項の対象なし
14	また、破損を想定する配管は、内包する流体のエネルギーに応じて、高エネルギー配管又は低エネルギー配管に分類する。	定義	基本方針		2.1 想定破損による化学薬品の漏えい	【2.1 想定破損による化学薬品の漏えい】 ・破損を想定する機器の考え方 ・高エネルギー配管及び低エネルギー配管の破損において、想定する破損形状と化学薬品の漏えい量の考え方 ・想定する破損形状と化学薬品の漏えい量 ・化学薬品の漏えい源となりえる機器及び想定する化学薬品の漏えい量	<想定破損による化学薬品の漏えい評価条件> ⇒想定破損による化学薬品の漏えい評価条件の考え方及び評価に関連する運用管理について補足説明する。 ・[補足薬品14] 配管の応力評価 ・[補足薬品16] 応力評価により破損を想定しない配管の管理について ・[補足薬品17] 想定破損評価に用いる化学薬品の漏えい量の算定について ・[補足薬品15] 高エネルギー配管における貫通クラックについて
15	配管の破損形状の想定に当たっては、高エネルギー配管は、原則「完全全周破断」、低エネルギー配管は、原則「配管内径の1/2の長さ」と配管肉厚の1/2の幅を有する貫通クラック(以下「貫通クラック」という。)を想定する。	定義	基本方針				
16	ただし、配管破損の想定に当たって、詳細な応力評価を実施する場合は、発生応力と許容応力の比による応力評価の結果に基づく破損形状を想定する。	定義 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (配管の応力評価)				<設備の経年劣化> ⇒設備の経年劣化に対する保全内容について補足説明する。 ・[補足薬品25] 経年劣化事象と保全内容
17	高エネルギー配管については、ターミナルエンド部を除き、発生応力が許容応力の0.8倍を超える場合は「完全全周破断」、0.4倍を超え0.8倍以下であれば「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。 また、低エネルギー配管については、発生応力が許容応力の0.4倍を超える場合は「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。	定義 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (配管の応力評価)				
18	応力評価の結果により破損形状の想定を行う場合は、評価結果に影響するような減肉がないことを確認するために継続的な肉厚管理を実施することを保安規定に定めて、管理する。	運用要求	施設共通 基本設計方針 (配管の肉厚管理)				
20	なお、手動による漏えいの停止のために現場等を確認し操作することを保安規定に定めて、管理する。	運用要求	施設共通 基本設計方針 (手動による漏えい停止の手順)				
13	7.5 化学薬品の漏えい源及び化学薬品の漏えい量の設定 7.5.1 想定破損による化学薬品の漏えい 想定破損による化学薬品の漏えいは、1系統における単一の機器の破損を想定し、化学薬品の漏えい源となり得る機器は設計上考慮すべき化学薬品を内包する配管とし、配管の破損箇所を化学薬品の漏えい源として設定する。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設定(想定破損))	評価条件			
19	化学薬品の漏えい源として設定する配管の破損箇所は化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなる位置とし、化学薬品の漏えい量は、異常の検知、事象の判断及び漏えい箇所の特定並びに現場又は中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの隔離(運転員の状況確認及び隔離操作を含む。)により漏えい停止するまでの時間を適切に考慮し、想定する破損箇所からの流出量と隔離後の漏えい量として隔離範囲内の系統の保有量を合算して設定する。	評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (隔離操作(化学薬品の漏えい量の算出))				
21	7.5.2 消火剤の放出による化学薬品の漏えい 消火設備については、設備の破損、誤作動又は誤操作により消火剤が放出されても、化学薬品防護対象設備に影響を与えない設計とすることを第2章 個別項目の「7.3.3 火災防護設備」に示していることから、消火剤の放出による化学薬品の漏えいは、化学薬品の漏えい源として設定しない。	冒頭宣言	基本方針	基本方針(条件設定)	2.2 消火剤の放出による化学薬品の漏えい	【2.2 消火剤の放出による化学薬品の漏えい】 ・化学薬品の漏えい源として想定する消火剤  ・消火設備については、設備の破損、誤作動又は誤操作により消火剤が放出されても、化学薬品防護対象設備に影響を与えない設計とすることを「III 火災及び爆発の防止に関する説明書」に示していることから、消火剤の放出による化学薬品の漏えいは、化学薬品の漏えい源として設定しない。	※補足すべき事項の対象なし

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	展開先 (小項目)	添付書類における記載	補足すべき事項
23	ただし、耐震 B、Cクラスであっても基準地震動 Ss による地震力に対して耐震性が確保されるものについては、化学薬品の漏えい源として設定しない。	定義 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (B、Cクラス機器の耐震 評価)	基本方針(条件設 定)	VI-1-1-1-7 -3 化学薬品の漏えい 影響に関する 評価方針	2.3 地震起因による化学薬品の漏えい 【2.3 地震起因による化学薬品の漏えい】 ・地震起因による化学薬品の漏えい源として想定する機器の考案方 ・化学薬品の漏えい量の算定方法 ・想定する化学薬品の漏えい量	<地震起因による化学薬品の漏えい評価条件> ⇒地震起因による化学薬品の漏えい評価条件の考案方のうち、耐震性を持たせた耐震 B、Cクラス機器の耐震工事の内容・耐震評価対象設備・部位の代表性及び各区画の地震時の化学薬品の漏えい及び漏えい量について補足説明する。 ・【補足薬品18】耐震 B、Cクラス機器の耐震工事の内容(個別機器) ・【補足薬品30】化学薬品の漏えい源としない耐震 B、Cクラス機器の耐震評価の内容 ・【補足薬品31】化学薬品の漏えい源としない耐震 B、Cクラス配管の耐震評価の内容
22	7.5.3 地震起因による化学薬品の漏えい、耐震 Sクラス機器は基準地震動 Ss による地震力によって破損は生じないことから、設計上考慮すべき化学薬品を内包する系統のうち、基準地震動 Ss による地震力に対する耐震性が確認されていない耐震 B、Cクラスに属する系統を化学薬品の漏えい源として設定する。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設 定、漏えい量の算出(地 震))	評価条件		・地震起因による化学薬品の漏えいについては、耐震 Sクラス機器は基準地震動 Ss による地震力によって破損は生じないことから、考慮すべき化学薬品を内包する系統のうち、基準地震動 Ss による地震力に対する耐震性が確認されていない耐震 B、Cクラスに属する系統を化学薬品の漏えい源として設定する。 ・ただし、耐震 B、Cクラスであっても基準地震動 Ss による地震力に対して耐震性が確保されるものについては、化学薬品の漏えい源として設定しない。 ・化学薬品の漏えい量の算出に当たっては、化学薬品の漏えいが生じるとした機器について、化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなるように評価する。	<化学薬品の漏えい源となる機器> ⇒化学薬品防護対象設備を内包する建屋及び洞道内に設置される化学薬品を内包する機器を抽出し、地震により化学薬品の漏えい源となるかを評価した結果を補足説明する。 ・【補足薬品04】化学薬品の漏えい源となる機器のリスト
24	化学薬品の漏えい量の算出に当たっては、化学薬品の漏えいが生じるとした機器について、化学薬品防護対象設備への漏えいの影響が最も大きくなるように評価する。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設 定、漏えい量の算出(地 震))	評価条件		・化学薬品の漏えい量の算出に当たっては、化学薬品の漏えいが生じるとした機器について、化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなるように評価する。	
25	化学薬品の漏えい源となる系統については全保有量を考慮した上で、設計上考慮すべき化学薬品を内包する機器のうち、基準地震動 Ss によって破損が生じる可能性のある機器について破損を想定し、その影響を評価する。この場合において、化学薬品の漏えい源となる配管は、破損形状を完全全周破断とし、化学薬品の漏えい源となる容器は、全保有量を漏えい量として設定する。	評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設 定、漏えい量の算出(地 震))	評価条件		・化学薬品の漏えい源となる系統については全保有量を考慮した上で、設計上考慮すべき化学薬品を内包する機器のうち、基準地震動 Ss によって破損が生じる可能性のある機器については全保有量を考慮した上で、設計上考慮すべき化学薬品を内包する機器のうち、基準地震動 Ss によって破損が生じる可能性のある機器について破損を想定し、その影響を評価する。この場合において、化学薬品の漏えい源となる配管は、破損形状を完全全周破断とし、化学薬品の漏えい源となる容器は、全保有量を漏えい量として設定する。	
26	7.5.4 その他の化学薬品の漏えい その他の化学薬品の漏えいについては、地震以外の自然現象やその波及的影響に伴う化学薬品の漏えい、化学薬品防護対象設備を設置する区画(以下「化学薬品防護区画」という。)内にて発生が想定されるその他の漏えい事象を想定する。 具体的には、飛来物等による屋外タンクの破損、化学薬品の運搬及び補給のために一時的に再処理事業所に立ち入るタンクローリ等の破損のような間接的な影響、機器ドレン、機器損傷(配管以外)、人的過誤及び誤作動による漏えいを想定し、各事象において漏えい源及び漏えい量を設定する。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品の漏えい源の設 定、漏えい量の算出(その 他))	評価条件	2.4 その他の化学薬品の漏えい	【2.4 その他の化学薬品の漏えい】 ・その他の化学薬品の漏えいとして、想定する事象の考案方 ・地震以外の自然現象に関する化学薬品の漏えい評価 ・化学薬品の漏えい源となりえる機器及び想定する化学薬品の漏えい量  ・その他の化学薬品の漏えいについては、地震以外の自然現象やその波及的影響に伴う化学薬品の漏えい、化学薬品防護区画内にて発生が想定されるその他の漏えい事象を想定する。 ・具体的には、飛来物等による屋外タンクの破損、化学薬品の運搬及び補給のために一時的に再処理事業所に立ち入るタンクローリ及び化学薬品の運搬車両の破損のような間接的な影響、機器ドレン、機器損傷(配管以外)、人的過誤及び誤作動による漏えいを想定し、各事象において漏えい源及び漏えい量を設定する。	<化学薬品防護対象設備を内包する建屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する評価> ⇒化学薬品防護対象設備を内包する建屋外で発生する化学薬品の漏えいに対する影響評価方法及び結果並びに誤操作等による漏えいに対する確認結果について補足説明する。 ・【補足薬品21】化学薬品の運搬又は受入れ時におけるタンクローリからの化学薬品の漏えいによる影響評価
29	防水扉及び水密扉については、扉の閉止運用を保安規定に定めて、管理する。	運用要求	施設共通 基本設計方針 (防水扉及び水密扉の閉止 運用)	基本方針(条件設 定)	3. 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定 3.1 化学薬品防護区画の設定 3.2 化学薬品の漏えい経路の設定	【3. 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定】 ・化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定の考案方 【3.1 化学薬品防護区画の設定】 ・化学薬品防護区画の設定の考案方	<化学薬品防護区画の設定、化学薬品の漏えい経路の設定> ⇒化学薬品の漏えい評価における建屋及び洞道内での化学薬品の漏えいの流下モデルを補足説明する。 ・【補足薬品05】化学薬品の漏えい経路のモデル図
27	7.6 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定 化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品防護区画を以下のとおり設定する。 (1) 化学薬品防護対象設備が設置されている区画 (2) 中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室 (3) 運転員が、化学薬品の漏えいが発生した区画を特定するためにアクセスする通路部又は必要により隔離等の操作が必要な設備にアクセスする通路部	評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品防護区画及び化 学薬品の漏えい経路の設 定)	評価条件		・化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品防護区画を以下のとおり設定する。 (1) 化学薬品防護対象設備が設置されている区画 (2) 中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室 (3) 運転員が、化学薬品の漏えいが発生した区画を特定するためにアクセスする通路部又は必要により隔離等の操作が必要な設備にアクセスする通路部 【3.2 化学薬品の漏えい経路の設定】 ・化学薬品の漏えい経路の設定の考案方	
28	化学薬品防護区画は、壁、扉、堰、床段差等又はそれらの組合せによって他の区画と分離される区画として設定する。 化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品の漏えいの影響を受けて、化学薬品防護対象設備の安全機能を損なうおそれがある高さ(以下「機能喪失高さ」という。)&lt;math>)</math>及び化学薬品防護区画を構成する壁、扉、堰、床段差等の設置状況を踏まえ、化学薬品防護区画内の液位が最も高くなるように、より厳しい結果を有する化学薬品の漏えい経路を設定する。	評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (化学薬品防護区画及び化 学薬品の漏えい経路の設 定)	評価条件		・化学薬品の漏えい評価において考慮する化学薬品の漏えい経路は、化学薬品防護区画とその他の区画(防護すべき設備が存在しない区画又は通路)との間における伝播経路となる防水扉及び水密扉以外の扉、壁開口部及び貫通部、天井面開口部及び貫通部、床面開口部及び貫通部、床ドレンの接続状況並びにこれらに対する化学薬品防護措置を踏まえ、化学薬品防護区画内の液位が最も高くなるように、より厳しい結果を有するように設定する。 ・化学薬品の漏えい経路を構成する壁、扉、堰、床段差は、基準地震動 Ss による地震力といった化学薬品の漏えいの想定となる事象に伴い生じる荷重や環境に対し、必要な健全性を維持できるとともに、保守管理並びに防水扉及び水密扉の閉止の運用を適切に実施することにより化学薬品の漏えいの伝播を防止できるものとする。	
30	7.7 化学薬品防護建屋内で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針 化学薬品防護対象設備が設置されている建屋(以下「化学薬品防護建屋」という。)内及び洞道内で発生する化学薬品の漏えいに対して、浸液、被液及び腐食性ガスの影響評価を行い、必要に応じて防護対策を講ずることにより、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (建屋内及び洞道の評価方 針)	評価条件	4. 化学薬品の漏えい評価 4.1 浸液影響に対する評価方法 4.2 被液影響に対する評価方法 4.3 腐食性ガスの影響に対する評価方法	【4. 化学薬品の漏えい評価】 ・化学薬品の漏えい評価の考案方  ・再処理施設内で発生を想定する想定破損による化学薬品の漏えい、消火剤の放出による化学薬品の漏えい、地震起因による化学薬品の漏えい及びその他の化学薬品の漏えいに対して、防護すべき設備が浸液、被液及び腐食性ガスの影響を受けて、要求される機能を損なわないことを評価する。 ・化学薬品の漏えい評価において、化学薬品の漏えいが発生した場合における現場の環境温度及び搬量並びに漏えい液位を考慮するとともに、アクセス通路部のアクセス性が損なわれないこととし、具体的には、アクセス通路部の化学薬品の漏えい液位が原則 0.2m以下となることを確認することで評価を行う。 ・なお、通行に支障がないことを別途試験等により評価できる場合には、これを考慮する。	<化学薬品の漏えい評価> ⇒化学薬品の漏えい評価における各段階での確認内容及び評価における保守性について補足説明する。 ・【補足薬品26】化学薬品の漏えい評価における確認内容について ・【補足薬品27】化学薬品の漏えい評価に用いる各項目の保守性と有効数字の処理について
31	7.7.1 浸液の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した化学薬品の漏えい源から発生する漏えい量、化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路から算出した化学薬品の漏えい液位に対し、化学薬品防護対象設備が浸液により安全機能を損なわないことを評価する。また、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策及び緊急遮断弁等の設置による漏えい量を低減する対策により、化学薬品防護対象設備が浸液により安全機能を損なわない設計とする。 壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉、緊急遮断弁等の化学薬品防護設備の設計方針については、第 2 章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。	冒頭宣言 評価要求 機能要求② 設置要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (浸液影響評価の実施)(機 能喪失高さの設定) 化学薬品の漏えい評価対 象の安重設備 化学薬品防護設備(堰)	設計方針(浸液影 響評価)		【4.1 浸液影響に対する評価方法】 ・浸液影響評価方法及び判定基準	<浸液影響評価方法及び判定基準> ⇒化学薬品防護区画内に設置される化学薬品防護対象設備及び機能喪失高さ並びに浸液影響評価における床勾配の取扱いについて補足説明する。 ・【補足薬品02】機能喪失高さについて ・【補足薬品22】化学薬品防護区画ごとにおける機能喪失高さ ・【補足薬品23】浸液影響評価における床勾配について
32	7.7.2 被液の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した化学薬品の漏えい源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被液並びに天井面の開口部又は貫通部からの被液に対し、影響を受ける範囲内にある化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわないことを評価する。また、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策、機器収納ボックス及び二重管の設置による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに薬品防護板の設置等による漏えいした化学薬品の化学薬品防護対象設備への被液を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわない設計とする。 壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉、薬品防護板等の化学薬品防護設備の設計方針については、第 2 章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。	評価要求 設置要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (被液影響評価の実施)(評 価対象設備の抽出)(保護構 造)	設計方針(被液影 響評価)		【4.2 被液影響に対する評価方法】 ・被液影響評価方法及び判定基準	<屋外で発生する化学薬品の漏えい影響の評価方法及び判定基準> ⇒屋外で発生する化学薬品の漏えいに対する影響評価方法及び判定基準について補足説明する。 ・【補足薬品21】化学薬品の運搬又は受入れ時におけるタンクローリからの化学薬品の漏えいによる影響評価
33	7.7.3 腐食性ガスの影響に対する評価及び防護設計方針 想定した化学薬品の漏えい源からの腐食性ガスの拡散による影響を確認するために、漏えいが発生した区画から、天井面の開口部、壁の貫通部等を介して他区画へ伝播する条件とし、化学薬品防護対象設備のうち電子部品を有する設備が腐食性ガスの拡散経路以外に設置され、腐食性ガスの影響により安全機能を損なわないことを評価する。また、機器収納ボックス及び二重管の設置等による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに化学薬品防護対象設備の設置区画への腐食性ガスの移行を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。 機器収納ボックス、二重管の化学薬品防護設備の設計方針については、第 2 章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。	評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (腐食性ガス影響評価の実 施)	設計方針(腐食性 ガスの影響評価)		【4.3 腐食性ガスの影響に対する評価方法】 ・腐食性ガス影響評価方法及び判定基準	・想定した化学薬品の漏えい源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被液並びに天井面の開口部又は貫通部からの被液に対し、影響を受ける範囲内にある化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわないことを評価する。 ・屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対し、被液により屋外の防護すべき設備が要求される機能を損なわないよう、漏えい源からの離隔距離を確保していることを評価する。
34	7.8 屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針 7.8.1 化学薬品防護建屋に対する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針 屋外で漏えいした化学薬品が、化学薬品防護区画内に流入しないことを評価する。 また、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉等により化学薬品防護区画を有する化学薬品防護建屋内への流入を防止する設計とすることにより、建屋内の化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。 壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉等の化学薬品防護設備の設計方針については、第 2 章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。	設置要求 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (建屋外の化学薬品の漏え い評価の実施)	設計方針(建屋外 で発生する化学薬 品の漏えいに関す る化学薬品の漏え い評価)		・想定した化学薬品の漏えい源からの腐食性ガスの拡散による影響を確認するために、漏えいが発生した区画から、天井面の開口部、壁の貫通部等を介して他区画へ伝播する条件とし、防護すべき設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわないことを評価する。 ・屋外で発生する腐食性ガスの漏えいに対する影響については、漏えいが発生した場合においても、大気中に速やかに拡散され、局所的に滞留することはないことから、屋外の防護すべき設備は要求される機能を損なわない。 ※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する化学薬品の漏えい評価についても説明する。	
35	7.8.2 屋外の化学薬品防護対象設備に対する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針 屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対し、屋外の化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えい影響により安全機能を損なわないことを評価する。 また、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、想定する漏えい源からの距離を確保する設計とすることにより、屋外の化学薬品防護対象設備が浸液、被液及び腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。	設置要求 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (建屋外の化学薬品の漏え い評価の実施) 化学薬品防護設備(防水 扉、水密扉、堰)	設計方針(建屋外 で発生する化学薬 品の漏えいに関す る化学薬品の漏え い評価)			

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	展開先(小項目)	添付書類における記載	補足すべき事項
31	7.7.1 浸液の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した化学薬品の漏えい源から発生する漏えい量、化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路から算出した化学薬品の漏えい液位に対し、化学薬品防護対象設備が浸液により安全機能を損なわないことを評価する。また、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策及び緊急遮断弁等の設置による漏えい量を低減する対策により、化学薬品防護対象設備が浸液により安全機能を損なわない設計とする。 壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉、緊急遮断弁等の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。	冒頭宣言 評価要求 機能要求② 設置要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (浸液影響評価の実施)(機能喪失高さの設定) 化学薬品の漏えい評価対象の安重設備 化学薬品防護設備(堰)	設計方針(浸液影響評価)	VI-1-1-7-4 化学薬品の漏えい影響に関する評価結果	<p>【1. 概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本資料の説明概要</li> </ul> <p>【2. 化学薬品の漏えい評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・化学薬品の漏えい評価結果</li> </ul> <p>【2.1 浸液影響に対する評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浸液影響評価結果を示す。</li> </ul> <p>【2.2 被液影響に対する評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被液影響評価結果を示す。</li> </ul> <p>【2.3 腐食性ガスの影響に対する評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・腐食性ガスの影響評価結果を示す。</li> </ul> <p>※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する化学薬品の漏えい評価についても説明する。</p>	<p>&lt;浸液影響評価結果&gt;</p> <p>⇒浸液影響評価結果について補足説明する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・※[補足薬品07] 想定破損により生じる浸液影響評価</li> <li>・※[補足薬品10] 地震に起因する化学薬品の漏えいにより生じる浸液影響評価</li> <li>・※[補足薬品21] 化学薬品の運搬又は受入れ時におけるタンクローリーからの化学薬品の漏えいによる影響評価</li> </ul> <p>&lt;被液影響に対する評価方法及び判定基準&gt;</p> <p>⇒被液影響評価結果について補足説明する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・※[補足薬品12] 被液影響評価結果</li> <li>・※[補足薬品21] 化学薬品の運搬又は受入れ時におけるタンクローリーからの化学薬品の漏えいによる影響評価</li> </ul> <p>&lt;腐食性ガスの影響に対する評価方法及び判定基準&gt;</p> <p>⇒腐食性ガスの影響評価結果について補足説明する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・※[補足薬品13] 腐食性ガスの影響評価結果</li> </ul> <p>※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」からの展開</p>
32	7.7.2 被液の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した化学薬品の漏えい源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被液並びに天井面の開口部又は貫通部からの被液に対し、影響を受ける範囲内にある化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわないことを評価する。また、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策、機器収納ボックス及び二重管の設置による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに化学薬品防護対象設備の設置区画への腐食性ガスの移行を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわない設計とする。 壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉、薬品防護板等の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。	評価要求 設置要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (被液影響評価の実施)(評価対象設備の抽出)(保護構造)	設計方針(被液影響評価)			
33	7.7.3 腐食性ガスの影響に対する評価及び防護設計方針 想定した化学薬品の漏えい源からの腐食性ガスの拡散による影響を確認するために、漏えいが発生した区画から、天井面の開口部、壁の貫通部等を介して他区画へ伝播する条件とし、化学薬品防護対象設備のうち電子部品を有する設備が腐食性ガスの拡散経路以外に設置され、腐食性ガスの影響により安全機能を損なわないことを評価する。また、機器収納ボックス及び二重管の設置等による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに化学薬品防護対象設備の設置区画への腐食性ガスの移行を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。 機器収納ボックス、二重管の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。	評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (腐食性ガス影響評価の実施)	設計方針(腐食性ガスの影響評価)			
34	7.8 屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針 7.8.1 化学薬品防護建屋に対する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針 屋外で漏えいした化学薬品が、化学薬品防護区画に流入しないことを評価する。 また、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉等により化学薬品防護区画を有する化学薬品防護建屋内への流入を防止する設計とすることにより、建屋内の化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。 壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉等の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。	設置要求 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (建屋外の化学薬品の漏えい評価の実施)	設計方針(建屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価)			
35	7.8.2 屋外の化学薬品防護対象設備に対する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針 屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対し、屋外の化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えい影響により安全機能を損なわないことを評価する。 また、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、想定する漏えい源からの距離を確保する設計とすることにより、屋外の化学薬品防護対象設備が浸液、被液及び腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。	設置要求 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (建屋外の化学薬品の漏えい評価の実施) 化学薬品防護設備(防水扉、水密扉、堰)				
37	安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいが発生した場合(漏えいに伴う有毒ガスが発生した場合を含む。)においても、安全機能を損なわない設計とする。 そのために、再処理施設内に設置された機器及び配管の破損(地震起因を含む。)による化学薬品の漏えい又は再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えいが発生した場合においても、化学薬品防護設備により、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。 化学薬品防護設備は、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉、水密扉、堰、床ドレン逆止弁、薬品防護板、地震計、緊急遮断弁、機器収納ボックス、二重管、漏えい検知器及び液位計で構成し、以下の設計とすることにより、化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわない設計とする。	冒頭宣言	基本方針	基本方針(防護設備の設計)	VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計	<p>【1. 概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本資料の説明概要</li> </ul> <p>【2. 設計の基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・化学薬品防護設備の設計の基本方針</li> </ul> <p>・再処理施設内における化学薬品の漏えいの発生(漏えいに伴う有毒ガスの発生を含む。)により、化学薬品防護対象設備が要求される機能を損なわない設計とすることにより、化学薬品防護に必要な設備を設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・化学薬品防護に必要な設備は、化学薬品防護区画、化学薬品の漏えい源、漏えい量及び化学薬品の漏えい経路、漏えいした化学薬品による水圧及び腐食又は劣化に起因する化学薬品の損傷並びに基準地震動による地震力に対して、その機能を維持又は保持できる設計とする。</li> </ul> <p>※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する化学薬品の漏えい防護に必要な設備についても説明する。</p>	※補足すべき事項の対象なし
44	なお、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない溢水防護設備については、化学薬品防護設備として兼用する。	設置要求	化学薬品防護設備				
39	(2) 薬品防護板は、漏えいした化学薬品の化学薬品防護対象設備への被液を防止する設計とし、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわないよう設置する設計とする。 化学薬品防護対象設備を覆う薬品防護板は、主要部材に不燃性材料又は難燃性材料を用いて製作し、基準地震動 S s による地震力に対して耐震性を有する設計とするとともに、機器の破損により漏えいした化学薬品の腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して当該機能が損なわれない設計とする。	設置要求	施設共通 基本設計方針 (薬品防護板)	設計方針(化学薬品防護設備)	3. 要求機能及び性能目標 3.1 被液影響を防止する設備 4. 機能設計 4.1 被液影響を防止する設備	<p>【3. 要求機能及び性能目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各化学薬品防護設備に対する化学薬品の漏えい防護上で期待する要求機能及び性能目標</li> </ul> <p>【3.1 被液影響を防止する設備】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被液影響を防止する設備に対する化学薬品の漏えい防護上で期待する要求機能及び性能目標を説明する。</li> </ul> <p>【4. 機能設計】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各化学薬品防護設備の化学薬品の漏えい影響に対して要求される機能設計上の性能目標を達成するための機能設計</li> <li>【4.1 被液影響を防止する設備】</li> <li>・被液影響を防止する設備の化学薬品の漏えい影響に対して要求される機能設計上の性能目標を達成するための機能設計の方針を説明する。</li> </ul>	※補足すべき事項の対象なし
23	ただし、耐震 B、C クラスであっても基準地震動 S s による地震力に対して耐震性が確保されるものについては、化学薬品の漏えい源として設定しない。	定義 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (B、C クラス機器の耐震評価)	評価条件	VI-1-1-7-6 化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設の耐震設計	<p>【1. 概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本資料の説明概要</li> </ul> <p>【2. 耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針</li> </ul> <p>【2.1 基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計の耐震設計の基本方針について説明する。</li> </ul> <p>【2.2 耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備の対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備の対象について説明する。</li> </ul> <p>【2.3 耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計の基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計の基本方針について説明する。</li> </ul> <p>【3. 地震力の設定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地震力の設定について説明する。</li> </ul> <p>【4. 耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能及び機能維持の方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能及び機能維持の方針について説明する。</li> </ul> <p>【4.1 耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備の機能維持の基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能について説明する。</li> </ul> <p>【4.2 耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備の機能維持の基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備の機能維持の基本方針について説明する。</li> </ul> <p>【5. 耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備のその他耐震設計に係る事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震 B、C クラス機器及び化学薬品防護設備の標準規格、構造計画、配置計画及び機器・配管系の支持方針について説明する。</li> </ul> <p>【5.1 標準規格】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標準規格を説明する。</li> </ul> <p>【5.2 構造計画と配置計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・構造計画と配置計画について説明する。</li> </ul> <p>【5.3 機器・配管系の支持方針について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機器・配管系の支持方針について説明する。</li> </ul>	※補足すべき事項の対象なし
39	(2) 薬品防護板は、漏えいした化学薬品の化学薬品防護対象設備への被液を防止する設計とし、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわないよう設置する設計とする。 化学薬品防護対象設備を覆う薬品防護板は、主要部材に不燃性材料又は難燃性材料を用いて製作し、基準地震動 S s による地震力に対して耐震性を有する設計とするとともに、機器の破損により漏えいした化学薬品の腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して当該機能が損なわれない設計とする。	設置要求 機能要求②	施設共通 基本設計方針 (薬品防護板)	評価(耐震計算)	5.1 標準規格 5.2 構造計画と配置計画 5.3 機器・配管系の支持方針について		

項目番号	基本設計方針	要求種別	主な設備	展開事項	展開先(小項目)	添付書類における記載	補足すべき事項
16	ただし、配管破損の想定に当たって、詳細な応力評価を実施する場合は、発生応力と許容応力の比による応力評価の結果に基づく破損形状を想定する。	定義 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (配管の応力評価)	評価条件	VI-1-1-7 -7-1-1 配管の強度計算 の方針	1. 概要 2. 応力評価方針	※補足すべき事項の対象なし
17	高エネルギー配管については、ターミナルエンド部を除き、発生応力が許容応力の0.8倍を超える場合は「完全全周破断」、0.4倍を超え0.8倍以下であれば「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。 また、低エネルギー配管については、発生応力が許容応力の0.4倍を超える場合は「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。	定義 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (配管の応力評価)				
16	ただし、配管破損の想定に当たって、詳細な応力評価を実施する場合は、発生応力と許容応力の比による応力評価の結果に基づく破損形状を想定する。	定義 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (配管の応力評価)	評価条件	VI-1-1-7 -7-2-1 配管の強度計算 結果	1. 概要 2. 応力評価結果	※補足すべき事項の対象なし
17	高エネルギー配管については、ターミナルエンド部を除き、発生応力が許容応力の0.8倍を超える場合は「完全全周破断」、0.4倍を超え0.8倍以下であれば「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。 また、低エネルギー配管については、発生応力が許容応力の0.4倍を超える場合は「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。	定義 評価要求	基本方針 施設共通 基本設計方針 (配管の応力評価)				
39	(2) 薬品防護板は、漏えいした化学薬品の化学薬品防護対象設備への被液を防止する設計とし、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわないよう設置する設計とする。 化学薬品防護対象設備を覆う薬品防護板は、主要部材に不燃性材料又は難燃性材料を用いて製作し、基準地震動Ssによる地震力に対して耐震性を有する設計とするとともに、機器の破損により漏えいした化学薬品の腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して当該機能が損なわれない設計とする。	設置要求	施設共通 基本設計方針 (薬品防護板)	評価(耐震計算)	IV-4 溢水及び化学薬品の漏えいへの配慮が 必要施設の耐震性に関する説 明書	IV-4 溢水及び化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設の耐震性に関する説明書」にて、詳細を展開する。	※補足すべき事項の対象なし
36	第2章 個別項目 7. その他再処理設備の附属施設 7.3 その他の主要な事項 7.3.6 化学薬品防護設備 化学薬品防護設備の設計に係る共通的设计方針については、第1章 共通項目の「2. 地盤」、「3. 自然現象等」、「5. 火災等による損傷の防止」、「6. 再処理施設内における溢水による損傷の防止」、「7. 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止」及び「9. 設備に対する要求」に基づくものとする。	冒頭宣言	-	-	-	-	-

再処理目次										記載概要	申請回数				補足説明資料	
1.	1.1	1.1.1	(1)	a.	b.	(c.)	(d.)	(e)	(f)		1回	第1回 記載概要	2回	第2回 記載概要		
VI-1-1-1-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針																
1.										概要	【1. 概要】 ・本添付資料の説明概要	○	本添付資料の説明概要	△	第1回ですべて説明されるため追加事項なし	—
2.										化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2. 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針】 ・技術基準を満足するための化学薬品の漏えい防護に関する基本方針	○	技術基準を満足するための化学薬品の漏えい防護に関する基本方針	△	第1回ですべて説明されるため追加事項なし	—
2.1										化学薬品防護対象設備の選定	【2.1 化学薬品防護対象設備の選定】 ・「化学薬品防護対象設備の選定」に関する基本方針	○	「化学薬品防護対象設備の選定」に関する基本方針	△	第1回ですべて説明されるため追加事項なし	—
2.2										再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針	【2.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針】 ・「再処理施設における化学薬品取扱い」に関する基本方針	○	「再処理施設における化学薬品取扱い」に関する基本方針	△	第1回ですべて説明されるため追加事項なし	—
2.3										設計上考慮すべき化学薬品の設定	【2.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定】 ・「設計上考慮すべき化学薬品の設定」に関する基本方針	○	「設計上考慮すべき化学薬品の設定」に関する基本方針	△	第1回ですべて説明されるため追加事項なし	—
2.4										化学薬品の漏えい評価条件の設定	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針	○	「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針	△	第1回ですべて説明されるため追加事項なし	—
2.5										化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針	【2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針】 ・「化学薬品の漏えい影響に関する評価」に関する基本方針	○	「化学薬品の漏えい影響に関する評価」に関する基本方針	○	防護すべき設備を内包する建屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する基本方針の追加	—
2.6										化学薬品防護設備の設計方針	【2.6 化学薬品防護設備の設計方針】 ・「化学薬品防護設備の構造強度設計」に関する基本方針	○	「化学薬品防護設備の構造強度設計」に関する基本方針	○	「化学薬品防護設備の構造強度設計」に関する基本方針の追加	—
3.										準拠規格	【3. 準拠規格】 ・準拠する規格	—	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	準拠する規格	—
VI-1-1-1-2 化学薬品防護対象設備の選定																
1.										概要	【1. 概要】 ・本添付資料の説明概要	○	本添付資料の説明概要	△	第1回ですべて説明されるため追加事項なし	—
2.										化学薬品防護対象設備の選定	【2. 化学薬品防護対象設備の選定】					
2.1										化学薬品防護対象設備の選定方針	【2.1 化学薬品防護対象設備の選定方針】 ・化学薬品防護対象設備の選定方針	○	化学薬品防護対象設備の選定方針	△	第1回ですべて説明されるため追加事項なし	—
2.2										設計上考慮すべき化学薬品の設定	【2.2 設計上考慮すべき化学薬品の設定】 ・「漏えいにより影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出」、「検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定」の考え方	○	「漏えいにより影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出」、「検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定」の考え方	△	「漏えいにより影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出」、「検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定」の詳細	【補足薬品01】 設計上考慮すべき化学薬品の設定について
2.3										評価対象の化学薬品防護対象設備の選定	【2.3 評価対象の化学薬品防護対象設備の選定】 ・化学薬品の漏えい評価に必要な設備の選定結果	○	化学薬品の漏えい評価に必要な設備の選定結果	○	化学薬品の漏えい評価に必要な設備の選定結果の追加	【補足薬品05】 評価対象外とする化学薬品防護対象設備の考え方について ・【補足薬品29】 安全冷却水排水処理の概略評価結果
VI-1-1-1-3 化学薬品の漏えい評価条件の設定																
1.										概要	【1. 概要】 ・本添付資料の説明概要	—	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	本添付資料の説明概要	—
2.										化学薬品の漏えい源及び漏えい量の設定	【2. 化学薬品の漏えい源及び漏えい量の設定】 ・想定する化学薬品の漏えい事象	—	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	想定する化学薬品の漏えい事象	—
2.1										想定破損による化学薬品の漏えい	【2.1 想定破損による化学薬品の漏えい】 ・破損を想定する機器の考え方 ・高エネルギー配管及び低エネルギー配管の破損において、想定する破損形状と化学薬品の漏えい量の考え方 ・想定する破損形状と化学薬品の漏えい量 ・化学薬品の漏えい源となりうる機器及び想定する化学薬品の漏えい量	—	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	破損を想定する機器の考え方 高エネルギー配管及び低エネルギー配管の破損において、想定する破損形状と化学薬品の漏えい量の考え方 想定する破損形状と化学薬品の漏えい量	【補足薬品14】 配管の応力評価 【補足薬品16】 応力評価により破損を想定しない配管の箇所について 【補足薬品15】 高エネルギー配管における貫通クワックについて 【補足薬品17】 想定破損評価に用いる化学薬品の漏えい量の算定について 【補足薬品25】 経年劣化事象と保全内容
2.2										消火剤の放出による化学薬品の漏えい	【2.2 消火剤の放出による化学薬品の漏えい】 ・化学薬品の漏えい源として想定する消火剤	—	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	化学薬品の漏えい源として想定する消火剤	—
2.3										地震起因による化学薬品の漏えい	【2.3 地震起因による化学薬品の漏えい】 ・地震起因の化学薬品の漏えい源として想定する機器の考え方 ・化学薬品の漏えい量の算定方法 ・想定する化学薬品の漏えい量	—	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	地震起因の化学薬品の漏えい源として想定する機器の考え方 化学薬品の漏えい量の算定方法 想定する化学薬品の漏えい量の追加	【補足薬品04】 化学薬品の漏えい源となる機器のリスト 【補足薬品18】 耐震性、Cクラス機器の創製工事の内容（個別機器） 【補足薬品30】 化学薬品の漏えい源としない耐震性、Cクラス機器の耐震評価の内容 【補足薬品31】 化学薬品の漏えい源としない耐震性、Cクラス配管の耐震評価の内容
2.4										その他の化学薬品の漏えい	【2.4 その他の化学薬品の漏えい】 ・その他の化学薬品の漏えいとして、想定する事象の考え方 ・地震以外の自然現象に関する化学薬品の漏えい評価 ・化学薬品の漏えい源となりうる機器及び想定する化学薬品の漏えい量	—	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	その他の化学薬品の漏えいとして、想定する事象の考え方 地震以外の自然現象に関する化学薬品の漏えい評価	【補足薬品21】 化学薬品の運搬又は受入れ時におけるタンクローリからの化学薬品の漏えいによる影響評価
3.										化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定	【3. 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定】 ・化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定の考え方	—	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定の考え方	【補足薬品05】 化学薬品の漏えい経路のモデル図
3.1										化学薬品防護区画の設定	【3.1 化学薬品防護区画の設定】 ・化学薬品防護区画の設定の考え方	—	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	化学薬品防護区画の設定の考え方	—
3.2										化学薬品の漏えい経路の設定	【3.2 化学薬品の漏えい経路の設定】 ・化学薬品の漏えい経路の設定の考え方	—	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	化学薬品の漏えい経路の設定の考え方	—
4.										化学薬品の漏えい評価	【2. 化学薬品の漏えい評価】 ・化学薬品の漏えい評価の考え方	—	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	化学薬品の漏えい評価の考え方	【補足薬品27】 化学薬品の漏えい評価に用いる各項目の保守性と有効数字の精度について 【補足薬品26】 化学薬品の漏えい評価における施設内評価について
4.1										液状影響に対する評価方法	【4.1 液状影響に対する評価方法】 ・液状影響評価方法及び判定基準	—	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	液状影響評価方法及び判定基準	【補足薬品02】 機能喪失高さについて 【補足薬品22】 化学薬品防護区画ごとにおける機能喪失高さ 【補足薬品23】 液状影響評価における床勾配について 【補足薬品07】 想定破損により生じる液状影響評価 ※ 【補足薬品10】 破損に起因する化学薬品の漏えいにより生じる液状影響評価 ※ 【補足薬品21】 化学薬品の運搬又は受入れ時におけるタンクローリからの化学薬品の漏えいによる影響評価 ※
4.2										液状影響に対する評価方法	【4.2 液状影響に対する評価方法】 ・液状影響評価方法及び判定基準	—	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	液状影響評価方法及び判定基準	※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対応設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」からの編纂
4.3										腐食性ガスの影響に対する評価方法	【4.3 腐食性ガスの影響に対する評価方法】 ・腐食性ガスの影響評価方法及び判定基準	—	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	腐食性ガスの影響評価方法及び判定基準	※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対応設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」からの編纂

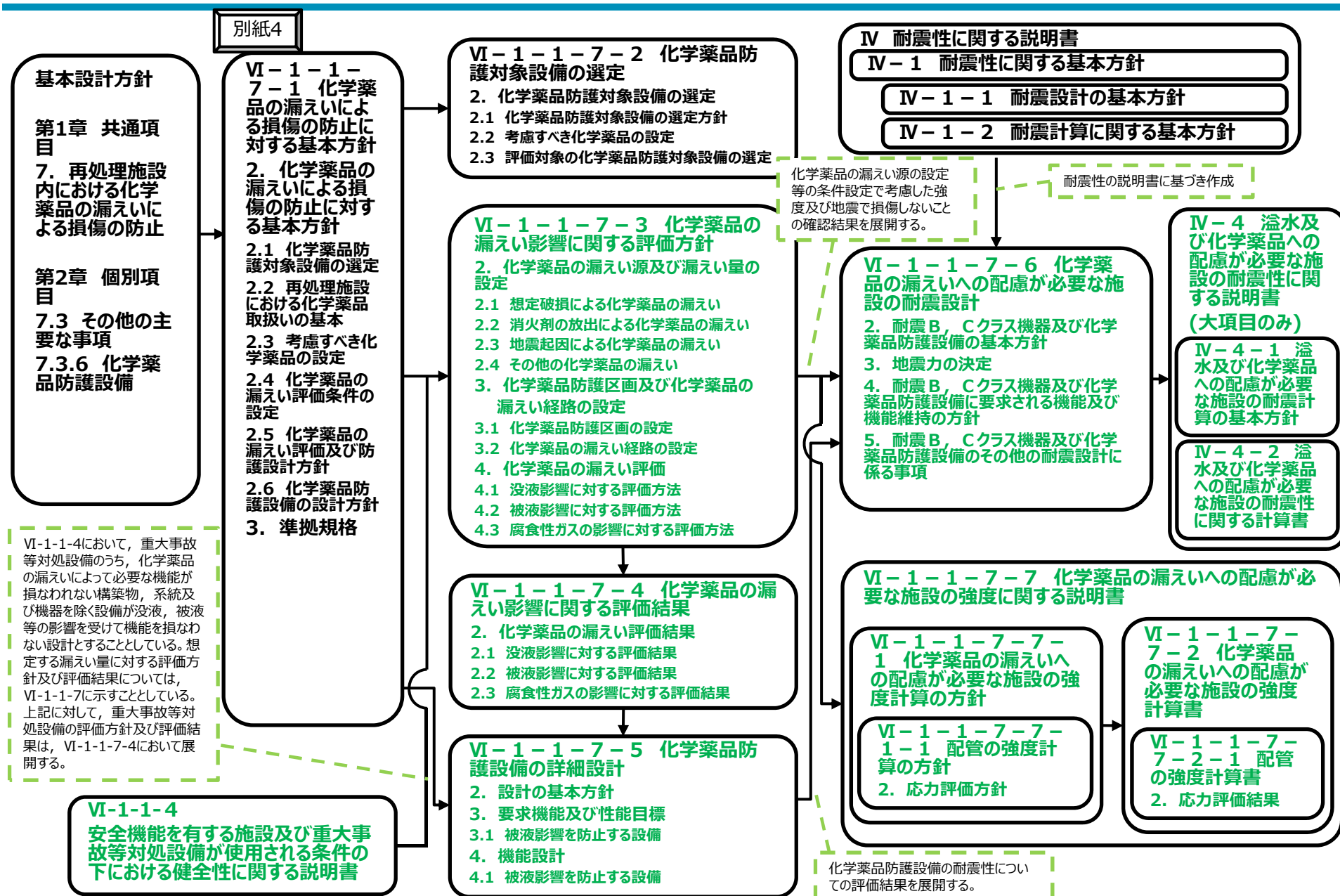
再処理目次										記載概要	申請回数				補足説明資料	
1.	1.1	1.1.1	(D)	b.	(a)	イ.	(イ)	以降			1回	第1回 記載概要	2回	第2回 記載概要		
Ⅳ-1-1-7-4 化学薬品の漏えい影響に関する評価結果																
1.										概要	【1. 概要】 ・本添付資料の説明概要	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	本添付資料の説明概要	-
2.										化学薬品の漏えい評価結果	【2. 化学薬品の漏えい評価結果】 ・化学薬品の漏えい評価の考え方	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	化学薬品の漏えい評価の考え方	-
2.1										液状影響に対する評価結果	【2.1 液状影響に対する評価結果】 ・液状影響評価結果	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	【2.1 液状影響に対する評価結果】 ・液状影響評価結果	【補足事項27】化学薬品の漏えい評価に用いる 各項目の保守性と有効数字の地味について 【補足事項28】化学薬品の漏えい評価における 確認内容について
2.2										液状影響に対する評価結果	【2.2 液状影響に対する評価結果】 ・液状影響評価結果	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	【2.2 液状影響に対する評価結果】 ・液状影響評価結果	
2.3										腐食性ガスの影響に対する評価結果	【2.3 腐食性ガスの影響に対する評価結果】 ・腐食性ガスの影響評価結果	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	【2.3 腐食性ガスの影響に対する評価結果】 ・腐食性ガスの影響評価結果	
Ⅳ-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計																
1.										概要	【1. 概要】 ・本添付資料の説明概要	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	本添付資料の説明概要	-
2.										設計の基本方針	【2. 設計の基本方針】 ・化学薬品防護設備の設計の基本方針	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	化学薬品防護設備の設計の基本方針	-
3.										要求機能及び性能目標	【3. 要求機能及び性能目標】 ・各化学薬品防護設備の要求機能及び性能目標	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	各化学薬品防護設備の要求機能及び性能目標	-
3.1										液状影響を防止する設備	【3.1 液状影響を防止する設備】 ・液状影響を防止する設備の要求機能及び性能目標	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	液状影響を防止する設備の要求機能及び性能目標	-
4.										機能設計	【4. 機能設計】 ・各化学薬品防護設備の機能設計	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	各化学薬品防護設備の機能設計	-
4.1										液状影響を防止する設備	【4.1 液状影響を防止する設備】 ・液状影響を防止する設備の機能設計	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	液状影響を防止する設備の機能設計	-
Ⅳ-1-1-7-6 化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設の詳細設計																
1.										概要	【1. 概要】 ・本資料の説明概要	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	本資料の説明概要	-
2.										耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針	【2. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針	-
2.1										基本方針	【2.1 基本方針】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針	-
2.2										耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の対象	【2.2 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の対象】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の対象	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の対象	-
2.3										耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計の基本方針	【2.3 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計の基本方針】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計の基本方針	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計の基本方針	-
3.										地震力の設定	【3. 地震力の設定】 ・地震力の設定	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	地震力の設定	-
4.										耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能及び機能維持の方針	【4. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能及び機能維持の方針】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能及び機能維持の方針	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能及び機能維持の方針	-
4.1										耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能	【4.1 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能について説明する。	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能について説明する。	-
4.2										耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の機能維持の基本方針	【4.2 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の機能維持の基本方針】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の機能維持の基本方針について説明する。	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の機能維持の基本方針について説明する。	-
5.										耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備のその他耐震設計に係る事項	【5. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備のその他耐震設計に係る事項】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の準拠規格、構造計画、配置計画及び機器・配管系の支持方針	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の準拠規格、構造計画、配置計画及び機器・配管系の支持方針	-
5.1										準拠規格	【5.1 準拠規格】 ・準拠する規格を説明する。	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	準拠する規格を説明する。	-
5.2										構造計画と配置計画	【5.2 構造計画と配置計画】 ・構造計画と配置計画について説明する。	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	構造計画と配置計画について説明する。	-
5.3										機器・配管系の支持方針について	【5.3 機器・配管系の支持方針について】 ・機器・配管系の支持方針について説明する。	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	機器・配管系の支持方針について説明する。	-
Ⅳ-1-1-7-7 化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設の強度に関する説明書																
Ⅳ-1-1-7-7-1 化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設の強度計算の方針																
Ⅳ-1-1-7-7-1-1 配管の強度計算の方針																
1.										概要	【1. 概要】 ・本資料の説明概要	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	本資料の説明概要	-
2.										応力評価方針	【2. 応力評価方針】 ・想定破損において、応力評価に基づいて破損形状を設定する配管の応力評価の方針	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	想定破損において、応力評価に基づいて破損形状を設定する配管の応力評価の方針	-
Ⅳ-1-1-7-7-2 化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設の強度計算書																
Ⅳ-1-1-7-7-2-1 配管の強度計算書																
1.										概要	【1. 概要】 ・本資料の説明概要	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	本資料の説明概要	-
2.										応力評価結果	【2. 応力評価結果】 ・配管の応力評価結果	-	対象となる設備なしのため、記載事項なし	○	配管の応力評価結果	-

凡例  
 ・「申請回数」について  
 ○：当該申請回数で新規に記載する項目又は当該申請回数で記載を追記する項目  
 △：当該申請回数以前から記載しており、記載内容に変更がない項目  
 -：当該申請回数で記載しない項目

## 別紙 4

### 添付書類の発電炉との比較

黒字は第1回設工認申請で認可を受けた範囲、緑字は第2回設工認申請の追加説明範囲とする。  
各添付書類の「1.概要」については、提出回数以降全て記載するため、下図には記載していない。





資料No.	別紙		備考	
	名称	提出日	Rev	
別紙4-1	化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	1/5	19	
別紙4-2	化学薬品防護対象設備の選定	1/5	17	
別紙4-3	化学薬品の漏えい影響に関する評価方針	1/5	0	
別紙4-4	化学薬品の漏えい影響に関する評価結果	1/5	0	
別紙4-5	化学薬品防護設備の詳細設計	1/5	0	
別紙4-6	化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設の耐震設計	1/5	0	
別紙4-7	配管の強度計算の方針	1/5	0	
別紙4-8	配管の強度計算書	1/5	0	

## 別紙4-1

# 化学薬品の漏えいによる 損傷の防止に対する基本方針

### 【凡例】

ハッチング：

- ・前回までの申請から記載に変更がない箇所

本添付資料は、発電炉に対応する添付書類がないことから、発電炉との比較を行わないが、「第十二条 溢水による損傷の防止」との比較を行った。

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
	<p>VI-1-1-7-1</p> <p>化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p> <p style="text-align: center;">目 次</p> <p>1. 概要</p> <p>2. 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p> <p>2.1 化学薬品防護対象設備の選定</p> <p>2.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針</p> <p>2.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定</p> <p>2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定</p> <p>2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>2.6 化学薬品防護設備の設計方針</p> <p>3. 準拠規格</p>	<p>VI-1-1-6-1</p> <p>溢水による損傷の防止に対する基本方針</p> <p style="text-align: center;">目 次</p> <p>1. 概要</p> <p>2. 溢水による損傷の防止に対する基本方針</p> <p>2.1 溢水防護対象設備の選定</p> <p>2.2 溢水評価条件の設定</p> <p>2.3 溢水評価及び防護設計方針</p> <p>2.4 溢水防護設備の設計方針</p> <p>3. 準拠規格</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>第1章 共通項目</p> <p>7. 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止</p> <p>7.1 化学薬品の漏えいから防護する設備及び設計方針</p> <p>安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいの発生(漏えいに伴い発生する有毒ガスを含む。)によりその安全機能を損なうおそれがある場合において、防護措置その他の適切な措置を講じることにより、化学薬品の漏えいに対して安全機能を損なわない設計とする。</p>	<p>VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p> <p>1. 概要</p> <p>本資料は、再処理施設の化学薬品の漏えい防護設計が「再処理施設の技術基準に関する規則」(以下「技術基準規則」という。)第十三条に適合することを説明するものである。</p> <p>2. 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p> <p>安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいの発生(漏えいに伴い発生する有毒ガスを含む。)によりその安全機能を損なうおそれがある場合において、防護措置その他の適切な措置を講じることにより、化学薬品の漏えいに対して安全機能を損なわない設計とする。</p>	<p>1. 概要</p> <p>本資料は、再処理施設の溢水防護設計が「再処理施設の技術基準に関する規則」(以下「技術基準規則」という。)第十二条に適合することを説明するものである。</p> <p>2. 溢水による損傷の防止に対する基本方針</p> <p>安全機能を有する施設は、再処理施設内における溢水の発生によりその安全機能を損なうおそれがある場合において、防護措置その他の適切な措置を講じることにより、溢水に対して安全機能を損なわない設計とする。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>ここで、安全機能を有する施設のうち、安全評価上機能を期待する安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器を化学薬品の漏えいから防護する設備(以下「化学薬品防護対象設備」という。)とし、これらの設備が、没水、被水及び蒸気の影響評価手法等を参考に、漏えいした化学薬品の影響を受けて、その安全機能を損なわない設計(多重性又は多様性を有する設備が同時にその安全機能を損なわない設計)とする。</p>	<p>ここで、安全機能を有する施設のうち、安全評価上機能を期待する安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器を化学薬品の漏えいから防護する設備(以下「化学薬品防護対象設備」という。)とし、これらの設備が、没水、被水及び蒸気の影響評価手法及び防護措置を参考に、漏えいした化学薬品の影響を受けて、その安全機能を損なわない設計(多重性又は多様性を有する設備が同時にその安全機能を損なわない設計)とする。</p>	<p>ここで、安全機能を有する施設のうち、安全評価上機能を期待する安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器を溢水から防護する設備(以下「溢水防護対象設備」という。)とし、これらの設備が、没水、被水及び蒸気の影響を受けて、その安全機能を損なわない設計(多重性又は多様性を有する設備が同時にその安全機能を損なわない設計)とする。</p>	
<p>①(11/45)へ</p>			
<p>③(14/45)から</p>			
<p>化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわない設計であることを確認するために、再処理施設内において発生が想定される化学薬品の漏えいの影響を評価(以下「化学薬品の漏えい評価」という。)する。</p>	<p>そのために、「原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド」(以下「内部溢水ガイド」という。)を参考に、化学薬品の漏えい防護に係る設計時に再処理施設内において発生が想定される化学薬品の漏えいの影響を評価(以下「化学薬品の漏えい評価」という。)し、化学薬品防護対象設備の安全性を損なうおそれがある場合は、防護措置その他の適切な措置を講じることにより、安全機能を損なわない設計であることを確認する。</p>	<p>そのために、「原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド」(以下「内部溢水ガイド」という。)を参考に、溢水防護に係る設計時に再処理施設内において発生が想定される溢水の影響を評価(以下「溢水評価」という。)し、溢水防護対象設備の安全性を損なうおそれがある場合は、防護措置その他の適切な措置を講じることにより、安全機能を損なわない設計とする。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備 考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>④(14/45)から</p> <p>また、化学薬品の漏えい評価に当たっては、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故(以下「事故等」という。)に対処するために必要な機器の単一故障を考慮しても異常事象を収束できる設計とする。</p>	<p>また、事業指定基準規則の解釈に基づき、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故(以下「事故等」という。)の対処に必要な機器の単一故障を考慮しても異常事象を収束できる設計とする。</p> <p>化学薬品防護対象設備の選定方針を「2.1 化学薬品防護対象設備の選定」に示す。</p> <p>化学薬品の漏えい評価に当たっては、選定した化学薬品防護対象設備の安全機能を短時間で損なうおそれのある化学薬品を設計上考慮すべき対象として設定する。</p> <p>設計上考慮すべき化学薬品の設定方針を「2.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定」に示す。</p>	<p>また、事業指定基準規則の解釈に基づき、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故(以下「事故等」という。)の対処に必要な機器の単一故障を考慮しても異常事象を収束できる設計とする。</p> <p>溢水防護対象設備の選定方針を「2.1 溢水防護対象設備の選定」に示す。</p>	<p>設計上考慮すべき化学薬品の設定は化学薬品特有の項目であり、溢水との比較対象はない。</p>

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>⑥(21/45)から</p> <p>(1) 化学薬品の漏えいの影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる化学薬品の漏えい(以下「想定破損による化学薬品の漏えい」という。)</p> <p>(2) 再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えい(以下「消火剤の放出による化学薬品の漏えい」という。)</p> <p>(3) 地震に起因する機器の破損等により生じる化学薬品の漏えい(以下「地震起因による化学薬品の漏えい」という。)</p> <p>(4) その他の要因(地震以外の自然現象, 誤操作等)により生じる化学薬品の漏えい(以下「その他の化学薬品の漏えい」という。)</p>	<p>化学薬品の漏えい評価では, 化学薬品の漏えいを発生要因別に分類し, 化学薬品の漏えいの影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる化学薬品の漏えい(以下「想定破損による化学薬品の漏えい」という。), 再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えい(以下「消火剤の放出による化学薬品の漏えい」という。)及び地震に起因する機器の破損等により生じる化学薬品の漏えい(以下「地震起因による化学薬品の漏えい」という。)を踏まえ化学薬品の漏えい源及び漏えい量を設定する。</p> <p>また, その他の要因による化学薬品の漏えいとして, 地震以外の自然現象, 誤操作等により生じる化学薬品の漏えい(以下「その他の化学薬品の漏えい」という。)を想定し, 化学薬品の漏えい源及び漏えい量を設定する。</p>	<p>溢水評価では, 溢水を発生要因別に分類し, 溢水の影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる溢水(以下「想定破損による溢水」という。), 再処理施設内で生じる異常状態(火災を含む。)の拡大防止のために設置される系統からの放水による溢水(以下「消火水等の放水による溢水」という。)並びに地震に起因する機器の破損及び使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の燃料取出しピット, 燃料仮置きピット, 燃料貯蔵プール, チャンネルボックス・バーナブルポイズン取扱いピット, 燃料移送水路及び燃料送出しピット(以下「燃料貯蔵プール・ピット等」という。)のスロッシングにより生じる溢水(以下「地震起因による溢水」という。)を踏まえ溢水源及び溢水量を設定する。</p> <p>また, その他の要因による溢水として, 地下水の流入, 地震以外の自然現象, 誤操作等により生じる溢水(以下「その他の溢水」という。)を想定し, 溢水源及び溢水量を設定する。</p>	<p>「機器の破損等」の「等」の指す内容は, 「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」にて示す。</p> <p>「誤操作等」の「等」の指す内容は, 機器の誤作動による漏えい, 配管フランジや弁グラウンド部からの漏えいであり, 「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」にて示す。</p>

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>⑦(22/45)から</p> <p>化学薬品の漏えい源となり得る機器は、化学薬品を内包する配管及び容器(塔、槽類を含む。)とし、設計図書(施工図面等)及び必要に応じ現場確認等により抽出を行ったうえ、耐震評価及び応力評価を踏まえ選定する。なお、液体状の化学薬品については、「6.2 考慮すべき溢水事象」で溢水源として想定する。</p>	<p>化学薬品の漏えい源となり得る機器は、化学薬品を内包する配管及び容器(塔、槽類を含む。)とし、設計図書(施工図面等)及び必要に応じ現場確認等により抽出を行ったうえ、耐震評価及び応力評価を踏まえ選定する。なお、液体状の化学薬品については、「VI-1-1-6-3 溢水影響に関する評価方針」の「2. 溢水源及び溢水量の設定」で溢水源として想定する。</p>	<p>溢水源となり得る機器は、流体を内包する配管及び容器(塔、槽類を含む。)とし、設計図書(施工図面等)及び必要に応じ現場確認等により抽出を行ったうえ、耐震評価及び応力評価を踏まえ選定する。なお、「VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針」の「2.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針」に示す化学薬品についても、機器等に内包される液体であることを踏まえ、ここで溢水源として想定する。</p>	<p>「施工図面等」及び「現場確認等」の「等」の指す内容は、「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」にて示す。</p>
<p>⑧(29/45)から</p> <p>化学薬品防護区画は、壁、扉、堰、床段差等又はそれらの組合せによって他の区画と分離される区画として設定する。</p> <p>化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品の漏えいの影響を受けて、化学薬品防護対象設備の安全機能を損なうおそれがある高さ(以下「機能喪失高さ」という。)及び化学薬品防護区画を構成する壁、扉、堰、床段差等の設置状況を踏まえ、化学薬品防護区画内の液位が最も高くなるように、より厳しい結果を与える化学薬品の漏えい経路を設定する。</p>	<p>化学薬品の漏えい影響を評価するために、壁、扉、堰、床段差等の設置状況を踏まえ、化学薬品の漏えい防護に対する評価対象区画とする化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路を設定する。化学薬品防護区画内外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対して、化学薬品の漏えい評価がより厳しい結果を与えるように化学薬品の漏えい経路を設定する。</p>	<p>溢水影響を評価するために、壁、扉、堰、床段差等の設置状況を踏まえ、溢水防護に対する評価対象区画とする溢水防護区画及び溢水経路を設定する。溢水防護区画内外で発生を想定する溢水に対して、溢水評価がより厳しい結果を与えるように溢水経路を設定する。</p>	<p>「床段差等」の「等」は、評価のために設定する区画の境界面に設置されるシャッター及びハッチ等の要素の総称として示しており、「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」にて示す。</p>



第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
	<p>化学薬品の漏えい源, 化学薬品の漏えい量, 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定方針を「2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定」に示す。</p> <p>化学薬品の漏えい評価では, 化学薬品防護対象設備が, 没液, 被液及び腐食性ガスの影響を受けて安全機能を損なうおそれがないことを評価するとともに, 防護対策を実施する。</p> <p>具体的な評価及び防護設計方針を, 「2.5.1 化学薬品防護建屋内で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針」のうち「(1) 没液の影響に対する評価及び防護設計方針」, 「(2) 被液の影響に対する評価及び防護設計方針」及び「(3) 腐食性ガスの影響に対する評価及び防護設計方針」に示す。</p>	<p>溢水源, 溢水量, 溢水防護区画及び溢水経路の設定方針を「2.2 溢水評価条件の設定」に示す。</p> <p>溢水評価では, 溢水防護対象設備が, 没水, 被水及び蒸気の影響を受けて安全機能を損なうおそれがないことを評価するとともに, 防護対策を実施する。</p> <p>具体的な評価及び防護設計方針を, 「2.3.1 溢水防護建屋内で発生する溢水に関する溢水評価及び防護設計方針」のうち「(1) 没水の影響に対する評価及び防護設計方針」, 「(2) 被水の影響に対する評価及び防護設計方針」及び「(3) 蒸気影響に対する評価及び防護設計方針」に示す。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>⑨(36/45)から</p> <p>また、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等により化学薬品防護区画を有する化学薬品防護建屋内への流入を防止する設計とすることにより、建屋内の化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。</p>	<p>屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいによる影響を評価する上で期待する範囲を境界とした化学薬品防護対象設備が設置されている建屋(以下「化学薬品防護建屋」という。)内への流入を壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等により防止する設計とし、建屋内の化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。</p>	<p>屋外で発生を想定する溢水に対しては、屋外で発生を想定する溢水による影響を評価する上で期待する範囲を境界とした溢水防護対象設備が設置されている建屋(以下「溢水防護建屋」という。)内への流入を壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等により防止する設計とし、建屋内の溢水防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。</p>	
<p>⑩(37/45)から</p> <p>また、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、想定する漏えい源からの距離を確保する設計とすることにより、屋外の化学薬品防護対象設備が没液、被液及び腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。</p>	<p>また、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、想定する漏えい源からの距離を確保する設計とすることにより、屋外の化学薬品防護対象設備が没液、被液及び腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。</p>	<p>また、屋外で発生を想定する溢水に対しては、屋外の溢水防護対象設備のうち、溢水の影響を受けるおそれのある部位に対して、溢水防護対象設備の安全機能を損なうおそれがある高さ(以下「機能喪失高さ」という。)が地表面に滞留を想定する溢水水位を上回る設計、水の浸入経路からの水の浸入を防ぐ保護構造を有する設計及び机上評価にて健全性を確認する設計とすることにより、屋外の溢水防護対象設備が没水、被水及び蒸気の影響を受けて、安全機能を損なわない設計とする。</p>	<p>「壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等」の「等」の指す内容は、水密扉及び堰であり、「VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計」にて示す。</p>
	<p>具体的な評価及び防護設計方針を、「2.5.2 屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針」に示す。</p>	<p>具体的な評価及び防護設計方針を、「2.3.2 屋外で発生する溢水に関する溢水評価及び防護設計方針」に示す。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>⑤(14/45)から</p> <p>なお、化学薬品の漏えい評価の条件に見直しがある場合は、化学薬品の漏えい評価への影響確認を行うことを保安規定に定めて、管理する。</p>	<p>化学薬品防護対象設備が発生を想定する化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわないよう、防護対策その他の適切な処置を実施する。</p> <p>発生を想定する化学薬品の漏えいから化学薬品防護対象設備を防護するための設備(以下「化学薬品防護設備」という。)について、実施する防護対策その他の適切な処置の設計方針を「2.6 化学薬品防護設備の設計方針」に示す。</p> <p>化学薬品の漏えい評価の条件の変更により評価結果が影響を受けないことを確認するために、各種設備の追加、改造若しくは撤去又は資機材の持込みにより評価条件としている化学薬品の漏えい源、漏えい経路、滞留面積等に見直しがある場合は、化学薬品の漏えい評価への影響確認を実施することを保安規定に定めて、管理する。</p>	<p>溢水防護対象設備が発生を想定する溢水により安全機能を損なわないよう、防護対策その他の適切な処置を実施する。</p> <p>発生を想定する溢水から溢水防護対象設備を防護するための設備(以下「溢水防護設備」という。)について、実施する防護対策その他の適切な処置の設計方針を「2.4 溢水防護設備の設計方針」に示す。</p> <p>溢水評価の条件の変更により評価結果が影響を受けないことを確認するために、各種設備の追加、改造若しくは撤去又は資機材の持込みにより評価条件としている溢水源、溢水経路、滞留面積等に見直しがある場合は、溢水評価への影響確認を実施することを保安規定に定めて、管理する。</p>	<p>「滞留面積等」の「等」は、将来的に化学薬品の漏えい評価の再検討をもれなく実施できるよう運用への反映事項として示している。</p>

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>②(13/45)から</p> <p>化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに対しては、漏えいした化学薬品から有毒ガスが発生し、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策建屋に到達するおそれがある場合には、運転員並びに設計基準事故及び重大事故等の対処に必要な指示を行う要員への影響を防止するため、必要に応じて外気との連絡口の遮断、中央制御室内及び緊急時対策建屋内の空気の再循環運転、防護具の着用等の措置を講じることにより、安全機能を有する施設の安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>有毒ガスが発生した場合に再処理施設の安全性を確保するために必要な措置をとるための設計方針については、第2章 個別項目の「4.3 制御室」及び「7.3 その他の主要な事項」の「7.3.9 緊急時対策所」に示す。</p>	<p>化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに対しては、漏えいした化学薬品から有毒ガスが発生し、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策建屋に到達するおそれがある場合には、運転員並びに設計基準事故及び重大事故等の対処に必要な指示を行う要員への影響を防止するため、必要に応じて外気との連絡口の遮断又は中央制御室内及び緊急時対策建屋内の空気の再循環運転を行うこと、防護具を着用すること並びに化学薬品の漏えいに係る終息活動により、安全機能を有する施設の安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>有毒ガスが発生した場合に再処理施設の安全性を確保するために必要な措置をとるための具体的な事項は、「VI-1-5-2 制御室及び緊急時対策所の居住性に関する説明書」に示す。</p>		<p>有毒ガスに関する記載は化学薬品特有の項目であり、溢水との比較対象はない。</p>

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>①(3/45)から</p> <p>ここで、安全機能を有する施設のうち、安全評価上機能を期待する安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器を化学薬品の漏えいから防護する設備(以下「化学薬品防護対象設備」という。)とし、これらの設備が、没水、被水及び蒸気の影響評価手法等を参考に、漏えいした化学薬品の影響を受けて、その安全機能を損なわない設計(多重性又は多様性を有する設備が同時にその安全機能を損なわない設計)とする。</p>	<p>2.1 化学薬品防護対象設備の選定</p> <p>化学薬品の漏えいによってその安全機能が損なわれないことを確認する必要がある施設を全ての安全機能を有する建物・構築物、系統及び機器とし、その上で事業指定基準規則及びその解釈による規定並びに内部溢水ガイドで定められている溢水から防護すべき安全機能を参考に、化学薬品の漏えいから防護すべき安全機能を踏まえ、全ての安全機能を有する建物・構築物、系統及び機器の中から安全評価上機能を期待するものとして、安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器を化学薬品防護対象設備として選定する。</p> <p>具体的には、以下の設備を化学薬品防護対象設備とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全機能の喪失により、公衆又は従事者に放射線障害を及ぼすおそれがある設備</li> </ul>	<p>2.1 溢水防護対象設備の選定</p> <p>溢水によってその安全機能が損なわれないことを確認する必要がある施設を全ての安全機能を有する建物・構築物、系統及び機器とし、その上で事業指定基準規則及びその解釈並びに内部溢水ガイドで定められている、溢水から防護すべき安全機能を踏まえ、全ての安全機能を有する建物・構築物、系統及び機器の中から安全評価上機能を期待するものとして、安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器を溢水防護対象設備として選定する。</p> <p>具体的には、以下の設備を溢水防護対象設備とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全機能の喪失により、公衆又は従事者に放射線障害を及ぼすおそれがある設備</li> </ul>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>化学薬品防護対象設備以外の安全機能を有する施設は、化学薬品の漏えいによる損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより、その安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>また、上記の施設に対する損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理を行うことを保安規定に定めて、管理する。</p>	<p>・設計基準事故時において、公衆又は従事者への放射線障害を防止するため、放射性物質又は放射線が再処理施設外へ放出されることを抑制又は防止するために必要な設備(使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の燃料取出しピット、燃料仮置きピット、燃料貯蔵プール、チャンネルボックス・バーナブルポイズン取扱いピット、燃料移送水路及び燃料送出しピット(以下「燃料貯蔵プール・ピット等」という。)の冷却及び給水の機能を適切に維持するために必要な設備並びに事故等の拡大防止及び影響緩和のために必要な設備を含む)</p> <p>化学薬品防護対象設備以外の安全機能を有する施設は、化学薬品の漏えいによる損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより、その安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>また、上記の施設に対する損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理を行うことを保安規定に定めて、管理する。</p>	<p>・設計基準事故時において、公衆又は従事者への放射線障害を防止するため、放射性物質又は放射線が再処理施設外へ放出されることを抑制又は防止するために必要な設備(燃料貯蔵プール・ピット等の冷却及び給水の機能を適切に維持するために必要な設備並びに事故等の拡大防止及び影響緩和のために必要な設備を含む。)</p> <p>溢水防護対象設備以外の安全機能を有する施設は、溢水による損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより、その安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>また、上記の施設に対する損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理を行うことを保安規定に定めて、管理する。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに対しては、漏えいした化学薬品から有毒ガスが発生し、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策建屋に到達するおそれがある場合には、運転員並びに設計基準事故及び重大事故等の対処に必要な指示を行う要員への影響を防止するため、必要に応じて外気との連絡口の遮断、中央制御室内及び緊急時対策建屋内の空気の再循環運転、防護具の着用等の措置を講じることにより、安全機能を有する施設の安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>有毒ガスが発生した場合に再処理施設の安全性を確保するために必要な措置をとるための設計方針については、第2章 個別項目の「4.3 制御室」及び「7.3 その他の主要な事項」の「7.3.9 緊急時対策所」に示す。</p> <p style="text-align: right;">②(10/45)へ</p>			

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわない設計であることを確認するために、再処理施設内において発生が想定される化学薬品の漏えいの影響を評価(以下「化学薬品の漏えい評価」という。)する。</p>	<p>化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわない設計であることを確認するため、化学薬品の漏えい評価を実施する。</p>	<p>溢水防護対象設備が溢水により安全機能を損なわない設計であることを確認するため、溢水評価を実施する。</p>	
<p>③(3/45)へ</p>	<p>化学薬品防護対象設備のうち、設計上考慮すべき化学薬品の影響を受けない構成部材で構成される機器、動的機能が喪失しても安全機能に影響しない機器については、化学薬品の漏えい評価の対象としない。</p>	<p>溢水防護対象設備のうち、溢水影響を受けても必要な機能を損なうおそれがない臨界管理対象機器、静的機器、水中に設置される機器及び動的機能が喪失しても安全機能に影響しない機器については、溢水評価の対象としない。</p>	
<p>また、化学薬品の漏えい評価に当たっては、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故(以下「事故等」という。)に対処するために必要な機器の単一故障を考慮しても異常事象を収束できる設計とする。</p>	<p>なお、化学薬品の漏えい評価の条件に見直しがある場合は、化学薬品の漏えい評価への影響確認を行うことを保安規定に定めて、管理する。</p>	<p>なお、溢水評価の条件に見直しがある場合は、溢水評価への影響確認を行うことを保安規定に定めて、管理する。</p>	
<p>④(4/45)へ</p>	<p>化学薬品防護対象設備の選定及び化学薬品の漏えい評価の対象の設定に係る具体的な内容を「VI-1-1-7-2 化学薬品防護対象設備の選定」に示す。</p>	<p>溢水防護対象設備の選定及び溢水評価の対象の設定に係る具体的な内容を「VI-1-1-6-2 溢水防護対象設備の選定」に示す。</p>	
<p>なお、化学薬品の漏えい評価の条件に見直しがある場合は、化学薬品の漏えい評価への影響確認を行うことを保安規定に定めて、管理する。</p>			
<p>⑤(9/45)へ</p>			



第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>7.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針</p> <p>再処理施設において使用する化学薬品のうち、プロセス工程において大量に取り扱う硝酸、水酸化ナトリウム、リン酸トリブチル、n-ドデカン、硝酸ヒドラジン、硝酸ヒドロキシルアミン及び炭酸ナトリウムは、試薬建屋の化学薬品貯蔵供給設備に保有し、必要な量を各施設の化学薬品貯蔵供給系に移送する設計とする。</p>	<p>2.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針</p> <p>再処理施設においては、液体として硝酸、水酸化ナトリウム、リン酸トリブチル(以下「TBP」という。)、n-ドデカン、硝酸ヒドラジン、硝酸ヒドロキシルアミン(以下「HAN」という。)、硝酸ガドリニウム、硝酸ナトリウム、炭酸ナトリウム、亜硝酸ナトリウム、硫酸、ヒドラジン、りん酸ナトリウム及び模擬廃液並びに気体として窒素酸化物(以下「NOx」という。)ガス、水素ガス、窒素ガス、酸素ガスの化学薬品を主な試薬として使用する。これらの化学薬品のうち、再処理におけるプロセス工程(以下「再処理プロセス」という。)において大量に取り扱う硝酸、水酸化ナトリウム、TBP、n-ドデカン、硝酸ヒドラジン、HAN及び炭酸ナトリウムは、試薬建屋の化学薬品貯蔵供給設備に保有し、必要な量を各施設の化学薬品貯蔵供給系に移送する設計とする。</p> <p>再処理施設における化学薬品の取扱いは、「消防法」、「労働安全衛生法」及び「毒物及び劇物取締法」の要求を満足するものとする。</p>		<p>化学薬品の取扱いに関する記載は化学薬品特有の項目であり、溢水との比較対象はない。</p>

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>化学薬品の取扱いの基本方針として、化学薬品を内包する設備及び化学薬品を内包又は化学薬品が通過する継ぎ手部に対する適切な材料選定、当該継ぎ手部への飛散防止措置並びに漏えいが生じるおそれのある区画、伝播経路及びそれらに設置する機器に対する腐食性ガスの発生等の副次的な影響を低減する設計により、再処理施設及び従事者の安全性を確保する。</p>	<p>化学薬品の取扱いの基本方針として、再処理施設及び従事者の安全性を確保するために、以下の安全設計及び対策を行う。</p> <p>(1) 化学薬品を内包する設備は、化学薬品の性状に応じた材料を選定し、腐食し難い設計とする。</p> <p>(2) 化学薬品を内包又は化学薬品が通過する機器の継ぎ手部は、化学薬品の性状に応じて適切な材料を選定するとともに、化学薬品が継ぎ手部から漏えいした際に従事者に飛散する可能性がある場合には、飛散防止措置を講じることを保安規定に定めて、管理する。</p> <p>(3) 化学薬品の漏えいが生じるおそれのある区画及び漏えいが伝播するおそれのある経路並びにそれらに設置する機器及び資機材については、耐薬品性を有する塗装材の塗布及び漏えいした化学薬品と反応する物質の撤去により、漏えいにより生じる腐食性ガスの発生、反応生成物の発生及び発熱の副次的な影響を低減する設計とする。</p>		

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>また、化学薬品の漏えい及び化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに備えた運転員、敷地内の作業員等の安全確保に係る対応として、作業リスクに応じた防護具の着用や漏えい発生時の作業員の対応及び必要な資機材を配備することを保安規定に定めて、管理する。</p> <p>さらに、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所における有毒ガスによる影響を防止するための再処理施設内の化学薬品の安全管理に係る対応として、以下を保安規定に定めて、管理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>化学薬品から発生する有毒ガスの影響を考慮し、敷地内で保有する化学薬品の種類、量、濃度等に制限を設けること</li> </ul>	<p>また、化学薬品の漏えい及び化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに備えた運転員、敷地内の作業員及び事故等の対処に必要な要員の安全確保に係る対応として、作業リスクに応じた防護具の着用や漏えい発生時の作業員の対応及び必要な資機材を配備することを保安規定に定めて、管理する。</p> <p>さらに、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所における有毒ガスによる影響を防止するための再処理施設内の化学薬品の安全管理に係る運用上の措置として、以下を保安規定に定めて、管理する。</p> <p>(1) 敷地内で保有する化学薬品の種類、量、濃度、温度及び使用・保管場所については、化学薬品から発生する有毒ガスの影響を考慮し、制限を設けること。</p>		

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<ul style="list-style-type: none"> <li>敷地内への化学薬品の受入れに当たっては、敷地内の運搬ルート及び運搬先を含めた運搬計画を定めること</li> <li>敷地内への化学薬品の受入れ時は、敷地内で複数の輸送容器による運搬を同時に行わないこと</li> <li>敷地内への化学薬品の受入れ時に立会人を設け、漏えい又は異臭等の異常を確認した場合には通信連絡設備により当該事象の発生を必要な箇所に通報連絡すること及び敷地外の化学薬品の漏えいに対し、公的機関から情報を入手した者等が通信連絡設備により当該事象の発生を必要な箇所に通報連絡すること</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(2) 敷地内への化学薬品の受入れに当たっては、敷地内の運搬ルート及び運搬先を含めた運搬計画を定めること。運搬計画の策定・変更に当たっては、有毒ガスが発生した場合の中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所における有毒ガス防護に係る影響評価結果に影響を及ぼさないことを確認する。特に、常温付近に沸点を有し、漏えい発生時に有毒ガスを発生する化学薬品の受入れについては、外気温を考慮する。</li> <li>(3) 敷地内への化学薬品の受入れ時は、敷地内で複数の輸送容器による化学薬品の運搬は同時に行わないこと。</li> <li>(4) 敷地内への化学薬品の受入れ時は、立会人を設け、漏えい又は異臭等の異常を確認した場合には通信連絡設備により当該事象の発生を必要な箇所に通報連絡すること。また、敷地外の化学薬品の漏えいについては、公的機関から情報を入手した者及び当該の運搬に対応している者が、通信連絡設備により当該事象の発生を必要な箇所に通報連絡すること。</li> </ul>		<p>化学薬品の受入れ時の異常のうち代表的なものとして、「漏えい又は異臭等」と記載した。</p>

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>7.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定のための方針</p> <p>化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいの影響を受ける場合においても安全機能を損なわないことを評価するために、化学薬品防護対象設備の抽出及び設計上考慮すべき化学薬品を設定する。</p> <p>また、有毒ガスの発生の観点では、有毒ガスの発生要因(揮発、分解、接触、燃焼等)を踏まえ、急性毒性又は中枢神経への影響を及ぼすおそれのある化学薬品(構成部材と反応する場合を含む。)を抽出する。</p>	<p>2.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定</p> <p>化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいの影響を受ける場合においても安全機能を損なわないことを評価するために、化学薬品防護対象設備の抽出及び設計上考慮すべき化学薬品を設定する。</p> <p>設計上考慮すべき化学薬品の設定の具体的な内容を「VI-1-1-7-2 化学薬品防護対象設備の選定」に示す。</p> <p>また、有毒ガスの発生の観点では、有毒ガスの発生要因(揮発、分解、接触、燃焼等)を踏まえ、急性毒性又は中枢神経への影響を及ぼすおそれのある化学薬品(構成部材と反応する場合を含む。)を抽出する。</p>		<p>設計上考慮すべき化学薬品の設定は化学薬品特有の項目であり、溢水との比較対象はない。</p> <p>有毒ガスを発生させる要因のうち代表的なものとして、「揮発、分解、接触、燃焼等」と記載した。</p>

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>7.3.1 漏えいによる影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出</p> <p>再処理事業所内で用いられる化学薬品及び化学薬品防護対象設備の構成部材から、化学薬品防護対象設備の安全機能に影響を及ぼす化学薬品と構成部材の組合せを決定するため、文献調査等により、漏えいによる損傷の防止の検討対象とする化学薬品及び構成部材を抽出する。</p> <p>7.3.2 検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定</p> <p>検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せごとの腐食試験(浸漬及び曝露試験を含む。)又は文献調査の結果から、化学薬品防護対象設備の安全機能に短時間で影響を及ぼすおそれのある化学薬品を設計上考慮すべき化学薬品として設定する。</p> <p>なお、ここでいう短時間とは、事故等の対処期間として見込んでおり、漏えいした化学薬品の回収等の実施期間として見込むことのできる7日間とする。</p>	<p>2.3.1 漏えいによる影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出</p> <p>再処理事業所内で用いられる化学薬品及び化学薬品防護対象設備の構成部材から、化学薬品防護対象設備の安全機能に影響を及ぼす化学薬品と構成部材の組合せを決定するため、文献調査及び耐薬品性試験の実施により、漏えいによる損傷の防止の検討対象とする化学薬品及び構成部材を抽出する。</p> <p>2.3.2 検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定</p> <p>検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せごとの腐食試験(浸漬及び曝露試験を含む。)又は文献調査の結果から、化学薬品防護対象設備の安全機能に短時間で影響を及ぼすおそれのある 0.2mol/L 以上の硝酸を含む溶液、水酸化ナトリウム、TBP 及び n-ドデカン並びに NOx ガスを設計上考慮すべき化学薬品として設定する。</p> <p>なお、ここでいう短時間とは、事故等の対処期間として見込んでおり、漏えいした化学薬品の回収及び現場環境の復帰に係る作業の実施期間として見込むことのできる7日間とする。</p>		

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1
<p>7.4 考慮すべき化学薬品の漏えい事象</p> <p>化学薬品の漏えい評価では、化学薬品の漏えい源として発生要因別に分類した以下の化学薬品の漏えいを想定する。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>(1) 化学薬品の漏えいの影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる化学薬品の漏えい(以下「想定破損による化学薬品の漏えい」という。)</p> <p>(2) 再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えい(以下「消火剤の放出による化学薬品の漏えい」という。)</p> <p>(3) 地震に起因する機器の破損等により生じる化学薬品の漏えい(以下「地震起因による化学薬品の漏えい」という。)</p> <p>(4) その他の要因(地震以外の自然現象, 誤操作等)により生じる化学薬品の漏えい(以下「その他の化学薬品の漏えい」という。)</p> </div> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">⑥(5/45)へ</p>	<p>2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定</p> <p>2.4.1 化学薬品の漏えい源及び漏えい量の設定</p> <p>化学薬品の漏えい源及び漏えい量は、想定破損による化学薬品の漏えい、消火剤の放出による化学薬品の漏えい、地震起因による化学薬品の漏えい及びその他の化学薬品の漏えいを踏まえ設定する。</p>	<p>2.2 溢水評価条件の設定</p> <p>2.2.1 溢水源及び溢水量の設定</p> <p>溢水源及び溢水量は、想定破損による溢水、消火水等の放水による溢水、地震起因による溢水及びその他の溢水を踏まえ設定する。</p>

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>化学薬品の漏えい源となり得る機器は、化学薬品を内包する配管及び容器(塔、槽類を含む。)とし、設計図書(施工図面等)及び必要に応じ現場確認等により抽出を行ったうえ、耐震評価及び応力評価を踏まえ選定する。なお、液体状の化学薬品については、「6.2 考慮すべき溢水事象」で溢水源として想定する。</p> <p style="text-align: right;">⑦(6/45)へ</p> <p>7.5 化学薬品の漏えい源及び化学薬品の漏えい量の設定</p> <p>7.5.1 想定破損による化学薬品の漏えい</p> <p>想定破損による化学薬品の漏えいは、1系統における単一の機器の破損を想定し、化学薬品の漏えい源となり得る機器は設計上考慮すべき化学薬品を内包する配管とし、配管の破損箇所を化学薬品の漏えい源として設定する。</p> <p>また、破損を想定する配管は、内包する流体のエネルギーに応じて、高エネルギー配管又は低エネルギー配管に分類する。</p>	<p>(1) 想定破損による化学薬品の漏えい</p> <p>想定破損による化学薬品の漏えいは、内部溢水ガイドを参考に、特定の事象に起因しない機器の破損を想定した事象であることを踏まえ、他の系統及び機器は健全なものと仮定して1系統における単一の機器の破損を想定し、化学薬品の漏えい源となり得る機器は設計上考慮すべき化学薬品を内包する配管とし、配管の破損箇所を化学薬品の漏えい源として設定する。</p> <p>また、破損を想定する配管は、内包する流体のエネルギーに応じて、高エネルギー配管又は低エネルギー配管に分類する。</p>	<p>(1) 想定破損による溢水</p> <p>想定破損による溢水は、内部溢水ガイドを参考に、特定の事象に起因しない機器の破損を想定した事象であることを踏まえ、他の系統及び機器は健全なものと仮定して1系統における単一の機器の破損を想定し、溢水源となり得る機器は流体を内包する配管とし、配管の破損箇所を溢水源として設定する。</p> <p>また、破損を想定する配管は、内包する流体のエネルギーに応じて、高エネルギー配管又は低エネルギー配管に分類する。</p>	



第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>配管の破損形状の想定に当たっては、高エネルギー配管は、原則「完全全周破断」、低エネルギー配管は、原則「配管内径の1/2の長さ」と配管肉厚の1/2の幅を有する貫通クラック（以下「貫通クラック」という。）を想定する。</p> <p>ただし、配管破損の想定に当たって、詳細な応力評価を実施する場合は、発生応力と許容応力の比による応力評価の結果に基づく破損形状を想定する。</p> <p>高エネルギー配管については、ターミナルエンド部を除き、発生応力が許容応力の0.8倍を超える場合は「完全全周破断」、0.4倍を超え0.8倍以下であれば「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。</p> <p>また、低エネルギー配管については、発生応力が許容応力の0.4倍を超える場合は「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。</p>	<p>配管の破損形状の想定に当たっては、高エネルギー配管は、原則「完全全周破断」、低エネルギー配管は、原則「配管内径の1/2の長さ」と配管肉厚の1/2の幅を有する貫通クラック（以下「貫通クラック」という。）を想定する。</p> <p>ただし、配管破損の想定に当たって、詳細な応力評価を実施する場合は、発生応力と許容応力の比による応力評価の結果に基づく破損形状を想定する。</p> <p>高エネルギー配管については、ターミナルエンド部を除き、発生応力が許容応力の0.8倍を超える場合は「完全全周破断」、0.4倍を超え0.8倍以下であれば「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。</p> <p>また、低エネルギー配管については、発生応力が許容応力の0.4倍を超える場合は「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。</p>	<p>配管の破損形状の想定に当たっては、高エネルギー配管は、原則「完全全周破断」、低エネルギー配管は、原則「配管内径の1/2の長さ」と配管肉厚の1/2の幅を有する貫通クラック（以下「貫通クラック」という。）を想定する。</p> <p>ただし、配管破損の想定に当たって、詳細な応力評価を実施する場合は、発生応力と許容応力の比による応力評価の結果に基づく破損形状を想定する。</p> <p>高エネルギー配管については、ターミナルエンド部を除き、発生応力が許容応力の0.8倍を超える場合は「完全全周破断」、0.4倍を超え0.8倍以下であれば「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。</p> <p>また、低エネルギー配管については、発生応力が許容応力の0.4倍を超える場合は「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>応力評価の結果により破損形状の想定を行う場合は、評価結果に影響するような減肉がないことを確認するために継続的な肉厚管理を実施することを保安規定に定めて、管理する。</p> <p>化学薬品の漏えい源として設定する配管の破損箇所は化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなる位置とし、化学薬品の漏えい量は、異常の検知、事象の判断及び漏えい箇所の特定並びに現場又は中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの隔離(運転員の状況確認及び隔離操作を含む。)により漏えい停止するまでの時間を適切に考慮し、想定する破損箇所からの流出量と隔離後の漏えい量として隔離範囲内の系統の保有量を合算して設定する。</p> <p>なお、手動による漏えいの停止のために現場等を確認し操作することを保安規定に定めて、管理する。</p>	<p>応力評価の結果により破損形状の想定を行う場合は、評価結果に影響するような減肉がないことを確認するために継続的な肉厚管理を実施することを保安規定に定めて、管理する。</p> <p>化学薬品の漏えい源として設定する配管の破損箇所は化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなる位置とし、化学薬品の漏えい量は、異常の検知、事象の判断及び漏えい箇所の特定並びに現場又は中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの隔離(運転員の状況確認及び隔離操作を含む。)により漏えい停止するまでの時間を適切に考慮し、想定する破損箇所からの流出量と隔離後の漏えい量として隔離範囲内の系統の保有量を合算して設定する。</p> <p>なお、手動による漏えいの停止のために現場、中央制御室並びに使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室を確認し操作することを保安規定に定めて、管理する。</p>	<p>応力評価の結果により破損形状の想定を行う場合は、評価結果に影響するような減肉がないことを確認するために継続的な肉厚管理を実施することを保安規定に定めて、管理する。</p> <p>溢水源として設定する配管の破損箇所は溢水防護対象設備への溢水の影響が最も大きくなる位置とし、溢水量は、異常の検知、事象の判断及び漏えい箇所の特定並びに現場又は中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの隔離(運転員の状況確認及び隔離操作を含む。)により漏えい停止するまでの時間を適切に考慮し、想定する破損箇所からの流出量と隔離後の溢水量として隔離範囲内の系統の保有量を合算して設定する。</p> <p>なお、手動による漏えいの停止のために現場、中央制御室並びに使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室を確認し操作することを保安規定に定めて、管理する。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>7.5.2 消火剤の放出による化学薬品の漏えい</p> <p>消火設備については、設備の破損、誤作動又は誤操作により消火剤が放出されても、化学薬品防護対象設備に影響を与えない設計とすることを第2章 個別項目の「7.3.3 火災防護設備」に示していることから、消火剤の放出による化学薬品の漏えいは、化学薬品の漏えい源として設定しない。</p> <p>7.5.3 地震起因による化学薬品の漏えい</p> <p>地震起因による化学薬品の漏えいについては、耐震Sクラス機器は基準地震動S<sub>s</sub>による地震力によって破損は生じないことから、設計上考慮すべき化学薬品を内包する系統のうち、基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対する耐震性が確認されていない耐震B、Cクラスに属する系統を化学薬品の漏えい源として設定する。</p> <p>ただし、耐震B、Cクラスであっても基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対して耐震性が確保されるものについては、化学薬品の漏えい源として設定しない。</p>	<p>(2) 消火剤の放出による化学薬品の漏えい</p> <p>消火設備については、設備の破損、誤作動又は誤操作により消火剤が放出されても、化学薬品防護対象設備に影響を与えない設計とすることを「Ⅲ 火災及び爆発の防止に関する説明書」に示していることから、消火剤の放出による化学薬品の漏えいは、化学薬品の漏えい源として設定しない。</p> <p>(3) 地震起因による化学薬品の漏えい</p> <p>地震起因による化学薬品の漏えいについては、耐震Sクラス機器は基準地震動S<sub>s</sub>による地震力によって破損は生じないことから、設計上考慮すべき化学薬品を内包する系統のうち、基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対する耐震性が確認されていない耐震B、Cクラスに属する系統を化学薬品の漏えい源として設定する。</p> <p>ただし、耐震B、Cクラスであっても基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対して耐震性が確保されるものについては、化学薬品の漏えい源として設定しない。</p>	<p>(3) 地震起因による溢水</p> <p>a. 再処理施設内に設置された機器の破損による溢水</p> <p>地震起因による溢水については、耐震Sクラス機器は基準地震動S<sub>s</sub>による地震力によって破損は生じないことから、流体を内包する系統のうち、基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対する耐震性が確認されていない耐震B、Cクラスに属する系統を溢水源として設定する。</p> <p>ただし、耐震B、Cクラスであっても基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対して耐震性が確保されるものについては、溢水源として設定しない。</p>	<p>消火剤の放出は、化学薬品では漏えい源として設定しないことから、消火水を溢水源とする溢水との比較対象としない。</p>

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>化学薬品の漏えい量の算出に当たっては、化学薬品の漏えいが生じるとした機器について、化学薬品防護対象設備への漏えいの影響が最も大きくなるように評価する。</p> <p>化学薬品の漏えい源となる系統については全保有量を考慮した上で、設計上考慮すべき化学薬品を内包する機器のうち、基準地震動S<sub>s</sub>によって破損が生じる可能性のある機器について破損を想定し、その影響を評価する。この場合において、化学薬品の漏えい源となる配管は、破損形状を完全全周破断とし、化学薬品の漏えい源となる容器は、全保有量を漏えい量として設定する。</p>	<p>また、燃料貯蔵プール・ピット等のスロッシングによる漏えい水については、プール中の流体が設計上考慮すべき化学薬品に該当しないことから、化学薬品の漏えい源としては設定しない。</p> <p>化学薬品の漏えい量の算出に当たっては、化学薬品の漏えいが生じるとした機器について、化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなるように評価する。</p> <p>化学薬品の漏えい源となる系統については全保有量を考慮した上で、設計上考慮すべき化学薬品を内包する機器のうち、基準地震動S<sub>s</sub>によって破損が生じる可能性のある機器について破損を想定し、その影響を評価する。この場合において、化学薬品の漏えい源となる配管は、破損形状を完全全周破断とした漏えい量とし、化学薬品の漏えい源となる容器は、全保有量を漏えい量として設定する。</p>	<p>溢水量の算出に当たっては、溢水が生じるとした機器について、溢水防護対象設備への溢水の影響が最も大きくなるように評価する。</p> <p>溢水源となる系統については全保有量を考慮した上で、流体を内包する機器のうち、基準地震動S<sub>s</sub>によって破損が生じる可能性のある機器について破損を想定し、その影響を評価する。この場合において、溢水源となる配管は、破損形状を完全全周破断とした溢水量とし、溢水源となる容器は、全保有量を溢水量として設定する。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>7.5.4 その他の化学薬品の漏えい</p> <p>その他の化学薬品の漏えいについては、地震以外の自然現象やその波及的影響に伴う化学薬品の漏えい、化学薬品防護対象設備を設置する区画(以下「化学薬品防護区画」という。)内にて発生が想定されるその他の漏えい事象を想定する。</p> <p>具体的には、飛来物等による屋外タンクの破損、化学薬品の運搬及び補給のために一時的に再処理事業所に立ち入るタンクローリ等の破損のような間接的な影響、機器ドレン、機器損傷(配管以外)、人的過誤及び誤作動による漏えいを想定し、各事象において漏えい源及び漏えい量を設定する。</p>	<p>(4) その他の化学薬品の漏えい</p> <p>その他の化学薬品の漏えいについては、地震以外の自然現象やその波及的影響に伴う化学薬品の漏えい、化学薬品防護区画内にて発生が想定されるその他の漏えい事象を想定する。</p> <p>具体的には、飛来物等による屋外タンクの破損、化学薬品の運搬及び補給のために一時的に再処理事業所に立ち入るタンクローリ等の破損のような間接的な影響、機器ドレン、機器損傷(配管以外)、人的過誤及び誤作動による漏えいを想定し、各事象において漏えい源及び漏えい量を設定する。</p> <p>化学薬品の漏えい源及び漏えい量の設定の具体的な内容を「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」のうち「2. 化学薬品の漏えい源及び漏えい量の設定」に示す。</p>	<p>(4) その他の溢水</p> <p>その他の溢水については、地震以外の自然現象やその波及的影響に伴う溢水、溢水防護区画内にて発生が想定されるその他の漏えい事象を想定する。</p> <p>具体的には、地下水の流入、降水のような再処理施設への直接的な影響と、飛来物等による屋外タンク等の破損のような間接的な影響、機器ドレン、機器損傷(配管以外)、人的過誤及び誤作動を想定し、各事象において溢水源及び溢水量を設定する。</p> <p>溢水源及び溢水量の設定の具体的な内容を「VI-1-1-6-3 溢水影響に関する評価方針」のうち「2. 溢水源及び溢水量の設定」に示す。</p>	<p>「飛来物等」の「等」の指す内容は、竜巻、火山の影響であり、「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」にて示す。</p> <p>「タンクローリ等」の「等」は化学薬品の運搬車両であり、「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」にて示す。</p>

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>7.6 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定</p> <p>化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品防護区画を以下のとおり設定する。</p> <p>(1) 化学薬品防護対象設備が設置されている区画</p> <p>(2) 中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室</p>	<p>また、応力評価により化学薬品の漏えい源から除外する設備の評価の具体的な内容を「VI-1-1-7-7 化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設の強度に関する説明書」に、耐震性の確認により化学薬品の漏えい源から除外する設備の評価の具体的な内容を「VI-1-1-7-6 化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設の耐震設計」及び「IV-4 溢水及び化学薬品への配慮が必要な施設の耐震性に関する説明書」に示す。</p> <p>2.4.2 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定</p> <p>化学薬品の漏えい評価に当たっては、壁、扉、堰、床段差等を境界とした評価に用いる区画を設定する。化学薬品防護区画は、設定した区画のうち化学薬品の漏えい評価を実施する区画として、以下のとおり設定する。</p> <p>(1) 化学薬品防護対象設備が設置されている区画</p> <p>(2) 中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室</p>	<p>また、応力評価により溢水源から除外する設備の評価の具体的な内容を「VI-1-1-6-7 溢水への配慮が必要な施設の強度に関する説明書」に、耐震性の確認により溢水源から除外する設備の評価の具体的な内容を「VI-1-1-6-6 溢水への配慮が必要な施設の耐震設計」及び「IV-4 溢水及び化学薬品への配慮が必要な施設の耐震性に関する説明書」に示す。</p> <p>2.2.2 溢水防護区画及び溢水経路の設定</p> <p>溢水評価に当たっては、壁、扉、堰、床段差等を境界とした評価に用いる区画を設定する。溢水防護区画は、設定した区画のうち溢水評価を実施する区画として、以下のとおり設定する。</p> <p>(1) 溢水防護対象設備が設置されている区画</p> <p>(2) 中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室</p>	<p>「床段差等」の「等」は、評価のために設定する区画の境界面に設置されるシャッター及びハッチ等の要素の総称として示しており、「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」にて示す。</p>

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>(3) 運転員が、化学薬品の漏えいが発生した区画を特定するためにアクセスする通路部又は必要により隔離等の操作が必要な設備にアクセスする通路部</p>	<p>(3) 化学薬品の漏えいが発生した区画を特定するためにアクセスする通路部又は隔離等の操作が必要な設備に運転員がアクセスする通路部(以下「アクセス通路部」という。)</p>	<p>(3) 運転員が、溢水が発生した区画を特定するためにアクセスする通路部又は必要により隔離等の操作が必要な設備にアクセスする通路部(以下「アクセス通路部」という。)</p>	<p>「隔離等」の「等」の指す内容は、系統のポンプの停止、工程の停止であり、「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」にて示す。</p> <p>「設備等」の「等」の指す内容は資機材であり、「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」にて示す。</p>
<p>化学薬品防護区画は、壁、扉、堰、床段差等又はそれらの組合せによって他の区画と分離される区画として設定する。</p> <p>化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品の漏えいの影響を受けて、化学薬品防護対象設備の安全機能を損なうおそれがある高さ(以下「機能喪失高さ」という。)及び化学薬品防護区画を構成する壁、扉、堰、床段差等の設置状況を踏まえ、化学薬品防護区画内の液位が最も高くなるように、より厳しい結果を与える化学薬品の漏えい経路を設定する。</p>	<p>化学薬品防護区画は、壁、扉、堰、床段差等又はそれらの組合せによって他の区画と分離される区画として設定し、化学薬品防護区画を構成する壁、扉、堰、床段差等については、現場の設備等の設置状況を踏まえ、漏えいした化学薬品の伝播に対する評価条件を設定する。</p> <p>化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品の漏えいの影響を受けて、化学薬品防護対象設備の安全機能を損なうおそれがある高さ(以下「機能喪失高さ」という。)、化学薬品防護区画とその他の区画(化学薬品防護対象設備が存在しない区画又は通路)との間における伝播経路となる防水扉及び水密扉以外の扉、壁開口部及び貫通部、天井面開口部及び貫通部、床面開口部及び貫通部、床ドレンの接続状況並びにこれらに対する流入防止対策の有無を踏まえ、化学薬品防護区画内の液位が最も高くなるように、より厳しい結果を与える化学薬品の漏えい経路を設定する。</p>	<p>溢水防護区画は、壁、扉、堰、床段差等又はそれらの組合せによって他の区画と分離される区画として設定し、溢水防護区画を構成する壁、扉、堰、床段差等については、現場の設備等の設置状況を踏まえ、溢水の伝播に対する評価条件を設定する。</p> <p>溢水評価に当たっては、溢水の影響を受けて、溢水防護対象設備の機能喪失高さ並びに溢水防護区画とその他の区画(溢水防護対象設備が存在しない区画又は通路)の間における伝播経路となる防水扉及び水密扉以外の扉、壁開口部及び貫通部、天井面開口部及び貫通部、床面開口部及び貫通部、床ドレンの接続状況並びにこれらに対する流入防止対策の有無を踏まえ、溢水防護区画内の水位が最も高くなるように、より厳しい結果を与える溢水経路を設定する。</p>	

⑧(6/45)へ

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>防水扉及び水密扉については、扉の閉止運用を保安規定に定めて、管理する。</p> <p>7.7 化学薬品防護建屋内で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>化学薬品防護対象設備が設置されている建屋(以下「化学薬品防護建屋」という。)内及び洞道内で発生する化学薬品の漏えいに対して、没液、被液及び腐食性ガスの影響評価を行い、必要に応じて防護対策を講じることにより、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。</p>	<p>防水扉及び水密扉については、扉の閉止運用を保安規定に定めて、管理する。</p> <p>化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定の具体的な内容を「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」のうち「3. 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定」に示す。</p> <p>2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>2.5.1 化学薬品防護建屋内で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>化学薬品防護建屋内及び洞道内で発生する化学薬品の漏えいに対して、没液、被液及び腐食性ガスの影響評価を行い、必要に応じて防護対策を講じることにより、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。</p>	<p>防水扉及び水密扉については、扉の閉止運用を保安規定に定めて、管理する。</p> <p>溢水防護区画及び溢水経路の設定の具体的な内容を「VI-1-1-6-3 溢水影響に関する評価方針」のうち「3. 溢水防護区画及び溢水経路の設定」に示す。</p> <p>2.3 溢水評価及び防護設計方針</p> <p>2.3.1 溢水防護建屋内で発生する溢水に関する溢水評価及び防護設計方針</p>	<p>洞道の取扱いに関する記載は、溢水では洞道内に評価対象設備がなく、評価不要であることから溢水との比較対象としない。</p>



第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>7.7.1 没液の影響に対する評価及び防護設計方針</p> <p>想定した化学薬品の漏えい源から発生する漏えい量、化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路から算出した化学薬品の漏えい液位に対し、化学薬品防護対象設備が没液により安全機能を損なわないことを評価する。</p> <p>また、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策及び又は緊急遮断弁等の設置による漏えい量を低減する対策により、化学薬品防護対象設備が没液により安全機能を損なわない設計とする。</p>	<p>(1) 没液の影響に対する評価及び防護設計方針</p> <p>想定した化学薬品の漏えい源から発生する漏えい量、化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路から算出した化学薬品の漏えい液位に対し、機能喪失高さを比較し、化学薬品防護対象設備が没液により安全機能を損なわないことを評価する。</p> <p>また、漏えいした化学薬品の流入状態、化学薬品の漏えい源からの距離、漏えいした化学薬品が滞留している区画での人のアクセスによる一時的な液位変動を考慮し、機能喪失高さは発生した化学薬品の漏えいによる液位に対して安全余裕を確保する設計とする。</p> <p>さらに、床勾配のある区画については、床面高さのばらつきを考慮し安全余裕を確保する設計とする。</p> <p>没液の影響に対する防護設計として、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策及び緊急遮断弁等の設置による漏えい量を低減する対策により、化学薬品防護対象設備が没液により安全機能を損なわない設計とする。</p>	<p>(1) 没水の影響に対する評価及び防護設計方針</p> <p>想定した溢水源から発生する溢水量、溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し、機能喪失高さを比較し、溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわないことを評価する。</p> <p>また、溢水の流入状態、溢水源からの距離、溢水が滞留している区画での人のアクセスによる一時的な水位変動を考慮し、機能喪失高さは発生した溢水による水位に対して安全余裕を確保する設計とする。</p> <p>さらに、床勾配のある区画については、床面高さのばらつきを考慮し安全余裕を確保する設計とする。</p> <p>没水の影響に対する防護設計として、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉等の設置による溢水防護区画外で発生した溢水の流入を防止する対策並びに緊急遮断弁の設置及び漏えい検知器の設置による溢水量を低減する対策により、溢水防護対象設備が没水により安全機能を損なわない設計とする。</p>	<p>「壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉等」の「等」の指す内容は水密扉、堰及び床ドレン逆止弁であり、「緊急遮断弁等」の「等」の指す内容は機器収納ボックス、二重管及び漏えい検知器であり、「VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計」にて示す。</p>

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉, 緊急遮断弁等の化学薬品防護設備の設計方針については, 第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。</p> <p>7.7.2 被液の影響に対する評価及び防護設計方針</p> <p>想定した化学薬品の漏えい源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被液並びに天井面の開口部又は貫通部からの被液に対し, 影響を受ける範囲内にある化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわないことを評価する。</p>	<p>没液影響に対する評価の具体的な内容を「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」のうち「4.1 没液影響に対する評価方法」に, 没液影響に対する化学薬品防護設備の詳細設計を「VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計」に示す。</p> <p>(2) 被液の影響に対する評価及び防護設計方針</p> <p>想定した化学薬品の漏えい源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被液並びに天井面の開口部又は貫通部からの被液に対し, 影響を受ける範囲内にある化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわないことを評価する。</p> <p>なお, 化学薬品防護対象設備があらゆる方向からの化学薬品の飛まつによっても有害な影響を生じないよう, 保護構造を有していれば, 化学薬品防護対象設備は安全機能を損なわない。</p>	<p>没水影響に対する評価の具体的な内容を「VI-1-1-6-3 溢水影響に関する評価方針」のうち「4.1 没水影響に対する評価方法」に, 没水影響に対する溢水防護設備の詳細設計を「VI-1-1-6-5 溢水防護設備の詳細設計」に示す。</p> <p>(2) 被水の影響に対する評価及び防護設計方針</p> <p>想定した溢水源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被水, 消火水等による被水並びに天井面の開口部又は貫通部からの被水に対し, 影響を受ける範囲内にある溢水防護対象設備が安全機能を損なわないことを評価する。</p> <p>なお, 溢水防護対象設備があらゆる方向からの水の飛まつによっても有害な影響を生じないよう, 保護構造を有していれば, 溢水防護対象設備は安全機能を損なわない。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>また、壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策, 機器収納ボックス及び二重管の設置による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに薬品防護板の設置等による漏えいした化学薬品の化学薬品防護対象設備への被液を防止する対策により, 化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉, 薬品防護板等の化学薬品防護設備の設計方針については, 第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。</p>	<p>被液の影響に対する防護設計として, 壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策, 機器収納ボックス及び二重管の設置による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに薬品防護板の設置等による漏えいした化学薬品の化学薬品防護対象設備への被液を防止する対策により, 化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>保護構造により安全機能を損なわない設計とする設備については, 評価された被液条件を考慮しても安全機能を損なわないことを設計時に確認し, 保護構造を維持するための保守管理を実施することを保安規定に定めて, 管理する。</p> <p>被液影響に対する評価の具体的な内容を「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」のうち「4.2 被液影響に対する評価方法」に, 被液影響に対する化学薬品防護設備の詳細設計を「VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計」に示す。</p>	<p>被水の影響に対する防護設計として, 被水の影響を受けないよう保護構造を有する設計, 壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等の設置による溢水防護区画外で発生した溢水の流入を防止する対策及び溢水防護板の設置による発生した溢水の溢水防護対象設備への被水を防止する対策により, 溢水防護対象設備が被水により安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>保護構造により安全機能を損なわない設計とする設備については, 評価された被水条件を考慮しても安全機能を損なわないことを設計時に確認し, 保護構造を維持するための保守管理を実施することを保安規定に定めて, 管理する。</p> <p>被水影響に対する評価の具体的な内容を「VI-1-1-6-3 溢水影響に関する評価方針」のうち「4.2 被水影響に対する評価方法」に, 被水影響に対する溢水防護設備の詳細設計を「VI-1-1-6-5 溢水防護設備の詳細設計」に示す。</p>	<p>「壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等」の「等」の指す内容は水密扉, 堰及び床ドレン逆止弁であり, 「薬品防護板の設置等」の「等」の指す内容は水密処理であり, 「VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計」にて示す。</p>

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>7.7.3 腐食性ガスの影響に対する評価及び防護設計方針</p> <p>想定した化学薬品の漏えい源からの腐食性ガスの拡散による影響を確認するために、漏えいが発生した区画から、天井面の開口部、壁の貫通部等を介して他区画へ伝播する条件とし、化学薬品防護対象設備のうち電子部品を有する設備が腐食性ガスの拡散経路以外に設置され、腐食性ガスの影響により安全機能を損なわないことを評価する。</p> <p>また、機器収納ボックス及び二重管の設置等による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに化学薬品防護対象設備の設置区画への腐食性ガスの移行を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>機器収納ボックス、二重管の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。</p>	<p>(3) 腐食性ガスの影響に対する評価及び防護設計方針</p> <p>想定した化学薬品の漏えい源からの腐食性ガスの拡散による影響を確認するために、漏えいが発生した区画から、天井面の開口部、壁の貫通部等を介して他区画へ伝播する条件とし、化学薬品防護対象設備のうち電子部品を有する設備が腐食性ガスの拡散経路以外に設置され、化学薬品防護対象設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわないことを評価する。</p> <p>腐食性ガスの影響に対する防護設計として、機器収納ボックス及び二重管の設置等による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに化学薬品防護対象設備の設置区画への腐食性ガスの移行を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>腐食性ガスの影響に対する評価の具体的な内容を「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」のうち「4.3 腐食性ガスの影響に対する評価方法」に、腐食性ガスの影響に対する化学薬品防護設備の詳細設計を「VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計」に示す。</p>	<p>腐食性ガスの影響評価は溢水の蒸気影響評価と評価方法が異なる部分が多いことから、溢水との比較対象としない。</p> <p>「壁の貫通部等」の「等」の指す内容は、隣接区画との間をつなぐ空間であり、「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」にて示す。</p> <p>「機器収納ボックス及び二重管の設置等」の「等」の指す内容は、開口部への気密処理であり、「VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計」にて示す。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>7.8 屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p>	<p>2.5.2 屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>再処理事業所内においては、設計上考慮すべき化学薬品は建屋内及び地下タンクにのみ保有しており、当該の化学薬品を保有する屋外タンク及び屋外タンクに接続する配管は存在しないことから、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えい事象は、化学薬品の運搬及び補給のために一時的に事業所内に立ち入るタンクローリ及び化学薬品の運搬車両の破損となる。</p>	<p>2.3.2 屋外で発生する溢水に関する溢水評価及び防護設計方針</p>	
<p>7.8.1 化学薬品防護建屋に対する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>屋外で漏えいした化学薬品が、化学薬品防護区画に流入しないことを評価する。</p>	<p>(1) 化学薬品防護建屋に対する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいは、化学薬品防護建屋内の化学薬品防護区画に流入することにより、建屋内の化学薬品防護対象設備の安全機能を損なう可能性がある。このため、屋外で漏えいした化学薬品が、化学薬品防護区画に流入しないことを評価する。</p>	<p>(1) 溢水防護建屋に対する溢水評価及び防護設計方針</p> <p>屋外で発生を想定する溢水は、溢水防護建屋内の溢水防護区画に流入することにより、建屋内の溢水防護対象設備の安全機能を損なう可能性がある。このため、屋外で発生を想定する溢水が、溢水防護区画に流入しないことを評価する。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>また、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等により化学薬品防護区画を有する化学薬品防護建屋内への流入を防止する設計とすることにより、建屋内の化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。</p> <p style="text-align: right;">⑨(8/45)へ</p> <p>壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。</p>	<p>屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいによる影響を評価する上で期待する範囲を境界とした化学薬品防護建屋内への流入を壁(貫通部の止水処置を含む。), 防水扉等により防止する設計とすることにより、建屋内の化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>地表面に滞留する漏えいした化学薬品に対しては、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいによる影響を評価する上で期待する範囲を境界とした化学薬品防護建屋内へ流入しないよう、建屋外壁の開口部の設置高さを確保する設計とする。</p> <p>化学薬品防護建屋内への流入に対する化学薬品の漏えい評価の具体的な内容を「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」のうち「4.1.2 屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価方法」に、化学薬品防護建屋内への流入に対する化学薬品防護設備の詳細設計を「VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計」に示す。</p>	<p>屋外で発生を想定する溢水に対しては、屋外で発生を想定する溢水による影響を評価する上で期待する範囲を境界とした溢水防護建屋内への流入を壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等により防止する設計とすることにより、建屋内の溢水防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>地表面に滞留する溢水に対しては、屋外で発生を想定する溢水による影響を評価する上で期待する範囲を境界とした溢水防護建屋内へ流入しないよう、建屋外壁の開口部の設置高さを確保する設計とする。</p> <p>溢水防護建屋内への流入に対する溢水評価の具体的な内容を「VI-1-1-6-3 溢水影響に関する評価方針」のうち「4.1.2 屋外で発生する溢水に関する評価方法」に、溢水防護建屋内への流入に対する溢水防護設備の詳細設計を「VI-1-1-6-5 溢水防護設備の詳細設計」に示す。</p>	<p>「壁(貫通部の止水処置を含む。), 防水扉等の「等」の指す内容は、水密扉及び堰であり、「VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計」にて示す。</p>

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備 考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>7.8.2 屋外の化学薬品防護対象設備に対する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対し、屋外の化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えい影響により安全機能を損なわないことを評価する。</p>	<p>(2) 屋外の化学薬品防護対象設備に対する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対し、屋外の化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわないことを評価する。</p>	<p>(2) 屋外の溢水防護対象設備に対する溢水評価及び防護設計方針</p> <p>屋外で発生を想定する溢水により、屋外の溢水防護対象設備が安全機能を損なわないことを評価する。</p>	
<p>また、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、想定する漏えい源からの距離を確保する設計とすることにより、屋外の化学薬品防護対象設備が没液、被液及び腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。</p>	<p>屋外で発生する化学薬品の漏えいに対しては、屋外で発生を想定するタンクローリ及び化学薬品の運搬車両の破損により没液し、屋外の化学薬品防護対象設備の安全機能を損なわないよう、機能喪失高さを考慮した離隔距離を確保する設計とする。また、屋外で発生を想定するタンクローリ及び化学薬品の運搬車両の破損により被液し、屋外の化学薬品防護対象設備の安全機能を損なわないよう、漏えいした化学薬品が接液しない漏えい源からの離隔距離を確保する設計とする。</p> <p>なお、腐食性ガスの影響については、漏えいが発生した場合においても、大気中に速やかに拡散され、局所的に滞留することはないことから、屋外の化学薬品防護対象設備の安全機能を損なわない。</p>	<p>屋外で発生する溢水に対しては、屋外で発生を想定する溢水のうち屋外タンク等の破損による溢水により没水し、屋外の溢水防護対象設備の安全機能を損なわないよう、溢水の影響を受けるおそれのある部位に対して、必要な機能喪失高さを確保する設計とする。また、屋外で発生を想定する溢水のうち屋外タンク等の破損による溢水により被水し、屋外の溢水防護対象設備の安全機能を損なわないよう、溢水の影響を受けるおそれのある部位に対して、水の浸入経路からの水の浸入を防ぐ保護構造を有する設計とする。さらに、屋外タンク等の破損により発生する蒸気の影響を受けて、屋外の溢水防護対象設備の安全機能を損なわないよう、蒸気の影響を受けるおそれのある部位に対して、机上評価にて健全性を確認する設計とする。</p>	
	⑩(8/45)へ		

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備 考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
	<p>屋外の化学薬品防護対象設備に対する化学薬品の漏えい評価の具体的な内容を「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」のうち「4. 化学薬品の漏えい評価」に示す。</p>	<p>屋外で発生を想定する溢水のうち降水に対する影響評価については、「VI-1-1-1-1 自然現象等への配慮に関する説明書」にて説明する。</p> <p>屋外の溢水防護対象設備に対する溢水評価の具体的な内容を「VI-1-1-6-3 溢水影響に関する評価方針」のうち「4. 溢水評価」に示す。</p>	



第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>第2章 個別項目</p> <p>7. その他再処理設備の附属施設</p> <p>7.3 その他の主要な事項</p> <p>7.3.6 化学薬品防護設備</p> <p>化学薬品防護設備の設計に係る共通的な設計方針については、第1章 共通項目の「2. 地盤」、「3. 自然現象等」、「5. 火災等による損傷の防止」、「6. 再処理施設内における溢水による損傷の防止」、「7. 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止」及び「9. 設備に対する要求」に基づくものとする。</p> <p>安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいが発生した場合(漏えいに伴い有毒ガスが発生した場合を含む)においても、安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>そのために、再処理施設内に設置された機器及び配管の破損(地震起因を含む。)による化学薬品の漏えい又は再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えいが発生した場合においても、化学薬品防護設備により、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。</p>	<p>2.6 化学薬品防護設備の設計方針</p> <p>安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいが発生した場合(漏えいに伴い有毒ガスが発生した場合を含む)においても、安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>そのために、再処理施設内に設置された機器及び配管の破損(地震起因を含む。)による化学薬品の漏えい又は再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えいが発生した場合においても、化学薬品防護設備により、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。</p>	<p>2.4 溢水防護設備の設計方針</p> <p>安全機能を有する施設は、再処理施設内における溢水が発生した場合においても、安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>そのために、再処理施設内に設置された機器及び配管の破損(地震起因を含む。)による溢水、再処理施設内で生じる異常状態(火災を含む。)の拡大防止のために設置される系統からの放水による溢水又は燃料貯蔵プール・ピット等のスロッシングによる溢水が発生した場合においても、溢水防護設備により、溢水防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>化学薬品防護設備は、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉、水密扉、堰、床ドレン逆止弁、薬品防護板、地震計、緊急遮断弁、機器収納ボックス、二重管、漏えい検知器及び液位計で構成し、以下の設計とすることにより、化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわない設計とする。</p>	<p>化学薬品防護設備は、薬品防護板で構成し、以下の設計とすることにより、化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>化学薬品防護設備の設計に当たっては、化学薬品防護設備に要求される機能を踏まえ、被液影響を防止する設備として以下のとおり設計方針を定める。</p> <p>また、化学薬品防護設備が要求される機能を維持するため、計画的に保守管理、点検を実施するとともに、必要に応じ補修を実施することを保安規定に定めて、管理する。</p> <p>なお、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない溢水防護設備については、化学薬品防護設備として兼用する。</p>	<p>溢水防護設備は、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉、水密扉、堰、床ドレン逆止弁、溢水防護板、自動検知・遠隔隔離システム、緊急遮断弁、止水板及び蓋で構成し、以下の設計とすることにより、溢水防護対象設備が溢水により安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>溢水防護設備の設計に当たっては、溢水防護設備に要求される機能を踏まえ、溢水伝播を防止する設備、被水影響を防止する設備、蒸気影響を緩和する設備及び溢水量を低減する設備に分類し、以下のとおり設計方針を定める。</p> <p>また、溢水防護設備が要求される機能を維持するため、計画的に保守管理、点検を実施するとともに必要に応じ補修を実施することを保安規定に定めて、管理する。</p>	
<p>⑪(43/45)から</p> <p>化学薬品防護設備については、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない設計にするとともに、保守点検等の運用を適切に実施することを保安規定に定めて、管理する。</p> <p>なお、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない溢水防護設備については、化学薬品防護設備として兼用する。</p>			

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>(1) 流入防止対策として設置する壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉, 水密扉, 堰及び床ドレン逆止弁は, 壁, 扉, 堰, 床段差等の設置状況を踏まえて流入防止対策を図ることにより化学薬品防護区画外の化学薬品の漏えいに対して, 流入を防止する設計とする。</p> <p>また, 化学薬品防護対象設備周囲に設置する堰は, 化学薬品防護対象設備が没液しないよう設置する設計とする。</p> <p>流入防止対策として設置する壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉, 水密扉, 堰及び床ドレン逆止弁並びに化学薬品防護対象設備周囲に設置する堰は, 発生した化学薬品の漏えいによる液位, 水圧及び腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して流入防止機能が維持できる設計とするとともに, 基準地震動 <math>S_s</math> による地震力等の化学薬品の漏えいの要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対して必要な当該機能が損なわれない設計とする。</p>	<p>化学薬品防護設備の設計方針を「VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計」に示す。</p>	<p>溢水防護に関する施設の設計方針を「VI-1-1-6-5 溢水防護設備の詳細設計」に示す。</p>	<p>化学薬品防護設備は, 影響評価結果を受けて設置するものであり, 溢水防護設備とは異なることから, 溢水との比較対象としない。</p>

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>(2) 薬品防護板は、漏えいした化学薬品の化学薬品防護対象設備への被液を防止する設計とし、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわないよう設置する設計とする。</p> <p>化学薬品防護対象設備を覆う薬品防護板は、主要部材に不燃性材料又は難燃性材料を用いて製作し、基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対して耐震性を有する設計とするとともに、機器の破損により漏えいした化学薬品の腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して当該機能が損なわれない設計とする。</p> <p>(3) 化学薬品防護建屋内又は建屋間(建屋外の洞道含む。)に設置する緊急遮断弁は、制御建屋に設置する地震計からの信号で作動することにより、他建屋から流入する系統を隔離できる設計とし、化学薬品防護区画で発生する化学薬品の漏えい量を低減する設計とする。</p> <p>地震計及び緊急遮断弁は、基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対して耐震性を有する設計とする。</p>	<p>2.6.1 被液影響を防止する設備</p> <p>(1) 薬品防護板</p> <p>化学薬品防護建屋内で発生を想定する化学薬品の漏えい源からの被液による化学薬品防護対象設備の機能喪失を防止するため、化学薬品防護対象設備の近傍に薬品防護板を設置する。</p> <p>薬品防護板は、被液に伴う腐食又は劣化に起因する化学的損傷に対して、化学薬品防護対象設備への被液を防止する機能を損なわない設計とする。また、地震時及び地震後において、基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対して当該機能を維持する設計とする。</p>		

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
<p>(4) 機器収納ボックス，二重管は，破損を想定する配管に設置することにより，化学薬品が区画内に漏えいすることを防止し，化学薬品の漏えい量を低減する設計とする。</p> <p>(5) 漏えい検知器及び液位計は，化学薬品の漏えいの発生を検知し，中央制御室，使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの手動遠隔操作又は現場操作により隔離を行うことで発生する化学薬品の漏えい量を低減する設計とする。</p>			
<p>化学薬品防護設備については，化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない設計にするとともに，保守点検等の運用を適切に実施することを保安規定に定めて，管理する。</p> <p>なお，化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない溢水防護設備については，化学薬品防護設備として兼用する。</p>			
<p>⑪(40/45)へ</p>			

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
	<p>3. 準拠規格</p> <p>準拠する規格としては、既設工認で適用実績がある規格のほか、最新の規格基準についても技術的妥当性及び適用性を示したうえで適用可能とする。</p> <p>準拠する規格、基準、指針等を以下に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド（平成25年6月19日 原規技発第13061913号 原子力規制委員会決定）</li> <li>・発電用原子力設備規格設計・建設規格(JSMESNC1-2005/2007)</li> <li>・発電用原子力設備規格設計・建設規格(JSMESNC1-2012)</li> </ul>	<p>3. 準拠規格</p> <p>準拠する規格としては、既設工認で適用実績がある規格のほか、最新の規格基準についても技術的妥当性及び適用性を示したうえで適用可能とする。</p> <p>準拠する規格、基準、指針等を以下に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力発電所の内部溢水影響評価ガイド（平成25年6月19日 原規技発第13061913号 原子力規制委員会決定）</li> <li>・発電用原子力設備規格設計・建設規格(JSMESNC1-2005/2007)</li> <li>・発電用原子力設備規格設計・建設規格(JSMESNC1-2012)</li> <li>・原子力発電所耐震設計技術指針(JEAG4601-1987)</li> <li>・原子力発電所耐震設計技術指針(JEAG4601-1991追補版)</li> <li>・原子力発電所耐震設計技術指針重要度分類・許容応力編(JEAG4601・補-1984)</li> <li>・原子力発電所の火災防護指針(JEAG4607-2010)</li> <li>・電気機械器具の外郭による保護等級(IPコード)(JISC0920-2003)</li> <li>・建築基準法(昭和25年5月24日法律第201号)</li> </ul>	<p>「指針等」の「等」の指す内容は、本項目にて具体を展開する。</p>

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-6-1	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築基準法施行令(昭和25年11月16日政令第338号)</li> <li>・ 消防法施行令(昭和36年3月25日政令第37号)</li> <li>・ 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説-許容応力度設計法-((社)日本建築学会, 2010年改定)</li> <li>・ 鋼構造設計規準-許容応力度設計法-日本建築学会2005年</li> <li>・ 各種合成構造設計指針・同解説(日本建築学会2010年)</li> <li>・ 水道施設耐震工法指針・解説(日本水道協会2009年)</li> <li>・ コンクリート標準示方書 [構造性能照査編](土木学会2002年)</li> <li>・ ステンレス建築構造設計基準・同解説(第2版 日本鋼構造協会)</li> <li>・ 軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の安全評価指針(昭和49年5月24日 原子炉安全専門審査会)</li> <li>・ 建築工事標準仕様書・同解説書(JASS)((社)日本建築学会)</li> <li>・ 日本産業規格(JIS)</li> <li>・ 日本機械学会 機械工学便覧</li> </ul>	

## 別紙4-2

# 化学薬品防護対象設備の選定

### 【凡例】

ハッチング：

- ・前回までの申請から記載に変更がない箇所

本添付資料は、発電炉に対応する添付書類がないことから、発電炉との比較を行わないが、「第十二条 溢水による損傷の防止」との比較を行った。



第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-2	添付書類 VI-1-1-6-2	
	<p>VI-1-1-7-2 化学薬品防護対象設備の選定</p> <p style="text-align: center;">目 次</p> <p>1. 概要 2. 化学薬品防護対象設備の選定 2.1 化学薬品防護対象設備の選定方針 2.2 設計上考慮すべき化学薬品の設定 2.3 評価対象の化学薬品防護対象設備の選定</p>	<p>VI-1-1-6-2 溢水防護対象設備の選定</p> <p style="text-align: center;">目 次</p> <p>1. 概要 2. 溢水防護対象設備の選定 2.1 溢水防護対象設備の選定方針 2.2 評価対象の溢水防護対象設備の選定</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-2	添付書類 VI-1-1-6-2	
<p>第1章 共通項目</p> <p>7. 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止</p> <p>7.1 化学薬品の漏えいから防護する設備及び設計方針</p>	<p>VI-1-1-7-2 化学薬品防護対象設備の選定</p> <p>1. 概要</p> <p>本資料は、再処理施設の化学薬品の漏えい防護設計が技術基準規則第十三条への準拠及び内部溢水ガイドの参照により、再処理施設内で発生を想定する化学薬品の漏えいの影響から防護する対象設備の選定の考え方を説明するものである。</p>	<p>1. 概要</p> <p>本資料は、再処理施設の溢水防護設計が技術基準規則第十二条及び内部溢水ガイドを踏まえて、再処理施設内で発生を想定する溢水から防護する対象設備の選定の考え方を説明するものである。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-2	添付書類 VI-1-1-6-2	
<p>安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいの発生(漏えいに伴い発生する有毒ガスを含む。)によりその安全機能を損なうおそれがある場合において、防護措置その他の適切な措置を講じることにより、化学薬品の漏えいに対して安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>ここで、安全機能を有する施設のうち、安全評価上機能を期待する安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器を化学薬品の漏えいから防護する設備(以下「化学薬品防護対象設備」という。)とし、これらの設備が、没水、被水及び蒸気の影響評価手法等を参考に、漏えいした化学薬品の影響を受けて、その安全機能を損なわない設計(多重性又は多様性を有する設備が同時にその安全機能を損なわない設計)とする。</p>	<p>2. 化学薬品防護対象設備の選定</p> <p>2.1 化学薬品防護対象設備の選定方針</p> <p>化学薬品の漏えいによってその安全機能が損なわれないことを確認する必要がある施設を全ての安全機能を有する建物・構築物、系統及び機器とし、その上で事業指定基準規則及びその解釈による規定並びに内部溢水ガイドで定められている溢水から防護すべき安全機能を参考に、化学薬品の漏えいから防護すべき安全機能を踏まえ、全ての安全機能を有する建物・構築物、系統及び機器の中から安全評価上機能を期待するものとして、安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器を化学薬品防護対象設備として選定する。</p> <p>具体的には、以下の設備を化学薬品防護対象設備とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全機能の喪失により、公衆又は従事者に放射線障害を及ぼすおそれがある設備</li> <li>・設計基準事故時において、公衆又は従事者への放射線障害を防止するため、放射性物質又は放射線が再処理施設外へ放出されることを抑制又は防止するために必要な設備(燃料貯蔵プール・ピット等の冷却及び給水の機能を適切に維持するために必要な設備並びに事故等の拡大防止及び影響緩和のために必要な設備を含む。)</li> </ul>	<p>2. 溢水防護対象設備の選定</p> <p>2.1 溢水防護対象設備の選定方針</p> <p>溢水によってその安全機能が損なわれないことを確認する必要がある施設を全ての安全機能を有する建物・構築物、系統及び機器とし、その上で事業指定基準規則及びその解釈並びに内部溢水ガイドで定められている、溢水から防護すべき安全機能を踏まえ、全ての安全機能を有する建物・構築物、系統及び機器の中から安全評価上機能を期待するものとして、安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器を溢水防護対象設備として選定する。</p> <p>具体的には、以下の設備を溢水防護対象設備とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全機能の喪失により、公衆又は従事者に放射線障害を及ぼすおそれがある設備</li> <li>・設計基準事故時において、公衆又は従事者への放射線障害を防止するため、放射性物質又は放射線が再処理施設外へ放出されることを抑制又は防止するために必要な設備(燃料貯蔵プール・ピット等の冷却及び給水の機能を適切に維持するために必要な設備並びに事故等の拡大防止及び影響緩和のために必要な設備を含む。)</li> </ul>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-2	添付書類 VI-1-1-6-2	
<p>化学薬品防護対象設備以外の安全機能を有する施設は、化学薬品の漏えいによる損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより、その安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>また、上記の施設に対する損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理を行うことを保安規定に定めて、管理する。</p> <p>(中 略)</p> <p>化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわない設計であることを確認するために、再処理施設内において発生が想定される化学薬品の漏えいの影響を評価(以下「化学薬品の漏えい評価」という。)する。</p> <p>また、化学薬品の漏えい評価に当たっては、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故(以下「事故等」という。)に対処するために必要な機器の単一故障を考慮しても異常事象を収束できる設計とする。</p>	<p>化学薬品防護対象設備とする安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器の選定結果については、「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す。</p>	<p>溢水防護対象設備とする安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器の選定結果については「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-2	添付書類 VI-1-1-6-2	
<p>なお、化学薬品の漏えい評価の条件に見直しがある場合は、化学薬品の漏えい評価への影響確認を行うことを保安規定に定めて、管理する。</p> <p>(中 略)</p> <p>7.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定のための方針</p> <p>化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいの影響を受ける場合においても安全機能を損なわないことを評価するために、化学薬品防護対象設備の抽出及び設計上考慮すべき化学薬品を設定する。</p> <p>(中 略)</p>	<p>2.2 設計上考慮すべき化学薬品の設定</p> <p>化学薬品の漏えいに対する設計方針の検討に当たって、再処理事業所内における化学薬品を内包する機器及び配管の設置状況を踏まえて、構成部材の腐食又は劣化により化学薬品防護対象設備の安全機能を短時間で損なうおそれのある化学薬品を設定する。この際、設計図書並びに必要なに応じ現場確認及び管理システムの確認により再処理事業所内に存在する全ての化学薬品及び化学薬品防護対象設備の構成部材を網羅的に抽出し、その中から構成部材の腐食試験、文献調査及び公開されている耐薬品性一覧表での調査を踏まえ、短時間で安全機能を損なうおそれのある化学薬品を設計上考慮すべき化学薬品として設定する。なお、ここで設定した以外の化学薬品については構成部材の腐食又は劣化の影響がないものとして設計上考慮すべき対象から除外する。</p>		<p>設計上考慮すべき化学薬品の設定は化学薬品特有の項目であり、溢水との比較対象はない。</p>

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-2	添付書類 VI-1-1-6-2	
<p>7.3.1 漏えいによる影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出</p> <p>再処理事業所内で用いられる化学薬品及び化学薬品防護対象設備の構成部材から、化学薬品防護対象設備の安全機能に影響を及ぼす化学薬品と構成部材の組合せを決定するため、文献調査等により、漏えいによる損傷の防止の検討対象とする化学薬品及び構成部材を抽出する。</p>	<p>2.2.1 漏えいによる影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出</p> <p>再処理事業所内で用いられる化学薬品及び化学薬品防護対象設備の構成部材から、化学薬品防護対象設備の安全機能に影響を及ぼす化学薬品と構成部材の組合せを決定するため、文献調査及び耐薬品性試験の実施により、漏えいによる損傷の防止の検討対象とする化学薬品及び構成部材を抽出する。</p> <p>再処理事業所内で用いられる化学薬品は、再処理プロセスにおいて使用する化学薬品と、保守及び補修の非定常作業、その他再処理設備の附属施設で使用する化学薬品に大別される。</p> <p>このうち、保守及び補修の非定常作業並びにその他再処理設備の附属施設で使用する化学薬品は、取扱作業及び範囲が限定されていること、作業安全管理を実施すること及び作業員が直接作業し、漏えいが発生した場合においても即座に対応することにより化学薬品の漏えいによる影響を及ぼすおそれがないため、漏えいによる損傷の防止を検討する化学薬品としない。</p>		

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-2	添付書類 VI-1-1-6-2	
	<p>再処理プロセスにおいて使用する化学薬品から、漏えいによる影響を検討する化学薬品を抽出する。再処理プロセスにおいて使用する化学薬品を第2-1表に示す。具体的には、再処理プロセスにおいて使用する化学薬品を性状、腐食性及び反応性により分類し、腐食性や反応性を示さないことが明らかであるものを除外することにより、漏えいによる影響を検討する化学薬品を抽出する。ここで、文献調査の結果により明らかに腐食性や反応性を示さないものとして、固体の化学薬品、中性水溶液、非水溶液のうち燃料油並びに非腐食性のガスである窒素ガス、酸素ガス及び水素ガスを検討の対象から除外する。さらに、再処理施設において耐食性を有する材料の選定要件となる硝酸濃度が0.2mol/L以上であることから、0.2mol/L未満の硝酸を含む溶液は検討の対象から除外する。</p>		

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-2	添付書類 VI-1-1-6-2	
<p>7.3.2 検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定</p> <p>検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せごとの腐食試験(浸漬及び曝露試験を含む。)又は文献調査の結果から、化学薬品防護対象設備の安全機能に短時間で影響を及ぼすおそれのある化学薬品を設計上考慮すべき化学薬品として設定する。</p>	<p>また、化学薬品防護対象設備の構成部材について、主要な材質に分類し、化学薬品により損傷を受けないことが明らかなものを除外して、影響を検討する構成部材を抽出する。ここで、化学薬品の漏えいにより損傷を受けないことが明らかであるものとして、ステンレス、ジルコニウム、ハステロイ及びインコネルといった耐食性を有する金属材料、再処理プロセスで使用する化学薬品に対して、十分な厚さがあることや塗装が施されていることにより短時間で損傷しないコンクリート、再処理プロセスでは使用しない特定の化学薬品(フッ化水素、水酸化リチウム、硫酸アンモニウム等)のみに対して顕著な反応を示すガラスを検討の対象から除外する。</p> <p>2.2.2 検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定</p> <p>検討対象とする化学薬品と構成部材を組み合わせることで生じる腐食又は劣化により、化学薬品防護対象設備の安全機能に短時間で影響を及ぼすおそれのある化学薬品を設計上考慮すべき対象として設定する。</p>		<p>ガラスを腐食させる化学薬品のうち代表的なものとして、「フッ化水素、水酸化リチウム、硫酸アンモニウム等」と記載した。</p>



第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-2	添付書類 VI-1-1-6-2	
<p>なお、ここでいう短時間とは、事故等の対処期間として見込んでおり、漏えいした化学薬品の回収等の実施期間として見込むことのできる7日間とする。</p> <p>(以降略)</p>	<p>なお、ここでいう短時間とは、事故等の対処期間として見込んでおり、漏えいした化学薬品の回収及び現場環境の復帰に係る作業の実施期間として見込むことのできる7日間とする。</p> <p>具体的には、化学薬品防護対象設備で使用する主な構成部材のうち、検討の対象として選定された炭素鋼、アルミニウム及びプラスチックについて、検討対象として設定した化学薬品ごとに腐食試験(浸漬及び曝露試験を含む。)又は文献調査を実施する。ここで、検討の対象とする化学薬品としては、酸性水溶液として腐食に対する影響の主要因となる硝酸、アルカリ性水溶液として強アルカリであって、文献によりアルミニウムに影響を及ぼすことが明らかな水酸化ナトリウム、有機溶媒としてプラスチックに影響を与えるおそれがあるTBP及びn-ドデカン、並びに腐食性ガスとしてNOxガスを設定する。</p> <p>また、NOxガスについては、腐食試験より配管、容器及び駆動機器の構造体の安全機能に直ちに影響を与えるものではないことが確認されているが、電子部品(集積回路、コンデンサ等)の機械的強度を必要としない材料厚みの精密機器についても曝露試験により影響を確認する。</p>		<p>電子部品を構成する各パーツのうち代表的なものとして、「集積回路、コンデンサ等」と記載した。</p>

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-2	添付書類 VI-1-1-6-2	
	<p>これらの検討の結果から,設計上考慮すべき化学薬品として,0.2mol/L以上の硝酸を含む溶液,水酸化ナトリウム,TBP及びn-ドデカン並びにNO<sub>x</sub>ガスを設定する。</p> <p>設計上考慮すべき化学薬品と化学薬品防護対象設備の主要な構成部材の組合せを第2-2表に示す。</p> <p>(参考文献)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「製品安全データシート (No. 10500 n-ドデカン)」 関東化学</li> <li>・石原只雄 監修「最新 腐食事例解析と腐食診断法」 株式会社テクノシステム</li> <li>・腐食防食協会 編「腐食・防食ハンドブック」 丸善株式会社</li> <li>・田中斉, 梶田佳寛「硫酸および硝酸によるコンクリートの化学的腐食進行に関する実験」 日本建築学会構造系論文集 第73巻 第625号 p355-p361 (2008. 3)</li> <li>・荒木透 他 編「鉄鋼工学講座11 鉄鋼腐食科学」 朝倉書店</li> </ul>		

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-2	添付書類 VI-1-1-6-2	
	<p>2.3 評価対象の化学薬品防護対象設備の選定</p> <p>2.1で選定した化学薬品防護対象設備のうち、化学薬品の漏えいにより安全機能を損なうおそれがある設備を評価対象として選定する。</p> <p>ここで、設計上考慮すべき化学薬品を保有していない建屋に設置する設備は、当該建屋内で化学薬品の漏えいが発生しないこと及び屋外で漏えいした化学薬品が建屋内へ流入しない設計とすることから、設計上考慮すべき化学薬品と接するおそれがないことから、化学薬品の漏えいにおける影響評価の対象外とする。</p> <p>また、化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわないことか明らかな以下に該当する設備は、影響評価の対象から除外する。</p> <p>(1) 設計上考慮すべき化学薬品の影響を受けない部材で構成される機器</p> <p>化学薬品防護対象設備のうち、その安全機能を担保する箇所が、ステンレス鋼やコンクリートといった設置建屋に保有する設計上考慮すべき化学薬品により短時間で腐食又は劣化の影響を受けない部材で構成される機器は、化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわないため、評価対象外とする。</p>	<p>2.2 評価対象の溢水防護対象設備の選定について</p> <p>2.1で選定した溢水防護対象設備のうち、溢水により安全機能を損なうおそれのある設備を評価対象として選定する。</p> <p>そのため、溢水により安全機能を損なわないことが明らかな以下に該当する設備は、影響評価の対象から除外する。</p>	<p>評価対象の対象外とする設備は、化学薬品と溢水で考え方が異なることから、溢水との比較対象としない。</p>

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-2	添付書類 VI-1-1-6-2	
	<p>(2) 動的機能が喪失しても安全機能に影響しない機器(フェイルセーフ機能を持つ機器を含む。)</p> <p>化学薬品の漏えいによる影響を受けて動的機能が喪失しても安全機能を維持する機器又は化学薬品の漏えいによる影響を受けてもフェイルセーフ機能を維持する設備は、化学薬品の漏えいによる影響を受けて動的機能が喪失しても、化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわないため、評価対象外とする。</p> <p>評価対象外とする化学薬品防護対象設備の考え方を踏まえ、具体的に化学薬品の漏えい評価が必要となる化学薬品防護対象設備を選定する。その結果を第2-3表に示す。また、化学薬品防護区画を第2-1図に示す。</p>	<p>評価対象外とする溢水防護対象設備の考え方を踏まえ、具体的に溢水評価が必要となる溢水防護対象設備を選定する。その結果を第2-1表に示す。また、溢水防護区画を第2-1図に示す。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考																																																																																																								
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-2	添付書類 VI-1-1-6-2																																																																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">第2-1表 再処理プロセスで使用する化学薬品</th> </tr> <tr> <th>化学薬品</th> <th>主な使用目的</th> <th>使用場所</th> <th>試薬建屋での保管</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>硝酸</td> <td>使用済燃料の溶解, 核分裂生成物の洗浄, アルカリ性廃液の中和処理</td> <td>再処理施設全体</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>水酸化ナトリウム</td> <td>酸性廃液の中和処理, 有機溶媒の洗浄</td> <td>再処理施設全体</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>TBP</td> <td>溶解液からのウラン・プルトニウムの抽出剤</td> <td>分離建屋, 精製建屋</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>n-ドデカン</td> <td>TBPの希釈剤</td> <td>分離建屋, 精製建屋</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>硝酸ヒドラジン</td> <td>硝酸ウラナの分解抑制, HANの安定剤</td> <td>分離建屋, 精製建屋</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>HAN</td> <td>プルトニウムの還元剤</td> <td>精製建屋</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>硝酸ガドリニウム</td> <td>溶解槽における臨界管理</td> <td>前処理建屋</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>硝酸ナトリウム</td> <td>ガラス溶融炉供給液の成分調整</td> <td>高レベル廃液ガラス固化建屋</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>炭酸ナトリウム</td> <td>有機溶媒の洗浄</td> <td>分離建屋, 精製建屋 高レベル廃液ガラス固化建屋</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>亜硝酸ナトリウム</td> <td>アジ化物の分解</td> <td>前処理建屋, 分離建屋, 精製建屋, 高レベル廃液ガラス固化建屋</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>模擬廃液</td> <td>ガラス溶融炉の洗浄運転</td> <td>高レベル廃液ガラス固化建屋</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>調整液</td> <td>ガラス溶融炉供給液の成分調整</td> <td>高レベル廃液ガラス固化建屋</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>溶解液</td> <td>使用済燃料の溶解液</td> <td>前処理建屋, 分離建屋</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>重油</td> <td>ボイラ・発電機等の燃料</td> <td>再処理施設全体</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>硝酸ウラニル</td> <td>溶解液からのウラン抽出液, ウラン製品溶液</td> <td>分離建屋, 精製建屋, ウラン脱硝建屋, ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>硝酸プルトニウム</td> <td>溶解液からのプルトニウム抽出液, プルトニウム製品溶液</td> <td>分離建屋, 精製建屋, ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>硝酸ウラナス</td> <td>プルトニウムの還元剤</td> <td>分離建屋, 精製建屋</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>放射性廃液</td> <td>ウラン, プルトニウム抽出後の廃液, 管理区域内での作業廃液</td> <td>再処理施設全体</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>NOxガス</td> <td>溶解液のよう素の追い出し, プルトニウムの酸化</td> <td>前処理建屋, 分離建屋, 精製建屋, ウラン脱硝建屋</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>水素ガス</td> <td>硝酸ウラナの製造</td> <td>精製建屋</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>窒素ガス</td> <td>貯槽内の不活性化</td> <td>再処理施設全体</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>酸素ガス</td> <td>廃ガス処理(NOx回収のためのNOの酸化)</td> <td>前処理建屋</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>模擬ガラスピース(廃液模擬成分を含む)</td> <td>ガラス溶融炉の熟上げ及び液位調整</td> <td>高レベル廃液ガラス固化建屋</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>放射性廃棄物</td> <td>管理区域内での作業廃棄物</td> <td>再処理施設全体</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	第2-1表 再処理プロセスで使用する化学薬品				化学薬品	主な使用目的	使用場所	試薬建屋での保管	硝酸	使用済燃料の溶解, 核分裂生成物の洗浄, アルカリ性廃液の中和処理	再処理施設全体	○	水酸化ナトリウム	酸性廃液の中和処理, 有機溶媒の洗浄	再処理施設全体	○	TBP	溶解液からのウラン・プルトニウムの抽出剤	分離建屋, 精製建屋	○	n-ドデカン	TBPの希釈剤	分離建屋, 精製建屋	○	硝酸ヒドラジン	硝酸ウラナの分解抑制, HANの安定剤	分離建屋, 精製建屋	○	HAN	プルトニウムの還元剤	精製建屋	○	硝酸ガドリニウム	溶解槽における臨界管理	前処理建屋	—	硝酸ナトリウム	ガラス溶融炉供給液の成分調整	高レベル廃液ガラス固化建屋	—	炭酸ナトリウム	有機溶媒の洗浄	分離建屋, 精製建屋 高レベル廃液ガラス固化建屋	○	亜硝酸ナトリウム	アジ化物の分解	前処理建屋, 分離建屋, 精製建屋, 高レベル廃液ガラス固化建屋	—	模擬廃液	ガラス溶融炉の洗浄運転	高レベル廃液ガラス固化建屋	—	調整液	ガラス溶融炉供給液の成分調整	高レベル廃液ガラス固化建屋	—	溶解液	使用済燃料の溶解液	前処理建屋, 分離建屋	—	重油	ボイラ・発電機等の燃料	再処理施設全体	—	硝酸ウラニル	溶解液からのウラン抽出液, ウラン製品溶液	分離建屋, 精製建屋, ウラン脱硝建屋, ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	—	硝酸プルトニウム	溶解液からのプルトニウム抽出液, プルトニウム製品溶液	分離建屋, 精製建屋, ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	—	硝酸ウラナス	プルトニウムの還元剤	分離建屋, 精製建屋	—	放射性廃液	ウラン, プルトニウム抽出後の廃液, 管理区域内での作業廃液	再処理施設全体	—	NOxガス	溶解液のよう素の追い出し, プルトニウムの酸化	前処理建屋, 分離建屋, 精製建屋, ウラン脱硝建屋	—	水素ガス	硝酸ウラナの製造	精製建屋	—	窒素ガス	貯槽内の不活性化	再処理施設全体	—	酸素ガス	廃ガス処理(NOx回収のためのNOの酸化)	前処理建屋	—	模擬ガラスピース(廃液模擬成分を含む)	ガラス溶融炉の熟上げ及び液位調整	高レベル廃液ガラス固化建屋	—	放射性廃棄物	管理区域内での作業廃棄物	再処理施設全体	—		
第2-1表 再処理プロセスで使用する化学薬品																																																																																																											
化学薬品	主な使用目的	使用場所	試薬建屋での保管																																																																																																								
硝酸	使用済燃料の溶解, 核分裂生成物の洗浄, アルカリ性廃液の中和処理	再処理施設全体	○																																																																																																								
水酸化ナトリウム	酸性廃液の中和処理, 有機溶媒の洗浄	再処理施設全体	○																																																																																																								
TBP	溶解液からのウラン・プルトニウムの抽出剤	分離建屋, 精製建屋	○																																																																																																								
n-ドデカン	TBPの希釈剤	分離建屋, 精製建屋	○																																																																																																								
硝酸ヒドラジン	硝酸ウラナの分解抑制, HANの安定剤	分離建屋, 精製建屋	○																																																																																																								
HAN	プルトニウムの還元剤	精製建屋	○																																																																																																								
硝酸ガドリニウム	溶解槽における臨界管理	前処理建屋	—																																																																																																								
硝酸ナトリウム	ガラス溶融炉供給液の成分調整	高レベル廃液ガラス固化建屋	—																																																																																																								
炭酸ナトリウム	有機溶媒の洗浄	分離建屋, 精製建屋 高レベル廃液ガラス固化建屋	○																																																																																																								
亜硝酸ナトリウム	アジ化物の分解	前処理建屋, 分離建屋, 精製建屋, 高レベル廃液ガラス固化建屋	—																																																																																																								
模擬廃液	ガラス溶融炉の洗浄運転	高レベル廃液ガラス固化建屋	—																																																																																																								
調整液	ガラス溶融炉供給液の成分調整	高レベル廃液ガラス固化建屋	—																																																																																																								
溶解液	使用済燃料の溶解液	前処理建屋, 分離建屋	—																																																																																																								
重油	ボイラ・発電機等の燃料	再処理施設全体	—																																																																																																								
硝酸ウラニル	溶解液からのウラン抽出液, ウラン製品溶液	分離建屋, 精製建屋, ウラン脱硝建屋, ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	—																																																																																																								
硝酸プルトニウム	溶解液からのプルトニウム抽出液, プルトニウム製品溶液	分離建屋, 精製建屋, ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	—																																																																																																								
硝酸ウラナス	プルトニウムの還元剤	分離建屋, 精製建屋	—																																																																																																								
放射性廃液	ウラン, プルトニウム抽出後の廃液, 管理区域内での作業廃液	再処理施設全体	—																																																																																																								
NOxガス	溶解液のよう素の追い出し, プルトニウムの酸化	前処理建屋, 分離建屋, 精製建屋, ウラン脱硝建屋	—																																																																																																								
水素ガス	硝酸ウラナの製造	精製建屋	—																																																																																																								
窒素ガス	貯槽内の不活性化	再処理施設全体	—																																																																																																								
酸素ガス	廃ガス処理(NOx回収のためのNOの酸化)	前処理建屋	—																																																																																																								
模擬ガラスピース(廃液模擬成分を含む)	ガラス溶融炉の熟上げ及び液位調整	高レベル廃液ガラス固化建屋	—																																																																																																								
放射性廃棄物	管理区域内での作業廃棄物	再処理施設全体	—																																																																																																								

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考															
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-2	添付書類 VI-1-1-6-2																
	<p>第2-2表 設計上考慮すべき化学薬品と 化学薬品防護対象設備の主要な構成部材の組合せ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>化学薬品 構成部材</th> <th>酸性水溶液 (硝酸溶液)</th> <th>アルカリ性水溶液 (水酸化ナトリウム)</th> <th>有機溶媒 (TBP, n-ドデカン)</th> <th>腐食性ガス (NOxガス)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>炭素鋼, アルミニウム</td> <td>○</td> <td>○ (アルミニウム)</td> <td>-</td> <td>○ (電子部品)</td> </tr> <tr> <td>プラスチック</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>○</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>○：影響(作用)あり</p>	化学薬品 構成部材	酸性水溶液 (硝酸溶液)	アルカリ性水溶液 (水酸化ナトリウム)	有機溶媒 (TBP, n-ドデカン)	腐食性ガス (NOxガス)	炭素鋼, アルミニウム	○	○ (アルミニウム)	-	○ (電子部品)	プラスチック	-	-	○	-		
化学薬品 構成部材	酸性水溶液 (硝酸溶液)	アルカリ性水溶液 (水酸化ナトリウム)	有機溶媒 (TBP, n-ドデカン)	腐食性ガス (NOxガス)														
炭素鋼, アルミニウム	○	○ (アルミニウム)	-	○ (電子部品)														
プラスチック	-	-	○	-														

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止

【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)

備考

基本設計方針

添付書類 VI-1-1-7-2

添付書類 VI-1-1-6-2

第2-3表 化学薬品の漏えい評価対象の防護対象設備リスト(1/71)  
使用済燃料受入れ・貯蔵建屋

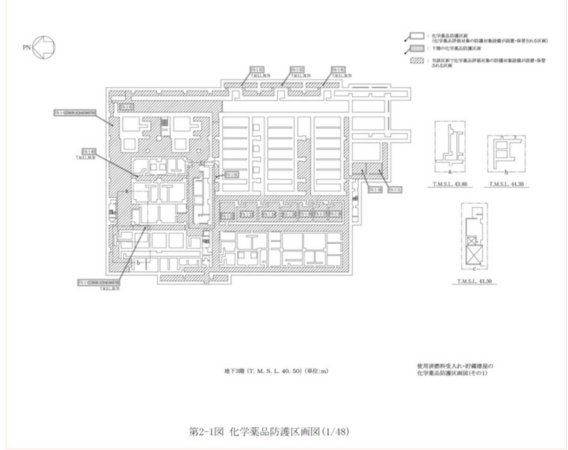
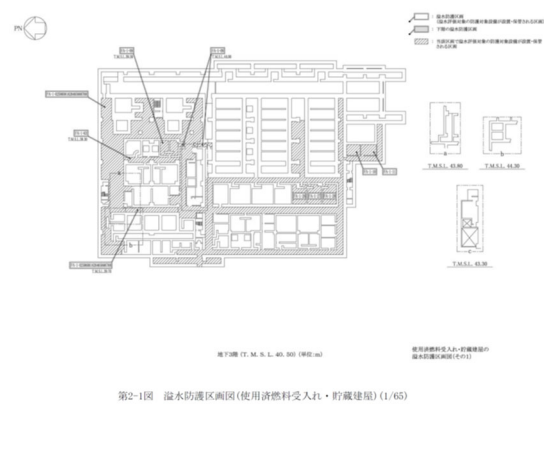
設備区分	機器名称	化学薬品 防護区画	設置高さ <sup>※1</sup> T.M.S.L. (m)
補給水設備	補給水設備ポンプ	FA-1-10	40.50
		FA-1-11	40.50
安全冷却水系	プール水冷却系熱交換器	FA-1-23	40.50
		FA-1-24	40.50
		FA-1-25	40.50
		FA-1-23	40.50
プール水冷却系	プール水冷却系熱交換器	FA-1-24	40.50
		FA-1-25	40.50
		FA-2-17	46.80
		FA-2-18	46.80
		FA-2-19	46.80
		FA-1-26	40.50
プール水冷却系	プール水冷却系ポンプ	FA-1-27	40.50
		FA-1-28	40.50
燃料取出し設備	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋天井クレーン	FA-4-01-1	55.30
		FA-4-01-2	55.80
ディーゼル発電機	ディーゼル機関	FA-4-15	55.30
		FA-4-22	55.30
		FA-5-03	63.80
		FA-5-04	63.80
ディーゼル発電機	空気だめ	FA-4-15	55.30
		FA-4-22	55.30
使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室	安全系監視制御室	FA-5-02	63.80
ディーゼル発電機	燃料デイトンク	FA-6-02	66.30

(以降の化学薬品の漏えいによる損傷の防止における化学薬品の漏えい評価対象の防護対象設備リストは省略する。)

第2-1表 溢水評価対象の防護対象設備リスト(1/60)  
使用済燃料受入れ・貯蔵建屋

設備区分	機器名称	溢水防護 区画	設置高さ <sup>※1</sup> T.M.S.L. (m)
プール水冷却系	主要弁(7121-W001, W006, W014)	FA-1-09	39.30
		FA-2-014748 4950	46.80
		FA-2-20	46.80
プール水冷却系	主要弁(7121-W002, W007, W010, W015)	FA-1-09	39.30
		FA-2-014748 4950	46.80
		FA-2-20	46.80
補給水設備	補給水設備ポンプ	FA-1-10	40.50
		FA-1-11	40.50
プール水冷却系	プール水冷却系ポンプ	FA-1-26	40.50
		FA-1-27	40.50
		FA-1-28	40.50
補給水設備	主要弁(7122-W001)	FA-2-10	46.80
補給水設備	主要弁(7122-W002)	FA-2-10	46.80
安全冷却水系	主要弁(7183-W007, W013)	FA-2-16	46.80
		FA-2-16	46.80
安全冷却水系	主要弁(7183-W008, W009, W014, W015)	FA-2-16	46.80
		FA-2-16	46.80
		FA-2-16	46.80
		FA-2-16	46.80
安全冷却水系	主配管(サポート用冷却水系：使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設用)	FA-4-15	55.30
		FA-4-22	55.30
ディーゼル発電機	ディーゼル機関	FA-4-15	55.30
		FA-4-22	55.30
		FA-5-04 <sup>※2</sup>	63.80

(以降の溢水による損傷の防止における溢水評価対象の防護対象設備リストの記載は省略する。)

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
基本設計方針	添付書類 VI-1-1-7-2	添付書類 VI-1-1-6-2	
	 <p>(以降の化学薬品の漏えいによる損傷の防止における化学薬品防護区画図は省略する。)</p>	 <p>(以降の溢水による損傷の防止における溢水防護区画図は省略する。)</p>	



## 別紙4－3

# 化学薬品の漏えい影響に関する 評価方針

本添付資料は、発電炉に対応する添付書類がないことから、発電炉との比較を行わないが、「第十二条 溢水による損傷の防止」との比較を行った。

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p> <p>目次</p> <p>2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定</p> <p>2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p>	<p>VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針</p> <p>目次</p> <p>1. 概要</p> <p>2. 化学薬品の漏えい源及び漏えい量の設定</p> <p>2.1 想定破損による化学薬品の漏えい</p> <p>2.2 消火剤の放出による化学薬品の漏えい</p> <p>2.3 地震起因による化学薬品の漏えい</p> <p>2.4 その他の化学薬品の漏えい</p> <p>3. 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定</p> <p>3.1 化学薬品防護区画の設定</p> <p>3.2 化学薬品の漏えい経路の設定</p> <p>4. 化学薬品の漏えい評価</p> <p>4.1 没液影響に対する評価方法</p> <p>4.2 被液影響に対する評価方法</p> <p>4.3 腐食性ガスの影響に対する評価方法</p>	<p>VI-1-1-6-3 溢水影響に関する評価方針</p> <p>目次</p> <p>1. 概要</p> <p>2. 溢水源及び溢水量の設定</p> <p>2.1 想定破損による溢水</p> <p>2.2 消火水等の放水による溢水</p> <p>2.3 地震起因による溢水</p> <p>2.4 その他の溢水</p> <p>3. 溢水防護区画及び溢水経路の設定</p> <p>3.1 溢水防護区画の設定</p> <p>3.2 溢水経路の設定</p> <p>4. 溢水評価</p> <p>4.1 没水影響に対する評価方法</p> <p>4.2 被水影響に対する評価方法</p> <p>4.3 蒸気影響に対する評価方法</p> <p>4.4 燃料貯蔵プール・ピット等の機能維持に関する評価方法</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定</p> <p>2.4.1 化学薬品の漏えい源及び漏えい量の設定</p> <p>化学薬品の漏えい源及び漏えい量は、想定破損による化学薬品の漏えい、消火剤の放出による化学薬品の漏えい、地震起因による化学薬品の漏えい及びその他の化学薬品の漏えいを踏まえ設定する。</p>	<p>1. 概要</p> <p>本資料は、化学薬品の漏えいから防護する設備である化学薬品防護対象設備及び重大事故等対処設備(以下「防護すべき設備」という。)の化学薬品の漏えい評価に用いる化学薬品の漏えい源及び漏えい量の設定、化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定並びに漏えい評価の方法について説明するものである。</p> <p>2. 化学薬品の漏えい源及び漏えい量の設定</p> <p>化学薬品の漏えい源及び漏えい量は、内部溢水ガイドを参考に、発生要因別に分類した以下の化学薬品の漏えいに対して設定する。</p> <p>(1) 想定破損による化学薬品の漏えい (2) 消火剤の放出による化学薬品の漏えい (3) 地震起因による化学薬品の漏えい (4) その他の化学薬品の漏えい</p>	<p>1. 概要</p> <p>本資料は、溢水から防護する設備である溢水防護対象設備及び重大事故等対処設備(以下「防護すべき設備」という。)の溢水評価に用いる溢水源及び溢水量の設定、溢水防護区画及び溢水経路の設定並びに溢水評価の方法について説明するものである。</p> <p>2. 溢水源及び溢水量の設定</p> <p>溢水源及び溢水量は、内部溢水ガイドを参考に、発生要因別に分類した以下の溢水に対して設定する。</p> <p>(1) 想定破損による溢水 (2) 消火水等の放水による溢水 (3) 地震起因による溢水 (4) その他の溢水</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
	<p>化学薬品の漏えい源となり得る機器は、設計上考慮すべき化学薬品を内包する配管及び容器(塔、槽類を含む。以下同じ。)とし、設計図書(系統図、配置図、構造図)及び必要に応じ現場確認により抽出を行ったうえ、耐震評価及び応力評価を踏まえ選定する。なお、液体状の化学薬品については、「VI-1-1-6 再処理施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書」のうち「VI-1-1-6-3 溢水影響に関する評価方針」の「2. 溢水源及び溢水量の設定」で溢水源として設定する。</p> <p>想定破損により生じる化学薬品の漏えいでは、漏えい源となり得る機器は設計上考慮すべき化学薬品を内包する配管とし、地震起因による化学薬品の漏えいでは、防護すべき設備の設置された建屋・区画内において設計上考慮すべき化学薬品を内包する配管及び容器を漏えい源となり得る機器として抽出する。想定破損又は地震起因において応力又は地震により破損を想定する機器をそれぞれの評価での化学薬品の漏えい源として設定する。</p>	<p>溢水源となり得る機器は、流体を内包する配管及び容器(塔、槽類を含む。以下同じ。)とし、設計図書(系統図、配置図、構造図)及び必要に応じ現場確認により抽出を行ったうえ、耐震評価及び応力評価を踏まえ選定する。なお、「VI-1-1-7 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止に関する説明書」のうち「VI-1-1-7-2 化学薬品防護対象設備の選定」の「2.2 考慮すべき化学薬品の設定」に示す化学薬品についても、機器に内包される液体であることを踏まえ、ここで溢水源として設定する。</p> <p>想定破損により生じる溢水では、溢水源となり得る機器は流体を内包する配管とし、地震起因による溢水では、防護すべき設備の設置された建屋・区画内において流体を内包する配管及び容器を溢水源となり得る機器として抽出する。想定破損又は地震起因において応力又は地震により破損を想定する機器をそれぞれの評価での溢水源として設定する。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>(1) 想定破損による化学薬品の漏えい</p> <p>想定破損による化学薬品の漏えいは、内部溢水ガイドを参考に、特定の事象に起因しない機器の破損を想定した事象であることを踏まえ、他の系統及び機器は健全なものと仮定して1系統における単一の機器の破損を想定し、化学薬品の漏えい源となり得る機器は設計上考慮すべき化学薬品を内包する配管とし、配管の破損箇所を化学薬品の漏えい源として設定する。</p> <p>また、破損を想定する配管は、内包する流体のエネルギーに応じて、高エネルギー配管又は低エネルギー配管に分類する。</p>	<p>想定破損による化学薬品の漏えい又は消火剤の放出による化学薬品の漏えいの漏えい源の設定に当たっては、1系統における単一の機器の破損又は単一箇所での異常事象の発生とし、他の系統及び機器は健全なものと仮定する。また、1系統にて多重性又は多様性を有する機器がある場合においても、そのうち単一の機器が破損すると仮定する。</p> <p>2.1 想定破損による化学薬品の漏えい</p> <p>想定破損による化学薬品の漏えいは、内部溢水ガイドを参考に、1系統における単一の機器の破損を想定し、化学薬品の漏えい源となり得る機器は設計上考慮すべき化学薬品を内包する配管とし、配管の破損箇所を化学薬品の漏えい源として設定する。</p> <p>また、破損を想定する配管は、内包する流体のエネルギーに応じて、以下に定義する高エネルギー配管又は低エネルギー配管に分類する。</p>	<p>想定破損による溢水又は消火水等の放水による溢水の溢水源の設定に当たっては、1系統における単一の機器の破損又は単一箇所での異常事象の発生とし、他の系統及び機器は健全なものと仮定する。また、1系統にて多重性又は多様性を有する機器がある場合においても、そのうち単一の機器が破損すると仮定する。</p> <p>2.1 想定破損による溢水</p> <p>想定破損による溢水は、内部溢水ガイドを参考に、1系統における単一の機器の破損を想定し、溢水源となり得る機器は流体を内包する配管とし、配管の破損箇所を溢水源として設定する。</p> <p>また、破損を想定する配管は、内包する流体のエネルギーに応じて、以下に定義する高エネルギー配管又は低エネルギー配管に分類する。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>配管の破損形状の想定に当たっては、高エネルギー配管は、原則「完全全周破断」、低エネルギー配管は、原則「配管内径の1/2の長さと同管肉厚の1/2の幅を有する貫通クラック(以下「貫通クラック」という。)」を想定する。</p> <p>ただし、配管破損の想定に当たって、詳細な応力評価を実施する場合は、発生応力と許容応力の比による応力評価の結果に基づく破損形状を想定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高エネルギー配管」とは、呼び径25A(1B)を超える配管であって、プラントの通常運転時に運転温度が95℃を超えるか又は運転圧力が1.9MPa[gage]を超える配管。ただし、被液及び腐食性ガスの影響については配管径に関係なく評価する。</li> <li>・「低エネルギー配管」とは、呼び径25A(1B)を超える配管であって、プラントの通常運転時に運転温度が95℃以下で、かつ運転圧力が1.9MPa[gage]以下の配管。ただし、被液及び腐食性ガスの影響については配管径に関係なく評価する。なお、運転圧力が静水頭圧の配管は除く。</li> </ul> <p>配管の破損形状の想定に当たっては、高エネルギー配管は、原則「完全全周破断」、低エネルギー配管は、原則「貫通クラック」を想定する。</p> <p>ただし、配管破損の想定に当たって、詳細な応力評価を実施する場合は、発生応力<math>S_n</math>と許容応力<math>S_a</math>の比により、以下で示した応力評価の結果に基づく破損形状を想定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「高エネルギー配管」とは、呼び径25A(1B)を超える配管であって、プラントの通常運転時に運転温度が95℃を超えるか又は運転圧力が1.9MPa[gage]を超える配管。ただし、被水及び蒸気の影響については配管径に関係なく評価する。</li> <li>・「低エネルギー配管」とは、呼び径25A(1B)を超える配管であって、プラントの通常運転時に運転温度が95℃以下で、かつ運転圧力が1.9MPa[gage]以下の配管。ただし、被水の影響については配管径に関係なく評価する。なお、運転圧力が静水頭圧の配管は除く。</li> </ul> <p>配管の破損形状の想定に当たっては、高エネルギー配管は、原則「完全全周破断」、低エネルギー配管は、原則「貫通クラック」を想定する。</p> <p>ただし、配管破損の想定に当たって、詳細な応力評価を実施する場合は、発生応力<math>S_n</math>と許容応力<math>S_a</math>の比により、以下で示した応力評価の結果に基づく破損形状を想定する。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>高エネルギー配管については、ターミナルエンド部を除き、発生応力が許容応力の0.8倍を超える場合は「完全全周破断」、0.4倍を超える0.8倍以下であれば「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。</p> <p>また、低エネルギー配管については、発生応力が許容応力の0.4倍を超える場合は「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。</p> <p>応力評価の結果により破損形状の想定を行う場合は、評価結果に影響するような減肉がないことを確認するために継続的な肉厚管理を実施することを保安規定に定めて、管理する。</p>	<p>【高エネルギー配管(ターミナルエンド部を除く。)]</p> <p style="text-align: center;"><math>S_n \leq 0.4S_a \Rightarrow</math> 破損想定不要  <math>0.4S_a &lt; S_n \leq 0.8S_a \Rightarrow</math> 貫通クラック  <math>0.8S_a &lt; S_n \Rightarrow</math> 完全全周破断</p> <p>【低エネルギー配管】</p> <p style="text-align: center;"><math>S_n \leq 0.4S_a \Rightarrow</math> 破損想定不要  <math>0.4S_a &lt; S_n \Rightarrow</math> 貫通クラック</p> <p>ここで<math>S_n</math>及び<math>S_a</math>の記号は、日本機械学会「発電用原子力設備規格 設計・建設規格(JSME S NC1-2005/2007)」又は日本機械学会「発電用原子力設備規格 設計・建設規格(JSME S NC1-2012)」による。</p> <p>応力評価の結果により破損形状の想定を行う場合は、評価結果に影響するような減肉がないことを確認するために継続的な肉厚管理を実施することを保安規定に定めて、管理する。</p>	<p>【高エネルギー配管(ターミナルエンド部を除く。)]</p> <p style="text-align: center;"><math>S_n \leq 0.4S_a \Rightarrow</math> 破損想定不要  <math>0.4S_a &lt; S_n \leq 0.8S_a \Rightarrow</math> 貫通クラック  <math>0.8S_a &lt; S_n \Rightarrow</math> 完全全周破断</p> <p>【低エネルギー配管】</p> <p style="text-align: center;"><math>S_n \leq 0.4S_a \Rightarrow</math> 破損想定不要  <math>0.4S_a &lt; S_n \Rightarrow</math> 貫通クラック</p> <p>ここで<math>S_n</math>及び<math>S_a</math>の記号は、日本機械学会「発電用原子力設備規格 設計・建設規格(JSME S NC1-2005/2007)」又は日本機械学会「発電用原子力設備規格 設計・建設規格(JSME S NC1-2012)」による。</p> <p>応力評価の結果により破損形状の想定を行う場合は、評価結果に影響するような減肉がないことを確認するために継続的な肉厚管理を実施することを保安規定に定めて、管理する。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
	<p>2.1.1 化学薬品の漏えい源の設定</p> <p>高エネルギー配管及び低エネルギー配管に対して、想定される破損形状に基づいた化学薬品の漏えい源を設定する。</p> <p>想定破損評価対象配管を応力評価する際には、三次元はりモデルによる評価を実施する。評価で用いる解析コードMSAPは耐震評価と同じ使用方法で用いる。</p> <p>(1) 配管破損を考慮する高エネルギー配管の抽出及び破損想定</p> <p>設計上考慮すべき化学薬品を内包し、防護すべき設備に影響を与える高エネルギー配管を有するすべての系統を抽出する。被液及び腐食性ガスの影響を評価する場合は25A(1B)以下の配管も考慮する。</p> <p>高エネルギー配管は、原則「完全全周破断」を想定するが、化学薬品の漏えい評価を実施し、破損形状を変更する対策を実施する場合には、必要に応じて補強の上、応力評価を実施し、破損形状を「貫通クラック」又は「破損なし」とする。</p> <p>抽出した高エネルギー配管を有する系統について、想定する破損形状を第2-1表に示す。</p>	<p>2.1.1 溢水源の設定</p> <p>高エネルギー配管及び低エネルギー配管に対して、想定される破損形状に基づいた溢水源を設定する。</p> <p>想定破損評価対象配管を応力評価する際には、3次元はりモデルによる評価を実施する。評価で用いる解析コードMSAPは耐震評価と同じ使用方法で用いる。</p> <p>(1) 配管破損を考慮する高エネルギー配管の抽出及び破損想定</p> <p>液体又は蒸気を内包し、防護すべき設備に影響を与える高エネルギー配管を有するすべての系統を抽出する。被水及び蒸気影響を評価する場合は25A(1B)以下の配管も考慮する。</p> <p>高エネルギー配管は、原則「完全全周破断」を想定するが、溢水評価を実施し、破損形状を変更する対策を実施する場合には、必要に応じて補強の上、応力評価を実施し、破損形状を「貫通クラック」又は「破損なし」とする。</p> <p>抽出した高エネルギー配管を有する系統について、想定する破損形状を第2-1表に示す。</p>	



第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考																								
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3																									
	<p>第2-1表 高エネルギー配管を有する系統の想定する破損形状(1/3)</p> <p>前処理建屋</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>系統名</th> <th>運転温度 95℃超</th> <th>運転圧力 1.9MPa超</th> <th>想定する 破損形状</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>化学薬品貯蔵供給系(11)</td> <td>—</td> <td>○</td> <td>破損想定無し</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 *：重大事故等対処設備配管含む。</p> <p>(以降の再処理施設における高エネルギー配管を有する系統の想定する破損形状の記載は省略する。)</p> <p>(2) 配管破損を考慮する低エネルギー配管の抽出及び破損想定</p> <p>設計上考慮すべき化学薬品を内包し、防護すべき設備に影響を与える低エネルギー配管を有するすべての系統を抽出する。内部溢水ガイドを参考に、静水頭圧の配管は対象外とし、口径が25A(1B)以下の配管は被液及び腐食性ガスの影響のみ考慮する。</p> <p>低エネルギー配管は、任意の箇所での貫通クラックを想定するが、化学薬品の漏えい評価を実施し、破損形状を変更する対策を実施する場合には、必要に応じて補強の上、応力評価を実施し、破損形状を「破損なし」とする。</p> <p>抽出した低エネルギー配管を有する系統について、想定する破損形状を第2-2表に示す。</p>	系統名	運転温度 95℃超	運転圧力 1.9MPa超	想定する 破損形状	化学薬品貯蔵供給系(11)	—	○	破損想定無し	<p>第2-1表 高エネルギー配管を有する系統の想定する破損形状(1/8)</p> <p>使用済燃料受入れ・貯蔵建屋</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>系統</th> <th>運転温度 95℃超</th> <th>運転圧力 1.9MPa超</th> <th>想定する 破損形状</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用済燃料受入れ・貯蔵建屋給気系</td> <td>○</td> <td>—</td> <td>完全全周破断 貫通クラック</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(13)</td> <td>○</td> <td>—</td> <td>完全全周破断 貫通クラック</td> </tr> <tr> <td>プール浄化系(2)</td> <td>○</td> <td>—</td> <td>完全全周破断</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 *：重大事故等対処設備配管含む。</p> <p>(以降の再処理施設における高エネルギー配管を有する系統の想定する破損形状の記載は省略する。)</p> <p>(2) 配管破損を考慮する低エネルギー配管の抽出及び破損想定</p> <p>液体を内包し、防護すべき設備に影響を与える低エネルギー配管を有するすべての系統を抽出する。内部溢水ガイドを参考に、静水頭の配管は対象外とし、口径が25A(1B)以下の配管は被水影響のみ考慮する。</p> <p>低エネルギー配管は、任意の箇所での貫通クラックを想定するが、溢水評価を実施し、破損形状を変更する対策を実施する場合には、必要に応じて補強の上、応力評価を実施し、破損形状を「破損なし」とする。</p> <p>抽出した低エネルギー配管を有する系統について、想定する破損形状を第2-2表に示す。</p>	系統	運転温度 95℃超	運転圧力 1.9MPa超	想定する 破損形状	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋給気系	○	—	完全全周破断 貫通クラック	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(13)	○	—	完全全周破断 貫通クラック	プール浄化系(2)	○	—	完全全周破断	
系統名	運転温度 95℃超	運転圧力 1.9MPa超	想定する 破損形状																								
化学薬品貯蔵供給系(11)	—	○	破損想定無し																								
系統	運転温度 95℃超	運転圧力 1.9MPa超	想定する 破損形状																								
使用済燃料受入れ・貯蔵建屋給気系	○	—	完全全周破断 貫通クラック																								
使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(13)	○	—	完全全周破断 貫通クラック																								
プール浄化系(2)	○	—	完全全周破断																								

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考																																																																																																																
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3																																																																																																																	
	<p>第2-2表 低エネルギー配管を有する系統の想定する破損形状(1/15) 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋</p> <table border="1" data-bbox="705 316 1243 383"> <thead> <tr> <th>系統</th> <th>運転温度*2 (°C)</th> <th>運転圧力*2 (MPa)</th> <th>想定する 破損形状</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系</td> <td>65</td> <td>0.98</td> <td>破損想定無し</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 *1:重大事故等対処設備配管含む。 *2:系統内で最大となる運転温度及び運転圧力を示す。</p> <p>(以降の再処理施設における低エネルギー配管を有する系統の想定する破損形状の記載は省略する。)</p>	系統	運転温度*2 (°C)	運転圧力*2 (MPa)	想定する 破損形状	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系	65	0.98	破損想定無し	<p>第2-2表 低エネルギー配管を有する系統の想定する破損形状(1/28) 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋</p> <table border="1" data-bbox="1294 308 1832 1094"> <thead> <tr> <th>系統</th> <th>運転温度*2 (°C)</th> <th>運転圧力*2 (MPa)</th> <th>想定する 破損形状</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>罐屋換気(1)</td><td>70</td><td>1.37</td><td>貫通クラック 破損なし</td></tr> <tr><td>罐屋換気(2)</td><td>70</td><td>1.37</td><td>貫通クラック 破損なし</td></tr> <tr><td>罐屋換気(3)</td><td>50</td><td>0.98</td><td>貫通クラック 破損なし</td></tr> <tr><td>罐屋換気(4)</td><td>70</td><td>1.37</td><td>貫通クラック 破損なし</td></tr> <tr><td>使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(1)</td><td>65</td><td>0.98</td><td>貫通クラック</td></tr> <tr><td>使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(3)</td><td>65</td><td>0.98</td><td>貫通クラック 破損なし</td></tr> <tr><td>使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(4)</td><td>95</td><td>1.57</td><td>破損なし</td></tr> <tr><td>使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(6)</td><td>65</td><td>0.98</td><td>破損なし</td></tr> <tr><td>使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(7)</td><td>65</td><td>0.98</td><td>破損なし</td></tr> <tr><td>使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(8)</td><td>65</td><td>1.38</td><td>貫通クラック 破損なし</td></tr> <tr><td>使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(9)</td><td>50</td><td>0.98</td><td>貫通クラック 破損なし</td></tr> <tr><td>使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(10)</td><td>65</td><td>0.98</td><td>貫通クラック 破損なし</td></tr> <tr><td>使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(11)</td><td>65</td><td>1.37</td><td>破損なし</td></tr> <tr><td>使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(12)</td><td>65</td><td>0.98</td><td>破損なし</td></tr> <tr><td>使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(13)</td><td>120</td><td>0.98</td><td>破損なし</td></tr> <tr><td>使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(14)</td><td>65</td><td>0.98</td><td>破損なし</td></tr> <tr><td>廃樹脂貯蔵系(1)</td><td>95</td><td>1.48</td><td>破損なし</td></tr> <tr><td>廃樹脂貯蔵系(2)</td><td>95</td><td>1.92</td><td>破損なし</td></tr> <tr><td>廃樹脂貯蔵系(3)</td><td>65</td><td>0.98</td><td>破損なし</td></tr> <tr><td>火災防護設備</td><td>60</td><td>1.18</td><td>貫通クラック 破損なし</td></tr> <tr><td>分析設備(3)</td><td>65</td><td>1.38</td><td>貫通クラック</td></tr> <tr><td>給水処理設備(1)</td><td>50</td><td>0.99</td><td>貫通クラック</td></tr> <tr><td>給水処理設備(2)</td><td>65</td><td>1.38</td><td>貫通クラック 破損なし</td></tr> <tr><td>補給水設備</td><td>65</td><td>1.37</td><td>貫通クラック 破損なし</td></tr> <tr><td>燃料取出し設備*</td><td>65</td><td>1.18</td><td>貫通クラック 破損なし</td></tr> </tbody> </table> <p>(以降の再処理施設における低エネルギー配管を有する系統の想定する破損形状の記載は省略する。)</p>	系統	運転温度*2 (°C)	運転圧力*2 (MPa)	想定する 破損形状	罐屋換気(1)	70	1.37	貫通クラック 破損なし	罐屋換気(2)	70	1.37	貫通クラック 破損なし	罐屋換気(3)	50	0.98	貫通クラック 破損なし	罐屋換気(4)	70	1.37	貫通クラック 破損なし	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(1)	65	0.98	貫通クラック	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(3)	65	0.98	貫通クラック 破損なし	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(4)	95	1.57	破損なし	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(6)	65	0.98	破損なし	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(7)	65	0.98	破損なし	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(8)	65	1.38	貫通クラック 破損なし	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(9)	50	0.98	貫通クラック 破損なし	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(10)	65	0.98	貫通クラック 破損なし	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(11)	65	1.37	破損なし	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(12)	65	0.98	破損なし	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(13)	120	0.98	破損なし	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(14)	65	0.98	破損なし	廃樹脂貯蔵系(1)	95	1.48	破損なし	廃樹脂貯蔵系(2)	95	1.92	破損なし	廃樹脂貯蔵系(3)	65	0.98	破損なし	火災防護設備	60	1.18	貫通クラック 破損なし	分析設備(3)	65	1.38	貫通クラック	給水処理設備(1)	50	0.99	貫通クラック	給水処理設備(2)	65	1.38	貫通クラック 破損なし	補給水設備	65	1.37	貫通クラック 破損なし	燃料取出し設備*	65	1.18	貫通クラック 破損なし	
系統	運転温度*2 (°C)	運転圧力*2 (MPa)	想定する 破損形状																																																																																																																
使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系	65	0.98	破損想定無し																																																																																																																
系統	運転温度*2 (°C)	運転圧力*2 (MPa)	想定する 破損形状																																																																																																																
罐屋換気(1)	70	1.37	貫通クラック 破損なし																																																																																																																
罐屋換気(2)	70	1.37	貫通クラック 破損なし																																																																																																																
罐屋換気(3)	50	0.98	貫通クラック 破損なし																																																																																																																
罐屋換気(4)	70	1.37	貫通クラック 破損なし																																																																																																																
使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(1)	65	0.98	貫通クラック																																																																																																																
使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(3)	65	0.98	貫通クラック 破損なし																																																																																																																
使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(4)	95	1.57	破損なし																																																																																																																
使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(6)	65	0.98	破損なし																																																																																																																
使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(7)	65	0.98	破損なし																																																																																																																
使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(8)	65	1.38	貫通クラック 破損なし																																																																																																																
使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(9)	50	0.98	貫通クラック 破損なし																																																																																																																
使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(10)	65	0.98	貫通クラック 破損なし																																																																																																																
使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(11)	65	1.37	破損なし																																																																																																																
使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(12)	65	0.98	破損なし																																																																																																																
使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(13)	120	0.98	破損なし																																																																																																																
使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(14)	65	0.98	破損なし																																																																																																																
廃樹脂貯蔵系(1)	95	1.48	破損なし																																																																																																																
廃樹脂貯蔵系(2)	95	1.92	破損なし																																																																																																																
廃樹脂貯蔵系(3)	65	0.98	破損なし																																																																																																																
火災防護設備	60	1.18	貫通クラック 破損なし																																																																																																																
分析設備(3)	65	1.38	貫通クラック																																																																																																																
給水処理設備(1)	50	0.99	貫通クラック																																																																																																																
給水処理設備(2)	65	1.38	貫通クラック 破損なし																																																																																																																
補給水設備	65	1.37	貫通クラック 破損なし																																																																																																																
燃料取出し設備*	65	1.18	貫通クラック 破損なし																																																																																																																

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>化学薬品の漏えい源として設定する配管の破損箇所は化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなる位置とし、化学薬品の漏えい量は、異常の検知、事象の判断及び漏えい箇所の特定並びに現場又は中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの隔離(運転員の状況確認及び隔離操作を含む。)により漏えい停止するまでの時間を適切に考慮し、想定する破損箇所からの流出量と隔離後の漏えい量として隔離範囲内の系統の保有量を合算して設定する。</p>	<p>2.1.2 化学薬品の漏えい量の設定</p> <p>化学薬品の漏えい評価では、「2.1.1 化学薬品の漏えい源の設定」において設定した破損形状による化学薬品の漏えいを想定し、想定する破損箇所は防護すべき設備への化学薬品の漏えい影響が最も大きくなる位置とし、化学薬品の漏えい量は、異常の検知、事象の判断及び漏えい箇所の特定並びに現場又は中央制御室若しくは使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの隔離(運転員の状況確認及び遠隔操作含む。)により漏えい停止するまでの時間を適切に考慮し、想定する破損箇所からの流出量と隔離後の漏えい量として隔離範囲内の系統の保有量を合算して算出する。</p> <p>ここで、流出量は、配管の破損形状を考慮した流出流量に破損箇所の隔離までに必要な時間(以下「隔離時間」という。)を乗じて算出する。</p> <p>破損を想定する配管については、以下の手法を用いて化学薬品の漏えい量の算定を行う。</p>	<p>2.1.2 溢水量の設定</p> <p>溢水評価では、「2.1.1 溢水源の設定」において設定した破損形状による溢水を想定し、想定する破損箇所は防護すべき設備への溢水の影響が最も大きくなる位置とし、溢水量は、異常の検知、事象の判断及び漏えい箇所からの特定並びに現場又は中央制御室若しくは使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの隔離(運転員の状況確認及び遠隔操作含む。)により漏えい停止するまでの時間を適切に考慮し、想定する破損箇所からの流出量と隔離後の溢水量として隔離範囲内の系統の保有水量を合算して算出する。</p> <p>ここで、流出量は、配管の破損形状を考慮した流出流量に破損箇所の隔離までに必要な時間(以下「隔離時間」という。)を乗じて算出する。</p> <p>破損を想定する配管については、以下の手法を用いて溢水量の算定を行う。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>完全全周破断を想定する場合の化学薬品の漏えい流量は、原則として系統の定格流量を用いる。ただし、系統上の破断位置、口径、肉厚、形状及び流体圧力を考慮することにより、より適切な漏えい流量を算定できる場合はその値を用いる。</li> <li>貫通クラックを想定する場合の流出流量は、破断面積、損失係数及び水頭を用いて以下の計算式より求める。  <math display="block">Q = A \times C \times \sqrt{(2 \times g \times H) \times 3600}</math>                     Q：流出流量(m3/h)                      A：破断面積(m2)                      C：損失係数 ■■■                      g：重力加速度(m/s2)                      H：水頭(m)                 </li> </ul> <p>破断面積(A)及び水頭(H)は、原則として系統の最大値(最大口径、最大肉厚、配管の最高使用圧力)を使用するが、破断を想定する系統の各区画内での口径、肉厚、圧力の最大値が明確な場合は、その値を使用する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>完全全周破断を想定する場合の溢水流量は、原則として系統の定格流量を用いる。ただし、系統上の破断位置、口径、肉厚、形状及び流体圧力を考慮することにより、より適切な溢水流量を算定できる場合はその値を用いる。</li> <li>貫通クラックを想定する場合の流出流量は、破断面積、損失係数及び水頭を用いて以下の計算式より求める。  <math display="block">Q = A \times C \times \sqrt{(2 \times g \times H) \times 3600}</math>                     Q：流出流量(m3/h)                      A：破断面積(m2)                      C：損失係数 ■■■                      g：重力加速度(m/s2)                      H：水頭(m)                 </li> </ul> <p>破断面積(A)及び水頭(H)は、原則として系統の最大値(最大口径、最大肉厚、配管の最高使用圧力)を使用するが、破断を想定する系統の各区画内での口径、肉厚、圧力の最大値が明確な場合は、その値を使用する。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>化学薬品の漏えいの発生後、漏えいを検知し隔離するまでの隔離時間を、手動隔離を想定し設定する。評価した隔離までの時間に流出流量を乗じて系統保有量を加えた化学薬品の漏えい量を算定する。</li> <li>系統保有量は、配管内及び容器内の保有量の合算値に、より厳しい結果を与えるため ■■■ 倍の安全率を乗じた値を用いる。ただし、腐食性ガスの影響評価では、この限りではない。</li> </ul> <p>なお、隔離操作により隔離が可能と判断できる範囲並びに機器の高さ及び配管の引き回しの観点から流出しないと判断できる範囲が明確な場合は、その範囲を除いた保有量を用いる。また、公称容量が定められ、想定する保有量が大きく変動することがない機器に関しては ■■■ 倍の安全率を乗ずる対象から除外する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>隔離までの流出量に関しては、試薬建屋から補給される化学薬品や他系統からの回り込みを考慮する。</li> </ul> <p>以上の条件により算出した漏えい量のうち、系統ごとに最大となる化学薬品の漏えい量を第2-3表に示す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>溢水の発生後、溢水を検知し隔離するまでの隔離時間を、手動隔離を想定し設定する。評価した隔離までの時間に流出流量を乗じて系統保有水量を加えた溢水量を算定する。</li> <li>系統保有水量は、配管内及び容器内の保有水量の合算値に、より厳しい結果を与えるため ■■■ 倍の安全率を乗じた値を用いる。ただし、蒸気影響評価では、この限りではない。</li> </ul> <p>なお、隔離操作により隔離が可能と判断できる範囲及び機器の高さや配管の引き回しの観点から流出しないと判断できる範囲が明確な場合は、その範囲を除いた保有水量を用いる。また、公称容量が定められ、想定する保有水量が大きく変動することがない機器に関しては ■■■ 倍の安全率を乗ずる対象から除外する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>隔離までの流出量に関しては、補給水や他系統からの回り込みを考慮する。</li> </ul> <p>以上の条件により算出した溢水量のうち、系統ごとに最大となる溢水量を第2-3表に示す。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考																																																											
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3																																																													
<p>なお、手動による漏えいの停止のために現場、中央制御室並びに使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室を確認し操作することを保安規定に定めて、管理する。</p>	<p>第2-3表 想定破損による化学薬品の漏えい量の選定(1/12) 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>系統</th> <th>保有する化学薬品*1</th> <th>分類*2</th> <th>破断形状*3</th> <th>化学薬品の漏えい量(m<sup>3</sup>)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系</td> <td>NaOH</td> <td>低</td> <td>無</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 *1:「硝酸溶液」:0.2mol/L以上の硝酸を含む溶液 「NaOH」:水酸化ナトリウムを含む溶液 「有機溶媒」:TBP, n-ドデカンを含む溶液 「NOxガス」:NOxガス(腐食性ガス) *2:「高」は高エネルギー配管,「低」は低エネルギー配管を示す。 *3:「全」は全周破断,「貫」は貫通クラック,「無」は破損想定なしを示す。</p> <p>(以降の再処理施設における想定破損による化学薬品の漏えい量の設定の記載は省略する。)</p>	系統	保有する化学薬品*1	分類*2	破断形状*3	化学薬品の漏えい量(m <sup>3</sup> )	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系	NaOH	低	無	0.0	<p>第2-3表 想定破損による溢水量の設定(1/18) 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>系統</th> <th>分類*1</th> <th>破断形状*2</th> <th>溢水量(m<sup>3</sup>)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用済燃料受入れ・貯蔵建屋給気系</td> <td>高</td> <td>貫</td> <td>7.9</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料受入れ・貯蔵建屋給気系</td> <td>高</td> <td>全</td> <td>127.3</td> </tr> <tr> <td>安全冷却水系(1)</td> <td>高</td> <td>貫</td> <td>3.1</td> </tr> <tr> <td>安全冷却水系(1)</td> <td>高</td> <td>全</td> <td>121.3</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(4)</td> <td>高</td> <td>全</td> <td>231.9</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(13)</td> <td>高</td> <td>貫</td> <td>5.2</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(13)</td> <td>高</td> <td>全</td> <td>5.2</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(16)</td> <td>高</td> <td>全</td> <td>66.2</td> </tr> <tr> <td>プール水浄化系(2)</td> <td>高</td> <td>貫</td> <td>104.3</td> </tr> <tr> <td>プール水浄化系(2)</td> <td>高</td> <td>全</td> <td>104.3</td> </tr> <tr> <td>上記以外の全ての系統</td> <td>高</td> <td>無</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 *1:「高」は高エネルギー配管,「低」は低エネルギー配管を示す。 *2:「全」は全周破断,「貫」は貫通クラック,「無」は破損想定なしを示す。</p> <p>(以降の再処理施設における想定破損による溢水量の設定の記載は省略する。)</p>		系統	分類*1	破断形状*2	溢水量(m <sup>3</sup> )	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋給気系	高	貫	7.9	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋給気系	高	全	127.3	安全冷却水系(1)	高	貫	3.1	安全冷却水系(1)	高	全	121.3	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(4)	高	全	231.9	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(13)	高	貫	5.2	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(13)	高	全	5.2	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(16)	高	全	66.2	プール水浄化系(2)	高	貫	104.3	プール水浄化系(2)	高	全	104.3	上記以外の全ての系統	高	無	0.0	<p>2.2 消火剤の放出による化学薬品の漏えい 消火設備については、設備の破損、誤作動又は誤操作により消火剤が放出されても、化学薬品防護対象設備に影響を与えない設計とすることを「Ⅲ 火災及び爆発の防止に関する説明書」に示していることから、消火剤の放出による化学薬品の漏えいは化学薬品の漏えい源として想定しない。</p>	<p>消火剤の放出は、化学薬品では漏えい源として設定しないことから、消火水を溢水源とする溢水との比較対象としない。</p>
系統	保有する化学薬品*1	分類*2	破断形状*3	化学薬品の漏えい量(m <sup>3</sup> )																																																											
使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系	NaOH	低	無	0.0																																																											
系統	分類*1	破断形状*2	溢水量(m <sup>3</sup> )																																																												
使用済燃料受入れ・貯蔵建屋給気系	高	貫	7.9																																																												
使用済燃料受入れ・貯蔵建屋給気系	高	全	127.3																																																												
安全冷却水系(1)	高	貫	3.1																																																												
安全冷却水系(1)	高	全	121.3																																																												
使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(4)	高	全	231.9																																																												
使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(13)	高	貫	5.2																																																												
使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(13)	高	全	5.2																																																												
使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設廃液処理系(16)	高	全	66.2																																																												
プール水浄化系(2)	高	貫	104.3																																																												
プール水浄化系(2)	高	全	104.3																																																												
上記以外の全ての系統	高	無	0.0																																																												
<p>(2) 消火剤の放出による化学薬品の漏えい 消火設備については、設備の破損、誤作動又は誤操作により消火剤が放出されても、化学薬品防護対象設備に影響を与えない設計とすることを「Ⅲ 火災及び爆発の防止に関する説明書」に示していることから、消火剤の放出による化学薬品の漏えいは、化学薬品の漏えい源として設定しない。</p>																																																															

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>(3) 地震起因による化学薬品の漏えい</p> <p>地震起因による化学薬品の漏えいについては、耐震Sクラス機器は基準地震動S<sub>s</sub>による地震力によって破損は生じないことから、設計上考慮すべき化学薬品を内包する系統のうち、基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対する耐震性が確認されていない耐震B、Cクラスに属する系統を化学薬品の漏えい源として設定する。</p> <p>ただし、耐震B、Cクラスであっても基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対して耐震性が確保されるものについては、化学薬品の漏えい源として設定しない。</p> <p>また、燃料貯蔵プール・ピット等のスロッシングによる漏えい水については、プール中の流体が設計上考慮すべき化学薬品に該当しないことから、化学薬品の漏えい源としては設定しない。</p>	<p>2.3 地震起因による化学薬品の漏えい</p> <p>2.3.1 化学薬品の漏えい源の設定</p> <p>地震起因による化学薬品の漏えいについては、化学薬品の漏えい源となり得る機器(設計上考慮すべき化学薬品を内包する配管及び容器)のうち、基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対する耐震性が確認されていない耐震B、Cクラスに属する系統を化学薬品の漏えい源として設定する。</p> <p>耐震Sクラス機器については、基準地震動S<sub>s</sub>による地震力によって破損は生じないことから、化学薬品の漏えい源として設定しない。また、耐震B、Cクラス機器のうち耐震評価の上、必要により耐震補強を行い、基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対して耐震性が確保されているものについては化学薬品の漏えい源として設定しない。</p> <p>化学薬品の漏えい源としない機器の具体的な耐震計算を「IV 耐震性に関する説明書」のうち「IV-4 溢水及び化学薬品への配慮が必要な施設の耐震性に関する説明書」に示す。</p>	<p>2.3 地震起因による溢水</p> <p>2.3.1 溢水源の設定</p> <p>地震起因による溢水については、溢水源となり得る機器(流体を内包する配管及び容器)のうち、基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対する耐震性が確認されていない耐震B、Cクラスに属する系統を溢水源として設定する。</p> <p>耐震Sクラス機器については、基準地震動S<sub>s</sub>による地震力によって破損は生じないことから、溢水源として設定しない。また、耐震B、Cクラス機器のうち耐震評価の上、必要により耐震補強を行い、基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対して耐震性が確保されるものについては溢水源として設定しない。</p> <p>溢水源としない機器の具体的な耐震計算を「IV 耐震性に関する説明書」のうち「IV-4 溢水及び化学薬品への配慮が必要な施設の耐震性に関する説明書」に示す。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>化学薬品の漏えい量の算出に当たっては、化学薬品の漏えいが生じるとした機器について、化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなるように評価する。</p> <p>化学薬品の漏えい源となる系統については全保有量を考慮した上で、設計上考慮すべき化学薬品を内包する機器のうち、基準地震動 <math>S_s</math> によって破損が生じる可能性のある機器について破損を想定し、その影響を評価する。この場合において、化学薬品の漏えい源となる配管は、破損形状を完全全周破断とした漏えい量とし、化学薬品の漏えい源となる容器は、全保有量を漏えい量として設定する。</p>	<p>2.3.2 化学薬品の漏えい量の設定</p> <p>化学薬品の漏えい量の算出に当たっては、化学薬品の漏えいが生じるとした機器について、防護すべき設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなるように評価する。</p> <p>化学薬品の漏えい源となる系統については全保有量を考慮した上で、設計上考慮すべき化学薬品を内包する機器のうち、基準地震動 <math>S_s</math> による地震力によって破損が生じる可能性のある機器について破損を想定し、その影響を評価する。この場合において、化学薬品の漏えい源となる配管は、破損形状を完全全周破断とし、配管の破損により生じる流出流量と自動隔離機能による隔離時間とを乗じて得られる漏えい量と、隔離範囲内の保有量を合算して化学薬品の漏えい量を設定する。また、化学薬品の漏えい源となる容器については、全保有量を漏えい量として設定する。</p> <p>系統保有量は、配管内及び容器内の保有量の合算値に、より厳しい結果を与えるため <math>\blacksquare</math> 倍の安全率を乗じた値を用いる。ただし、腐食性ガスの影響評価では、この限りではない。</p>	<p>2.3.2 溢水量の設定</p> <p>溢水量の算出に当たっては、溢水が生じるとした機器について、防護すべき設備への溢水の影響が最も大きくなるように評価する。</p> <p>溢水源となる系統については全保有量を考慮した上で、流体を内包する機器のうち、基準地震動 <math>S_s</math> による地震力によって破損が生じる可能性のある機器について破損を想定し、その影響を評価する。この場合において、溢水源となる配管は、破損形状を完全全周破断とし、配管の破損により生じる流出流量と自動隔離機能による隔離時間とを乗じて得られる漏水量と、隔離範囲内の保有量を合算して溢水量を設定する。また、溢水源となる容器については、全保有量を溢水量として設定する。</p> <p>系統保有水量は、配管内及び容器内の保有量の合算値に、より厳しい結果を与えるため <math>\blacksquare</math> 倍の安全率を乗じた値を用いる。ただし、蒸気影響評価では、この限りではない。</p>	



第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
	<p>なお、隔離操作により隔離が可能と判断できる範囲並びに機器の高さ及び配管の引き回しの観点から流出しないと判断できる範囲が明確な場合は、その範囲を除いた保有量を用いる。また、公称容量が定められ、想定する保有量が大きく変動することがない機器に関しては ■■■倍の安全率を乗じる対象から除外する。</p> <p>さらに、評価におけるより厳しい結果を与えるため、複数系統・複数箇所の同時破損を想定し、漏えいした化学薬品の伝播及び溢水による希釈も考慮した上で各区画における最大の化学薬品の漏えい量を設定する。</p> <p>なお、地震による機器の破損が複数箇所で同時に発生する可能性を考慮し、地震動の検知による自動隔離機能を有する場合を除き、隔離による漏えい停止は期待しない。</p> <p>以上の条件により設定した各建屋の化学薬品の漏えい量を第2-4表に示す。</p>	<p>なお、隔離操作により隔離が可能と判断できる範囲及び機器の高さや配管の引き回しの観点から流出しないと判断できる範囲が明確な場合は、その範囲を除いた保有水量を用いる。また、公称容量が定められ、想定する保有水量が大きく変動することがない機器に関しては ■■■倍の安全率を乗じる対象から除外する。</p> <p>さらに、評価におけるより厳しい結果を与えるため、複数系統・複数箇所の同時破損を想定し、溢水の伝播も考慮した上で各区画における最大の溢水量を設定する。</p> <p>なお、地震による機器の破損が複数箇所で同時に発生する可能性を考慮し、地震動の検知による自動隔離機能を有する場合を除き、隔離による漏えい停止は期待しない。</p> <p>以上の条件により設定した各建屋の溢水量を第2-4表に示す。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考																																															
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3																																																
<p>(4) その他の化学薬品の漏えい</p> <p>その他の化学薬品の漏えいについては、地震以外の自然現象やその波及的影響に伴う化学薬品の漏えい、化学薬品防護区画内にて発生が想定されるその他の漏えい事象を想定する。</p>	<p>2.4 その他の化学薬品の漏えい</p> <p>その他の化学薬品の漏えいについては、地震以外の自然現象やその波及的影響に伴う化学薬品の漏えい、化学薬品防護区画内にて発生が想定されるその他の漏えい事象を想定する。</p>	<p>2.4 その他の溢水</p> <p>その他の溢水については、地震以外の自然現象やその波及的影響に伴う溢水、溢水防護区画内にて発生が想定されるその他の漏えい事象を想定する。</p>																																																
	<p>第2-4表 設定した化学薬品の漏えい量(地震起因)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建屋名称</th> <th>化学薬品の漏えい量 (m<sup>3</sup>)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>使用済燃料受入れ・貯蔵建屋</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>前処理建屋</td><td>353.3</td></tr> <tr><td>分離建屋</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>精製建屋</td><td>358.5</td></tr> <tr><td>ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>高レベル廃液ガラス固化建屋</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>潤道</td><td>249.0</td></tr> </tbody> </table>	建屋名称	化学薬品の漏えい量 (m <sup>3</sup> )	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	0.0	前処理建屋	353.3	分離建屋	0.0	精製建屋	358.5	ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	0.0	ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋	0.0	高レベル廃液ガラス固化建屋	0.0	潤道	249.0	<p>第2-4表 設定した溢水量(地震起因)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>建屋名称</th> <th>溢水量(m<sup>3</sup>)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>使用済燃料受入れ・貯蔵建屋</td><td>477.7</td></tr> <tr><td>使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設用安全冷却水系冷却塔B基礎</td><td>0</td></tr> <tr><td>前処理建屋</td><td>773.1</td></tr> <tr><td>分離建屋</td><td>4528.9</td></tr> <tr><td>精製建屋</td><td>837.5</td></tr> <tr><td>制御建屋</td><td>4.9</td></tr> <tr><td>ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋</td><td>116.8</td></tr> <tr><td>ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋</td><td>0</td></tr> <tr><td>非常用電源建屋</td><td>0</td></tr> <tr><td>高レベル廃液ガラス固化建屋</td><td>986</td></tr> <tr><td>第1ガラス固化体貯蔵建屋</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>緊急時対策建屋</td><td>166.5</td></tr> <tr><td>第1保管庫・貯水所</td><td>7.8</td></tr> <tr><td>第2保管庫・貯水所</td><td>7.8</td></tr> </tbody> </table> <p>注記 *：燃料貯蔵プール・ピット等のスロッシングによる最大溢水量を含む。</p>	建屋名称	溢水量(m <sup>3</sup> )	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	477.7	使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設用安全冷却水系冷却塔B基礎	0	前処理建屋	773.1	分離建屋	4528.9	精製建屋	837.5	制御建屋	4.9	ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	116.8	ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋	0	非常用電源建屋	0	高レベル廃液ガラス固化建屋	986	第1ガラス固化体貯蔵建屋	1.2	緊急時対策建屋	166.5	第1保管庫・貯水所	7.8	第2保管庫・貯水所	7.8
建屋名称	化学薬品の漏えい量 (m <sup>3</sup> )																																																	
使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	0.0																																																	
前処理建屋	353.3																																																	
分離建屋	0.0																																																	
精製建屋	358.5																																																	
ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	0.0																																																	
ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋	0.0																																																	
高レベル廃液ガラス固化建屋	0.0																																																	
潤道	249.0																																																	
建屋名称	溢水量(m <sup>3</sup> )																																																	
使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	477.7																																																	
使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設用安全冷却水系冷却塔B基礎	0																																																	
前処理建屋	773.1																																																	
分離建屋	4528.9																																																	
精製建屋	837.5																																																	
制御建屋	4.9																																																	
ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	116.8																																																	
ウラン・プルトニウム混合酸化物貯蔵建屋	0																																																	
非常用電源建屋	0																																																	
高レベル廃液ガラス固化建屋	986																																																	
第1ガラス固化体貯蔵建屋	1.2																																																	
緊急時対策建屋	166.5																																																	
第1保管庫・貯水所	7.8																																																	
第2保管庫・貯水所	7.8																																																	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>具体的には、飛来物等による屋外タンクの破損、化学薬品の運搬及び補給のために一時的に再処理事業所に立ち入るタンクローリ等の破損のような間接的な影響、機器ドレン、機器損傷(配管以外)、人的過誤及び誤作動による漏えいを想定し、各事象において漏えい源及び漏えい量を設定する。</p>	<p>具体的には、飛来物等による屋外タンクの破損、化学薬品の運搬及び補給のために一時的に再処理事業所に立ち入るタンクローリ及び化学薬品の運搬車両の破損のような間接的な影響、機器ドレン、機器損傷(配管以外)、人的過誤及び誤作動による漏えいを想定し、各事象において漏えい源及び漏えい量を設定する。</p> <p>2.4.1 地震以外の自然現象に伴う化学薬品の漏えい</p> <p>地震以外の自然現象による化学薬品の漏えいの影響としては、飛来物等による屋外タンクの破損のような間接的な影響が考えられる。想定される自然現象は、風(台風)、竜巻、降水、落雷、森林火災、高温、凍結、火山の影響、積雪、生物学的事象及び塩害があり、これらによる化学薬品の漏えいの影響を確認する対象とする。</p> <p>想定される自然現象による直接的、間接的影響をそれぞれ整理し、第2-5表に示す。結果として、いずれの影響に対しても現状の設計にて問題がないことを確認した。</p>	<p>具体的には、地下水の流入、降水のような再処理施設への直接的な影響と、飛来物等による屋外タンク、変圧器、貯水池、冷却塔及び冷凍機(以下「屋外タンク等」という。)の破損のような間接的な影響、機器ドレン、機器損傷(配管以外)、人的過誤及び誤作動を想定し、各事象において溢水源及び溢水量を設定する。</p> <p>2.4.1 地震以外の自然現象に伴う溢水</p> <p>地震以外の自然現象による溢水影響としては、降水のような再処理施設への直接的な影響と、飛来物等による屋外タンク等の破損のような間接的な影響が考えられる。想定される自然現象は、風(台風)、竜巻、降水、落雷、森林火災、高温、凍結、火山の影響、積雪、生物学的事象及び塩害があり、これらによる溢水への影響を確認する対象とする。</p> <p>想定される自然現象による直接的、間接的影響をそれぞれ整理し、第2-7表に示す。結果として、いずれの影響に対しても現状の設計にて問題がないこと又は現状の評価で包含されることを確認した。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止

【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)

備考

添付書類 VI-1-1-7-1

添付書類 VI-1-1-7-3

添付書類 VI-1-1-6-3

第2-5表 地震以外の自然現象による化学薬品の漏えいの影響の検討要否

現象	検討要否	検討結果
風(台風)	不要	・設計上考慮すべき化学薬品を貯蔵する屋外タンクが存在しないため、風(台風)による影響を受けない。
竜巻	不要	・設計上考慮すべき化学薬品を貯蔵する屋外タンクが存在しないため、竜巻による影響を受けない。
降水	不要	・設計上考慮すべき化学薬品を貯蔵する屋外タンクが存在しないため、降水による影響を受けない。
落雷	不要	・設計上考慮すべき化学薬品を貯蔵する屋外タンクが存在しないため、落雷による影響を受けない。
森林火災	不要	・防火帯の内側に設置される建屋に森林火災の影響は及ばない。
高温	不要	・設計上考慮すべき化学薬品を貯蔵する屋外タンクが存在しないため、高温による影響を受けない。
凍結	不要	・設計上考慮すべき化学薬品を貯蔵する屋外タンクが存在しないため、凍結による影響を受けない。
火山の影響	不要	・設計上考慮すべき化学薬品を貯蔵する屋外タンクが存在しないため、火山の降下火砕物による影響を受けない。
積雪	不要	・設計上考慮すべき化学薬品を貯蔵する屋外タンクが存在しないため、積雪による影響を受けない。
生物学的事象	不要	・事業所周辺の生物の生息状況の調査に基づいて対象生物を選定し、これらの生物が再処理施設へ侵入することを防止又は抑制することより、化学薬品の漏えいは発生しない。
塩害	不要	・一般に大気中の塩分量は、平野部で海岸から200m付近までは多く、数百mの付近で激減する傾向がある。再処理施設は海岸から約5km離れており、塩害の有意な影響はない。

第2-7表 地震以外の自然現象による溢水影響の検討要否(1/2)

現象	検討要否	検討結果
風(台風)	不要	再処理事業所の敷地付近で観測された最大瞬間風速は41.7m/sであり、最大風速100m/sの竜巻の影響に包絡される。
竜巻	要	設計竜巻による最大風速100m/sの風荷重及び飛来物によって、タンク損傷の可能性があるが、影響は地震時における屋外タンク等の溢水による影響評価に包絡される。
降水	要	再処理事業所の敷地付近における最大の観測値は日降水量162.5mm、1時間降水量67.0mmである。降水量に対し敷地内の排水能力が上回っている*1ことから溢水は発生しない。
落雷	不要	直撃雷に対する防護対象施設は、「原子力発電所の耐雷指針」(JEG4608-2007)、建築基準法及び消防法に基づき、日本産業規格に準拠した避雷設備を設置する設計とすることから、落雷により屋外タンクが破損するおそれはない。
森林火災	不要	屋外タンクは防火帯の内側に設置されるため、森林火災の影響は及ばない。
高温	不要	高温によるタンク保有水の膨張は考えられるが、高温により屋外タンクが破損するおそれはない。*2
凍結	不要	タンク保有水の凍結による膨張でタンク損傷の可能性もあるが、保有水が凍結しているため大規模な流出とならない。
火山の影響	要	シミュレーション結果による降下火砕物の堆積厚さは55cm、湿潤状態の密度1.3g/cm <sup>3</sup> である。降下火砕物の堆積荷重により屋外タンク損傷の可能性があるが、本損傷モードでのタンクの溢水による再処理施設への影響については、地震時における屋外タンク等の溢水による影響評価に包絡される。
積雪	不要	再処理事業所の敷地付近で観測された最大の積雪の深さは190cmである。荷重により屋外タンク損傷の可能性があるが、火山の影響に包絡される。

第2-7表 地震以外の自然現象による溢水影響の検討要否(2/2)

現象	検討要否	検討結果
生物学的事象	不要	再処理事業所の敷地周辺の生物の生息状況の調査に基づいて対象生物を選定し、これらの生物が再処理施設へ侵入することを防止又は抑制することより、溢水は発生しない。
塩害	不要	一般に大気中の塩分量は、平野部で海岸から200m付近までは多く、数百mの付近で激減する傾向がある。再処理施設は海岸から約5km離れており、塩害の影響は小さいと考えられる。塩害によるタンクの腐食が考えられるが、腐食の進行は時間スケールの長い事象であり、適切な運転管理や保守管理により対処可能である。

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
	<p>2.4.2 化学薬品防護区画内にて発生が想定されるその他の漏えい事象</p> <p>化学薬品防護区画内にて発生が想定されるその他の漏えい事象として、機器ドレン、機器損傷(配管以外)、人的過誤及び誤作動を想定する。</p> <p>機器ドレン及び機器損傷(配管以外)による漏えい事象については、区画ごとに漏えいを想定する配管の口径、肉厚、形状及び流体圧力並びに保有量によって設定した最大の漏えい量である想定破損の漏えい流量や漏えい量を上回ることはない。</p> <p>また、漏えい検知器や床ドレンファンネルからの排水による検知ポット、ピット又は貯槽の液位上昇により早期に検知が可能な設計となっており、防護すべき設備が要求される機能を損なうおそれがある化学薬品の漏えい事象となることはない。</p> <p>人的過誤については、発生の未然防止を図るために、定められた運用及び手順を確実に遵守すると共に、トラブル事例を参考に継続的な運用改善を行っていく。</p>	<p>2.4.3 溢水防護区画内にて発生が想定されるその他の漏えい事象</p> <p>溢水防護区画内にて発生が想定されるその他の漏えい事象として、機器ドレン、機器損傷(配管以外)、人的過誤及び誤作動を想定する。</p> <p>機器ドレン及び機器損傷(配管以外)による漏えい事象については、区画ごとに漏えいを想定する配管の口径、肉厚、形状及び流体圧力並びに保有水量によって設定した最大の漏えい量である想定破損の溢水流量や溢水量を上回ることはない。</p> <p>また、漏えい検知器や床ドレンファンネルからの排水による検知ポット、ピット又は貯槽の液位上昇により早期に検知が可能な設計となっており、防護すべき設備が要求される機能を損なうおそれがある溢水事象となることはない。</p> <p>人的過誤については、発生の未然防止を図るために、定められた運用及び手順を確実に遵守すると共に、トラブル事例を参考に継続的な運用改善を行っていく。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>化学薬品の漏えい源及び漏えい量の設定の具体的な内容を「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」のうち「2. 化学薬品の漏えい源及び漏えい量の設定」に示す。</p>	<p>機器の誤作動による漏えいについては、再処理施設の防護すべき設備を内包する建屋内において、自動作動により系外に化学薬品を放出する設備がないことから、漏えい事象として想定しない。</p>	<p>機器の誤作動による溢水については、再処理施設の防護すべき設備を内包する建屋内において、発電炉に設置されている格納容器スプレイのように自動作動により系外に水を放出する設備がないこと、また、燃料貯蔵プール・ピットの補給水設備の水位計3台のうち1台が何らかの原因で誤動作し、補給水が燃料貯蔵プール・ピット等に注入された場合を想定しても、健全な水位計2台が、プール水液位が通常水位+50mmの時点で警報を発報することから、運転員が使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの遠隔操作により注水を停止させることが出来る。また、補給水貯槽の保有水量が全て注水されたとしても、燃料貯蔵プール・ピットから溢れることはないことから、誤作動による溢水の影響はない。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>また、応力評価により化学薬品の漏えい源から除外する設備の評価の具体的な内容を「VI-1-1-7-7 化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設の強度に関する説明書」に、耐震性の確認により化学薬品の漏えい源から除外する設備の評価の具体的な内容を「VI-1-1-7-6 化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設の耐震設計」及び「IV-4 溢水及び化学薬品への配慮が必要な施設の耐震性に関する説明書」に示す。</p> <p>2.4.2 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定</p> <p>化学薬品の漏えい評価に当たっては、壁、扉、堰、床段差等を境界とした評価に用いる区画を設定する。化学薬品防護区画は、設定した区画のうち化学薬品の漏えい評価を実施する区画として、以下のとおり設定する。</p> <p>(1) 化学薬品防護対象設備が設置されている区画</p> <p>(2) 中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室</p>	<p>3. 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定</p> <p>3.1 化学薬品防護区画の設定</p> <p>化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品の漏えい防護に対する評価対象区画を化学薬品防護区画として、以下のとおり設定する。</p> <p>(1) 評価対象の防護すべき設備が設置されている全ての区画</p> <p>(2) 中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室</p>	<p>3. 溢水防護区画及び溢水経路の設定</p> <p>3.1 溢水防護区画の設定</p> <p>溢水評価に当たっては、溢水防護に対する評価対象区画を溢水防護区画として、以下のとおり設定する。</p> <p>(1) 評価対象の防護すべき設備が設置されている全ての区画</p> <p>(2) 中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>(3) 化学薬品の漏えいが発生した区画を特定するためにアクセスする通路部又は隔離等の操作が必要な設備に運転員がアクセスする通路部(以下「アクセス通路部」という。)</p> <p>化学薬品防護区画は、壁、扉、堰、床段差等又はそれらの組合せによって他の区画と分離される区画として設定し、化学薬品防護区画を構成する壁、扉、堰、床段差等については、現場の設備等の設置状況を踏まえ、漏えいした化学薬品の伝播に対する評価条件を設定する。</p>	<p>(3) 運転員が、化学薬品の漏えいが発生した区画を特定する通路部又は必要により隔離(系統のポンプの停止、工程の停止を含む。)の操作が必要な設備にアクセスする通路部</p> <p>化学薬品防護区画は壁、扉、堰、床段差、シャッター及びハッチ又はそれらの組合せによって他の区画と分離される区画として設定し、化学薬品防護区画を構成する壁、扉、堰、床段差、シャッター及びハッチについては、防水扉及び水密扉以外の扉、壁開口部及び貫通部、天井面開口部及び貫通部、床面開口部及び貫通部、床ドレンの連結状況並びにこれらに対する化学薬品防護措置の設置状況を踏まえ、化学薬品の漏えいの伝播に対する評価の条件を設定する。</p> <p>化学薬品防護区画は、「VI-1-1-7-2 化学薬品防護対象設備の選定」の第2-1図及び「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す。</p>	<p>(3) 運転員が、溢水が発生した区画を特定する又は必要により隔離(系統のポンプの停止、工程の停止を含む。)の操作が必要な設備にアクセスする通路部</p> <p>溢水防護区画は、壁、扉、堰、床段差、シャッター及びハッチ又はそれらの組合せによって他の区画と分離される区画として設定し、溢水防護区画を構成する壁、扉、堰、床段差、シャッター及びハッチについては、防水扉及び水密扉以外の扉、壁開口部及び貫通部、天井面開口部及び貫通部、床面開口部及び貫通部、床ドレンの接続状況並びにこれらに対する溢水防護措置の設置状況を踏まえ、溢水の伝播に対する評価の条件を設定する。</p> <p>溢水防護区画は、「VI-1-1-6-2 溢水防護対象設備の選定」の第2-1図及び「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す。</p>	



第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品の漏えいの影響を受けて、化学薬品防護対象設備の安全機能を損なうおそれがある高さ(以下「機能喪失高さ」という。), 化学薬品防護区画とその他の区画(化学薬品防護対象設備が存在しない区画又は通路)との間における伝播経路となる防水扉及び水密扉以外の扉、壁開口部及び貫通部、天井面開口部及び貫通部、床面開口部及び貫通部、床ドレンの接続状況並びにこれらに対する流入防止対策の有無を踏まえ、化学薬品防護区画内の液位が最も高くなるように、より厳しい結果を与える化学薬品の漏えい経路を設定する。</p> <p>防水扉及び水密扉については、扉の閉止運用を保安規定に定めて、管理する。</p>	<p>3.2 化学薬品の漏えい経路の設定</p> <p>化学薬品の漏えい評価において考慮する化学薬品の漏えい経路は、化学薬品防護区画とその他の区画(防護すべき設備が存在しない区画又は通路)との間における伝播経路となる防水扉及び水密扉以外の扉、壁開口部及び貫通部、天井面開口部及び貫通部、床面開口部及び貫通部、床ドレンの接続状況並びにこれらに対する化学薬品防護措置を踏まえ、化学薬品防護区画内の液位が最も高くなるように、より厳しい結果を与えるように設定する。</p> <p>なお、上層階から下層階への伝播に関しては、階段、エレベータ、ハッチ及び開口部を経由して、全量が伝播するものとする。化学薬品の漏えい経路を構成する壁、扉、堰、床段差は、基準地震動<math>S_s</math>による地震力といった化学薬品の漏えいの要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対し、必要な健全性を維持できるとともに、保守管理並びに防水扉及び水密扉の閉止の運用を適切に実施することにより化学薬品の漏えいの伝播を防止できるものとする。</p>	<p>3.2 溢水経路の設定</p> <p>溢水評価において考慮する溢水経路は、溢水防護区画とその他の区画(防護すべき設備が存在しない区画又は通路)との間における伝播経路となる防水扉及び水密扉以外の扉、壁開口部及び貫通部、天井面開口部及び貫通部、床面開口部及び貫通部、床ドレンの接続状況並びにこれらに対する溢水防護措置を踏まえ、溢水防護区画内の水位が最も高くなるように、より厳しい結果を与えるように設定する。</p> <p>なお、上層階から下層階への伝播に関しては、階段、エレベータ、ハッチ及び開口部を経由して、全量が伝播するものとする。溢水経路を構成する壁、扉、堰、床段差は、火災及び基準地震動<math>S_s</math>による地震力といった溢水の要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対し、必要な健全性を維持できるとともに、保守管理並びに防水扉及び水密扉の閉止の運用を適切に実施することにより溢水の伝播を防止できるものとする。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
	<p>また、貫通部に実施した流出及び流入防止対策も同様に、基準地震動<math>S_s</math>による地震力といった化学薬品の漏えいの要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対し、必要な健全性を維持できるとともに、保守管理を適切に実施することにより化学薬品の漏えいの伝播を防止できるものとする。</p> <p>3.2.1 化学薬品防護区画内漏えいでの化学薬品の漏えい経路の設定</p> <p>化学薬品防護区画内で発生する化学薬品の漏えいに対しては、床ドレン、貫通部、扉から他区画への流出は想定せず、より厳しい結果を与える条件で化学薬品の漏えい経路を設定する。ただし、定量的に区画外への流出を確認できる場合は他の区画への流出を考慮する。</p> <p>化学薬品の漏えい評価を行う場合の各構成要素の化学薬品の漏えいに対する考え方を以下に示す。</p> <p>(1) 床ドレン</p> <p>化学薬品防護区画に床ドレン配管が設置されていても、他の区画への流出は考慮しない。</p>	<p>また、貫通部に実施した流出及び流入防止対策も同様に、火災及び基準地震動<math>S_s</math>による地震力といった溢水の要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対し、必要な健全性を維持できるとともに、保守管理を適切に実施することにより溢水の伝播を防止できるものとする。</p> <p>3.2.1 溢水防護区画内漏えいでの溢水経路の設定</p> <p>溢水防護区画内で発生する溢水に対しては、床ドレン、貫通部、扉から他区画への流出は想定せず、より厳しい結果を与える条件で溢水経路を設定する。ただし、定量的に区画外への流出を確認できる場合は他の区画への流出を考慮する。</p> <p>溢水評価を行う場合の各構成要素の溢水に対する考え方を以下に示す。</p> <p>(1) 床ドレン</p> <p>溢水防護区画に床ドレン配管が設置されていても、他の区画への流出は考慮しない。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
	<p>(2) 床面開口部及び貫通部 化学薬品防護区画床面に開口部又は貫通部が設置されている場合であっても、その床開口部又は貫通部から他の区画への流出は考慮しない。</p> <p>(3) 壁開口部及び貫通部 化学薬品防護区画の境界壁に開口部及び貫通部が設置され、隣の区画との開口部及び貫通部が化学薬品の漏えい液位より低い位置にある場合であっても、その開口部及び貫通部からの流出は考慮しない。</p> <p>(4) 扉 化学薬品防護区画に扉が設置されている場合であっても、当該扉から他の区画等への流出は考慮しない。</p> <p>(5) 堰及び壁 他の区画への流出は考慮しない。</p> <p>(6) 排水設備 化学薬品防護区画に排水設備が設置されている場合であっても、当該区画の流出は考慮しない。</p>	<p>(2) 床面開口部及び貫通部 溢水防護区画床面に開口部又は貫通部が設置されている場合であっても、その床開口部又は貫通部から他の区画への流出は考慮しない。</p> <p>(3) 壁開口部及び貫通部 溢水防護区画の境界壁に開口部及び貫通部が設置され、隣の区画との開口部及び貫通部が溢水による水位より低い位置にある場合であっても、その開口部及び貫通部からの流出は考慮しない。</p> <p>(4) 扉 溢水防護区画に扉が設置されている場合であっても、当該扉から他の区画等への流出は考慮しない。</p> <p>(5) 堰及び壁 他の区画への流出は考慮しない。</p> <p>(6) 排水設備 溢水防護区画に排水設備が設置されている場合であっても、当該区画の流出は考慮しない。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
	<p>3.2.2 化学薬品防護区画外漏えいでの化学薬品の漏えい経路の設定</p> <p>化学薬品防護区画外で発生する化学薬品の漏えいに対しては、床ドレン、開口部、貫通部、扉を通じた化学薬品防護区画内への流入が最も多くなるよう(流入防止対策が施されている場合は除く。), より厳しい結果を与える条件で化学薬品の漏えい経路を設定する。ただし、定量的に区画外への流出を確認できる場合は他の区画への流出を考慮する。</p> <p>化学薬品の漏えい評価を行う場合の各構成要素の化学薬品の漏えいに対する考え方を以下に示す。</p> <p>(1) 床ドレン</p> <p>化学薬品防護区画の床ドレン配管が他の区画とつながっている場合であって、他の区画の化学薬品の漏えい液位が化学薬品防護区画より高い場合は、液位差によって発生する流入量を考慮する。</p> <p>ただし、化学薬品防護区画内に設置されている床ドレン配管に逆流防止措置が施されている場合は、その効果を考慮する。</p>	<p>3.2.2 溢水防護区画外漏えいでの溢水経路の設定</p> <p>溢水防護区画外で発生する溢水に対しては、床ドレン、開口部、貫通部、扉を通じた溢水防護区画内への流入が最も多くなるよう(流入防止対策が施されている場合は除く。), より厳しい結果を与える条件で溢水経路を設定する。ただし、定量的に区画外への流出を確認できる場合は他の区画への流出を考慮する。</p> <p>溢水評価を行う場合の各構成要素の溢水に対する考え方を以下に示す。</p> <p>(1) 床ドレン</p> <p>溢水防護区画の床ドレン配管が他の区画とつながっている場合であって、他の区画の溢水水位が溢水防護区画より高い場合は、水位差によって発生する流入量を考慮する。</p> <p>ただし、溢水防護区画内に設置されている床ドレン配管に逆流防止措置が施されている場合は、その効果を考慮する。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
	<p>(2) 天井面開口部及び貫通部</p> <p>化学薬品防護区画の天井面に開口部又は貫通部がある場合は、上部の区画で発生した化学薬品の漏えい量全量の流入を考慮する。</p> <p>ただし、天井面開口部自体が耐薬品性を有する部材で構成される蓋で覆われたハッチに耐薬品性を有する止水処置が施されている場合又は天井面貫通部に耐薬品性を有する止水処置の流入防止対策が施されている場合は、化学薬品防護区画への流入を考慮しない。</p> <p>この場合においては、化学薬品防護区画上部にある他の区画に蓄積された化学薬品が、当該区画に残留する場合は、その残留液の流出は考慮しない。</p> <p>また、天井面開口部及び貫通部に基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対する耐震性、水圧に対する強度、水密性及び耐薬品性を有した流出防止対策が施されている場合は、その効果を考慮する。なお、評価対象区画上部にある他の区画に蓄積された化学薬品が、当該区画に残留する場合は、その残留液の流出は考慮しない。</p>	<p>(2) 天井面開口部及び貫通部</p> <p>溢水防護区画の天井面に開口部又は貫通部がある場合は、上部の区画で発生した溢水量全量の流入を考慮する。</p> <p>ただし、天井面開口部自体が鋼製若しくはコンクリート製の蓋で覆われたハッチに止水処置が施されている場合又は天井面貫通部に止水処置の流入防止対策が施されている場合は、溢水防護区画への流入を考慮しない。</p> <p>この場合においては、溢水防護区画上部にある他の区画に蓄積された溢水が、当該区画に残留する場合は、その残留水の流出は考慮しない。</p> <p>また、天井面開口部及び貫通部に基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対する耐震性及び水圧に対する強度、水密性を有した流出防止対策が施されている場合は、その効果を考慮する。なお、評価対象区画上部にある他の区画に蓄積された溢水が、当該区画に残留する場合は、その残留水の流出は考慮しない。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
	<p>(3) 壁開口部及び貫通部</p> <p>化学薬品防護区画の境界壁に開口部及び貫通部が設置されている場合であって、隣の区画の化学薬品の漏えい液位が開口部及び貫通部より高い場合は、隣室との液位差によって発生する流入量を考慮する。</p> <p>ただし、化学薬品防護区画の境界壁の開口部及び貫通部に止水処置の流入防止対策が施されている場合は、化学薬品防護区画への流入は考慮しない。</p> <p>また、壁開口部及び貫通部に基準地震動 <math>S_s</math> による地震力に対する耐震性、水圧に対する強度、水密性及び耐薬品性を有した流出防止対策が施されている場合は、その効果を考慮する。</p> <p>(4) 扉</p> <p>化学薬品防護区画に扉が設置されている場合は、隣室との液位差によって発生する流入量を考慮する。</p> <p>ただし、当該扉の前後のいずれかに、化学薬品の漏えい時に想定する液位による水圧に対する水密性及び耐薬品性が確保できる堰又は防水扉及び水密扉が設置されている場合は、流入を考慮しない。</p>	<p>(3) 壁開口部及び貫通部</p> <p>溢水防護区画の境界壁に開口部及び貫通部が設置されている場合であって、隣の区画の溢水による水位が開口部及び貫通部より高い場合は、隣室との水位差によって発生する流入量を考慮する。</p> <p>ただし、溢水防護区画の境界壁の開口部及び貫通部に止水処置の流入防止対策が施されている場合は、溢水防護区画への流入は考慮しない。</p> <p>また、壁開口部及び貫通部に基準地震動 <math>S_s</math> による地震力に対する耐震性及び水圧に対する強度、水密性を有した流出防止対策が施されている場合は、その効果を考慮する。</p> <p>(4) 扉</p> <p>溢水防護区画に扉が設置されている場合は、隣室との水位差によって発生する流入量を考慮する。</p> <p>ただし、当該扉の前後のいずれかに、溢水時に想定する水位による水圧に対する水密性が確保できる堰又は防水扉及び水密扉が設置されている場合は、流入を考慮しない。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
	<p>また、基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対する耐震性、水圧に対する強度、水密性及び耐薬品性が確認された防水扉及び水密扉については、その効果を期待する。</p> <p>(5) 堰 化学薬品の漏えいが発生している区画境界に堰が設置されている場合であって、他に流出経路が存在しない場合は、当該区画で漏えいした化学薬品は堰の高さまで滞留するものとする。</p> <p>また、基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対する耐震性、水圧に対する強度並びに水密性及び耐薬品性が確認された堰については、その効果を期待する。</p> <p>(6) 壁 基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対し健全性を確認できる壁については、漏えいした化学薬品の流入防止に期待する。</p> <p>(7) 排水設備 化学薬品防護区画に排水設備が設置されている場合であっても、当該区画の排水は考慮しない。</p>	<p>また、基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対する耐震性、水圧に対する強度及び水密性が確認された防水扉及び水密扉については、その効果を期待する。</p> <p>(5) 堰 溢水が発生している区画境界に堰が設置されている場合であって、他に流出経路が存在しない場合は、当該区画で発生した溢水は堰の高さまで滞留するものとする。</p> <p>また、基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対する耐震性、水圧に対する強度及び水密性が確認された堰については、その効果を期待する。</p> <p>(6) 壁 基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対し健全性を確認できる壁については、溢水の流入防止に期待する。</p> <p>(7) 排水設備 溢水防護区画に排水設備が設置されている場合であっても、当該区画の排水は考慮しない。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定の具体的な内容を「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」のうち「3. 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定」に示す。</p> <p>2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>2.5.1 化学薬品防護建屋内で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>化学薬品防護建屋内及び洞道内で発生する化学薬品の漏えいに対して、没液、被液及び腐食性ガスの影響評価を行い、必要に応じて防護対策を講じることにより、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。</p>	<p>4. 化学薬品の漏えい評価</p> <p>再処理施設内で発生を想定する想定破損による化学薬品の漏えい、消火剤の放出による化学薬品の漏えい、地震起因による化学薬品の漏えい及びその他の化学薬品の漏えいに対して、防護すべき設備が没液、被液及び腐食性ガスの影響を受けて、要求される機能を損なわないことを評価する。</p>	<p>4. 溢水評価</p> <p>再処理施設内で発生を想定する想定破損による溢水、消火水等の放水による溢水、地震起因による溢水及びその他の溢水に対して、防護すべき設備が没水、被水及び蒸気の影響を受けて、要求される機能を損なわない設計とするとともに、燃料貯蔵プール・ピット等のスロッシングによる水位低下を考慮しても、燃料貯蔵プール・ピット等の冷却及び給水の機能を維持できることを評価する。</p>	



第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
	<p>評価で期待する化学薬品の漏えい防護に関する施設は、「VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する損傷防止の基本方針」及び「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」によるものとする。また、化学薬品の漏えい源及び漏えい量の設定並びに化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定は、「2. 化学薬品の漏えい源及び漏えい量の設定」並びに「3. 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定」によるものとする。</p> <p>重大事故等対処設備のうち可搬型重大事故等対処設備については、保管場所における化学薬品の漏えい影響を評価する。</p> <p>化学薬品の漏えい評価において、化学薬品の漏えいが発生した場合における現場の環境温度及び線量並びに漏えい液位を考慮するとともに、アクセス通路部のアクセス性が損なわれないこととし、具体的には、アクセス通路部の化学薬品の漏えい液位が原則■■■■以下となることを確認することで評価を行う。なお、通行に支障がないことを別途試験等により評価できる場合には、これを考慮する。</p>	<p>評価で期待する溢水防護に関する施設は、「VI-1-1-6-1 溢水による損傷の防止に対する基本方針」及び「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」によるものとする。また、溢水源及び溢水量の設定並びに溢水防護区画及び溢水経路の設定は、「2. 溢水源及び溢水量の設定」並びに「3. 溢水防護区画及び溢水経路の設定」によるものとする。</p> <p>重大事故等対処設備のうち可搬型重大事故等対処設備については、保管場所における溢水影響を評価する。</p> <p>溢水評価において、溢水が発生した場合における現場の環境温度及び線量並びに溢水水位を考慮するとともに、アクセス通路部のアクセス性が損なわれないこととし、具体的には、アクセス通路部の滞留水位が原則■■■■以下となることを確認することで評価を行う。なお、通行に支障がないことを別途試験により評価できる場合には、これを考慮する。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>(1) 没液の影響に対する評価及び防護設計方針</p> <p>想定した化学薬品の漏えい源から発生する漏えい量、化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路から算出した化学薬品の漏えい液位に対し、機能喪失高さを比較し、化学薬品防護対象設備が没液により安全機能を損なわないことを評価する。</p>	<p>さらに、アクセス通路部については、適切に保守管理を行うものとする。</p> <p>なお、必要となる操作を中央制御室又は使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室で行う場合は、操作を行う運転員がそれぞれの制御室に常駐していることからアクセス性を失わずに対応できる。</p> <p>化学薬品の漏えい評価を行うに当たり防護対策として期待する化学薬品の漏えい防護に関する施設の設計方針については、「VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計」に示す。</p> <p>4.1 没液影響に対する評価方法</p> <p>4.1.1 防護すべき設備を内包する建屋内で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価方法</p> <p>(1) 評価方法</p> <p>想定した化学薬品の漏えい源から発生する化学薬品の漏えい量と化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路から算出した化学薬品の漏えい液位に対し、防護すべき設備の要求される機能を損なうおそれがある高さ(以下「機能喪失高さ」という。)を比較し、防護すべき設備が要求される機能を損なわないことを評価する。</p>	<p>さらに、アクセス通路部については、適切に保守管理を行うものとする。</p> <p>なお、必要となる操作を中央制御室又は使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室で行う場合は、操作を行う運転員がそれぞれの制御室に常駐していることからアクセス性を失わずに対応できる。</p> <p>溢水評価を行うに当たり防護対策として期待する溢水防護に関する施設の設計方針については、「VI-1-1-6-5 溢水防護設備の詳細設計」に示す。</p> <p>4.1 没水影響に対する評価方法</p> <p>4.1.1 防護すべき設備を内包する建屋内で発生する溢水に関する溢水評価方法</p> <p>(1) 評価方法</p> <p>想定した溢水源から発生する溢水量と溢水防護区画及び溢水経路から算出した溢水水位に対し、防護すべき設備の要求される機能を損なうおそれがある高さ(以下「機能喪失高さ」という。)を比較し、防護すべき設備が要求される機能を損なわないことを評価する。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
	<p>機能喪失高さについては、防護すべき設備の各付属品の設置状況も踏まえ、没液によって要求される機能を損なうおそれのある高さを設定する。</p> <p>没液影響に対する評価に用いる化学薬品の漏えい液位の算出は、内部溢水ガイドを参考に、漏えい発生区画とその経路上の化学薬品防護区画のすべてに対して行う。</p> <p>化学薬品の漏えい液位(H)は、以下の式に基づいて算出する。床勾配が化学薬品防護区画にある場合には、化学薬品の漏えい液位は最大床勾配高さの1/2*分嵩上げして算出する。</p> <p>防護すべき設備のうち重大事故等対処設備については、想定した化学薬品の漏えい源のうち想定破損による化学薬品の漏えいに伴う没液に対して、可能な限り位置的分散又は分散配置を図る、若しくは化学薬品の漏えい液位を踏まえた位置に設置又は保管することを確認する。</p>	<p>機能喪失高さについては、防護すべき設備の各付属品の設置状況も踏まえ、没水によって要求される機能を損なうおそれのある高さを設定する。</p> <p>没水影響に対する評価に用いる溢水水位の算出は、内部溢水ガイドを参考に、漏えい発生区画とその経路上の溢水防護区画のすべてに対して行う。</p> <p>溢水水位(H)は、以下の式に基づいて算出する。床勾配が溢水防護区画にある場合には、溢水水位は最大床勾配高さの1/2*分嵩上して算出する。</p> <p>防護すべき設備のうち重大事故等対処設備については、想定した溢水源のうち想定破損及び消火水等の放水による溢水に伴う没水に対して、可能な限り位置的分散又は分散配置を図る、若しくは溢水水位を踏まえた位置に設置又は保管することを確認する。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
	<p>注記 * : 床勾配の下端から上端までの高さ。建屋設計では原則として最大 <math>\blacksquare</math>m とするため、その1/2の <math>\blacksquare</math>m を設定する。ただし、最大床勾配高さが <math>\blacksquare</math>m を超える建屋については、当該建屋の化学薬品の漏えい液位の算出において最大床勾配の1/2の高さを設定する。</p> <p><math>H=Q/A+h</math></p> <p>H : 化学薬品の漏えい液位 (m)</p> <p>Q : 流入量 (m<sup>3</sup>)</p> <p>設定した化学薬品の漏えい量及び化学薬品の漏えい経路に基づき評価対象区画への流入量を算出する。</p> <p>A : 滞留面積 (m<sup>2</sup>)</p> <p>評価対象区画内と化学薬品の漏えい経路に存在する区画の総面積を滞留面積として評価する。滞留面積は、壁及び床の盛り上がり(柱, コンクリート基礎, 堰, カーブ等)範囲を除く有効面積とする。滞留面積は、有効面積に対して <math>\blacksquare</math>% の裕度を確保する。</p> <p>h : 床勾配高さ (<math>\blacksquare</math>m) (床勾配が化学薬品防護区画にある場合に考慮)</p>	<p>注記 * : 床勾配の下端から上端までの高さ。建屋設計では原則として最大 <math>\blacksquare</math>m とするため、その1/2の <math>\blacksquare</math>m を設定する。ただし、最大床勾配高さが <math>\blacksquare</math>m を超える建屋については、当該建屋の溢水水位の算出において最大床勾配の1/2の高さを設定する。</p> <p><math>H=Q/A+h</math></p> <p>H : 溢水水位 (m)</p> <p>Q : 流入量 (m<sup>3</sup>)</p> <p>設定した溢水量及び溢水経路に基づき評価対象区画への流入量を算出する。</p> <p>A : 滞留面積 (m<sup>2</sup>)</p> <p>評価対象区画内と溢水経路に存在する区画の総面積を滞留面積として評価する。滞留面積は、壁及び床の盛り上がり(柱, コンクリート基礎, 堰, カーブ)範囲を除く有効面積とする。滞留面積は、有効面積に対して <math>\blacksquare</math>% の裕度を確保する。</p> <p>h : 床勾配高さ (床勾配が溢水防護区画にある場合に考慮)</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>また、漏えいした化学薬品の流入状態、化学薬品の漏えい源からの距離、漏えいした化学薬品が滞留している区画での人のアクセスによる一時的な液位変動を考慮し、機能喪失高さは発生した化学薬品の漏えいによる液位に対して安全余裕を確保する設計とする。</p> <p>さらに、床勾配のある区画については、床面高さのばらつきを考慮し安全余裕を確保する設計とする。</p>	<p>(2) 判定基準</p> <p>以下に示す要求のいずれかを満足していれば、防護すべき設備が要求される機能を損なうことはない。</p> <p>a. 発生した化学薬品の漏えいによる液位が、防護すべき設備の機能喪失高さを上回らないこと。</p> <p>その際、漏えいした化学薬品の流入状態、化学薬品の漏えい源からの距離、化学薬品が滞留している区画での人のアクセスによる一時的な液位変動を考慮し、機能喪失高さは発生した化学薬品の漏えいによる液位に対して一律■■■■以上の安全余裕が確保されていること。さらに、化学薬品防護区画への設備の追加、変更及び資機材の持ち込みによる床面積への影響を考慮すること。</p> <p>b. 防護すべき設備のうち化学薬品防護対象設備については、多重性又は多様性を有しており、各々が別区画に設置され同時に要求される安全機能を損なわないこと。その際、化学薬品の漏えいを起因とする事故等に対処するために必要な機器の単一故障を想定すること。</p>	<p>(2) 判定基準</p> <p>以下に示す要求のいずれかを満足していれば、防護すべき設備が要求される機能を損なうことはない。</p> <p>a. 発生した溢水による水位が、防護すべき設備の機能喪失高さを上回らないこと。</p> <p>その際、溢水の流入状態、溢水源からの距離、溢水が滞留している区画での人のアクセスによる一時的な水位変動を考慮し、機能喪失高さは発生した溢水による水位に対して一律■■■■以上の安全余裕が確保されていること。さらに、溢水防護区画への設備の追加、変更及び資機材の持ち込みによる床面積への影響を考慮すること。</p> <p>b. 防護すべき設備のうち溢水防護対象設備については、多重性又は多様性を有しており、各々が別区画に設置され同時に要求される機能を損なわないこと。その際、溢水を起因とする事故等に対処するために必要な機器の単一故障を考慮すること。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>没液の影響に対する防護設計として、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策及び緊急遮断弁等の設置による漏えい量を低減する対策により、化学薬品防護対象設備が没液により安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>没液影響に対する評価の具体的な内容を「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」のうち「4.1 没液影響に対する評価方法」に、没液影響に対する化学薬品防護設備の詳細設計を「VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計」に示す。</p>	<p>c. 防護すべき設備のうち重大事故等対処設備については、可能な限り位置的分散若しくは分散配置を図る、又は化学薬品の漏えい液位を踏まえた位置に設置若しくは保管することで、没液影響により設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は同様の機能を有する重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能が同時に喪失することがないこと。</p>	<p>c. 防護すべき設備のうち重大事故等対処設備については、可能な限り位置的分散若しくは分散配置を図る、又は溢水水位を踏まえた位置に設置若しくは保管することで、没水影響により設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は同様の機能を有する重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能が同時に喪失することがないこと。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
	<p>4.1.2 屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価方法</p> <p>(1) 防護すべき設備を内包する建屋に対する評価方法</p> <p>屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいは、防護すべき設備を内包する建屋内の化学薬品防護区画に流入することにより、建屋内の防護すべき設備の要求される機能を損なう可能性がある。このため、屋外で漏えいした化学薬品が、化学薬品防護区画に流入しないことを評価する。</p>	<p>4.1.2 屋外で発生する溢水に関する溢水評価方法</p> <p>(1) 防護すべき設備を内包する建屋に対する評価方法</p> <p>屋外で発生を想定する溢水は、防護すべき設備を内包する建屋内の溢水防護区画に流入することにより、建屋内の防護すべき設備の要求される機能を損なう可能性がある。このため、屋外で発生を想定する溢水が、溢水防護区画に流入しないことを評価する。</p> <p>屋外で発生を想定する溢水である屋外タンク等の破損により生じる溢水及び地下水が、防護すべき設備を内包する建屋内へ流入することにより、防護すべき設備が要求される機能を損なわないことを評価する。</p> <p>a. 屋外タンク等からの溢水による影響評価方法</p> <p>屋外タンク等が破損した場合に発生する溢水が、防護すべき設備を内包する建屋内へ流入しないことを評価する。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
	<p>a. 評価方法</p> <p>再処理事業所内において屋外で発生を想定する化学薬品の漏えい事象は、化学薬品の運搬及び補給のために一時的に事業所内に立ち入るタンクローリ及び化学薬品の運搬車両の破損であることから、当該事象により発生する化学薬品の漏えい液位に対し、防護すべき設備を内包する建屋の開口部高さを比較することにより、建屋内への流入による防護すべき設備への影響を確認する。</p> <p>漏えい液位の算出に当たっては、以下を考慮する。</p> <p>(a) 漏えい地点から広がった化学薬品の構内排水路からの流出や、地中への浸透は評価上考慮しない。</p> <p>(b) 漏えいした化学薬品は、漏えい地点から評価対象に向かって中心角90度の扇形に広がるものとする。</p> <p>(c) 評価上設定する化学薬品の漏えい量は、1回当たりの運搬量が最も大きいn-ドデカンのタンクローリによる運搬(12 m<sup>3</sup>)を想定し、これを全ての設計上考慮すべき化学薬品の漏えい量と設定する。</p>	<p>(a) 評価方法</p> <p>再処理施設の敷地のうち、影響評価範囲において、屋外タンク等の破損により内包する流体の全量が影響評価範囲全体に均一に広がった場合の溢水水位を算出し、防護すべき設備を内包する建屋の開口部高さと比較することにより、建屋内への流入による防護すべき設備への影響を確認する。</p>	



第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
	<p>(d) 漏えい液位は、化学薬品の運搬及び受入れにおいて建屋開口部までの距離が最も近いウラン・プルトニウム混合脱硝建屋に対して算出した液位を、評価上の漏えい液位として設定する。</p> <p>b. 判定基準 以下に示す要求を満足していれば、防護すべき設備が要求される機能を損なうことはない。</p> <p>(a) 漏えいした化学薬品が、防護すべき設備を内包する建屋の開口部高さを超えて伝播するおそれがなく、防護すべき設備を内包する建屋内の防護すべき設備が要求される機能を損なわないこと。</p> <p>(2) 屋外の防護すべき設備に対する評価方法 屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対し、没液影響により屋外の防護すべき設備が要求される機能を損なわないことを評価する。</p>	<p>(b) 判定基準 以下に示す要求を満足していれば、防護すべき設備が要求される機能を損なうことはない。</p> <p>イ. 屋外タンク等の破損により生じる溢水水位が、防護すべき設備を内包する建屋の開口部高さを超えて流入するおそれがなく、防護すべき設備が要求される機能を損なわないこと。</p> <p>(2) 屋外の防護すべき設備に対する評価方法 屋外で発生を想定する溢水のうち屋外タンク等の破損により生じる溢水に対して、没水により屋外の防護すべき設備が要求される機能を損なわないことを評価する。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
	<p>a. 評価方法</p> <p>「(1) 防護すべき設備を内包する建屋内への流入防止」と同様に、タンクローリーの運搬経路及び受入れを行う試薬建屋からの距離が最も近い主排気筒を代表として漏えい液位の算出を行い、算出した漏えい液位に対し、屋外の防護すべき設備の機能喪失高さを比較し評価する。</p> <p>屋外の防護すべき設備のうち重大事故等対処設備については、想定した化学薬品の漏えい源のうち想定破損による化学薬品の漏えいに伴う没液に対して、可能な限り位置的分散又は分散配置を図る、若しくは化学薬品の漏えい液位を踏まえた位置に設置又は保管することを確認する。</p>	<p>a. 評価方法</p> <p>屋外タンク等の破損により生じる溢水に伴う没水により、屋外の防護すべき設備が要求される機能を損なわないことを評価する。</p> <p>没水に対しては、再処理施設の敷地のうち、防護すべき設備を内包する建屋が密集した範囲(以下「影響評価範囲」という。)において、屋外タンク等の破損により内包する流体の全量が影響評価範囲全体に均一に広がった場合の溢水水位を算出し、算出した溢水水位に対し、屋外の防護すべき設備の機能喪失高さを比較し評価する。</p> <p>屋外の防護すべき設備のうち重大事故等対処設備については、想定した溢水源のうち想定破損及び消火水等の放水による溢水に伴う没水に対して、可能な限り位置的分散又は分散配置を図る、若しくは溢水水位を踏まえた位置に設置又は保管することを確認する。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
	<p>b. 判定基準</p> <p>以下に示す要求のいずれかを満足していれば、防護すべき設備が要求される機能を損なうことはない。</p> <p>(a) 発生した化学薬品の漏えいによる液位が、防護すべき設備の機能喪失高さを上回らないよう、タンクローリの運搬経路からの離隔距離を確保していること。</p> <p>(b) 屋外の防護すべき設備のうち化学薬品防護対象設備については、多重性又は多様性を有しており、各々が別区画に設置され同時に要求される安全機能を損なわないこと。その際、化学薬品の漏えいを起因とする事故等に対処するために必要な機器の単一故障を想定すること。</p> <p>(c) 屋外の防護すべき設備のうち重大事故等対処設備については、可能な限り位置的分散若しくは分散配置を図る、又は化学薬品の漏えい液位を踏まえた位置に設置若しくは保管することで、没液影響により設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は同様の機能を有する重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能が同時に喪失することがないこと。</p>	<p>b. 判定基準</p> <p>以下に示す要求のいずれかを満足していれば、防護すべき設備が要求される機能を損なうことはない。</p> <p>(a) 没水に対しては、屋外タンク等の破損により生じる溢水水位が、防護すべき設備の機能喪失高さを上回らないこと。</p> <p>(b) 屋外の防護すべき設備のうち溢水防護対象設備については、多重性又は多様性を有しており、各々が別区画に設置され同時に要求される機能を損なわないこと。その際、溢水を起因とする事故等に対処するために必要な機器の単一故障を考慮すること。</p> <p>(c) 屋外の防護すべき設備のうち重大事故等対処設備については、可能な限り位置的分散若しくは分散配置を図る、又は溢水水位を踏まえた位置に設置若しくは保管することで、没水影響により設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は同様の機能を有する重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能が同時に喪失することがないこと。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>(2) 被液の影響に対する評価及び防護設計方針</p> <p>想定した化学薬品の漏えい源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被液並びに天井面の開口部又は貫通部からの被液に対し、影響を受ける範囲内にある化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわないことを評価する。</p>	<p>4.2 被液影響に対する評価方法</p> <p>4.2.1 防護すべき設備を内包する建屋内で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価方法</p> <p>(1) 評価方法</p> <p>防護すべき設備は、想定した化学薬品の漏えい源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被液並びに天井面の開口部又は貫通部からの被液に対し、影響を受ける範囲内にある防護すべき設備が要求される機能を損なわないことを評価する。</p> <p>防護すべき設備のうち重大事故等対処設備については、想定した化学薬品の漏えい源のうち想定破損による化学薬品の漏えいに伴う被液に対して、可能な限り位置的分散若しくは分散配置を図る、又は被液防護を行うことを確認する。</p> <p>(2) 判定基準</p> <p>以下に示す要求のいずれかを満足していれば、防護すべき設備が要求される機能を損なうことはない。</p> <p>a. 防護すべき設備が被液影響を受けない位置に設置されていること。</p>	<p>4.2 被水影響に対する評価方法</p> <p>4.2.1 防護すべき設備を内包する建屋内で発生する溢水に関する溢水評価方法</p> <p>(1) 評価方法</p> <p>防護すべき設備は、想定した溢水源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被水、消火水による被水並びに天井面の開口部又は貫通部からの被水に対し、影響を受ける範囲内にある防護すべき設備が要求される機能を損なわないことを評価する。</p> <p>防護すべき設備のうち重大事故等対処設備については、想定した溢水源のうち想定破損及び消火水等の放水による溢水に伴う被水に対して、可能な限り位置的分散若しくは分散配置を図る、又は被水防護を行うことを確認する。</p> <p>(2) 判定基準</p> <p>以下に示す要求のいずれかを満足していれば、防護すべき設備が要求される機能を損なうことはない。</p> <p>a. 防護すべき設備が被水影響を受けない位置に設置されていること。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>なお、化学薬品防護対象設備があらゆる方向からの化学薬品の飛まつによっても有害な影響を生じないように、保護構造を有していれば、化学薬品防護対象設備は安全機能を損なわない。</p>	<p>b. 防護すべき設備があらゆる方向からの化学薬品の飛まつによっても有害な影響が生じないように、以下に示すいずれかの保護構造を有していること。</p> <p>(a) 防護すべき設備の被液により影響を受ける部位に対して、化学薬品の漏えいにより機能が損なわれないよう、耐薬品性を有する被液防護措置がなされていること</p> <p>(b) 機器の破損により漏えいした化学薬品による腐食又は劣化に起因する化学的損傷に対して当該機能が損なわれない設計とする薬品防護板の設置により、被液防護措置がなされていること。</p> <p>c. 防護すべき設備のうち化学薬品防護対象設備については、多重性又は多様性を有しており、各々が別区画に設置され同時に機能喪失しないこと。その際、化学薬品の漏えいを起因とする事故等に対処するために必要な機器の単一故障を想定すること。</p>	<p>b. 防護すべき設備が被水影響を受けない静的な設備であること。</p> <p>c. 「JIS C 0920 電気機械器具の外郭による保護等級(IPコード)」における第二特性数字4以上相当の防滴機能を有すること。</p> <p>d. 防護すべき設備は、実機を想定した被水条件を考慮しても要求される機能を損なわないことを被水試験により確認した溢水防護板の設置又は防護すべき設備の電源接続部、端子台カバー接合部へのコーキングの水密処理により、被水防護措置がなされていること。</p> <p>e. 防護すべき設備のうち溢水防護対象設備については、多重性又は多様性を有しており、各々が別区画に設置され同時に要求される機能を損なわないこと。その際、溢水を起因とする事故等に対処するために必要な機器の単一故障を考慮すること。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>被液の影響に対する防護設計として、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策、機器収納ボックス及び二重管の設置による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに薬品防護板の設置等による漏えいした化学薬品の化学薬品防護対象設備への被液を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>保護構造により安全機能を損なわない設計とする設備については、評価された被液条件を考慮しても安全機能を損なわないことを設計時に確認し、保護構造を維持するための保守管理を実施することを保安規定に定めて、管理する。</p>	<p>d. 防護すべき設備のうち重大事故等対処設備については、想定した化学薬品の漏えい源のうち想定破損による化学薬品の漏えいに伴う被液に対して、可能な限り位置的分散若しくは分散配置を図る、又は被液防護を行うことで、被液影響により設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は同様の機能を有する重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能が同時に喪失することがないこと。</p>	<p>f. 防護すべき設備のうち重大事故等対処設備については、想定した溢水源のうち想定破損及び消火水等の放水による溢水に伴う被水に対して、可能な限り位置的分散若しくは分散配置を図る、又は被水防護を行うことで、被水影響により設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は同様の機能を有する重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能が同時に喪失することがないこと。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>被液影響に対する評価の具体的な内容を「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」のうち「4.2 被液影響に対する評価方法」に、被液影響に対する化学薬品防護設備の詳細設計を「VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計」に示す。</p>	<p>4.2.2 屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価方法</p> <p>(1) 屋外の防護すべき設備に対する評価方法</p> <p>屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対し、被液により屋外の防護すべき設備が要求される機能を損なわないことを評価する。</p> <p>a. 評価方法</p> <p>屋外で発生を想定するタンクローリ及び化学薬品の運搬車両の破損による被液に対し、屋外の防護すべき設備が漏えいした化学薬品が接液しない漏えい源からの離隔距離を確保していることを確認することにより、屋外の防護すべき設備が要求される機能を損なわないことを評価する。</p>	<p>4.2.2 屋外で発生する溢水に関する溢水評価方法</p> <p>(1) 屋外の防護すべき設備に対する評価方法</p> <p>屋外で発生を想定する溢水のうち屋外タンク等の破損により生じる溢水に対して、被水により屋外の防護すべき設備が要求される機能を損なわないことを評価する。</p> <p>a. 評価方法</p> <p>屋外タンク等の破損による溢水に伴う被水に対し、屋外の防護すべき設備が、要求される機能を損なわないよう、溢水の影響を受けおそれのある部位に対して、水の浸入経路からの水の浸入を防ぐ保護構造を有していることを確認することにより屋外の防護すべき設備が要求される機能を損なわないことを評価する。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
	<p>屋外の防護すべき設備のうち重大事故等対処設備については、想定した化学薬品の漏えい源のうち想定破損による化学薬品の漏えいに伴う被液に対して、可能な限り位置的分散若しくは分散配置を図る、又は被液防護を行うことを確認する。</p> <p>b. 判定基準</p> <p>以下に示す要求のいずれかを満足していれば、防護すべき設備が要求される機能を損なうことはない。</p> <p>(a) 発生した化学薬品の漏えいによる飛まつが、防護すべき設備の被液により影響を受ける部位に接液しないよう、防護すべき設備がタンクローリーの運搬経路からの離隔距離を確保していること。</p> <p>(b) 屋外の防護すべき設備のうち化学薬品防護対象設備については、多重性又は多様性を有しており、各々が別区画に設置され同時に要求される安全機能を損なわないこと。その際、化学薬品の漏えいを起因とする事故等に対処するために必要な機器の単一故障を想定すること。</p>	<p>屋外の防護すべき設備のうち重大事故等対処設備については、想定した溢水源のうち想定破損及び消火水等の放水による溢水に伴う被水に対して、可能な限り位置的分散若しくは分散配置を図る、又は被水防護を行うことを確認する。</p> <p>b. 判定基準</p> <p>以下に示す要求のいずれかを満足していれば、防護すべき設備が要求される機能を損なうことはない。</p> <p>(a) 被水に対しては、屋外の防護すべき設備が、屋外タンク等の破損による溢水に伴う被水により要求される機能を損なわないよう、溢水の影響を受けるおそれのある部位に対して、水の浸入経路からの水の浸入を防ぐ保護構造を有していること。</p> <p>(b) 屋外の防護すべき設備のうち溢水防護対象設備については、多重性又は多様性を有しており、各々が別区画に設置され同時に要求される機能を損なわないこと。その際、溢水を起因とする事故等に対処するために必要な機器の単一故障を考慮すること。</p>	



第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>(3) 腐食性ガスの影響に対する評価及び防護設計方針</p> <p>想定した化学薬品の漏えい源からの腐食性ガスの拡散による影響を確認するために、漏えいが発生した区画から、天井面の開口部、壁の貫通部等を介して他区画へ伝播する条件とし、化学薬品防護対象設備のうち電子部品を有する設備が腐食性ガスの拡散経路以外に設置され、化学薬品防護対象設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわないことを評価する。</p>	<p>(c) 屋外の防護すべき設備のうち重大事故等対処設備については、想定した化学薬品の漏えい源のうち想定破損による化学薬品の漏えいに伴う被液に対して、可能な限り位置的分散若しくは分散配置を図る、又は被液防護を行うことで、被液影響により設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は同様の機能を有する重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能が同時に喪失することがないこと。</p> <p>4.3 腐食性ガスの影響に対する評価方法</p> <p>4.3.1 防護すべき設備を内包する建屋内で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価方法</p> <p>(1) 評価方法</p> <p>想定した化学薬品の漏えい源からの腐食性ガスの拡散による影響を確認するために、漏えいが発生した区画から、天井面の開口部、壁の貫通部等を介して他区画へ伝播する条件として、漏えいした腐食性ガスの拡散経路と防護すべき設備の設置区画を比較し、防護すべき設備が要求される機能を損なわないことを評価する。</p>	<p>(c) 屋外の防護すべき設備のうち重大事故等対処設備については、想定した溢水源のうち想定破損及び消火水等の放水による溢水に伴う被水に対して、可能な限り位置的分散若しくは分散配置を図る、又は被液防護を行うことで、被水影響により設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は同様の機能を有する重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能が同時に喪失することがないこと。</p>	<p>腐食性ガスの影響評価は溢水の蒸気影響評価と評価方法が異なる部分が多いことから、溢水との比較対象としない。</p>

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
	<p>防護すべき設備のうち重大事故等対処設備については、想定した化学薬品の漏えい源のうち想定破損による化学薬品の漏えいに伴う腐食性ガスの放出に対して、可能な限り位置的分散又は分散配置を図ることを確認する。</p> <p>(2) 判定基準</p> <p>以下に示す要求のいずれかを満足していれば、防護すべき設備のうち電子部品を有する設備が安全機能を損なうことはない。</p> <p>a. 防護すべき設備のうち電子部品を有する設備が、腐食性ガスの拡散経路以外に設置されていること。</p> <p>b. 防護すべき設備のうち事故等に対処するための設備については、多重性又は多様性を有している防護すべき設備のうち電子部品を有する設備の各々が別区画に設置され、腐食性ガスにより同時に機能喪失しないこと。その際、化学薬品の漏えいを起因とする事故等に対処するために必要な機器の単一故障を考慮すること。</p>		

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>腐食性ガスの影響に対する防護設計として、機器収納ボックス及び二重管の設置等による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに化学薬品防護対象設備の設置区画への腐食性ガスの移行を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>腐食性ガスの影響に対する評価の具体的な内容を「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」のうち「4.3 腐食性ガスの影響に対する評価方法」に、腐食性ガスの影響に対する化学薬品防護設備の詳細設計を「VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計」に示す。</p>	<p>c. 防護すべき設備のうち重大事故等対処設備については、可能な限り位置的分散又は分散配置を図ることで、腐食性ガスの影響により設計基準事故に対処するための設備の安全機能又は同様の機能を有する重大事故等対処設備の重大事故等に対処するために必要な機能が同時に機能を喪失することがないこと。</p>		

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>2.5.2 屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>再処理事業所内においては、設計上考慮すべき化学薬品は建屋内及び地下タンクにのみ保有しており、当該の化学薬品を保有する屋外タンク及び屋外タンクに接続する配管は存在しないことから、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えい事象は、化学薬品の運搬及び補給のために一時的に事業所内に立ち入るタンクローリ及び化学薬品の運搬車両の破損となる。</p>	<p>4.3.2 屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価方法</p> <p>屋外で発生する腐食性ガスの漏えいに対する影響については、漏えいが発生した場合においても、大気中に速やかに拡散され、局所的に滞留することはないことから、屋外の防護すべき設備は要求される機能を損なうことはない。</p>		

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>(1) 化学薬品防護建屋に対する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいは、化学薬品防護建屋内の化学薬品防護区画に流入することにより、建屋内の化学薬品防護対象設備の安全機能を損なう可能性がある。このため、屋外で漏えいした化学薬品が、化学薬品防護区画に流入しないことを評価する。</p> <p>屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいによる影響を評価する上で期待する範囲を境界とした化学薬品防護建屋内への流入を壁(貫通部の止水処置を含む。)、防水扉等により防止する設計とすることにより、建屋内の化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>地表面に滞留する漏えいした化学薬品に対しては、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいによる影響を評価する上で期待する範囲を境界とした化学薬品防護建屋内へ流入しないよう、建屋外壁の開口部の設置高さを確保する設計とする。</p>			

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備 考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>化学薬品防護建屋内への流入に対する化学薬品の漏えい評価の具体的な内容を「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」のうち「4.1.2 屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価方法」の「(1) 防護すべき設備を内包する建屋に対する評価方法」に、化学薬品防護建屋内への流入に対する化学薬品防護設備の詳細設計を「VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計」に示す。</p> <p>(2) 屋外の化学薬品防護対象設備に対する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p>屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対し、屋外の化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわないことを評価する。</p>			

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-6-3	
<p>屋外で発生する化学薬品の漏えいに対しては、屋外で発生を想定するタンクローリ及び化学薬品の運搬車両の破損により没液し、屋外の化学薬品防護対象設備の安全機能を損なわないよう、機能喪失高さを考慮した離隔距離を確保する設計とする。また、屋外で発生を想定するタンクローリ及び化学薬品の運搬車両の破損により被液し、屋外の化学薬品防護対象設備の安全機能を損なわないよう、漏えいした化学薬品が接液しない漏えい源からの離隔距離を確保する設計とする。</p> <p>なお、腐食性ガスの影響については、漏えいが発生した場合においても、大気中に速やかに拡散され、局所的に滞留することはないことから、屋外の化学薬品防護対象設備の安全機能を損なわない。</p> <p>屋外の化学薬品防護対象設備に対する化学薬品の漏えい評価の具体的な内容を「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」のうち「4. 化学薬品の漏えい評価」に示す。</p>			

## 別紙4－4

# 化学薬品の漏えい影響に関する 評価結果

本添付資料は、発電炉に対応する添付書類がないことから、発電炉との比較を行わないが、「第十二条 溢水による損傷の防止」との比較を行った。



第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-4	添付書類 VI-1-1-6-4	
<p>VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p>	<p>VI-1-1-7-4 化学薬品の漏えい影響に関する評価結果</p> <p style="text-align: center;">目 次</p> <p>1. 概要</p> <p>2. 化学薬品の漏えい評価結果</p> <p>2.1 没液影響に対する評価結果</p> <p>2.2 被液影響に対する評価結果</p> <p>2.3 腐食性ガスの影響に対する評価結果</p>	<p>VI-1-1-6-4 溢水影響に関する評価結果</p> <p style="text-align: center;">目 次</p> <p>1. 概要</p> <p>2. 溢水評価結果</p> <p>2.1 没水影響に対する評価結果</p> <p>2.2 被水影響に対する評価結果</p> <p>2.3 蒸気影響に対する評価結果</p> <p>2.4 燃料貯蔵プール・ピット等の機能維持に関する評価結果</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-4	添付書類 VI-1-1-6-4	
	<p>1. 概要</p> <p>本資料は、化学薬品の漏えいから防護する設備である防護すべき設備に対して、再処理施設内で発生を想定する化学薬品の漏えいの影響により、防護すべき設備が要求される機能を損なわないことを説明するものである。</p> <p>2. 化学薬品の漏えい評価結果</p> <p>2.1 没液影響に対する評価結果</p> <p>2.1.1 防護すべき設備を内包する建屋内で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価結果</p> <p>防護すべき設備を内包する建屋内で発生する化学薬品の漏えいに伴う没液影響について、「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」のうち「4.1.1 防護すべき設備を内包する建屋内で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価方法」に示す評価方法に従って評価を行う。</p> <p>評価の結果、上記の同項に示す判定基準のいずれかを満足することから、防護すべき設備が要求される機能を損なうことはない。</p>	<p>1. 概要</p> <p>本資料は、溢水から防護する設備である防護すべき設備に対して、再処理施設内で発生を想定する溢水の影響により、防護すべき設備が要求される機能を損なわないことを説明するものである。</p> <p>2. 溢水評価結果</p> <p>2.1 没水影響に対する評価結果</p> <p>2.1.1 防護すべき設備を内包する建屋内で発生する溢水に関する溢水評価結果</p> <p>防護すべき設備を内包する建屋内で発生する溢水に伴う没水影響について、「VI-1-1-6-3 溢水影響に関する評価方針」のうち「4.1.1 防護すべき設備を内包する建屋内で発生する溢水に関する溢水評価方法」に示す評価方法に従って評価を行う。</p> <p>評価の結果、上記の同項に示す判定基準のいずれかを満足することから、防護すべき設備が要求される機能を損なうことはない。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-4	添付書類 VI-1-1-6-4	
	<p>具体的な評価結果を第2-1表及び第2-2表に示す。</p> <p>2.1.2 屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価結果</p> <p>(1) 防護すべき設備を内包する建屋に対する評価結果</p> <p>防護すべき設備を内包する建屋に対する屋外で発生する化学薬品の漏えいに伴う没液影響について、「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」のうち「4.1.2 屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価方法」の「(1) 防護すべき設備を内包する建屋に対する評価方法」に示す評価方法に従って評価を行う。</p> <p>評価の結果、屋外で漏えいした化学薬品の評価上の漏えい液位0.03mに対し、防護すべき設備を内包する建屋の開口部高さは■m以上であることから、屋外で漏えいした化学薬品が建屋内へ流入するおそれはなく、防護すべき設備が要求される機能を損なうことはない。</p>	<p>具体的な評価結果を第2-1表及び第2-2表に示す。</p> <p>2.1.2 屋外で発生する溢水に関する溢水評価結果</p> <p>(1) 防護すべき設備を内包する建屋に対する評価結果</p> <p>防護すべき設備を内包する建屋に対する屋外で発生する溢水に伴う没水影響について、VI-1-1-6-3 溢水影響に関する評価方針」のうち「4.1.2 屋外で発生する溢水に関する溢水評価方法」の「(1) 防護すべき設備を内包する建屋に対する評価方法」に示す評価方法に従って評価を行う。</p> <p>a. 屋外タンク等からの溢水による影響評価結果</p> <p>屋外で発生する溢水水位約0.1mに対し、防護すべき設備を内包する建屋の開口部高さは■m以上であることから、屋外で発生する溢水が建屋内へ流入するおそれはなく、防護すべき設備が要求される機能を損なうことはない。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-4	添付書類 VI-1-1-6-4	
	<p>(2) 屋外の防護すべき設備に対する化学薬品の漏えい評価結果</p> <p>屋外の防護すべき設備に対する化学薬品の漏えいに伴う没液影響について、「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」のうち「4.1.2 屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価方法」の「(2)屋外の防護すべき設備に対する評価方法」に示す評価方法に従って評価を行う。</p> <p>評価の結果、上記の同項に示す判定基準を満足することから、防護すべき設備が要求される機能を損なうことはない。</p> <p>具体的な評価結果を第2-1表及び第2-2表に示す。</p>	<p>(2) 屋外の防護すべき設備に対する評価結果</p> <p>屋外の防護すべき設備に対する溢水に伴う没水影響について、「VI-1-1-6-3 溢水影響に関する評価方針」のうち「4.1.2 屋外で発生する溢水に関する溢水評価方法」の「(2)屋外の防護すべき設備に対する評価方法」に示す評価方法に従って評価を行う。</p> <p>評価の結果、上記の同項に示す判定基準のいずれかを満足することから、防護すべき設備が要求される機能を損なうことはない。</p> <p>具体的な評価結果を第2-1表及び第2-2表に示す。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考																																																																																																																																																																														
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-4	添付書類 VI-1-1-6-4																																																																																																																																																																														
	<p>第2-1表 防護すべき設備の没液評価結果(化学薬品防護対象設備)(1/8) 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">化学薬品防護対象設備</th> <th rowspan="2">設置高さ T.M.S.L. (m)</th> <th colspan="3">没液影響*1</th> <th rowspan="2">没液影響評価 判定基準*2</th> </tr> <tr> <th>想定 破損</th> <th>地震 起因</th> <th>漏えいする 化学薬品*3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建屋内全ての化学薬品防護対象設備</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>a</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 *1:●:化学薬品の漏えいによる液位が、機能喪失高さを上回る設備。 「—」:化学薬品の漏えいによる液位に対して、機能喪失高さが裕度(100mm以上)を有する設備。 *2:欄内の記載は、「2.1 没液影響に対する評価」のうち「2.1.2 判定基準」による。 *3:「硝酸溶液」:0.2mol/L以上の硝酸を含む溶液 「NaOH」:水酸化ナトリウムを含む溶液 「有機溶媒」:TBP、n-ドデカンを含む溶液</p> <p>(以降の再処理施設における防護すべき設備 の没液評価結果の記載は省略する。)</p>	化学薬品防護対象設備	設置高さ T.M.S.L. (m)	没液影響*1			没液影響評価 判定基準*2	想定 破損	地震 起因	漏えいする 化学薬品*3	建屋内全ての化学薬品防護対象設備	—	—	—	—	a	<p>第2-1表 防護すべき設備の没水評価結果(溢水防護対象設備)(1/31) 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">機器名称</th> <th rowspan="2">設置高さ T.M.S.L. (m)</th> <th colspan="3">没水影響*1</th> <th rowspan="2">没水影響評価 判定基準*2</th> </tr> <tr> <th>想定 破損</th> <th>消火水</th> <th>地震 起因</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ビット吸込ライン緊急遮断弁</td><td>39.30</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>a</td></tr> <tr><td>ビット吸込ライン耐震分離弁</td><td>39.30</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>a</td></tr> <tr><td>補給水設備ポンプA</td><td>40.50</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>a</td></tr> <tr><td>補給水設備ポンプB</td><td>40.50</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>a</td></tr> <tr><td>プール水冷却系ポンプA</td><td>40.50</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>a</td></tr> <tr><td>プール水冷却系ポンプC</td><td>40.50</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>a</td></tr> <tr><td>プール水冷却系ポンプB</td><td>40.50</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>a</td></tr> <tr><td>燃料取出し準備設備入口耐震分離弁</td><td>46.80</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>a</td></tr> <tr><td>燃料取出し準備設備入口緊急遮断弁</td><td>46.80</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>a</td></tr> <tr><td>常用負荷入口緊急遮断弁</td><td>46.80</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>a</td></tr> <tr><td>常用負荷入口耐震分離弁</td><td>46.80</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>a</td></tr> <tr><td>常用A系負荷入口緊急遮断弁</td><td>46.80</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>a</td></tr> <tr><td>常用A系負荷入口耐震分離弁</td><td>46.80</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>a</td></tr> <tr><td>常用A系負荷戻り耐震分離弁</td><td>46.80</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>a</td></tr> <tr><td>常用B系負荷入口緊急遮断弁</td><td>46.80</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>a</td></tr> <tr><td>常用B系負荷入口耐震分離弁</td><td>46.80</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>a</td></tr> <tr><td>常用B系負荷戻り耐震分離弁</td><td>46.80</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>a</td></tr> <tr><td>プール水浄化系入口緊急遮断弁</td><td>46.80</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>a</td></tr> <tr><td>プール水浄化系入口耐震分離弁</td><td>46.80</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>a</td></tr> <tr><td>プール水浄化系戻り耐震分離弁</td><td>46.80</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>a</td></tr> <tr><td>第1非常用ディーゼル発電機B戻り止め弁A</td><td>55.30</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>a</td></tr> <tr><td>第1非常用ディーゼル発電機B戻り止め弁B</td><td>55.30</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>a</td></tr> <tr><td>ディーゼル機関(7991B-M01)</td><td>55.30</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>a</td></tr> <tr><td>潤滑油ポンプ(7991B-P01)</td><td>55.30</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>a</td></tr> <tr><td>清水ポンプ(7991B-P02)</td><td>55.30</td><td>●</td><td>●</td><td>●</td><td>a</td></tr> </tbody> </table> <p>(以降の再処理施設における防護すべき設備 の没水評価結果の記載は省略する。)</p>	機器名称	設置高さ T.M.S.L. (m)	没水影響*1			没水影響評価 判定基準*2	想定 破損	消火水	地震 起因	ビット吸込ライン緊急遮断弁	39.30	●	●	●	a	ビット吸込ライン耐震分離弁	39.30	●	●	●	a	補給水設備ポンプA	40.50	●	●	●	a	補給水設備ポンプB	40.50	●	●	●	a	プール水冷却系ポンプA	40.50	●	●	●	a	プール水冷却系ポンプC	40.50	●	●	●	a	プール水冷却系ポンプB	40.50	●	●	●	a	燃料取出し準備設備入口耐震分離弁	46.80	●	●	●	a	燃料取出し準備設備入口緊急遮断弁	46.80	●	●	●	a	常用負荷入口緊急遮断弁	46.80	●	●	●	a	常用負荷入口耐震分離弁	46.80	●	●	●	a	常用A系負荷入口緊急遮断弁	46.80	●	●	●	a	常用A系負荷入口耐震分離弁	46.80	●	●	●	a	常用A系負荷戻り耐震分離弁	46.80	●	●	●	a	常用B系負荷入口緊急遮断弁	46.80	●	●	●	a	常用B系負荷入口耐震分離弁	46.80	●	●	●	a	常用B系負荷戻り耐震分離弁	46.80	●	●	●	a	プール水浄化系入口緊急遮断弁	46.80	●	●	●	a	プール水浄化系入口耐震分離弁	46.80	●	●	●	a	プール水浄化系戻り耐震分離弁	46.80	●	●	●	a	第1非常用ディーゼル発電機B戻り止め弁A	55.30	●	●	●	a	第1非常用ディーゼル発電機B戻り止め弁B	55.30	●	●	●	a	ディーゼル機関(7991B-M01)	55.30	●	●	●	a	潤滑油ポンプ(7991B-P01)	55.30	●	●	●	a	清水ポンプ(7991B-P02)	55.30	●	●	●	a
化学薬品防護対象設備	設置高さ T.M.S.L. (m)			没液影響*1				没液影響評価 判定基準*2																																																																																																																																																																								
		想定 破損	地震 起因	漏えいする 化学薬品*3																																																																																																																																																																												
建屋内全ての化学薬品防護対象設備	—	—	—	—	a																																																																																																																																																																											
機器名称	設置高さ T.M.S.L. (m)	没水影響*1			没水影響評価 判定基準*2																																																																																																																																																																											
		想定 破損	消火水	地震 起因																																																																																																																																																																												
ビット吸込ライン緊急遮断弁	39.30	●	●	●	a																																																																																																																																																																											
ビット吸込ライン耐震分離弁	39.30	●	●	●	a																																																																																																																																																																											
補給水設備ポンプA	40.50	●	●	●	a																																																																																																																																																																											
補給水設備ポンプB	40.50	●	●	●	a																																																																																																																																																																											
プール水冷却系ポンプA	40.50	●	●	●	a																																																																																																																																																																											
プール水冷却系ポンプC	40.50	●	●	●	a																																																																																																																																																																											
プール水冷却系ポンプB	40.50	●	●	●	a																																																																																																																																																																											
燃料取出し準備設備入口耐震分離弁	46.80	●	●	●	a																																																																																																																																																																											
燃料取出し準備設備入口緊急遮断弁	46.80	●	●	●	a																																																																																																																																																																											
常用負荷入口緊急遮断弁	46.80	●	●	●	a																																																																																																																																																																											
常用負荷入口耐震分離弁	46.80	●	●	●	a																																																																																																																																																																											
常用A系負荷入口緊急遮断弁	46.80	●	●	●	a																																																																																																																																																																											
常用A系負荷入口耐震分離弁	46.80	●	●	●	a																																																																																																																																																																											
常用A系負荷戻り耐震分離弁	46.80	●	●	●	a																																																																																																																																																																											
常用B系負荷入口緊急遮断弁	46.80	●	●	●	a																																																																																																																																																																											
常用B系負荷入口耐震分離弁	46.80	●	●	●	a																																																																																																																																																																											
常用B系負荷戻り耐震分離弁	46.80	●	●	●	a																																																																																																																																																																											
プール水浄化系入口緊急遮断弁	46.80	●	●	●	a																																																																																																																																																																											
プール水浄化系入口耐震分離弁	46.80	●	●	●	a																																																																																																																																																																											
プール水浄化系戻り耐震分離弁	46.80	●	●	●	a																																																																																																																																																																											
第1非常用ディーゼル発電機B戻り止め弁A	55.30	●	●	●	a																																																																																																																																																																											
第1非常用ディーゼル発電機B戻り止め弁B	55.30	●	●	●	a																																																																																																																																																																											
ディーゼル機関(7991B-M01)	55.30	●	●	●	a																																																																																																																																																																											
潤滑油ポンプ(7991B-P01)	55.30	●	●	●	a																																																																																																																																																																											
清水ポンプ(7991B-P02)	55.30	●	●	●	a																																																																																																																																																																											

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考																																																																																																																																																																																												
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-4	添付書類 VI-1-1-6-4																																																																																																																																																																																												
	<p>第2-2表 防護すべき設備の没液影響評価結果(重大事故等対処設備)(1/8) 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋</p> <table border="1" data-bbox="689 258 1236 370"> <thead> <tr> <th rowspan="2">重大事故等対処設備</th> <th rowspan="2">第2-1表 記載設備と の重複有無 ○：重複有 ×：重複無</th> <th rowspan="2">設置高さ T.M.S.L. (m)</th> <th colspan="3">没液影響<sup>*1</sup></th> <th rowspan="2">没液影響評価 判定基準<sup>*2</sup></th> </tr> <tr> <th>想定 破損</th> <th>地震 起因</th> <th>漏えいする 化学薬品<sup>*3</sup></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建屋内全ての重大事故等対処設備</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>a</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 *1：「●」：化学薬品の漏えいによる没液液位が、機能喪失高さを上回る設備。 「—」：化学薬品の漏えいによる没液液位に対して、機能喪失高さが裕度(100mm以上)を有する設備もしくは地震を要因とする重大事故等時に使用しないため評価対象外の設備。 *2：欄内の記載は、「2.1 没液影響に対する評価」のうち「2.1.2 判定基準」による。 *3：「硝酸溶液」：0.2mol/L以上の硝酸を含む溶液 「NaOH」：水酸化ナトリウムを含む溶液 「有機溶媒」：TBP、n-ドデカンを含む溶液</p> <p>(以降の再処理施設における防護すべき設備の没液評価結果の記載は省略する。)</p>	重大事故等対処設備	第2-1表 記載設備と の重複有無 ○：重複有 ×：重複無	設置高さ T.M.S.L. (m)	没液影響 <sup>*1</sup>			没液影響評価 判定基準 <sup>*2</sup>	想定 破損	地震 起因	漏えいする 化学薬品 <sup>*3</sup>	建屋内全ての重大事故等対処設備	—	—	—	—	—	a	<p>第2-2表 防護すべき設備の没水影響評価結果(重大事故等対処設備)(1/45) 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋</p> <table border="1" data-bbox="1303 306 1850 1098"> <thead> <tr> <th rowspan="2">機器名称</th> <th rowspan="2">第2-1表 記載設備と の重複有無 ○：重複有 ×：重複無</th> <th rowspan="2">設置高さ T.M.S.L. (m)</th> <th colspan="3">没水影響<sup>*1</sup></th> <th rowspan="2">没水影響 評価判定 基準<sup>*2</sup></th> </tr> <tr> <th>想定 破損</th> <th>消火水<sup>*3</sup></th> <th>地震 起因</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ガンマ線用サーベイメータ(SA)</td><td>×</td><td>55.45</td><td>●</td><td>—</td><td>●</td><td>c</td></tr> <tr><td>アルファ・ベータ線用サーベイメータ(SA)</td><td>×</td><td>55.45</td><td>●</td><td>—</td><td>●</td><td>c</td></tr> <tr><td>可搬型ダストサンプラ(SA)</td><td>×</td><td>55.45</td><td>●</td><td>—</td><td>●</td><td>c</td></tr> <tr><td>代替制御室送風機</td><td>×</td><td>55.45</td><td>●</td><td>—</td><td>●</td><td>c</td></tr> <tr><td>可搬型酸素濃度計</td><td>×</td><td>55.45</td><td>●</td><td>—</td><td>●</td><td>c</td></tr> <tr><td>可搬型二酸化炭素濃度計</td><td>×</td><td>55.45</td><td>●</td><td>—</td><td>●</td><td>c</td></tr> <tr><td>可搬型窒素濃度計</td><td>×</td><td>55.45</td><td>●</td><td>—</td><td>●</td><td>c</td></tr> <tr><td>可搬型代替照明</td><td>×</td><td>55.45</td><td>●</td><td>—</td><td>●</td><td>c</td></tr> <tr><td>情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱A5</td><td>×</td><td>55.30</td><td>●</td><td>—</td><td>●</td><td>c</td></tr> <tr><td>情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱A6</td><td>×</td><td>55.30</td><td>●</td><td>—</td><td>●</td><td>c</td></tr> <tr><td>情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱B4</td><td>×</td><td>55.30</td><td>●</td><td>—</td><td>●</td><td>c</td></tr> <tr><td>情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱B5</td><td>×</td><td>55.30</td><td>●</td><td>—</td><td>●</td><td>c</td></tr> <tr><td>情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱B6</td><td>×</td><td>55.30</td><td>●</td><td>—</td><td>●</td><td>c</td></tr> <tr><td>情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱A1</td><td>×</td><td>55.30</td><td>●</td><td>—</td><td>●</td><td>c</td></tr> <tr><td>情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱A2</td><td>×</td><td>55.30</td><td>●</td><td>—</td><td>●</td><td>c</td></tr> <tr><td>情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱A3</td><td>×</td><td>55.30</td><td>●</td><td>—</td><td>●</td><td>c</td></tr> <tr><td>情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱A4</td><td>×</td><td>55.30</td><td>●</td><td>—</td><td>●</td><td>c</td></tr> <tr><td>情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱B1</td><td>×</td><td>55.30</td><td>●</td><td>—</td><td>●</td><td>c</td></tr> <tr><td>情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱B2</td><td>×</td><td>55.30</td><td>●</td><td>—</td><td>●</td><td>c</td></tr> <tr><td>情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱B3</td><td>×</td><td>55.30</td><td>●</td><td>—</td><td>●</td><td>c</td></tr> <tr><td>可搬型衛星電話(屋内用)</td><td>×</td><td>55.30</td><td>●</td><td>—</td><td>●</td><td>c</td></tr> <tr><td>可搬型燃料貯蔵プール等水位計(超音波式)</td><td>×</td><td>55.45</td><td>●</td><td>—</td><td>●</td><td>c</td></tr> <tr><td>可搬型燃料貯蔵プール等水位計(メジャー)</td><td>×</td><td>55.45</td><td>●</td><td>—</td><td>●</td><td>c</td></tr> </tbody> </table> <p>(以降の再処理施設における防護すべき設備の没水評価結果の記載は省略する。)</p>	機器名称	第2-1表 記載設備と の重複有無 ○：重複有 ×：重複無	設置高さ T.M.S.L. (m)	没水影響 <sup>*1</sup>			没水影響 評価判定 基準 <sup>*2</sup>	想定 破損	消火水 <sup>*3</sup>	地震 起因	ガンマ線用サーベイメータ(SA)	×	55.45	●	—	●	c	アルファ・ベータ線用サーベイメータ(SA)	×	55.45	●	—	●	c	可搬型ダストサンプラ(SA)	×	55.45	●	—	●	c	代替制御室送風機	×	55.45	●	—	●	c	可搬型酸素濃度計	×	55.45	●	—	●	c	可搬型二酸化炭素濃度計	×	55.45	●	—	●	c	可搬型窒素濃度計	×	55.45	●	—	●	c	可搬型代替照明	×	55.45	●	—	●	c	情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱A5	×	55.30	●	—	●	c	情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱A6	×	55.30	●	—	●	c	情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱B4	×	55.30	●	—	●	c	情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱B5	×	55.30	●	—	●	c	情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱B6	×	55.30	●	—	●	c	情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱A1	×	55.30	●	—	●	c	情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱A2	×	55.30	●	—	●	c	情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱A3	×	55.30	●	—	●	c	情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱A4	×	55.30	●	—	●	c	情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱B1	×	55.30	●	—	●	c	情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱B2	×	55.30	●	—	●	c	情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱B3	×	55.30	●	—	●	c	可搬型衛星電話(屋内用)	×	55.30	●	—	●	c	可搬型燃料貯蔵プール等水位計(超音波式)	×	55.45	●	—	●	c	可搬型燃料貯蔵プール等水位計(メジャー)	×	55.45	●	—	●	c
重大事故等対処設備	第2-1表 記載設備と の重複有無 ○：重複有 ×：重複無				設置高さ T.M.S.L. (m)	没液影響 <sup>*1</sup>			没液影響評価 判定基準 <sup>*2</sup>																																																																																																																																																																																					
		想定 破損	地震 起因	漏えいする 化学薬品 <sup>*3</sup>																																																																																																																																																																																										
建屋内全ての重大事故等対処設備	—	—	—	—	—	a																																																																																																																																																																																								
機器名称	第2-1表 記載設備と の重複有無 ○：重複有 ×：重複無	設置高さ T.M.S.L. (m)	没水影響 <sup>*1</sup>			没水影響 評価判定 基準 <sup>*2</sup>																																																																																																																																																																																								
			想定 破損	消火水 <sup>*3</sup>	地震 起因																																																																																																																																																																																									
ガンマ線用サーベイメータ(SA)	×	55.45	●	—	●	c																																																																																																																																																																																								
アルファ・ベータ線用サーベイメータ(SA)	×	55.45	●	—	●	c																																																																																																																																																																																								
可搬型ダストサンプラ(SA)	×	55.45	●	—	●	c																																																																																																																																																																																								
代替制御室送風機	×	55.45	●	—	●	c																																																																																																																																																																																								
可搬型酸素濃度計	×	55.45	●	—	●	c																																																																																																																																																																																								
可搬型二酸化炭素濃度計	×	55.45	●	—	●	c																																																																																																																																																																																								
可搬型窒素濃度計	×	55.45	●	—	●	c																																																																																																																																																																																								
可搬型代替照明	×	55.45	●	—	●	c																																																																																																																																																																																								
情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱A5	×	55.30	●	—	●	c																																																																																																																																																																																								
情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱A6	×	55.30	●	—	●	c																																																																																																																																																																																								
情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱B4	×	55.30	●	—	●	c																																																																																																																																																																																								
情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱B5	×	55.30	●	—	●	c																																																																																																																																																																																								
情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱B6	×	55.30	●	—	●	c																																																																																																																																																																																								
情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱A1	×	55.30	●	—	●	c																																																																																																																																																																																								
情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱A2	×	55.30	●	—	●	c																																																																																																																																																																																								
情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱A3	×	55.30	●	—	●	c																																																																																																																																																																																								
情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱A4	×	55.30	●	—	●	c																																																																																																																																																																																								
情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱B1	×	55.30	●	—	●	c																																																																																																																																																																																								
情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱B2	×	55.30	●	—	●	c																																																																																																																																																																																								
情報把握計装設備用屋内伝送系統接続端子箱B3	×	55.30	●	—	●	c																																																																																																																																																																																								
可搬型衛星電話(屋内用)	×	55.30	●	—	●	c																																																																																																																																																																																								
可搬型燃料貯蔵プール等水位計(超音波式)	×	55.45	●	—	●	c																																																																																																																																																																																								
可搬型燃料貯蔵プール等水位計(メジャー)	×	55.45	●	—	●	c																																																																																																																																																																																								

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-4	添付書類 VI-1-1-6-4	
	<p>2.2 被液影響に対する評価結果</p> <p>2.2.1 防護すべき設備を内包する建屋内で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価結果</p> <p>防護すべき設備を内包する建屋内で発生する化学薬品の漏えいに伴う被液影響について、「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」のうち「4.2.1 防護すべき設備を内包する建屋内で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価方法」に示す評価方法に従って評価を行う。</p> <p>評価の結果、上記の同項に示す判定基準のいずれかを満足することから、防護すべき設備が要求される機能を損なうことはない。</p> <p>具体的な評価結果を第2-3表及び第2-4表に示す。</p>	<p>2.2 被水影響に対する評価結果</p> <p>2.2.1 防護すべき設備を内包する建屋内で発生する溢水に関する溢水評価結果</p> <p>防護すべき設備を内包する建屋内で発生する溢水に伴う被水影響について、「VI-1-1-6-3 溢水影響に関する評価方針」のうち「4.2.1 防護すべき設備を内包する建屋内で発生する溢水に関する溢水評価方法」に示す評価方法に従って評価を行う。</p> <p>評価の結果、上記の同項に示す判定基準のいずれかを満足することから、防護すべき設備が要求される機能を損なうことはない。</p> <p>具体的な評価結果を第2-3表及び第2-4表に示す。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-4	添付書類 VI-1-1-6-4	
	<p>2.2.2 屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価結果</p> <p>(1) 屋外で発生する化学薬品の漏えいに対する評価結果</p> <p>屋外で発生する化学薬品の漏えいに伴う被液影響について、「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」のうち「4.2.2 屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価方法」の「(1)屋外の防護すべき設備に対する評価方法」に示す評価方法に従って評価を行う。</p> <p>評価の結果、上記の同項に示す判定基準を満足することから、屋外の防護すべき設備が要求される機能を損なうことはない。</p> <p>具体的な評価結果を第2-3表及び第2-4表に示す。</p>	<p>2.2.2 屋外で発生する溢水に関する溢水評価結果</p> <p>(1) 屋外で発生する溢水に対する評価結果</p> <p>屋外で発生する溢水に伴う被水影響について、「VI-1-1-6-3 溢水影響に関する評価方針」のうち「4.2.2 屋外で発生する溢水に関する溢水評価方法」の「(1) 屋外の防護すべき設備に対する評価方法」に示す評価方法に従って評価を行う。</p> <p>評価の結果、上記の同項に示す判定基準のいずれかを満足することから、防護すべき設備が要求される機能を損なうことはない。</p> <p>具体的な評価結果を第2-3表及び第2-4表に示す。</p>	



第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考																																																																
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-4	添付書類 VI-1-1-6-4																																																																
	<p>第2-3表 防護すべき設備の被液評価結果(化学薬品防護対象設備)(1/8) 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">化学薬品防護対象設備</th> <th rowspan="2">設置高さ T.M.S.L. (m)</th> <th colspan="3">被液影響*1</th> <th rowspan="2">被液影響評価 判定基準*2</th> </tr> <tr> <th>想定 破損</th> <th>地震 起因</th> <th>漏えいする 化学薬品*3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建屋内全ての化学薬品防護対象設備</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>a</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 *1:「●」:被液影響により要求される機能を損なうおそれがある設備。 「—」:被液影響がない位置に設置又は保管されている若しくは保護構造等により要求される設備を損なうおそれがない設備。 *2:欄内の記載は、「2.2 被液影響に対する評価」のうち「2.2.2 判定基準」による。 *3:「硝酸溶液」:0.2mol/L以上の硝酸を含む溶液 「NaOH」:水酸化ナトリウムを含む溶液 「有機溶媒」:TBP, n-ドデカンを含む溶液</p> <p>(以降の再処理施設における防護すべき設備の被液評価結果の記載は省略する。)</p> <p>第2-4表 防護すべき設備の被液影響評価結果(重大事故等対処設備)(1/8) 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">重大事故等対処設備</th> <th rowspan="2">第2-3表 記載設備との 重複有無 ○:重複有 ×:重複無</th> <th rowspan="2">設置高さ T.M.S.L. (m)</th> <th colspan="3">被液影響*1</th> <th rowspan="2">被液影響評価 判定基準*2</th> </tr> <tr> <th>想定 破損</th> <th>地震 起因</th> <th>漏えいする 化学薬品*3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建屋内全ての重大事故等対処設備</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>a</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 *1:「●」:被液影響により要求される機能を損なうおそれがある設備。 「—」:被液影響がない位置に設置又は保管されている若しくは保護構造等により要求される設備を損なうおそれがない設備。 *2:欄内の記載は、「2.2 被液影響に対する評価」のうち「2.2.2 判定基準」による。 *3:「硝酸溶液」:0.2mol/L以上の硝酸を含む溶液 「NaOH」:水酸化ナトリウムを含む溶液 「有機溶媒」:TBP, n-ドデカンを含む溶液</p> <p>(以降の再処理施設における防護すべき設備の被液評価結果の記載は省略する。)</p>	化学薬品防護対象設備	設置高さ T.M.S.L. (m)	被液影響*1			被液影響評価 判定基準*2	想定 破損	地震 起因	漏えいする 化学薬品*3	建屋内全ての化学薬品防護対象設備	—	—	—	—	a	重大事故等対処設備	第2-3表 記載設備との 重複有無 ○:重複有 ×:重複無	設置高さ T.M.S.L. (m)	被液影響*1			被液影響評価 判定基準*2	想定 破損	地震 起因	漏えいする 化学薬品*3	建屋内全ての重大事故等対処設備	—	—	—	—	—	a	<p>第2-3表 防護すべき設備の被水評価結果(溢水防護対象設備)(1/16) 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">機器名称</th> <th rowspan="2">設置高さ T.M.S.L. (m)</th> <th colspan="3">被水影響*1</th> <th rowspan="2">被水影響評価 判定基準*2</th> </tr> <tr> <th>想定 破損</th> <th>消火水</th> <th>地震 起因</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建屋内全ての溢水防護対象設備</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>a, c, d, e</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 *1:「●」:被水影響により要求される機能を損なうおそれがある設備。 「—」:被水影響がない位置に設置又は保管されている若しくは保護構造等により要求される設備を損なうおそれがない設備。 *2:欄内の記載は、「VI-1-1-6-3 溢水影響に関する評価方針」のうち「4.2 被水影響に対する評価方法」の「(2) 判定基準」による。</p> <p>(以降の再処理施設における防護すべき設備の被水評価結果の記載は省略する。)</p> <p>第2-4表 防護すべき設備の被水影響評価結果(重大事故等対処設備)(1/14) 使用済燃料受入れ・貯蔵建屋</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">機器名称</th> <th rowspan="2">第2-3表 記載設備との 重複有無 ○:重複有 ×:重複無</th> <th rowspan="2">設置高さ T.M.S.L. (m)</th> <th colspan="3">被水影響*1</th> <th rowspan="2">被水影響評価 判定基準*2</th> </tr> <tr> <th>想定 破損</th> <th>消火水</th> <th>地震 起因</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建屋内全ての重大事故等対処設備</td> <td>×</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>a, f</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 *1:「●」:被水影響により要求される機能を損なうおそれがある設備。 「—」:被水影響がない位置に設置又は保管されている若しくは保護構造等により要求される設備を損なうおそれがない設備。 *2:欄内の記載は、「VI-1-1-6-3 溢水影響に関する評価方針」のうち「4.2 被水影響に対する評価方法」の「(2) 判定基準」による。</p> <p>(以降の再処理施設における防護すべき設備の被水評価結果の記載は省略する。)</p>	機器名称	設置高さ T.M.S.L. (m)	被水影響*1			被水影響評価 判定基準*2	想定 破損	消火水	地震 起因	建屋内全ての溢水防護対象設備	—	—	—	—	a, c, d, e	機器名称	第2-3表 記載設備との 重複有無 ○:重複有 ×:重複無	設置高さ T.M.S.L. (m)	被水影響*1			被水影響評価 判定基準*2	想定 破損	消火水	地震 起因	建屋内全ての重大事故等対処設備	×	—	—	—	—	a, f
化学薬品防護対象設備	設置高さ T.M.S.L. (m)			被液影響*1				被液影響評価 判定基準*2																																																										
		想定 破損	地震 起因	漏えいする 化学薬品*3																																																														
建屋内全ての化学薬品防護対象設備	—	—	—	—	a																																																													
重大事故等対処設備	第2-3表 記載設備との 重複有無 ○:重複有 ×:重複無	設置高さ T.M.S.L. (m)	被液影響*1			被液影響評価 判定基準*2																																																												
			想定 破損	地震 起因	漏えいする 化学薬品*3																																																													
建屋内全ての重大事故等対処設備	—	—	—	—	—	a																																																												
機器名称	設置高さ T.M.S.L. (m)	被水影響*1			被水影響評価 判定基準*2																																																													
		想定 破損	消火水	地震 起因																																																														
建屋内全ての溢水防護対象設備	—	—	—	—	a, c, d, e																																																													
機器名称	第2-3表 記載設備との 重複有無 ○:重複有 ×:重複無	設置高さ T.M.S.L. (m)	被水影響*1			被水影響評価 判定基準*2																																																												
			想定 破損	消火水	地震 起因																																																													
建屋内全ての重大事故等対処設備	×	—	—	—	—	a, f																																																												

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-4	添付書類 VI-1-1-6-4	
	<p>2.3 腐食性ガスの影響に対する評価結果</p> <p>2.3.1 防護すべき設備を内包する建屋内で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価結果</p> <p>防護すべき設備を内包する建屋内で発生する化学薬品の漏えいに伴う腐食性ガスの影響について、「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」のうち「4.3.1 防護すべき設備を内包する建屋内で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価方法」に示す評価方法に従って評価を行う。</p> <p>上記の同項に示す判定基準のいずれかを満足することから、防護すべき設備が要求される機能を損なうことはない。</p> <p>具体的な評価結果を第2-5表及び第2-6表に示す。</p>		<p>腐食性ガスの影響評価は溢水の蒸気影響評価と評価方法が異なる部分が多いことから、溢水との比較対象としない。</p>

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考								
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-4	添付書類 VI-1-1-6-4								
	<p>第2-5表 防護すべき設備の腐食性ガス評価結果(化学薬品防護対象設備)(1/4)</p> <p>前処理建屋</p> <table border="1" data-bbox="667 300 1211 379"> <thead> <tr> <th>腐食性ガスによる影響を受ける 化学薬品防護対象設備</th> <th>設置高さ T.M.S.L. (m)</th> <th>腐食性ガスの 影響*1</th> <th>腐食性ガスの 影響評価 判定基準*2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建屋内全ての化学薬品防護対象設備</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>a</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 *1: 「●」: 腐食性ガスの影響により要求される機能を損なうおそれがある設備。 「-」: 腐食性ガスの影響により要求される機能を損なうおそれがない設備。 *2: 欄内の記載は、「2.3 腐食性ガスの影響に対する評価」のうち「2.3.2 判定基準」による。</p> <p>(以降の再処理施設における防護すべき設備の腐食性ガス評価結果の記載は省略する。)</p> <p>2.3.2 屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価結果</p> <p>屋外の防護すべき設備に対する化学薬品の漏えいに伴う腐食性ガスの影響については、「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」のうち「4.3.2 屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価方法」に示すとおり、防護すべき設備が要求される機能を損なうことはない。</p>	腐食性ガスによる影響を受ける 化学薬品防護対象設備	設置高さ T.M.S.L. (m)	腐食性ガスの 影響*1	腐食性ガスの 影響評価 判定基準*2	建屋内全ての化学薬品防護対象設備	-	-	a	
腐食性ガスによる影響を受ける 化学薬品防護対象設備	設置高さ T.M.S.L. (m)	腐食性ガスの 影響*1	腐食性ガスの 影響評価 判定基準*2							
建屋内全ての化学薬品防護対象設備	-	-	a							

## 別紙4－5

# 化学薬品防護設備の詳細設計

本添付資料は、発電炉に対応する添付書類がないことから、発電炉との比較を行わないが、「第十二条 溢水による損傷の防止」との比較を行った。

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-5	添付書類 VI-1-1-6-5	
<p>VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p> <p style="text-align: center;">目 次</p> <p>2.6 化学薬品防護設備の設計方針</p>	<p>VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計</p> <p style="text-align: center;">目 次</p> <p>1. 概要</p> <p>2. 設計の基本方針</p> <p>3. 要求機能及び性能目標</p> <p>3.1 被液影響を防止する設備</p> <p>4. 機能設計</p> <p>4.1 被液影響を防止する設備</p>	<p>VI-1-1-6-5 溢水防護設備の詳細設計</p> <p style="text-align: center;">目 次</p> <p>1. 概要</p> <p>2. 設計の基本方針</p> <p>3. 要求機能及び性能目標</p> <p>3.1 没水影響を防止する設備</p> <p>3.2 被液影響を防止する設備</p> <p>3.3 蒸気影響を緩和する設備</p> <p>3.4 溢水量を低減する設備</p> <p>4. 機能設計</p> <p>4.1 没水影響を防止する設備</p> <p>4.2 被液影響を防止する設備</p> <p>4.3 蒸気影響を緩和する設備</p> <p>4.4 溢水量を低減する設備</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-5	添付書類 VI-1-1-6-5	
<p>2.6 化学薬品防護設備の設計方針</p> <p>安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいが発生した場合(漏えいに伴い有毒ガスが発生した場合を含む)においても、安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>そのために、再処理施設内に設置された機器及び配管の破損(地震起因を含む。)による化学薬品の漏えい又は再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えいが発生した場合においても、化学薬品防護設備により、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。</p>	<p>1. 概要</p> <p>本資料は、「VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針」に基づき、化学薬品の漏えい防護に必要な設備(処置含む。)の設備分類、要求機能及び性能目標を明確にし、各設備の機能設計に関する設計方針について説明するものである。</p> <p>2. 設計の基本方針</p> <p>再処理施設内における化学薬品の漏えいの発生(漏えいに伴う有毒ガスの発生を含む)により、「VI-1-1-7-2 化学薬品防護対象設備の選定」及び「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」にて選定している防護すべき設備が要求される機能を損なわない設計とするため、化学薬品の漏えい防護に必要な設備を設置する。</p>	<p>1. 概要</p> <p>本資料は、「VI-1-1-6-1 溢水による損傷の防止に対する基本方針」に基づき、溢水防護に必要な設備(処置含む。)の設備分類、要求機能及び性能目標を明確にし、各設備の機能設計に関する設計方針について説明するものである。</p> <p>2. 設計の基本方針</p> <p>再処理施設内における溢水の発生により、「VI-1-1-6-2 溢水防護対象設備の選定」及び「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」にて選定している防護すべき設備が要求される機能を損なわない設計とするため、溢水防護に必要な設備を設置する。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-5	添付書類 VI-1-1-6-5	
<p>化学薬品防護設備は、薬品防護板で構成し、以下の設計とすることにより、化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわない設計とする。</p>	<p>化学薬品の漏えい防護に必要な設備は、「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」にて設定している化学薬品防護区画、化学薬品の漏えい源、漏えい量及び化学薬品の漏えい経路に基づき、「VI-1-1-7-4 化学薬品の漏えい影響に関する評価結果」にて評価している化学薬品の漏えい液位による静水圧及び基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対して、その機能を維持又は保持できる設計とする。</p> <p>化学薬品の漏えい防護に必要な設備の設計に当たっては、「VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針」及び「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」にて設定している、化学薬品の漏えい防護対策を実施する目的や設備の分類を踏まえて設備ごとの要求機能を整理するとともに、機能設計上の性能目標及び構造強度設計上の性能目標を設定する。</p>	<p>溢水防護に必要な設備は、「VI-1-1-6-3 溢水影響に関する評価方針」にて設定している溢水防護区画、溢水源、溢水量及び溢水経路に基づき、「VI-1-1-6-4 溢水影響に関する評価結果」にて評価している溢水水位による静水圧、蒸気噴出荷重及び基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対して、その機能を維持又は保持できる設計とする。</p> <p>溢水防護に必要な設備の設計に当たっては、「VI-1-1-6-1 溢水による損傷の防止に対する基本方針」及び「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」にて設定している、溢水防護対策を実施する目的や設備の分類を踏まえて設備ごとの要求機能を整理するとともに、機能設計上の性能目標及び構造強度設計上の性能目標を設定する。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-5	添付書類 VI-1-1-6-5	
<p>化学薬品防護設備の設計に当たっては、化学薬品防護設備に要求される機能を踏まえ、被液影響を防止する設備として以下のとおり設計方針を定める。</p> <p>また、化学薬品防護設備が要求される機能を維持するため、計画的に保守管理、点検を実施するとともに、必要に応じ補修を実施することを保安規定に定めて、管理する。</p>	<p>化学薬品の漏えい防護に必要な設備の機能設計上の性能目標を達成するため、設備ごとの各機能の設計方針を示す。また、化学薬品の漏えい防護に必要な設備の設計フローについては第2-1図に示す。</p> <p>基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対し、機能を維持できる設計とする化学薬品の漏えい防護に必要な設備の耐震計算の基本方針、耐震計算の方法及び結果を、「VI-1-1-7-6 化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設の耐震設計」及び「IV-4 溢水及び化学薬品への配慮が必要な施設の耐震性に関する説明書」に示す。</p>	<p>溢水防護に必要な設備の機能設計上の性能目標を達成するため、設備ごとの各機能の設計方針を示す。また、溢水防護に必要な設備の設計フローについては第2-1図に示す。</p> <p>基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対し、機能を維持できる設計とする溢水防護に必要な設備の耐震計算の基本方針、耐震計算の方法及び結果を、「VI-1-1-6-6 溢水への配慮が必要な施設の耐震設計」及び「IV-4 溢水及び化学薬品への配慮が必要な施設の耐震性に関する説明書」に示す。</p> <p>溢水水位による荷重に対し、強度が要求される溢水防護に必要な設備の強度計算の基本方針、強度計算の方法及び結果を「VI-1-1-6-7 溢水への配慮が必要な施設の強度に関する説明書」に示す。</p>	



第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
<p>添付書類 VI-1-1-7-1</p>	<p>添付書類 VI-1-1-7-5</p>	<p>添付書類 VI-1-1-6-5</p>
<p>なお、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない溢水防護設備については、化学薬品防護設備として兼用する。</p> <p>化学薬品防護設備の設計方針を「VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計」に示す。</p>	<p>注：フロー中の番号は本資料での記載箇所の章番号を示す。</p> <p>第2-1図 化学薬品の漏えい防護に必要な設備の設計フロー</p>	<p>注：フロー中の番号は本資料での記載箇所の章番号を示す。</p> <p>第2-1図 溢水防護に必要な設備の設計フロー</p>

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-5	添付書類 VI-1-1-6-5	
	<p>3. 要求機能及び性能目標</p> <p>発生を想定する化学薬品の漏えいの影響により、防護すべき設備が要求される機能を損なわない設計とするために設置する化学薬品の漏えい防護に必要な設備を、「VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針」にて、設置目的より被液影響を防止する設備として整理している。これらを踏まえ、設備ごとに要求機能を整理するとともに、機能設計上の性能目標と構造強度設計上の性能目標を設定する。</p> <p>各設備が要求機能を達成するために必要となる機能設計、強度設計及び耐震設計の区分を第3-1表に示す。</p>	<p>3. 要求機能及び性能目標</p> <p>発生を想定する溢水の影響により、防護すべき設備が要求される機能を損なわない設計とするために設置する溢水防護に必要な設備を、「VI-1-1-6-1 溢水による損傷の防止に対する基本方針」にて、設置目的別に溢水伝播を防止する設備、被水影響を防止する設備、蒸気影響を緩和する設備及び溢水量を低減する設備として分類している。これらを踏まえ、設備ごとに要求機能を整理するとともに、機能設計上の性能目標と構造強度設計上の性能目標を設定する。</p> <p>各設備が要求機能を達成するために必要となる機能設計、強度設計及び耐震設計の区分を第3-1表に示す。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-5	添付書類 VI-1-1-6-5	
<p>2.6.1 被液影響を防止する設備</p> <p>(1) 薬品防護板</p> <p>化学薬品防護建屋内で発生を想定する化学薬品の漏えい源からの被液による化学薬品防護対象設備の機能喪失を防止するため、化学薬品防護対象設備の近傍に薬品防護板を設置する。</p>	<p>耐震及び強度以外の設計として、被液影響を防止する機能の設計については、「4. 機能設計」に示し、耐震設計については、「VI-1-1-7-6 化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設の耐震設計」及び「IV-4 溢水及び化学薬品への配慮が必要な施設の耐震性に関する説明書」に示す。</p> <p>3.1 被液影響を防止する設備</p> <p>3.1.1 設備</p> <p>(1) 薬品防護板</p> <p>3.1.2 要求機能</p> <p>被液影響を防止する設備は、発生を想定する被液に対し、防護すべき設備が要求される機能を損なわないよう、被液影響を防止することが要求される。</p>	<p>耐震及び強度以外の設計として、溢水伝播を防止する機能、被水影響を防止する機能、蒸気影響を緩和する機能及び溢水量を低減する機能の設計については、「4. 機能設計」に示し、耐震設計及び強度設計については、「VI-1-1-6-6 溢水への配慮が必要な施設の耐震設計」、「IV-4 溢水及び化学薬品への配慮が必要な施設の耐震性に関する説明書」及び「VI-1-1-6-7 溢水への配慮が必要な施設の強度に関する説明書」に示す。</p> <p>3.2 被水影響を防止する設備</p> <p>3.2.1 設備</p> <p>(1) 溢水防護板</p> <p>3.2.2 要求機能</p> <p>被水影響を防止する設備は、発生を想定する被水に対し、防護すべき設備が要求される機能を損なわないよう、被水影響を防止することが要求される。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-5	添付書類 VI-1-1-6-5	
<p>薬品防護板は、被液に伴う腐食又は劣化に起因する化学的損傷に対して、化学薬品防護対象設備への被液を防止する機能を損なわない設計とする。また、地震時及び地震後において、基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対して当該機能を維持する設計とする。</p>	<p>被液影響を防止する設備のうち、地震起因による化学薬品の漏えいにて期待する被液影響を防止する設備は、基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対し、地震時及び地震後においても、上記機能を維持又は保持することが要求される。</p> <p>3.1.3 性能目標 (1) 薬品防護板</p> <p>防護すべき設備を内包する建屋内で発生を想定する化学薬品の漏えいによる影響に対し、要求される地震時及び地震後においても、薬品防護板の設置により、防護すべき設備の要求される機能が損なわれないことを機能設計上の性能目標とする。</p> <p>薬品防護板のうち地震起因による化学薬品の漏えいに対して期待する設備は、基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対し、被液影響防止機能の維持を考慮して、主要な構造部材が構造健全性を維持する設計とすることを構造強度設計上の性能目標とする。</p>	<p>被水影響を防止する設備のうち、地震起因による溢水にて期待する被水影響を防止する設備は、基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対し、地震時及び地震後においても、上記機能を維持又は保持することが要求される。</p> <p>3.2.3 性能目標 (1) 溢水防護板</p> <p>防護すべき設備を内包する建屋内で発生を想定する被水による影響に対し、要求される地震時及び地震後においても、溢水防護板の設置により、防護すべき設備の要求される機能が損なわれないことを機能設計上の性能目標とする。</p> <p>溢水防護板のうち地震起因による溢水に対して期待する設備は、基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対し、被水影響防止機能の維持を考慮して、主要な構造部材が構造健全性を維持する設計とすることを構造強度設計上の性能目標とする。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考																																																																
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-5	添付書類 VI-1-1-6-5																																																																		
	<p>第3-1表 化学薬品の漏えい防護に必要な設備の評価区分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">要求機能</th> <th rowspan="2">化学薬品の漏えい防護に必要な設備(処置)</th> <th colspan="3">評価</th> </tr> <tr> <th>機能</th> <th>強度</th> <th>耐震</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被液影響を防止する設備</td> <td>薬品防護板</td> <td>○</td> <td>-</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 機能設計</p> <p>「VI-1-1-7-4 化学薬品の漏えい影響に関する評価結果」にて評価される化学薬品の漏えい影響に対し、「3. 要求機能及び性能目標」で設定している被水影響を防止する設備の機能設計上の性能目標を達成するために、各設備の機能設計の方針を定める。</p>	要求機能	化学薬品の漏えい防護に必要な設備(処置)	評価			機能	強度	耐震	被液影響を防止する設備	薬品防護板	○	-	○	<p>第3-1表 溢水防護に必要な設備の評価区分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">要求機能</th> <th rowspan="2">溢水防護に必要な設備(処置)</th> <th colspan="3">評価</th> </tr> <tr> <th>機能</th> <th>強度</th> <th>耐震</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">溢水伝播を防止する設備 (処置を含む)</td> <td>防水扉、水密扉</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>堰</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>床ドレン逆止弁</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>貫通部止水処置</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>被水影響を防止する設備</td> <td>溢水防護板</td> <td>○</td> <td>-</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">蒸気影響を緩和する設備</td> <td>自動検知・遠隔隔離システム(温度検出器、蒸気遮断弁)</td> <td>○</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>緊急遮断弁</td> <td>○</td> <td>-</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">溢水量を低減する設備</td> <td>止水板</td> <td>○</td> <td>○*</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>蓋</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td>○</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>注記 *：スロッシング水により発生する応力は、耐震評価の中で基準地震動Ssの地震力に加えて評価する。</p> <p>4. 機能設計</p> <p>「VI-1-1-6-4 溢水影響に関する評価結果」にて評価される溢水影響に対し、「3. 要求機能及び性能目標」で設定している溢水伝播を防止する設備、被水影響を防止する設備、蒸気影響を緩和する設備及び溢水量を低減する設備の機能設計上の性能目標を達成するために、各設備の機能設計の方針を定める。</p>	要求機能	溢水防護に必要な設備(処置)	評価			機能	強度	耐震	溢水伝播を防止する設備 (処置を含む)	防水扉、水密扉	○	○	○	堰	○	○	○	床ドレン逆止弁	○	○	○	貫通部止水処置	○	○	○	被水影響を防止する設備	溢水防護板	○	-	○	蒸気影響を緩和する設備	自動検知・遠隔隔離システム(温度検出器、蒸気遮断弁)	○	-	-	緊急遮断弁	○	-	○	溢水量を低減する設備	止水板	○	○*	○	蓋	○	○	-		○	○	-	
要求機能	化学薬品の漏えい防護に必要な設備(処置)			評価																																																																
		機能	強度	耐震																																																																
被液影響を防止する設備	薬品防護板	○	-	○																																																																
要求機能	溢水防護に必要な設備(処置)	評価																																																																		
		機能	強度	耐震																																																																
溢水伝播を防止する設備 (処置を含む)	防水扉、水密扉	○	○	○																																																																
	堰	○	○	○																																																																
	床ドレン逆止弁	○	○	○																																																																
	貫通部止水処置	○	○	○																																																																
被水影響を防止する設備	溢水防護板	○	-	○																																																																
蒸気影響を緩和する設備	自動検知・遠隔隔離システム(温度検出器、蒸気遮断弁)	○	-	-																																																																
	緊急遮断弁	○	-	○																																																																
溢水量を低減する設備	止水板	○	○*	○																																																																
	蓋	○	○	-																																																																
		○	○	-																																																																

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-5	添付書類 VI-1-1-6-5	
	<p>4.1 被液影響を防止する設備</p> <p>4.1.1 薬品防護板の設計方針</p> <p>薬品防護板は、「3. 要求機能及び性能目標」の「3.1.3 性能目標」で設定している機能設計上の性能目標を達成するために、以下の設計方針としている。</p> <p>薬品防護板は、防護すべき設備を内包する建屋内で発生を想定する被液に対し、要求される地震時及び地震後においても、防護すべき設備が要求される機能を維持するために、防護すべき設備に被液影響を及ぼさないよう設置する。</p> <p>薬品防護板の設計方針としては、防護すべき設備に対して想定した化学薬品の漏えい源からの飛散の障壁となるように設置するものであり、薬品防護板への被液に伴う腐食又は劣化に起因する化学的損傷に対して、被液影響防止機能を維持することは、薬品防護板の材質により確認する。</p> <p>薬品防護板の概略図を第4-1図に示す。</p>	<p>4.2 被水影響を防止する設備</p> <p>4.2.1 溢水防護板の設計方針</p> <p>溢水防護板は、「3. 要求機能及び性能目標」の「3.2.3 性能目標」で設定している機能設計上の性能目標を達成するために、以下の設計方針としている。</p> <p>溢水防護板は、防護すべき設備を内包する建屋内で発生を想定する被水に対し、要求される地震時及び地震後においても、防護すべき設備が要求される機能を維持するために、防護すべき設備に被水影響を及ぼさないよう設置する。</p> <p>溢水防護板の設計方針としては、防護すべき設備に対して想定した溢水源からの飛散の障壁となるように設置するものであり、溢水防護板に有意な水の浸水がないことは「(1)溢水防護板の被水試験」により確認する。</p> <p>溢水防護板の概略図を第4-11図に示す。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-1	添付書類 VI-1-1-7-5	添付書類 VI-1-1-6-5
	<p>また、薬品防護板を設置する建屋は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・洞道</li> </ul> <div data-bbox="851 590 1120 750"> <p>平面図</p> </div> <p>第4-1図 薬品防護板の概略図(1/2)</p> <div data-bbox="761 861 1209 1069"> <p>正面図</p> </div> <p>第4-1図 薬品防護板の概略図(2/2)</p>	<p>また、溢水防護板を設置する建屋は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・使用済燃料受入れ・貯蔵建屋</li> <li>・前処理建屋</li> <li>・精製建屋</li> <li>・制御建屋</li> </ul> <div data-bbox="1388 542 1769 798"> <p>平面図</p> </div> <p>第4-11図 溢水防護板の概略図(1/2)</p> <div data-bbox="1433 941 1724 1212"> <p>正面図</p> </div> <p>第4-11図 溢水防護板の概略図(2/2)</p>

## 別紙4－6

# 化学薬品の漏えいへの配慮が 必要な施設の耐震設計

本添付資料は、発電炉に対応する添付書類がないことから、発電炉との比較を行わないが、「第十二条 溢水による損傷の防止」との比較を行った。



第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-7-6	添付書類 VI-1-1-6-6	
<p>VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針</p> <p style="text-align: center;">目次</p>	<p>VI-1-1-7-6 化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設の耐震設計</p> <p style="text-align: center;">目次</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 概要</li> <li>2. 耐震B, Cクラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針                     <ol style="list-style-type: none"> <li>2.1 基本方針</li> <li>2.2 耐震B, Cクラス機器及び化学薬品防護設備の対象</li> <li>2.3 耐震B, Cクラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計の基本方針</li> </ol> </li> <li>3. 地震力の設定</li> <li>4. 耐震B, Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能及び機能維持の方針                     <ol style="list-style-type: none"> <li>4.1 耐震B, Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能</li> <li>4.2 耐震B, Cクラス機器及び化学薬品防護設備の機能維持の基本方針</li> </ol> </li> <li>5. 耐震B, Cクラス機器及び化学薬品防護設備のその他耐震設計に係る事項                     <ol style="list-style-type: none"> <li>5.1 準拠規格</li> <li>5.2 構造計画と配置計画</li> <li>5.3 機器・配管系の支持方針について</li> </ol> </li> </ol>	<p>VI-1-1-6-6 溢水への配慮が必要な施設の耐震設計</p> <p style="text-align: center;">目次</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 概要</li> <li>2. 耐震B, Cクラス機器及び溢水防護設備の基本方針                     <ol style="list-style-type: none"> <li>2.1 基本方針</li> <li>2.2 耐震B, Cクラス機器及び溢水防護設備の対象</li> <li>2.3 耐震B, Cクラス機器及び溢水防護設備の耐震設計の基本方針</li> </ol> </li> <li>3. 地震力の設定</li> <li>4. 耐震B, Cクラス機器及び溢水防護設備に要求される機能及び機能維持の方針                     <ol style="list-style-type: none"> <li>4.1 耐震B, Cクラス機器及び溢水防護設備に要求される機能</li> <li>4.2 耐震B, Cクラス機器及び溢水防護設備の機能維持の基本方針</li> </ol> </li> <li>5. 耐震B, Cクラス機器及び溢水防護設備のその他耐震設計に係る事項                     <ol style="list-style-type: none"> <li>5.1 準拠規格</li> <li>5.2 構造計画と配置計画</li> <li>5.3 機器・配管系の支持方針について</li> </ol> </li> </ol>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-7-6	添付書類 VI-1-1-6-6	
	<p>1. 概要</p> <p>本資料は、「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」にて耐震性を有することから化学薬品の漏えい源として設定しないとした耐震B, Cクラス機器(以下「耐震B, Cクラス機器」という。)及び「VI-1-1-7 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止に関する説明書」に示す地震起因による化学薬品の漏えいにて期待する化学薬品防護設備の設計方針に関し, 耐震設計における機能維持の方針と考慮すべき事項について説明するものである。</p> <p>2. 耐震B, Cクラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針</p> <p>2.1 基本方針</p> <p>耐震B, Cクラス機器は, 基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対して, 構造強度を確保することで, 漏えい源とならないように設計する。</p> <p>地震起因による化学薬品の漏えいにて期待する化学薬品防護設備は, 基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対して, 構造強度を確保することで, 被液影響を防止する機能が維持又は保持できる設計とする。</p>	<p>1. 概要</p> <p>本資料は, 「VI-1-1-6-3 溢水影響に関する評価方針」にて耐震性を有することから溢水源として設定しないとした耐震B, Cクラス機器(以下「耐震B, Cクラス機器」という。)及び「VI-1-1-6 再処理施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書」に示す地震起因による溢水にて期待する溢水防護設備の設計方針に関し, 耐震設計における機能維持の方針と考慮すべき事項について説明するものである。</p> <p>2. 耐震B, Cクラス機器及び溢水防護設備の基本方針</p> <p>2.1 基本方針</p> <p>耐震B, Cクラス機器は, 基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対して, 構造強度を確保することで, 漏えい源とならないように設計する。</p> <p>地震起因による溢水にて期待する溢水防護設備は, 基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対して, 構造強度を確保することで, 溢水の伝搬を防止する機能, 被水影響を防止する機能及び溢水量を低減する機能が維持又は保持できる設計とする。また, 動的及び電氣的機能維持を維持できる設計とする。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止

【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)

備考

添付書類 VI-1-1-7-3

添付書類 VI-1-1-7-6

添付書類 VI-1-1-6-6

2.2 耐震B, Cクラス機器及び化学薬品防護設備の対象

耐震B, Cクラス機器及び化学薬品防護設備は、以下の設備を対象とする。

- (1) 耐震B, Cクラス機器
- (2) 化学薬品防護設備
  - a. 被液影響を防止する設備
    - (a) 薬品防護板

耐震B, Cクラス機器及び化学薬品防護設備の直接支持構造物、間接支持構造物の耐震設計上の区分を第2.2-1表に示す。

第2.2-1表 耐震B, Cクラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計上の区分(1/4)

区分	設備	直接支持構造物	間接支持構造物	波及的影響を考慮すべき施設
a. 耐震B, Cクラス機器	耐震B, Cクラス機器	・機器・配管等の支持構造物	・使用済燃料投入・貯蔵庫 ・貯蔵罐 ・分線盤 ・種数機 ・クランク・プルトリウム合金乾燥機 ・高レベル固化ガス固化機 ・高レベル固化ガス貯蔵罐 ・高レベル固化ガス貯蔵罐のクランク・プルトリウム合金乾燥機 ・廃液貯蔵罐 ・非食用電線機 ・冷却水の供給設備 ・主排気機 ・主排気管管理機	-
b. 化学薬品防護設備	薬品防護板	・機器・配管等の支持構造物	・貯蔵罐 ・高レベル固化ガス固化機 ・高レベル固化ガス貯蔵罐のクランク・プルトリウム合金乾燥機 ・廃液貯蔵罐 ・非食用電線機 ・冷却水の供給設備 ・主排気機 ・主排気管管理機	-

2.2 耐震B, Cクラス機器及び溢水防護設備の対象

耐震B, Cクラス機器及び溢水防護設備は、以下の設備を対象とする。

- (1) 耐震B, Cクラス機器
- (2) 溢水防護設備
  - b. 被水影響を防止する設備
    - (a) 溢水防護板

耐震B, Cクラス機器及び溢水防護設備の直接支持構造物、間接支持構造物の耐震設計上の区分を第2.2-1表に示す。

第2.2-1表 耐震B, Cクラス機器及び溢水防護設備の耐震設計上の区分(1/4)

区分	設備	直接支持構造物	間接支持構造物	波及的影響を考慮すべき施設
a. 耐震B, Cクラス機器	耐震B, Cクラス機器	・機器・配管等の支持構造物	・使用済燃料投入・貯蔵庫 ・使用済燃料投入・貯蔵罐 ・冷却水の供給設備 ・高レベル固化ガス固化機 ・高レベル固化ガス貯蔵罐 ・高レベル固化ガス貯蔵罐のクランク・プルトリウム合金乾燥機 ・廃液貯蔵罐 ・非食用電線機 ・冷却水の供給設備 ・主排気機 ・主排気管管理機	-
b. 溢水防護設備	溢水防護板	・機器・配管等の支持構造物	・貯蔵罐 ・高レベル固化ガス固化機 ・高レベル固化ガス貯蔵罐 ・高レベル固化ガス貯蔵罐のクランク・プルトリウム合金乾燥機 ・廃液貯蔵罐 ・非食用電線機 ・冷却水の供給設備 ・主排気機 ・主排気管管理機	-

第2.2-1表 耐震B, Cクラス機器及び溢水防護設備の耐震設計上の区分(3/4)

区分	設備	直接支持構造物	間接支持構造物	波及的影響を考慮すべき施設
b. 溢水防護設備(ツツ器)	使用済燃料投入	・機器・配管等の支持構造物	・使用済燃料投入・貯蔵庫 ・使用済燃料投入・貯蔵罐 ・冷却水の供給設備 ・高レベル固化ガス固化機 ・高レベル固化ガス貯蔵罐 ・高レベル固化ガス貯蔵罐のクランク・プルトリウム合金乾燥機 ・廃液貯蔵罐 ・非食用電線機 ・冷却水の供給設備 ・主排気機 ・主排気管管理機	-
	溢水防護板	・機器・配管等の支持構造物	・貯蔵罐 ・高レベル固化ガス固化機 ・高レベル固化ガス貯蔵罐 ・高レベル固化ガス貯蔵罐のクランク・プルトリウム合金乾燥機 ・廃液貯蔵罐 ・非食用電線機 ・冷却水の供給設備 ・主排気機 ・主排気管管理機	-

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-7-6	添付書類 VI-1-1-6-6	
	<p>2.3 耐震B, Cクラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計の基本方針</p> <p>耐震B, Cクラス機器及び化学薬品防護設備は、「IV-1-1 耐震設計の基本方針」の「2. 耐震設計の基本方針」に示す再処理施設の耐震設計における基本方針を踏襲し、構造強度の特徴、作用する荷重等を考慮し、基準地震動<math>S_s</math>による地震力により、必要な機能が損なわれないことを目的とし技術基準規則に適合する設計とする。</p> <p>耐震B, Cクラス機器及び化学薬品防護設備に係る耐震計算の基本方針については、「IV-4-1 溢水及び化学薬品への配慮が必要な施設の耐震計算に関する基本方針」に示す。</p> <p>(1) 耐震B, Cクラス機器は、基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対して漏えい源とならない設計とする。</p>	<p>2.3 耐震B, Cクラス機器及び溢水防護設備の耐震設計の基本方針</p> <p>耐震B, Cクラス機器及び溢水防護設備は、「IV-1-1 耐震設計の基本方針」の「2. 耐震設計の基本方針」に示す再処理施設の耐震設計における基本方針を踏襲し、構造強度の特徴、作用する荷重等を考慮し、基準地震動<math>S_s</math>による地震力により、必要な機能が損なわれないことを目的とし技術基準規則に適合する設計とする。</p> <p>耐震B, Cクラス機器及び溢水防護設備に係る耐震計算の基本方針については、「IV-4-1 溢水及び化学薬品への配慮が必要な施設の耐震計算に関する基本方針」に示す。</p> <p>(1) 耐震B, Cクラス機器は、基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対して漏えい源とならない設計とする。</p> <p>(2) 溢水防護設備のうち溢水伝播を防止する設備は、基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対して溢水の伝播を防止する機能を損なわない設計とする。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-7-6	添付書類 VI-1-1-6-6	
	<p>(2) 化学薬品防護設備のうち被液影響を防止する設備は、基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対して被液影響を防止する機能を損なわない設計とする。</p> <p>3. 地震力の設定</p> <p>地震力は、「IV-1-1-1 基準地震動<math>S_s</math>及び弾性設計用地震動<math>S_d</math>の概要」の「6. 基準地震動<math>S_s</math>」に示す解放基盤表面レベルで定義された基準地震動<math>S_s</math>の加速度時刻歴波形により算出した地震力とする。</p> <p>動的解析の方法、設計用減衰定数等については、「IV-1-1-5 地震応答解析の基本方針」を、設計用床応答曲線の作成方法については、「IV-1-1-6 設計用床応答曲線の作成方針」の「2.6 設計用応答曲線の作成」によるものとする。</p>	<p>(3) 溢水防護設備のうち被水影響を防止する設備は、基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対して被水影響を防止する機能を損なわない設計とする。</p> <p>(4) 溢水防護設備のうち溢水量を低減する設備は、基準地震動<math>S_s</math>による地震力に対して溢水量を低減する機能を損なわない設計とする。</p> <p>3. 地震力の設定</p> <p>地震力は、「IV-1-1-1 基準地震動<math>S_s</math>及び弾性設計用地震動<math>S_d</math>の概要」の「6. 基準地震動<math>S_s</math>」に示す解放基盤表面レベルで定義された基準地震動<math>S_s</math>の加速度時刻歴波形により算出した地震力とする。</p> <p>動的解析の方法、設計用減衰定数等については、「IV-1-1-5 地震応答解析の基本方針」を、設計用床応答曲線の作成方法については、「IV-1-1-6 設計用床応答曲線の作成方針」の「2.6 設計用応答曲線の作成」によるものとする。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-7-6	添付書類 VI-1-1-6-6	
	<p>4. 耐震B, Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能及び機能維持の方針</p> <p>4.1 耐震B, Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能</p> <p>耐震B, Cクラス機器及び化学薬品防護設備は、「2.1 基本方針」に示すとおり、基準地震動S<sub>s</sub>に対して、必要な機能が損なわれるおそれがないことを確認する。</p> <p>要求される機能を踏まえた設備ごとの耐震設計の機能維持の方針を以下に示す。</p> <p>(1) 耐震B, Cクラス機器</p> <p>a. 要求機能</p> <p>耐震B, Cクラス機器は、基準地震動S<sub>s</sub>の地震力に対する耐震性を有し、機器の破損により化学薬品の漏えい源とならないことが要求される。</p> <p>b. 機能維持</p> <p>化学薬品の漏えい源としない耐震B, Cクラス機器は、流体を内包する機能を維持する設計とする。</p>	<p>4. 耐震B, Cクラス機器及び溢水防護設備に要求される機能及び機能維持の方針</p> <p>4.1 耐震B, Cクラス機器及び溢水防護設備に要求される機能</p> <p>耐震B, Cクラス機器及び溢水防護設備は、「2.1 基本方針」に示すとおり、基準地震動S<sub>s</sub>に対して、必要な機能が損なわれるおそれがないことを確認する。</p> <p>要求される機能を踏まえた設備ごとの耐震設計の機能維持の方針を以下に示す。</p> <p>(1) 耐震B, Cクラス機器</p> <p>a. 要求機能</p> <p>耐震B, Cクラス機器は、基準地震動S<sub>s</sub>の地震力に対する耐震性を有し、機器の破損により溢水源とならないことが要求される。</p> <p>b. 機能維持</p> <p>溢水源としない耐震B, Cクラス機器は、流体を内包する機能を維持する設計とする。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-7-6	添付書類 VI-1-1-6-6	
	<p>(2) 化学薬品防護設備</p> <p>a. 被液影響を防止する設備</p> <p>(a) 要求機能</p> <p>被液影響を防止する設備は、発生を想定する被液に対し、防護すべき設備が要求される機能を損なわないよう被液影響を防止することが要求される。また、基準地震動 <math>S_s</math> による地震力に対し、地震時及び地震後においても、上記機能を維持又は保持することが要求される。</p> <p>(b) 機能維持</p> <p>被液影響を防止する設備の必要な機能である被液影響を防止する機能を維持又は保持する設計とする。</p> <p>4.2 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の機能維持の基本方針</p> <p>4.2.1 機能維持の基本方針</p> <p>耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備は、基準地震動 <math>S_s</math> に対して流体を内包する機能及び被液影響を防止する機能を維持できるよう構造強度を確保することで機能を維持できる設計とする。</p>	<p>(2) 溢水防護設備</p> <p>b. 被水影響を防止する設備</p> <p>(a) 要求機能</p> <p>被水影響を防止する設備は、発生を想定する被水に対し、防護すべき設備が要求される機能を損なわないよう被水影響を防止することが要求される。また、基準地震動 <math>S_s</math> による地震力に対し、地震時及び地震後においても、上記機能を維持又は保持することが要求される。</p> <p>(b) 機能維持</p> <p>被水影響を防止する設備の必要な機能である被水影響を防止する機能を維持又は保持する設計とする。</p> <p>4.2 耐震B、Cクラス機器及び溢水防護設備の機能維持の基本方針</p> <p>4.2.1 機能維持の基本方針</p> <p>耐震B、Cクラス機器及び溢水防護設備は、基準地震動 <math>S_s</math> に対して流体を内包する機能、溢水の伝播を防止する機能、被水影響を防止する機能及び溢水量を低減する機能を維持できるよう構造強度を確保するとともに、動的及び電氣的機能を維持することで機能を維持できる設計とする。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-7-6	添付書類 VI-1-1-6-6	
	<p>(1) 構造強度</p> <p>耐震B, Cクラス機器及び化学薬品防護設備については, 基準地震動<math>S_s</math>に対して流体を内包する機能及び被液影響を防止する機能を維持できるよう構造強度を確保する設計とする。</p> <p>a. 耐震設計上考慮する状態</p> <p>「IV-1-1 耐震設計の基本方針」の「5.1.1 耐震設計上考慮する状態」の「(1) 安全機能を有する施設」の「b. 機器・配管系」に基づく設計とする。</p> <p>b. 荷重の種類</p> <p>「IV-1-1 耐震設計の基本方針」の「5.1.2 荷重の種類」の「(1) 安全機能を有する施設」の「b. 機器・配管系」に基づく設計とする。</p>	<p>(1) 構造強度</p> <p>耐震B, Cクラス機器及び溢水防護設備については, 基準地震動<math>S_s</math>に対して流体を内包する機能, 溢水の伝播を防止する機能, 被水影響を防止する機能及び溢水量を低減する機能を維持できるよう構造強度を確保する設計とする。</p> <p>a. 耐震設計上考慮する状態</p> <p>「IV-1-1 耐震設計の基本方針」の「5.1.1 耐震設計上考慮する状態」の「(1) 安全機能を有する施設」の「b. 機器・配管系」に基づく設計とする。</p> <p>b. 荷重の種類</p> <p>「IV-1-1 耐震設計の基本方針」の「5.1.2 荷重の種類」の「(1) 安全機能を有する施設」の「b. 機器・配管系」に基づく設計とする。</p>	



第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-7-6	添付書類 VI-1-1-6-6	
	<p>c. 荷重の組合せ</p> <p>化学薬品の漏えい起因の荷重は発生しないため、「IV-1-1 耐震設計の基本方針」の「5.1.5 許容限界」に基づき設定する。</p> <p>d. 許容限界</p> <p>「IV-1-1 耐震設計の基本方針」の「5.1.5 許容限界」に基づき設定する。</p>	<p>c. 荷重の組合せ</p> <p>基準地震動 <math>S_s</math> による地震力とほかの荷重との組合せは、以下によるものとする。</p> <p>(a) 耐震B, Cクラス機器及び止水板を除く溢水防護設備</p> <p>溢水起因の荷重は発生しないため、通常時に作用している荷重と基準地震動 <math>S_s</math> による地震力とを組み合わせる。</p> <p>(b) 止水板</p> <p>通常時に作用している荷重及び溢水起因の荷重としてスロッシング水により発生する荷重(水圧)と地震力とを組み合わせる。</p> <p>d. 許容限界</p> <p>基準地震動 <math>S_s</math> による地震力とほかの荷重とを組合せた状態に対する許容限界は、以下のとおりとする。</p> <p>(f) 溢水防護板</p> <p>「IV-1-1 耐震設計の基本方針」の「5.1.5 許容限界」に基づき設定する。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-7-6	添付書類 VI-1-1-6-6	
	<p>(2) 機能維持</p> <p>耐震B, Cクラス機器及び化学薬品防護設備に必要となる機能については, 「4.2.1 機能維持の基本方針」の「(1) 構造強度」に基づく構造強度を確保することで, 当該機能が維持できる設計とする。</p> <p>4.2.2 耐震計算結果を用いた影響評価方法</p> <p>耐震B, Cクラス機器及び化学薬品防護設備の結果を踏まえて, 以下の影響評価を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価</li> </ul> <p>以下では, 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価の評価方法を示す。</p>	<p>(2) 機能維持</p> <p>耐震B, Cクラス機器及び溢水防護設備に必要となる機能については, 「4.2.1 機能維持の基本方針」の「(1) 構造強度」に基づく構造強度を確保することで, 当該機能が維持できる設計とするとともに, 当該機能が要求される各設備の特性に応じて, 動的及び電気的機能を維持する設計とする。</p> <p>4.2.2 耐震計算結果を用いた影響評価方法</p> <p>耐震B, Cクラス機器及び溢水防護設備の結果を踏まえて, 以下の影響評価を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価</li> </ul> <p>以下では, 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価の評価方法を示す。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-7-6	添付書類 VI-1-1-6-6	
	<p>(1) 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価</p> <p>水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響に対しては、「IV-1-1-7 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価方針」に示す方針にて、機器の影響評価を実施する。</p> <p>具体的な評価内容については、「IV-2-3-2-1 機器・配管系の水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価」に示す。</p> <p>4.2.3 機能維持における耐震設計上の考慮事項</p> <p>「IV-1-1-8 機能維持の基本方針」を踏まえ、耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の機能維持における耐震設計上の考慮事項を以下に示す。</p> <p>(1) 設計用地震力</p> <p>設計用地震力は、「3. 地震力の設定」に示す基準地震動S<sub>s</sub>よる地震力を用いる。</p>	<p>(1) 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価</p> <p>水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響に対しては、「IV-1-1-7 水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価方針」に示す方針にて、機器の影響評価を実施する。</p> <p>具体的な評価内容については、「IV-2-3-2-1 機器・配管系の水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価」に示す。</p> <p>4.2.3 機能維持における耐震設計上の考慮事項</p> <p>「IV-1-1-8 機能維持の基本方針」を踏まえ、耐震B、Cクラス機器及び溢水防護設備の機能維持における耐震設計上の考慮事項を以下に示す。</p> <p>(1) 設計用地震力</p> <p>設計用地震力は、「3. 地震力の設定」に示す基準地震動S<sub>s</sub>よる地震力を用いる。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-7-6	添付書類 VI-1-1-6-6	
	<p>(2) 構造強度</p> <p>a. 構造強度上の制限</p> <p>耐震B, Cクラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計については、「4.2.1 機能維持の基本方針」の「(1) 構造強度」に示す考え方にに基づき、基準地震動S<sub>s</sub>よる地震力が加わった場合、これらに生じる応力とその他の荷重によって生じる応力の合計値等を許容限界以下とする。</p> <p>地震力による応力とその他の荷重による応力の組合せに対する許容値は、「IV-1-1-8 機能維持の基本方針」の「3.1 構造強度上の制限」に基づき設定する。</p>	<p>(2) 構造強度</p> <p>a. 構造強度上の制限</p> <p>耐震B, Cクラス機器及び溢水防護設備の耐震設計については、「4.2.1 機能維持の基本方針」の「(1) 構造強度」に示す考え方にに基づき、基準地震動S<sub>s</sub>よる地震力が加わった場合、これらに生じる応力とその他の荷重によって生じる応力の合計値等を許容限界以下とする。</p> <p>地震力による応力とその他の荷重による応力の組合せに対する許容値を以下に示す。</p> <p>(a) 耐震B, Cクラス機器</p> <p>「IV-1-1-8 機能維持の基本方針」の「3.1 構造強度上の制限」に基づき設定する。</p> <p>(f) 溢水防護板</p> <p>「IV-1-1-8 機能維持の基本方針」の「3.1 構造強度上の制限」に基づき設定する。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-7-6	添付書類 VI-1-1-6-6	
	<p>5. 耐震B, Cクラス機器及び化学薬品防護設備のその他耐震設計に係る事項</p> <p>5.1 準拠規格</p> <p>準拠する規格は、「IV-1-1 耐震設計の基本方針」の「2.2 準拠規格」を適用する。</p> <p>5.2 構造計画と配置計画</p> <p>耐震B, Cクラス機器及び化学薬品防護設備の構造計画及び配置計画に際しては、地震の影響が軽減されるように考慮するため、「IV-1-1 耐震設計の基本方針」の「6. 構造計画と配置計画」及び「IV-1-1-9 構造計画, 材料選択上の留意点」に基づき設計する。</p> <p>化学薬品防護設備の構造計画を第5.2-1表に示す。</p>	<p>5. 耐震B, Cクラス機器及び溢水防護設備のその他耐震設計に係る事項</p> <p>5.1 準拠規格</p> <p>準拠する規格は、「IV-1-1 耐震設計の基本方針」の「2.2 準拠規格」を適用する。</p> <p>5.2 構造計画と配置計画</p> <p>耐震B, Cクラス機器及び溢水防護設備の構造計画及び配置計画に際しては、地震の影響が軽減されるように考慮するため、「IV-1-1 耐震設計の基本方針」の「6. 構造計画と配置計画」及び「IV-1-1-9 構造計画, 材料選択上の留意点」に基づき設計する。</p> <p>溢水防護設備の構造計画を第5.2-1表に示す。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考																																					
添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-7-6	添付書類 VI-1-1-6-6																																							
	<p>第5.2-1表 化学薬品防護設備の構造計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">設備</th> <th rowspan="2">型式</th> <th colspan="2">計画の概要</th> </tr> <tr> <th>主体構造</th> <th>支持構造</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬品防護板</td> <td>—</td> <td>防護板、フレーム及びアンカーボルトから構成する。</td> <td>防護板が取り付けられたフレームを天井面及び壁面にアンカーボルトにて固定する。</td> </tr> </tbody> </table>	設備	型式	計画の概要		主体構造	支持構造	薬品防護板	—	防護板、フレーム及びアンカーボルトから構成する。	防護板が取り付けられたフレームを天井面及び壁面にアンカーボルトにて固定する。	<p>第5.2-1表 溢水防護設備の構造計画(4/4)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">設備</th> <th rowspan="2">型式</th> <th colspan="2">計画の概要</th> </tr> <tr> <th>主体構造</th> <th>支持構造</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">溢水防護板</td> <td>—</td> <td>防護板、フレーム及びボルトから構成する。</td> <td>防護板が取り付けられたフレームを床面及び壁面に基礎ボルトにて固定する。</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>防護板、架台及び取付ボルトから構成する。</td> <td>防護板を、架台に取付ボルトにて固定する。</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">緊急遮断弁</td> <td>機械式緊急遮断弁</td> <td>弁体を含む弁本体、弁体をパネ力にて駆動する駆動部で構成される。</td> <td>配管にて支持される。配管については、支持構造物にて支持される。</td> </tr> <tr> <td>空気式緊急遮断弁(空気式緊急遮断弁)</td> <td>弁体を含む弁本体、弁体を空気圧にて駆動する駆動部で構成される。</td> <td>配管にて支持される。配管については、支持構造物にて支持される。</td> </tr> <tr> <td>空気式緊急遮断弁(地震計及び制御盤)</td> <td>制御盤</td> <td>架台、床又は壁に固定するための取付ボルト、基礎ボルト又は埋込金物への溶接部によって支持される。</td> </tr> <tr> <td>止水板</td> <td>—</td> <td>止水板、フレーム及びボルトから構成する。</td> <td>止水板を固定したフレームを床面及び壁面に固定する。</td> </tr> </tbody> </table>		設備	型式	計画の概要		主体構造	支持構造	溢水防護板	—	防護板、フレーム及びボルトから構成する。	防護板が取り付けられたフレームを床面及び壁面に基礎ボルトにて固定する。	—	防護板、架台及び取付ボルトから構成する。	防護板を、架台に取付ボルトにて固定する。	緊急遮断弁	機械式緊急遮断弁	弁体を含む弁本体、弁体をパネ力にて駆動する駆動部で構成される。	配管にて支持される。配管については、支持構造物にて支持される。	空気式緊急遮断弁(空気式緊急遮断弁)	弁体を含む弁本体、弁体を空気圧にて駆動する駆動部で構成される。	配管にて支持される。配管については、支持構造物にて支持される。	空気式緊急遮断弁(地震計及び制御盤)	制御盤	架台、床又は壁に固定するための取付ボルト、基礎ボルト又は埋込金物への溶接部によって支持される。	止水板	—	止水板、フレーム及びボルトから構成する。	止水板を固定したフレームを床面及び壁面に固定する。	
設備	型式			計画の概要																																					
		主体構造	支持構造																																						
薬品防護板	—	防護板、フレーム及びアンカーボルトから構成する。	防護板が取り付けられたフレームを天井面及び壁面にアンカーボルトにて固定する。																																						
設備	型式	計画の概要																																							
		主体構造	支持構造																																						
溢水防護板	—	防護板、フレーム及びボルトから構成する。	防護板が取り付けられたフレームを床面及び壁面に基礎ボルトにて固定する。																																						
	—	防護板、架台及び取付ボルトから構成する。	防護板を、架台に取付ボルトにて固定する。																																						
緊急遮断弁	機械式緊急遮断弁	弁体を含む弁本体、弁体をパネ力にて駆動する駆動部で構成される。	配管にて支持される。配管については、支持構造物にて支持される。																																						
	空気式緊急遮断弁(空気式緊急遮断弁)	弁体を含む弁本体、弁体を空気圧にて駆動する駆動部で構成される。	配管にて支持される。配管については、支持構造物にて支持される。																																						
	空気式緊急遮断弁(地震計及び制御盤)	制御盤	架台、床又は壁に固定するための取付ボルト、基礎ボルト又は埋込金物への溶接部によって支持される。																																						
止水板	—	止水板、フレーム及びボルトから構成する。	止水板を固定したフレームを床面及び壁面に固定する。																																						
	<p>5.3 機器・配管系の支持方針について</p> <p>耐震B，Cクラス機器及び化学薬品防護設備の耐震評価については「IV-4-1 溢水及び化学薬品への配慮が必要な施設の耐震計算に関する基本方針」に基づき構造強度評価及び機能維持評価を行う。</p> <p>また，機器・配管系の支持については「IV-1-1-10 機器の耐震支持方針」，「IV-1-1-11-1 配管の耐震支持方針」及び「IV-1-1-12 電気計測制御装置等の耐震支持方針」に基づいて耐震設計を行う。</p>	<p>5.3 機器・配管系の支持方針について</p> <p>耐震B，Cクラス機器及び溢水防護設備の耐震評価については「IV-4-1 溢水及び化学薬品への配慮が必要な施設の耐震計算に関する基本方針」に基づき構造強度評価及び機能維持評価を行う。</p> <p>また，機器・配管系の支持については「IV-1-1-10 機器の耐震支持方針」，「IV-1-1-11-1 配管の耐震支持方針」及び「IV-1-1-12 電気計測制御装置等の耐震支持方針」に基づいて耐震設計を行う。</p>																																							

## 別紙4－7

### 配管の強度計算の方針

本添付資料は、発電炉に対応する添付書類がないことから、発電炉との比較を行わないが、「第十二条 溢水による損傷の防止」との比較を行った。

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-7-7-1-1	添付書類 VI-1-1-6-7-1-1	
<p>VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針</p> <p style="text-align: center;">目次</p> <p>2.1 想定破損による化学薬品の漏えい</p>	<p>VI-1-1-7-7 化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設の強度に関する説明書</p> <p>VI-1-1-7-7-1 化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設の強度計算の方針</p> <p>VI-1-1-7-7-1-1 配管の強度計算の方針</p> <p style="text-align: center;">目次</p> <p>1. 概要</p> <p>2. 応力評価方針</p>	<p>VI-1-1-6-7 溢水への配慮が必要な施設の強度に関する説明書</p> <p>VI-1-1-6-7-1 溢水への配慮が必要な施設の強度計算の方針</p> <p>VI-1-1-6-7-1-1 配管の強度計算の方針</p> <p style="text-align: center;">目次</p> <p>1. 概要</p> <p>2. 応力評価方針</p>	



第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-7-7-1-1	添付書類 VI-1-1-6-7-1-1	
<p>2.1 想定破損による化学薬品の漏えい                      &lt;中略&gt;</p> <p>配管の破損形状の想定に当たっては、高エネルギー配管は、原則「完全全周破断」、低エネルギー配管は、原則「貫通クラック」を想定する。</p> <p>ただし、配管破損の想定に当たっては、詳細な応力評価を実施する場合は、発生応力<math>S_n</math>と許容応力<math>S_a</math>の比により、以下で示した応力評価の結果に基づく破損形状を想定する。</p>	<p>1. 概要</p> <p>本資料は、「VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針」に基づき、化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設のうち、応力評価に基づいて破損形状を設定する配管が、発生応力に対して一定の強度を有することを確認するための応力評価方針について説明するものである。</p> <p>2. 応力評価方針</p> <p>応力評価では、応力評価に基づいて破損形状を設定する配管を対象として、内部溢水ガイドを参考に、想定される荷重によって発生する一次応力+二次応力が、当該配管の許容応力を破損形状に応じて0.8倍又は0.4倍した許容値を超えないことを確認する。</p> <p>破損形状は、発生応力<math>S_n</math>と許容応力<math>S_a</math>の比により、以下で示した応力評価の結果に基づいて設定する。</p>	<p>1. 概要</p> <p>本資料は、「VI-1-1-6-3 溢水影響に関する評価方針」に基づき、溢水への配慮が必要な施設のうち、応力評価に基づいて破損形状を設定する配管が、発生応力に対して一定の強度を有することを確認するための応力評価方針について説明するものである。</p> <p>2. 応力評価方針</p> <p>応力評価では、応力評価に基づいて破損形状を設定する配管を対象として、内部溢水ガイドを参考に、想定される荷重によって発生する一次応力+二次応力が、当該配管の許容応力を破損形状に応じて0.8倍又は0.4倍した許容値を超えないことを確認する。</p> <p>破損形状は、発生応力<math>S_n</math>と許容応力<math>S_a</math>の比により、以下で示した応力評価の結果に基づいて設定する。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備考
添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-7-7-1-1	添付書類 VI-1-1-6-7-1-1	
<p>【高エネルギー配管(ターミナルエンド部を除く。)]</p> <p><math>S_n \leq 0.4S_a \Rightarrow</math> 破損想定不要</p> <p><math>0.4S_a &lt; S_n \leq 0.8S_a \Rightarrow</math> 貫通クラック</p> <p><math>0.8S_a &lt; S_n \Rightarrow</math> 完全全周破断</p> <p>【低エネルギー配管】</p> <p><math>S_n \leq 0.4S_a \Rightarrow</math> 破損想定不要</p> <p><math>0.4S_a &lt; S_n \Rightarrow</math> 貫通クラック</p> <p>ここで<math>S_n</math>及び<math>S_a</math>の記号は、日本機械学会「発電用原子力設備規格 設計・建設規格(JSME S NC1-2005/2007)」又は日本機械学会「発電用原子力設備規格 設計・建設規格(JSME S NC1-2012)」による。</p>	<p>【高エネルギー配管(ターミナルエンド部を除く。)]</p> <p><math>S_n \leq 0.4S_a \Rightarrow</math> 破損想定不要</p> <p><math>0.4S_a &lt; S_n \leq 0.8S_a \Rightarrow</math> 貫通クラック</p> <p><math>0.8S_a &lt; S_n \Rightarrow</math> 完全全周破断</p> <p>【低エネルギー配管】</p> <p><math>S_n \leq 0.4S_a \Rightarrow</math> 破損想定不要</p> <p><math>0.4S_a &lt; S_n \Rightarrow</math> 貫通クラック</p> <p>ここで<math>S_n</math>及び<math>S_a</math>の記号は、日本機械学会「発電用原子力設備規格 設計・建設規格(JSME S NC1-2005/2007)」又は日本機械学会「発電用原子力設備規格 設計・建設規格(JSME S NC1-2012)」による。</p> <p>想定破損評価対象配管を応力評価する際には、多質点系はりモデルによる評価を実施する。評価結果は、建屋ごとに裕度が最も小さい配管を代表として記載する。</p> <p>なお、評価で用いる解析コードは耐震評価と同じ使用方法で用いる。</p>	<p>【高エネルギー配管(ターミナルエンド部を除く。)]</p> <p><math>S_n \leq 0.4S_a \Rightarrow</math> 破損想定不要</p> <p><math>0.4S_a &lt; S_n \leq 0.8S_a \Rightarrow</math> 貫通クラック</p> <p><math>0.8S_a &lt; S_n \Rightarrow</math> 完全全周破断</p> <p>【低エネルギー配管】</p> <p><math>S_n \leq 0.4S_a \Rightarrow</math> 破損想定不要</p> <p><math>0.4S_a &lt; S_n \Rightarrow</math> 貫通クラック</p> <p>ここで<math>S_n</math>及び<math>S_a</math>の記号は、日本機械学会「発電用原子力設備規格 設計・建設規格(JSME S NC1-2005/2007)」又は日本機械学会「発電用原子力設備規格 設計・建設規格(JSME S NC1-2012)」による。</p> <p>想定破損評価対象配管を応力評価する際には、多質点系はりモデルによる評価を実施する。評価結果は、建屋ごとに裕度が最も小さい配管を代表として記載する。</p> <p>なお、評価で用いる解析コードは耐震評価と同じ使用方法で用いる。</p>	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止		【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)	備 考
添付書類 VI-1-1-7-3	添付書類 VI-1-1-7-7-1-1	添付書類 VI-1-1-6-7-1-1	
<p>応力評価の結果により破損形状の想定を行う場合は、評価結果に影響するような減肉がないことを確認するために継続的な肉厚管理を実施することを保安規定に定めて、管理する。</p>			

## 別紙4－8

### 配管の強度計算書

本添付資料は、発電炉に対応する添付書類がないことから、発電炉との比較を行わないが、「第十二条 溢水による損傷の防止」との比較を行った。

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	添付書類 VI-1-1-7-7-2-1	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋) 添付書類 VI-1-1-6-7-2-1	備考
-	VI-1-1-7-7-2 化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設の強度計算書  VI-1-1-7-7-2-1 配管の強度計算書  <p style="text-align: center;">目 次</p> 1. 概要  2. 応力評価結果	VI-1-1-6-7-2 溢水への配慮が必要な施設の強度計算書  VI-1-1-6-7-2-1 配管の強度計算書  <p style="text-align: center;">目 次</p> 1. 概要  2. 応力評価結果	

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋)		備考																																																
-	添付書類 VI-1-1-7-7-2-1	添付書類 VI-1-1-6-7-2-1																																																	
	<p>1. 概要</p> <p>本計算書は、化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設のうち、応力評価に基づいて破損形状を設定する配管の応力評価について、「VI-1-1-7-7-1-1 配管の強度計算の方針」に基づき算出した結果を示すものである。</p> <p>2. 応力評価結果</p> <p>応力評価結果は、高エネルギー配管及び低エネルギー配管について、それぞれ建屋ごとに許容値に対して一次応力+二次応力が最も厳しい配管を対象に第2-1表及び第2-2表に示す。</p> <table border="1" data-bbox="705 997 1254 1133"> <caption>第2-1表 高エネルギー配管の応力評価結果</caption> <thead> <tr> <th>建屋</th> <th>評価手法</th> <th>T. M. S. L. (m)</th> <th>配管仕様</th> <th>一次応力+二次応力 (MPa)</th> <th>許容値 (MPa)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前処理建屋</td> <td>多質点系はりモデル</td> <td></td> <td>50ASch40</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建屋	評価手法	T. M. S. L. (m)	配管仕様	一次応力+二次応力 (MPa)	許容値 (MPa)	前処理建屋	多質点系はりモデル		50ASch40			<p>1. 概要</p> <p>本計算書は、溢水への配慮が必要な施設のうち、応力評価に基づいて破損形状を設定する配管の応力評価について、「VI-1-1-6-7-1-1 配管の強度計算の方針」に基づき算出した結果を示すものである。</p> <p>2. 応力評価結果</p> <p>応力評価結果は、高エネルギー配管及び低エネルギー配管について、それぞれ建屋ごとに許容値に対して一次応力+二次応力が最も厳しい配管を対象に第2-1表及び第2-2表に示す。</p> <table border="1" data-bbox="1294 997 1843 1332"> <caption>第2-1表 高エネルギー配管の応力評価結果</caption> <thead> <tr> <th>建屋</th> <th>評価手法</th> <th>T. M. S. L. (m)</th> <th>配管仕様</th> <th>一次応力+二次応力 (MPa)</th> <th>許容値 (MPa)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用済燃料受入れ・貯蔵建屋</td> <td>多質点系はりモデル</td> <td>46.80 ～ 43.50</td> <td>50ASch20S</td> <td>113</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>前処理建屋</td> <td>多質点系はりモデル</td> <td></td> <td>20ASch80</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分離建屋</td> <td>多質点系はりモデル</td> <td></td> <td>100ASch40</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>精製建屋</td> <td>多質点系はりモデル</td> <td></td> <td>80ASch40</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋</td> <td>多質点系はりモデル</td> <td></td> <td>50ASch80</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建屋	評価手法	T. M. S. L. (m)	配管仕様	一次応力+二次応力 (MPa)	許容値 (MPa)	使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	多質点系はりモデル	46.80 ～ 43.50	50ASch20S	113	117	前処理建屋	多質点系はりモデル		20ASch80			分離建屋	多質点系はりモデル		100ASch40			精製建屋	多質点系はりモデル		80ASch40			ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	多質点系はりモデル		50ASch80			
建屋	評価手法	T. M. S. L. (m)	配管仕様	一次応力+二次応力 (MPa)	許容値 (MPa)																																														
前処理建屋	多質点系はりモデル		50ASch40																																																
建屋	評価手法	T. M. S. L. (m)	配管仕様	一次応力+二次応力 (MPa)	許容値 (MPa)																																														
使用済燃料受入れ・貯蔵建屋	多質点系はりモデル	46.80 ～ 43.50	50ASch20S	113	117																																														
前処理建屋	多質点系はりモデル		20ASch80																																																
分離建屋	多質点系はりモデル		100ASch40																																																
精製建屋	多質点系はりモデル		80ASch40																																																
ウラン・プルトニウム混合脱硝建屋	多質点系はりモデル		50ASch80																																																

第十三条 化学薬品の漏えいによる損傷の防止	添付書類 VI-1-1-7-7-2-1	【参考】第十二条 溢水による損傷の防止(抜粋) 添付書類 VI-1-1-6-7-2-1	備考																																																																					
-	<p style="text-align: center;">第2-2表 低エネルギー配管の応力評価結果</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>建屋</th> <th>評価手法</th> <th>T. M. S. L. (m)</th> <th>配管仕様</th> <th>一次応力+ 二次応力 (MPa)</th> <th>許容値 (MPa)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用済燃料受入れ・貯蔵 建屋</td> <td>多質点系はりモデル</td> <td>55.30 ～ 46.80</td> <td>15ASch40</td> <td>47</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>前処理建屋</td> <td>多質点系はりモデル</td> <td rowspan="5" style="background-color: black;"></td> <td>20ASch20S</td> <td rowspan="5" style="background-color: black;"></td> <td rowspan="5" style="background-color: black;"></td> </tr> <tr> <td>分離建屋</td> <td>多質点系はりモデル</td> <td>50ASch20S</td> </tr> <tr> <td>精製建屋</td> <td>多質点系はりモデル</td> <td>25ASch20S</td> </tr> <tr> <td>ウラン・プルトニウム混 合脱硝建屋</td> <td>多質点系はりモデル</td> <td>15ASch40</td> </tr> </tbody> </table>	建屋	評価手法	T. M. S. L. (m)	配管仕様	一次応力+ 二次応力 (MPa)	許容値 (MPa)	使用済燃料受入れ・貯蔵 建屋	多質点系はりモデル	55.30 ～ 46.80	15ASch40	47	118	前処理建屋	多質点系はりモデル		20ASch20S			分離建屋	多質点系はりモデル	50ASch20S	精製建屋	多質点系はりモデル	25ASch20S	ウラン・プルトニウム混 合脱硝建屋	多質点系はりモデル	15ASch40	<p style="text-align: center;">第2-2表 低エネルギー配管の応力評価結果</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>建屋</th> <th>評価手法</th> <th>T. M. S. L. (m)</th> <th>配管仕様</th> <th>一次応力+ 二次応力 (MPa)</th> <th>許容値 (MPa)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用済燃料受入れ・貯蔵 建屋</td> <td>多質点系はりモデル</td> <td>55.30 ～ 46.80</td> <td>15ASch40</td> <td>47</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>使用済燃料の受入れ施設 及び貯蔵施設用安全冷却 水系冷却塔B基礎</td> <td>多質点系はりモデル</td> <td>51.58 ～ 46.80</td> <td>450A STD</td> <td>66</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>前処理建屋</td> <td>多質点系はりモデル</td> <td rowspan="5" style="background-color: black;"></td> <td>40ASch80</td> <td rowspan="5" style="background-color: black;"></td> <td rowspan="5" style="background-color: black;"></td> </tr> <tr> <td>分離建屋</td> <td>多質点系はりモデル</td> <td>50ASch20S</td> </tr> <tr> <td>精製建屋</td> <td>多質点系はりモデル</td> <td>25ASch20S</td> </tr> <tr> <td>ウラン・プルトニウム混 合脱硝建屋</td> <td>多質点系はりモデル</td> <td>15ASch40</td> </tr> <tr> <td>ウラン・プルトニウム混 合酸化物貯蔵建屋</td> <td>多質点系はりモデル</td> <td>125ASch40</td> </tr> <tr> <td>制御建屋</td> <td>多質点系はりモデル</td> <td></td> <td>20ASch80S</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建屋	評価手法	T. M. S. L. (m)	配管仕様	一次応力+ 二次応力 (MPa)	許容値 (MPa)	使用済燃料受入れ・貯蔵 建屋	多質点系はりモデル	55.30 ～ 46.80	15ASch40	47	118	使用済燃料の受入れ施設 及び貯蔵施設用安全冷却 水系冷却塔B基礎	多質点系はりモデル	51.58 ～ 46.80	450A STD	66	108	前処理建屋	多質点系はりモデル		40ASch80			分離建屋	多質点系はりモデル	50ASch20S	精製建屋	多質点系はりモデル	25ASch20S	ウラン・プルトニウム混 合脱硝建屋	多質点系はりモデル	15ASch40	ウラン・プルトニウム混 合酸化物貯蔵建屋	多質点系はりモデル	125ASch40	制御建屋	多質点系はりモデル		20ASch80S			
建屋	評価手法	T. M. S. L. (m)	配管仕様	一次応力+ 二次応力 (MPa)	許容値 (MPa)																																																																			
使用済燃料受入れ・貯蔵 建屋	多質点系はりモデル	55.30 ～ 46.80	15ASch40	47	118																																																																			
前処理建屋	多質点系はりモデル		20ASch20S																																																																					
分離建屋	多質点系はりモデル		50ASch20S																																																																					
精製建屋	多質点系はりモデル		25ASch20S																																																																					
ウラン・プルトニウム混 合脱硝建屋	多質点系はりモデル		15ASch40																																																																					
建屋	評価手法		T. M. S. L. (m)			配管仕様	一次応力+ 二次応力 (MPa)	許容値 (MPa)																																																																
使用済燃料受入れ・貯蔵 建屋	多質点系はりモデル	55.30 ～ 46.80	15ASch40	47	118																																																																			
使用済燃料の受入れ施設 及び貯蔵施設用安全冷却 水系冷却塔B基礎	多質点系はりモデル	51.58 ～ 46.80	450A STD	66	108																																																																			
前処理建屋	多質点系はりモデル		40ASch80																																																																					
分離建屋	多質点系はりモデル		50ASch20S																																																																					
精製建屋	多質点系はりモデル		25ASch20S																																																																					
ウラン・プルトニウム混 合脱硝建屋	多質点系はりモデル		15ASch40																																																																					
ウラン・プルトニウム混 合酸化物貯蔵建屋	多質点系はりモデル		125ASch40																																																																					
制御建屋	多質点系はりモデル		20ASch80S																																																																					

## 別紙 5

### 補足説明すべき項目の抽出



基本設計方針		添付書類		補足すべき事項
1	第1章 共通項目 7. 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止 7.1 化学薬品の漏えいから防護する設備及び設計方針 安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいの発生(漏えいに伴い発生する有毒ガスを含む。)によりその安全機能を損なうおそれがある場合において、防護措置その他の適切な措置を講じることにより、化学薬品の漏えいに対して安全機能を損なわない設計とする。	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【1. 概要】 ・本資料の説明概要 【2. 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針】 ・技術基準を満足するための化学薬品の漏えい防護に関する基本方針 ・安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいの発生(漏えいに伴い発生する有毒ガスを含む。)によりその安全機能を損なうおそれがある場合において、防護措置その他の適切な措置を講じることにより、化学薬品の漏えいに対して安全機能を損なわない設計とする。	※補足すべき事項の対象なし
2	ここで、安全機能を有する施設のうち、安全評価上機能を期待する安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器を化学薬品の漏えいから防護する設備(以下「化学薬品防護対象設備」という。)とし、これらの設備が、没水、被水及び蒸気の影響評価手法等を参考に、漏えいした化学薬品の影響を受けて、その安全機能を損なわない設計(多重性又は多様性を有する設備が同時にその安全機能を損なわない設計)とする。	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2.1 化学薬品防護対象設備の選定】 ・「化学薬品防護対象設備の選定」に関する基本方針 ・化学薬品の漏えいによってその安全機能が損なわれないことを確認する必要がある施設を全ての安全機能を有する建物・構築物、系統及び機器とし、その上で事業指定基準規則及びその解釈並びに内部溢水ガイドで定められている、化学薬品の漏えいから防護すべき安全機能を踏まえ、全ての安全機能を有する建物・構築物、系統及び機器の中から安全評価上機能を期待するものとして、安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器を化学薬品防護対象設備として選定する。	※補足すべき事項の対象なし
		VI-1-1-7-2 化学薬品防護対象設備の選定	【1. 概要】 ・本資料の説明概要 【2. 化学薬品防護対象設備の選定】 【2.1 化学薬品防護対象設備の選定方針】 ・化学薬品防護対象設備の選定方針 ・安全機能を有する施設のうち、安全評価上機能を期待する安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器(以下「化学薬品防護対象設備」という。)を化学薬品の漏えいから防護する対象とし、これらの設備が、没水、被水及び蒸気の影響評価手法及び防護措置を参考に、漏えいした化学薬品の影響を受けて、その安全機能を損なわない設計(多重性又は多様性を有する設備が同時にその安全機能を損なわない設計)とする。  【2.3 評価対象の化学薬品防護対象設備の選定】 ・化学薬品の漏えい評価が必要な設備の選定結果 ・化学薬品防護対象設備のうち、化学薬品の漏えいにより安全機能を損なうおそれのある設備を評価対象として選定する。 ・化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわないことが明らかな設備は、化学薬品の漏えい評価の対象から除外する。  ※各回次にて化学薬品防護対象設備が申請される毎に記載を拡充する。(表 等)	<化学薬品の漏えい評価対象の化学薬品防護対象設備の選定> ⇒評価対象外とした化学薬品防護対象設備及び除外理由並びに評価対象の化学薬品防護対象設備の選定結果について補足説明する。 ・[補足薬品03] 評価対象外とする化学薬品防護対象設備の考え方について ⇒安全冷却水B冷却塔に対する化学薬品の漏えい評価に係る概略評価結果について補足説明する。 ・[補足薬品29] 安全冷却水B冷却塔の概略評価結果
3	化学薬品防護対象設備以外の安全機能を有する施設は、化学薬品の漏えいによる損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより、その安全機能を損なわない設計とする。 また、上記の施設に対する損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理を行うことを保安規定に定めて、管理する。	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2.1 化学薬品防護対象設備の選定】 ・「化学薬品防護対象設備の選定」に関する基本方針 ・化学薬品防護対象設備以外の安全機能を有する施設は、化学薬品の漏えいによる損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより、その安全機能を損なわない設計(多重性又は多様性を有する設備が同時にその安全機能を損なわない設計)とする。 ・また、上記の施設に対する損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理を行うことを保安規定に定めて、管理する。	※補足すべき事項の対象なし
		VI-1-1-7-2 化学薬品防護対象設備の選定	【1. 概要】 ・本資料の説明概要 【2. 化学薬品防護対象設備の選定】 【2.1 化学薬品防護対象設備の選定方針】 ・化学薬品防護対象設備の選定方針 ・化学薬品防護対象設備以外の安全機能を有する施設は、化学薬品の漏えいによる損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより、その安全機能を損なわない設計とする。  【2.3 評価対象の化学薬品防護対象設備の選定】 ・化学薬品の漏えい評価が必要な設備の選定結果  ※各回次にて化学薬品防護対象設備が申請される毎に記載を拡充する。(表 等)	<化学薬品の漏えい評価対象の化学薬品防護対象設備の選定> ⇒評価対象外とした化学薬品防護対象設備及び除外理由並びに評価対象の化学薬品防護対象設備の選定結果について補足説明する。 ・[補足薬品03] 評価対象外とする化学薬品防護対象設備の考え方について ⇒安全冷却水B冷却塔に対する化学薬品の漏えい評価に係る概略評価結果について補足説明する。 ・[補足薬品29] 安全冷却水B冷却塔の概略評価結果
4	化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに対しては、漏えいした化学薬品から有毒ガスが発生し、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策建屋に到達するおそれがある場合には、運転員並びに設計基準事故及び重大事故等の対処に必要な指示を行う要員への影響を防止するため、必要に応じて外気との連絡口の遮断、中央制御室内及び緊急時対策建屋内の空気の再循環運転、防護具の着用等の措置を講じることにより、安全機能を有する施設の安全機能を損なわない設計とする。 有毒ガスが発生した場合に再処理施設の安全性を確保するために必要な措置をとるための設計方針については、第2章 個別項目の「4.3 制御室」及び「7.3 その他の主要な事項」の「7.3.9 緊急時対策所」に示す。	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2. 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針】 ・技術基準を満足するための化学薬品の漏えい防護に関する基本方針 ・化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに対しては、漏えいした化学薬品から有毒ガスが発生し、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策建屋に到達するおそれがある場合には、運転員並びに設計基準事故及び重大事故等の対処に必要な指示を行う要員への影響を防止するため、必要に応じて外気との連絡口の遮断又は中央制御室内及び緊急時対策建屋内の空気の再循環運転を行うこと、防護具を着用すること並びに化学薬品の漏えいに係る終息活動により、安全機能を有する施設の安全機能を損なわない設計とする。 ・有毒ガスが発生した場合に再処理施設の安全性を確保するために必要な措置をとるための具体的な事項は、「VI-1-5-2 制御室及び緊急時対策所の居住性に関する説明書」に示す。	※補足すべき事項の対象なし

補足説明すべき項目の抽出  
(第13条 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止)

	基本設計方針		添付書類	補足すべき事項
5	化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわない設計であることを確認するために、再処理施設内において発生が想定される化学薬品の漏えいの影響を評価(以下「化学薬品の漏えい評価」という。)する。 また、化学薬品の漏えい評価に当たっては、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故(以下「事故等」という。)に対処するために必要な機器の単一故障を考慮しても異常事象を収束できる設計とする。	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【1. 概要】 ・本資料の説明概要 【2. 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針】 ・技術基準を満足するための化学薬品の漏えい防護に関する基本方針 ・再処理施設内において発生が想定される化学薬品の漏えいの影響を評価(以下「化学薬品の漏えい評価」という。)し、化学薬品防護対象設備の安全性を損なうおそれがある場合は、防護措置その他の適切な措置を講ずることにより、安全機能を損なわない設計であることを確認する。 ・また、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故(以下「事故等」という。)の対処に必要な機器の単一故障を考慮しても異常事象を収束できる設計とする。	※補足すべき事項の対象なし
6	なお、化学薬品の漏えい評価の条件に見直しがある場合は、化学薬品の漏えい評価への影響確認を行うことを保安規定に定めて、管理する。	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【1. 概要】 ・本資料の説明概要 【2. 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針】 ・技術基準を満足するための化学薬品の漏えい防護に関する基本方針 ・化学薬品の漏えい評価の条件の変更により評価結果が影響を受けないことを確認するために、見直しがある場合は、化学薬品の漏えい評価への影響確認を実施することを保安規定に定めて、管理する。	※補足すべき事項の対象なし
7	7.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針 再処理施設において使用する化学薬品のうち、プロセス工程において大量に取り扱う硝酸、水酸化ナトリウム、リン酸トリブチル、n-ドデカン、硝酸ヒドラジン、硝酸ヒドロキシルアミン及び炭酸ナトリウムは、試薬建屋の化学薬品貯蔵供給設備に保有し、必要な量を各施設の化学薬品貯蔵供給系に移送する設計とする。	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針】 ・「再処理施設における化学薬品取扱い」に関する基本方針 ・再処理施設においては、液体として硝酸、水酸化ナトリウム、リン酸トリブチル(以下「TBP」という。)、n-ドデカン、硝酸ヒドラジン、硝酸ヒドロキシルアミン(以下「HAN」という。)、硝酸ガドリニウム、硝酸ナトリウム、炭酸ナトリウム、亜硝酸ナトリウム、硫酸、ヒドラジン、りん酸ナトリウム及び模擬廃液並びに気体として窒素酸化物(以下「NOx」という。)ガス、水素ガス、窒素ガス、酸素ガスの化学薬品を主な試薬として使用する。これらの化学薬品のうち、再処理におけるプロセス工程(以下「再処理プロセス」という。)において大量に取り扱う硝酸、水酸化ナトリウム、TBP、n-ドデカン、硝酸ヒドラジン、HAN及び炭酸ナトリウムは、試薬建屋の化学薬品貯蔵供給設備に保有し、必要な量を各施設の化学薬品貯蔵供給系に移送する設計とする。	※補足すべき事項の対象なし
8	化学薬品の取扱いの基本方針として、化学薬品を内包する設備及び化学薬品を内包又は化学薬品が通過する継ぎ手部に対する適切な材料選定、当該継ぎ手部への飛散防止措置並びに漏えいが生じるおそれのある区画、伝播経路及びそれらに設置する機器に対する腐食性ガスの発生等の副次的な影響を低減する設計により、再処理施設及び従事者の安全性を確保する。 また、化学薬品の漏えい及び化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに備えた運転員、敷地内の作業員等の安全確保に係る対応として、作業リスクに応じた防護具の着用や漏えい発生時の作業員の対応及び必要な資機材を配備することを保安規定に定めて、管理する。 さらに、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所における有毒ガスによる影響を防止するための再処理施設内の化学薬品の安全管理に係る対応として、以下を保安規定に定めて、管理する。 ・化学薬品から発生する有毒ガスの影響を考慮し、敷地内で保有する化学薬品の種類、量、濃度等に制限を設けること ・敷地内への化学薬品の受入れに当たっては、敷地内の運搬ルート及び運搬先を含めた運搬計画を定めること ・敷地内への化学薬品の受入れ時は、敷地内で複数の輸送容器による運搬を同時に行わないこと ・敷地内への化学薬品の受入れ時に立会人を設け、漏えい又は異臭等の異常を確認した場合には通信連絡設備により当該事象の発生を必要な箇所に通報連絡すること及び敷地外の化学薬品の漏えいに対し、公的機関から情報を入手した者等が通信連絡設備により当該事象の発生を必要な箇所に通報連絡すること	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針】 ・「再処理施設における化学薬品取扱い」に関する基本方針 ・化学薬品の取扱いの基本として、再処理施設及び従事者の安全性を確保するために、以下の安全設計及び対策を行う。 (1) 化学薬品を内包する設備は、化学薬品の性状に応じた材料を選定し、腐食し難い設計とする。 (2) 化学薬品を内包又は化学薬品が通過する機器の継ぎ手部は、化学薬品の性状に応じて適切な材料を選定するとともに、化学薬品が継ぎ手部から漏えいした際に従事者に飛散する可能性がある場合には、飛散防止措置を講ずることを保安規定に定めて、管理する。 (3) 化学薬品の漏えいが生じるおそれのある区画及び漏えいが伝播するおそれのある経路並びにそれらに設置する機器及び資機材については、耐薬品性を有する塗装材の塗布及び漏えいした化学薬品と反応する物質の除去により、漏えいにより生じる腐食性ガスの発生、反応生成物の発生及び発熱の副次的な影響を低減する設計とする。 ・また、化学薬品の漏えい及び化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに備えた運転員、敷地内の作業員及び事故等の対処に必要な要員の安全確保に係る対応として、作業リスクに応じた防護具の着用や漏えい発生時の作業員の対応及び必要な資機材を配備することを保安規定に定めて、管理する。 ・さらに、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所における有毒ガスによる影響を防止するための再処理施設内の化学薬品の安全管理に係る運用上の措置として、以下を保安規定に定めて、管理する。 (1) 敷地内で保有する化学薬品の種類、量、濃度並びに使用・保管場所及びその温度については、化学薬品から発生する有毒ガスの影響を考慮し、制限を設ける。 (2) 敷地内への化学薬品の受入れに当たっては、敷地内の運搬ルート及び運搬先を含めた運搬計画を定める。運搬計画の策定・変更に当たっては、有毒ガスが発生した場合の中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所における有毒ガス防護に係る影響評価結果に影響を及ぼさないことを確認する。特に、常温付近に沸点を有し、漏えい発生時に有毒ガスを発生する化学薬品の受入れについては、外気温を考慮する。 (3) 敷地内への化学薬品の受入れ時は、敷地内で複数の輸送容器による化学薬品の運搬は同時に行わない。 (4) 敷地内への化学薬品の受入れ時は、立会人を設け、漏えい又は異臭等の異常を確認した場合には通信連絡設備により当該事象の発生を必要な箇所に通報連絡する。また、敷地外の化学薬品の漏えいについては、公的機関から情報を入手した者、当該の運搬に対応している者が、通信連絡設備により当該事象の発生を必要な箇所に通報連絡する。	※補足すべき事項の対象なし

基本設計方針		添付書類		補足すべき事項
9	7.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定のための方針 化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいの影響を受ける場合においても安全機能を損なわないことを評価するために、化学薬品防護対象設備の抽出及び設計上考慮すべき化学薬品を設定する。 また、有毒ガスの発生の観点では、有毒ガスの発生要因(揮発、分解、接触、燃焼等)を踏まえ、急性毒性又は中枢神経への影響を及ぼすおそれのある化学薬品(構成部材と反応する場合を含む。)を抽出する。	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定】 ・「設計上考慮すべき化学薬品の設定」に関する基本方針 ・化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいの影響を受ける場合においても安全機能を損なわないことを評価するために、化学薬品防護対象設備の抽出及び設計上考慮すべき化学薬品を設定する。 ・また、有毒ガスの発生の観点では、有毒ガスの発生要因(揮発、分解、接触、燃焼等)を踏まえ、急性毒性又は中枢神経への影響を及ぼすおそれのある化学薬品(構成部材と反応する場合を含む。)を抽出する。	※補足すべき事項の対象なし
		VI-1-1-7-2 化学薬品防護対象設備の選定	【2.2 設計上考慮すべき化学薬品の設定】 ・「漏えいにより影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出」、「検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定」の考え方 ・化学薬品の漏えいに対する設計方針の検討に当たって、再処理事業所内における化学薬品を内包する機器及び配管の設置状況を踏まえて、構成部材の腐食又は劣化により化学薬品防護対象設備の安全機能を短時間で損なうおそれのある化学薬品を設定する。	<漏えいによる影響を検討する化学薬品の設定> ⇒防護対象に影響を与える化学薬品の選定について、その設定根拠を補足説明する。 ・[補足薬品01] 設計上考慮すべき化学薬品の設定について
10	7.3.1 漏えいによる影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出 再処理事業所内で用いられる化学薬品及び化学薬品防護対象設備の構成部材から、化学薬品防護対象設備の安全機能に影響を及ぼす化学薬品と構成部材の組合せを決定するため、文献調査等により、漏えいによる損傷の防止の検討対象とする化学薬品及び構成部材を抽出する。	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定】 ・「設計上考慮すべき化学薬品の設定」に関する基本方針 ・再処理事業所内で用いられる化学薬品及び化学薬品防護対象設備の構成部材から、化学薬品防護対象設備の安全機能に影響を及ぼす化学薬品と構成部材の組合せを決定するため、文献調査及び耐薬品性試験の実施により、漏えいによる損傷の防止の検討対象とする化学薬品及び構成部材を抽出する。	※補足すべき事項の対象なし
		VI-1-1-7-2 化学薬品防護対象設備の選定	【2.2 設計上考慮すべき化学薬品の設定】 ・「漏えいにより影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出」、「検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定」の考え方 ・再処理事業所内で用いられる化学薬品及び化学薬品防護対象設備の構成部材から、化学薬品防護対象設備の安全機能に影響を及ぼす化学薬品と構成部材の組合せを決定するため、文献調査及び耐薬品性試験の実施により、漏えいによる損傷の防止の検討対象とする化学薬品及び構成部材を抽出する。	<漏えいによる影響を検討する化学薬品の設定> ⇒防護対象に影響を与える化学薬品の選定について、その設定根拠を補足説明する。 ・[補足薬品01] 設計上考慮すべき化学薬品の設定について
11	7.3.2 検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定 検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せごとの腐食試験(浸漬及び曝露試験を含む。)又は文献調査の結果から、化学薬品防護対象設備の安全機能に短時間で影響を及ぼすおそれのある化学薬品を設計上考慮すべき化学薬品として設定する。 なお、ここでいう短時間とは、事故等の対処期間として見込んでおり、漏えいした化学薬品の回収等の実施期間として見込むことのできる7日間とする。	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定】 ・「考慮すべき化学薬品の設定」に関する基本方針 ・検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せごとの腐食試験(浸漬及び曝露試験を含む。)又は文献調査の結果から、化学薬品防護対象設備の安全機能に短時間で影響を及ぼすおそれのある0.2mol/L以上の硝酸を含む溶液、水酸化ナトリウム、TBP及びn-ドデカン並びにNOxガスを設計上考慮すべき化学薬品として設定する。 ・なお、ここでいう短時間とは、事故等の対処期間として見込んでおり、漏えいした化学薬品の回収及び現場環境の復帰に係る作業の実施期間として見込むことのできる7日間とする。	※補足すべき事項の対象なし
		VI-1-1-7-2 化学薬品防護対象設備の選定	【2.2 設計上考慮すべき化学薬品の設定】 ・「漏えいにより影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出」、「検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定」の考え方 ・検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せごとの腐食試験(浸漬及び曝露試験を含む。)又は文献調査の結果から、化学薬品防護対象設備の安全機能に短時間で影響を及ぼすおそれのある0.2mol/L以上の硝酸を含む溶液、水酸化ナトリウム、TBP及びn-ドデカン並びにNOxガスを設計上考慮すべき化学薬品として設定する。 ・なお、ここでいう短時間とは、事故等の対処期間として見込んでおり、漏えいした化学薬品の回収及び現場環境の復帰に係る作業の実施期間として見込むことのできる7日間とする。	<漏えいによる影響を検討する化学薬品の設定> ⇒防護対象に影響を与える化学薬品の選定について、その設定根拠を補足説明する。 ・[補足薬品01] 設計上考慮すべき化学薬品の設定について
12	7.4 考慮すべき化学薬品の漏えい事象 化学薬品の漏えい評価では、化学薬品の漏えい源として発生要因別に分類した以下の化学薬品の漏えいを想定する。 (1) 化学薬品の漏えいの影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる化学薬品の漏えい(以下「想定破損による化学薬品の漏えい」という。) (2) 再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えい(以下「消火剤の放出による化学薬品の漏えい」という。) (3) 地震に起因する機器の破損等により生じる化学薬品の漏えい(以下「地震起因による化学薬品の漏えい」という。) (4) その他の要因(地震以外の自然現象、誤操作等)により生じる化学薬品の漏えい(以下「その他の化学薬品の漏えい」という。) 化学薬品の漏えい源となり得る機器は、化学薬品を内包する配管及び容器(塔、槽類を含む。)とし、設計図書(施工図面等)及び必要に応じ現場確認等により抽出を行ったうえ、耐震評価及び応力評価を踏まえ選定する。なお、液体状の化学薬品については、「6.2 考慮すべき溢水事象」で溢水源として想定する。	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・化学薬品の漏えい源及び漏えい量は、想定破損による化学薬品の漏えい、消火剤の放出による化学薬品の漏えい、地震起因による化学薬品の漏えい及びその他の化学薬品の漏えいを踏まえ設定する。	※補足すべき事項の対象なし
		VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針	【1. 概要】 ・本資料の説明概要 【2. 化学薬品の漏えい源及び漏えい量の設定】 ・想定する化学薬品の漏えい事象 ・化学薬品の漏えい源及び漏えい量の設定においては、内部溢水ガイドを参考に、発生要因別に分類した以下の化学薬品の漏えいを想定して設定する。 (1) 想定破損による化学薬品の漏えい (2) 消火剤の放出による化学薬品の漏えい (3) 地震起因による化学薬品の漏えい (4) その他の化学薬品の漏えい ・化学薬品の漏えい源となり得る機器は、設計上考慮すべき化学薬品を内包する配管及び容器(塔、槽類を含む。)とし、設計図書(施工図面等)及び必要に応じ現場確認により抽出を行ったうえ、耐震評価及び応力評価を踏まえ選定する。なお、液体状の化学薬品については、「VI-1-1-6 再処理施設内における溢水による損傷の防止に関する説明書」のうち「VI-1-1-6-3 溢水影響に関する評価方針」の「2. 溢水源及び溢水量の設定」で溢水源として想定する。	※補足すべき事項の対象なし

基本設計方針		添付書類		補足すべき事項
13	7.5 化学薬品の漏えい源及び化学薬品の漏えい量の設定 7.5.1 想定破損による化学薬品の漏えい 想定破損による化学薬品の漏えいは、1系統における単一の機器の破損を想定し、化学薬品の漏えい源となり得る機器は設計上考慮すべき化学薬品を内包する配管とし、配管の破損箇所を化学薬品の漏えい源として設定する。	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・想定破損による化学薬品の漏えいは、内部溢水ガイドを参考に、特定の事象に起因しない機器の破損を想定した事象であることを踏まえ、他の系統及び機器は健全なものと仮定して1系統における単一の機器の破損を想定し、化学薬品の漏えい源となり得る機器は設計上考慮すべき化学薬品を内包する配管とし、配管の破損箇所を化学薬品の漏えい源として設定する。	※補足すべき事項の対象なし
		VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針	【2.1 想定破損による化学薬品の漏えい】 ・破損を想定する機器の考え方 ・高エネルギー配管及び低エネルギー配管の破損において、想定する破損形状と化学薬品の漏えい量の考え方 ・想定する破損形状と化学薬品の漏えい量 ・化学薬品の漏えい源となりえる機器及び想定する化学薬品の漏えい量 ・想定破損による化学薬品の漏えいは、他の系統及び機器は健全なものと仮定して1系統における単一の機器の破損を想定し、化学薬品の漏えい源となり得る機器は設計上考慮すべき化学薬品を内包する配管とし、配管の破損箇所を化学薬品の漏えい源として設定する。	<想定破損による化学薬品の漏えい評価条件> ⇒想定破損による化学薬品の漏えい評価条件の考え方及び評価に関連する運用管理について補足説明する。 ・[補足薬品14] 配管の応力評価 ・[補足薬品16] 応力評価により破損を想定しない配管の管理について ・[補足薬品17] 想定破損評価に用いる化学薬品の漏えい量の算定について ・[補足薬品15] 高エネルギー配管における貫通クラックについて  <設備の経年劣化> ⇒設備の経年劣化に対する保全内容について補足説明する。 ・[補足薬品25] 経年劣化事象と保全内容
14	また、破損を想定する配管は、内包する流体のエネルギーに応じて、高エネルギー配管又は低エネルギー配管に分類する。	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・また、破損を想定する配管は、内包する流体のエネルギーに応じて、高エネルギー配管又は低エネルギー配管に分類する。	※補足すべき事項の対象なし
		VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針	【2.1 想定破損による化学薬品の漏えい】 ・破損を想定する機器の考え方 ・破損を想定する配管は、内包する流体のエネルギーに応じて、高エネルギー配管又は低エネルギー配管に分類する。	<想定破損による化学薬品の漏えい評価条件> ⇒想定破損による化学薬品の漏えい評価条件の考え方及び評価に関連する運用管理について補足説明する。 ・[補足薬品14] 配管の応力評価 ・[補足薬品16] 応力評価により破損を想定しない配管の管理について ・[補足薬品17] 想定破損評価に用いる化学薬品の漏えい量の算定について ・[補足薬品15] 高エネルギー配管における貫通クラックについて  <設備の経年劣化> ⇒設備の経年劣化に対する保全内容について補足説明する。 ・[補足薬品25] 経年劣化事象と保全内容
15	配管の破損形状の想定に当たっては、高エネルギー配管は、原則「完全全周破断」、低エネルギー配管は、原則「配管内径の1/2の長さで配管肉厚の1/2の幅を有する貫通クラック(以下「貫通クラック」という。)」を想定する。	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・配管の破損形状の想定に当たっては、高エネルギー配管は、原則「完全全周破断」、低エネルギー配管は、原則「配管内径の1/2の長さで配管肉厚の1/2の幅を有する貫通クラック(以下「貫通クラック」という。)」を想定する。	※補足すべき事項の対象なし
		VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針	【2.1 想定破損による化学薬品の漏えい】 ・破損を想定する機器の考え方 ・高エネルギー配管及び低エネルギー配管の破損において、想定する破損形状と化学薬品の漏えい量の考え方 ・配管の破損形状の想定に当たっては、高エネルギー配管は、原則「完全全周破断」、低エネルギー配管は、原則「配管内径の1/2の長さで配管肉厚の1/2の幅を有する貫通クラック(以下「貫通クラック」という。)」を想定した化学薬品の漏えい量とする。	<想定破損による化学薬品の漏えい評価条件> ⇒想定破損による化学薬品の漏えい評価条件の考え方及び評価に関連する運用管理について補足説明する。 ・[補足薬品14] 配管の応力評価 ・[補足薬品16] 応力評価により破損を想定しない配管の管理について ・[補足薬品17] 想定破損評価に用いる化学薬品の漏えい量の算定について ・[補足薬品15] 高エネルギー配管における貫通クラックについて  <設備の経年劣化> ⇒設備の経年劣化に対する保全内容について補足説明する。 ・[補足薬品25] 経年劣化事象と保全内容

	基本設計方針	添付書類	補足すべき事項
16	ただし、配管破損の想定に当たって、詳細な応力評価を実施する場合は、発生応力と許容応力の比による応力評価の結果に基づく破損形状を想定する。	<p>VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p> <p>【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・ただし、配管破損の想定に当たって、詳細な応力評価を実施する場合は、発生応力と許容応力の比による応力評価の結果に基づく破損形状を想定する。</p> <p>VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針</p> <p>【2.1 想定破損による化学薬品の漏えい】 ・想定する破損形状と化学薬品の漏えい量 ・ただし、配管破損の想定に当たって、詳細な応力評価を実施する場合は、発生応力と許容応力の比による応力評価の結果に基づく破損形状を想定する。</p> <p>VI-1-1-7-7-1-1 配管の強度計算の方針</p> <p>【1. 概要】 ・本資料の説明概要 【2. 応力評価方針】 ・応力評価では、応力評価に基づいて破損形状を設定する配管を対象として、内部溢水ガイドを参考に、想定される荷重によって発生する一次応力+二次応力が、当該配管の許容応力を破損形状に応じて0.8倍又は0.4倍した許容値を超えないことを確認する。</p> <p>VI-1-1-7-7-2-1 配管の強度計算結果</p> <p>【1. 概要】 ・本資料の説明概要 【2. 応力評価結果】 ・配管の応力評価結果を示す。</p>	<p>※補足すべき事項の対象なし</p> <p>&lt;想定破損による化学薬品の漏えい評価条件&gt; ⇒想定破損による化学薬品の漏えい評価条件の考え方及び評価に関連する運用管理について補足説明する。 ・[補足薬品14] 配管の応力評価 ・[補足薬品16] 応力評価により破損を想定しない配管の管理について ・[補足薬品17] 想定破損評価に用いる化学薬品の漏えい量の算定について ・[補足薬品15] 高エネルギー配管における貫通クラックについて</p> <p>&lt;設備の経年劣化&gt; ⇒設備の経年劣化に対する保全内容について補足説明する。 ・[補足薬品25] 経年劣化事象と保全内容</p> <p>※補足すべき事項の対象なし</p> <p>※補足すべき事項の対象なし</p>
17	高エネルギー配管については、ターミナルエンド部を除き、発生応力が許容応力の0.8倍を超える場合は「完全全周破断」、0.4倍を超え0.8倍以下であれば「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。 また、低エネルギー配管については、発生応力が許容応力の0.4倍を超える場合は「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。	<p>VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p> <p>【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・高エネルギー配管については、ターミナルエンド部を除き、発生応力が許容応力の0.8倍を超える場合は「完全全周破断」、0.4倍を超え0.8倍以下であれば「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。 ・また、低エネルギー配管については、発生応力が許容応力の0.4倍を超える場合は「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。</p> <p>VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針</p> <p>【2.1 想定破損による化学薬品の漏えい】 ・高エネルギー配管及び低エネルギー配管の破損において、想定する破損形状と化学薬品の漏えい量の考え方 ・高エネルギー配管については、ターミナルエンド部を除き応力評価の結果により、発生応力が許容応力の0.8倍を超える場合は「完全全周破断」による化学薬品の漏えいを想定した評価、0.4倍を超え0.8倍以下であれば「貫通クラック」による化学薬品の漏えいを想定した評価とし、0.4倍以下であれば破損は想定しない。 ・また、低エネルギー配管については、発生応力が許容応力の0.4倍を超える場合は「貫通クラック」による化学薬品の漏えいを想定した評価とし、0.4倍以下であれば破損は想定しない。</p> <p>VI-1-1-7-7-1-1 配管の強度計算の方針</p> <p>【1. 概要】 ・本資料の説明概要 【2. 応力評価方針】 ・応力評価では、応力評価に基づいて破損形状を設定する配管を対象として、内部溢水ガイドを参考に、想定される荷重によって発生する一次応力+二次応力が、当該配管の許容応力を破損形状に応じて0.8倍又は0.4倍した許容値を超えないことを確認する。</p> <p>VI-1-1-7-7-2-1 配管の強度計算結果</p> <p>【1. 概要】 ・本資料の説明概要 【2. 応力評価結果】 ・配管の応力評価結果を示す。</p>	<p>※補足すべき事項の対象なし</p> <p>&lt;想定破損による化学薬品の漏えい評価条件&gt; ⇒想定破損による化学薬品の漏えい評価条件の考え方及び評価に関連する運用管理について補足説明する。 ・[補足薬品14] 配管の応力評価 ・[補足薬品16] 応力評価により破損を想定しない配管の管理について ・[補足薬品17] 想定破損評価に用いる化学薬品の漏えい量の算定について ・[補足薬品15] 高エネルギー配管における貫通クラックについて</p> <p>&lt;設備の経年劣化&gt; ⇒設備の経年劣化に対する保全内容について補足説明する。 ・[補足薬品25] 経年劣化事象と保全内容</p> <p>※補足すべき事項の対象なし</p> <p>※補足すべき事項の対象なし</p>

	基本設計方針	添付書類	補足すべき事項	
18	応力評価の結果により破損形状の想定を行う場合は、評価結果に影響するような減肉がないことを確認するために継続的な肉厚管理を実施することを保安規定に定めて、管理する。	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・応力評価の結果により破損形状の想定を行う場合は、評価結果に影響するような減肉がないことを確認するために継続的な肉厚管理を実施することを保安規定に定めて、管理する。	※補足すべき事項の対象なし
		VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針	【2.1 想定破損による化学薬品の漏えい】 ・想定する破損形状と化学薬品の漏えい量 ・応力評価の結果により破損形状の想定を行う場合は、評価結果に影響するような減肉がないことを確認するために継続的な肉厚管理を実施することを保安規定に定めて、管理する。	<想定破損による化学薬品の漏えい評価条件> ⇒想定破損による化学薬品の漏えい評価条件の考え方及び評価に関連する運用管理について補足説明する。 ・[補足薬品14] 配管の応力評価 ・[補足薬品16] 応力評価により破損を想定しない配管の管理について ・[補足薬品17] 想定破損評価に用いる化学薬品の漏えい量の算定について ・[補足薬品15] 高エネルギー配管における貫通クラックについて  <設備の経年劣化> ⇒設備の経年劣化に対する保全内容について補足説明する。 ・[補足薬品25] 経年劣化事象と保全内容
19	化学薬品の漏えい源として設定する配管の破損箇所は化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなる位置とし、化学薬品の漏えい量は、異常の検知、事象の判断及び漏えい箇所の特定並びに現場又は中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの隔離(運転員の状況確認及び隔離操作を含む。)により漏えい停止するまでの時間を適切に考慮し、想定する破損箇所からの流出量と隔離後の漏えい量として隔離範囲内の系統の保有量を合算して設定する。	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・化学薬品の漏えい源として設定する配管の破損箇所は化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなる位置とし、化学薬品の漏えい量は、異常の検知、事象の判断及び漏えい箇所の特定並びに現場又は中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの隔離(運転員の状況確認及び隔離操作を含む。)により漏えい停止するまでの時間を適切に考慮し、想定する破損箇所からの流出量と隔離後の漏えい量として隔離範囲内の系統の保有量を合算して設定する。	※補足すべき事項の対象なし
		VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針	【2.1 想定破損による化学薬品の漏えい】 ・想定する破損形状と化学薬品の漏えい量 ・化学薬品の漏えい源として設定する配管の破損箇所は化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなる位置とし、化学薬品の漏えい量は、異常の検知、事象の判断及び漏えい箇所の特定並びに現場又は中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの隔離(運転員の状況確認及び隔離操作を含む。)により漏えい停止するまでの時間を適切に考慮し、想定する破損箇所からの流出量と隔離後の漏えい量として隔離範囲内の系統の保有量を合算して設定する。	<想定破損による化学薬品の漏えい評価条件> ⇒想定破損による化学薬品の漏えい評価条件の考え方及び評価に関連する運用管理について補足説明する。 ・[補足薬品14] 配管の応力評価 ・[補足薬品16] 応力評価により破損を想定しない配管の管理について ・[補足薬品17] 想定破損評価に用いる化学薬品の漏えい量の算定について ・[補足薬品15] 高エネルギー配管における貫通クラックについて  <設備の経年劣化> ⇒設備の経年劣化に対する保全内容について補足説明する。 ・[補足薬品25] 経年劣化事象と保全内容
20	なお、手動による漏えいの停止のために現場等を確認し操作することを保安規定に定めて、管理する。	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・なお、手動による漏えいの停止のために現場、中央制御室並びに使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室を確認し操作することを保安規定に定めて、管理する。	※補足すべき事項の対象なし
		VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針	【2.1 想定破損による化学薬品の漏えい】 ・化学薬品の漏えい源となりえる機器及び想定する化学薬品の漏えい量 ・なお、手動による漏えい停止のために現場、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室を確認し操作する手順を定めることを保安規定に定めて、管理する。	<想定破損による化学薬品の漏えい評価条件> ⇒想定破損による化学薬品の漏えい評価条件の考え方及び評価に関連する運用管理について補足説明する。 ・[補足薬品14] 配管の応力評価 ・[補足薬品16] 応力評価により破損を想定しない配管の管理について ・[補足薬品17] 想定破損評価に用いる化学薬品の漏えい量の算定について ・[補足薬品15] 高エネルギー配管における貫通クラックについて  <設備の経年劣化> ⇒設備の経年劣化に対する保全内容について補足説明する。 ・[補足薬品25] 経年劣化事象と保全内容
21	7.5.2 消火剤の放出による化学薬品の漏えい 消火設備については、設備の破損、誤作動又は誤操作により消火剤が放出されても、化学薬品防護対象設備に影響を与えない設計とすることを第2章 個別項目の「7.3.3 火災防護設備」に示していることから、消火剤の放出による化学薬品の漏えいは、化学薬品の漏えい源として設定しない。	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・消火設備については、設備の破損、誤作動又は誤操作により消火剤が放出されても、化学薬品防護対象設備に影響を与えない設計とすることを「Ⅲ 火災及び爆発の防止に関する説明書」に示していることから、消火剤の放出による化学薬品の漏えいは、化学薬品の漏えい源として設定しない。	※補足すべき事項の対象なし
		VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針	【2.2 消火剤の放出による化学薬品の漏えい】 ・化学薬品の漏えい源として想定する消火剤 ・消火設備については、設備の破損、誤作動又は誤操作により消火剤が放出されても、化学薬品防護対象設備に影響を与えない設計とすることを「Ⅲ 火災及び爆発の防止に関する説明書」に示していることから、消火剤の放出による化学薬品の漏えいは、化学薬品の漏えい源として設定しない。	※補足すべき事項の対象なし

	基本設計方針	添付書類	補足すべき事項
22	7.5.3 地震起因による化学薬品の漏えい 地震起因による化学薬品の漏えいについては、耐震Sクラス機器は基準地震動Ssによる地震力によって破損は生じないことから、設計上考慮すべき化学薬品を内包する系統のうち、基準地震動Ssによる地震力に対する耐震性が確認されていない耐震B、Cクラスに属する系統を化学薬品の漏えい源として設定する。	<p>VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p> <p>VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針</p>	<p>【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・地震起因による化学薬品の漏えいについては、耐震Sクラス機器は基準地震動Ssによる地震力によって破損は生じないことから、設計上考慮すべき化学薬品を内包する系統のうち、基準地震動Ssによる地震力に対する耐震性が確認されていない耐震B、Cクラスに属する系統を化学薬品の漏えい源として設定する。</p> <p>【2.3 地震起因による化学薬品の漏えい】 ・地震起因の化学薬品の漏えい源として想定する機器の考え方 ・地震起因による化学薬品の漏えいについては、耐震Sクラス機器は基準地震動Ssによる地震力によって破損は生じないことから、設計上考慮すべき化学薬品を内包する系統のうち、基準地震動Ssによる地震力に対する耐震性が確認されていない耐震B、Cクラスに属する系統を化学薬品の漏えい源として設定する。</p>
23	ただし、耐震B、Cクラスであっても基準地震動Ssによる地震力に対して耐震性が確保されるものについては、化学薬品の漏えい源として設定しない。	<p>VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p> <p>VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針</p> <p>VI-1-1-7-6 化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設の耐震設計</p>	<p>【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・ただし、耐震B、Cクラスであっても基準地震動Ssによる地震力に対して耐震性が確保されるものについては、化学薬品の漏えい源として設定しない。</p> <p>【2.3 地震起因による化学薬品の漏えい】 ・地震起因の化学薬品の漏えい源として想定する機器の考え方 ・ただし、耐震B、Cクラスであっても基準地震動Ssによる地震力に対して耐震性が確保されるものについては、化学薬品の漏えい源として設定しない。</p>
23		<p>【1. 概要】 ・本資料の説明概要</p> <p>【2. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針</p> <p>【2.1 基本方針】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針について説明する。</p> <p>【2.2 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の対象】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の対象について説明する。</p> <p>【2.3 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計の基本方針】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計の基本方針について説明する。</p> <p>【3. 地震力の設定】 ・地震力の設定について説明する。</p> <p>【4. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能及び機能維持の方針】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能及び機能維持の方針について説明する。</p> <p>【4.1 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能について説明する。</p> <p>【4.2 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の機能維持の基本方針】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の機能維持の基本方針について説明する。</p> <p>【5. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備のその他耐震設計に係る事項】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の準拠規格、構造計画、配置計画及び機器・配管系の支持方針について説明する。</p> <p>【5.1 準拠規格】 ・準拠する規格を説明する。</p> <p>【5.2 構造計画と配置計画】 ・構造計画と配置計画について説明する。</p> <p>【5.3 機器・配管系の支持方針について】 ・機器・配管系の支持方針について説明する。</p>	<p>※補足すべき事項の対象なし</p> <p>※補足すべき事項の対象なし</p> <p>※補足すべき事項の対象なし</p>

補足説明すべき項目の抽出  
(第13条 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止)

基本設計方針		添付書類		補足すべき事項
24	化学薬品の漏えい量の算出に当たっては、化学薬品の漏えいが生じるとした機器について、化学薬品防護対象設備への漏えいの影響が最も大きくなるように評価する。	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・化学薬品の漏えい量の算出に当たっては、化学薬品の漏えいが生じるとした機器について、化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなるように評価する。	※補足すべき事項の対象なし
		VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針	【2.3 地震起因による化学薬品の漏えい】 ・化学薬品の漏えい量の算定方法 ・化学薬品の漏えい量の算出に当たっては、化学薬品の漏えいが生じるとした機器について、化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなるように評価する。	<p>&lt;地震起因による化学薬品の漏えい評価条件&gt; ⇒地震起因による化学薬品の漏えい評価条件の考え方のうち、耐震性を持たせた耐震B、Cクラス機器の耐震工事の内容・耐震評価対象設備・部位の代表性及び各区画の地震時の化学薬品の漏えい及び漏えい量について補足説明する。</p> <p>・[補足薬品18] 耐震B、Cクラス機器の耐震工事の内容（個別機器） ・[補足薬品30] 化学薬品の漏えい源としない耐震B、Cクラス機器の耐震評価の内容 ・[補足薬品31] 化学薬品の漏えい源としない耐震B、Cクラス配管の耐震評価の内容</p> <p>&lt;化学薬品の漏えい源となる機器&gt; ⇒化学薬品防護対象設備を内包する建屋及び洞道内に設置される化学薬品を内包する機器を抽出し、地震により化学薬品の漏えい源となるかを評価した結果を補足説明する。 ・[補足薬品04] 化学薬品の漏えい源となる機器のリスト</p>
25	化学薬品の漏えい源となる系統については全保有量を考慮した上で、設計上考慮すべき化学薬品を内包する機器のうち、基準地震動S <sub>s</sub> によって破損が生じる可能性のある機器について破損を想定し、その影響を評価する。この場合において、化学薬品の漏えい源となる配管は、破損形状を完全全周破断とし、化学薬品の漏えい源となる容器は、全保有量を漏えい量として設定する。	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・化学薬品の漏えい源となる系統については全保有量を考慮した上で、設計上考慮すべき化学薬品を内包する機器のうち、基準地震動S <sub>s</sub> によって破損が生じる可能性のある機器について破損を想定し、その影響を評価する。この場合において、化学薬品の漏えい源となる配管は、破損形状を完全全周破断とし、化学薬品の漏えい源となる容器は、全保有量を漏えい量として設定する。	※補足すべき事項の対象なし
		VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針	【2.3 地震起因による化学薬品の漏えい】 ・地震起因の化学薬品の漏えい源として想定する機器の考え方 ・化学薬品の漏えい量の算定方法 ・想定する化学薬品の漏えい量 ・化学薬品の漏えい源となる系統については全保有量を考慮した上で、設計上考慮すべき化学薬品を内包する機器のうち、基準地震動S <sub>s</sub> によって破損が生じる可能性のある機器について破損を想定し、その影響を評価する。この場合において、化学薬品の漏えい源となる配管は、破損形状を完全全周破断とし、化学薬品の漏えい源となる容器については、全保有量を漏えい量として設定する。	<p>&lt;地震起因による化学薬品の漏えい評価条件&gt; ⇒地震起因による化学薬品の漏えい評価条件の考え方のうち、耐震性を持たせた耐震B、Cクラス機器の耐震工事の内容・耐震評価対象設備・部位の代表性及び各区画の地震時の化学薬品の漏えい及び漏えい量について補足説明する。</p> <p>・[補足薬品18] 耐震B、Cクラス機器の耐震工事の内容（個別機器） ・[補足薬品30] 化学薬品の漏えい源としない耐震B、Cクラス機器の耐震評価の内容 ・[補足薬品31] 化学薬品の漏えい源としない耐震B、Cクラス配管の耐震評価の内容</p> <p>&lt;化学薬品の漏えい源となる機器&gt; ⇒化学薬品防護対象設備を内包する建屋及び洞道内に設置される化学薬品を内包する機器を抽出し、地震により化学薬品の漏えい源となるかを評価した結果を補足説明する。 ・[補足薬品04] 化学薬品の漏えい源となる機器のリスト</p>
26	7.5.4 その他の化学薬品の漏えい その他の化学薬品の漏えいについては、地震以外の自然現象やその波及的影響に伴う化学薬品の漏えい、化学薬品防護対象設備を設置する区画(以下「化学薬品防護区画」という。)内にて発生が想定されるその他の漏えい事象を想定する。 具体的には、飛来物等による屋外タンクの破損、化学薬品の運搬及び補給のために一時的に再処理事業所に立ち入るタンクローリ等の破損のような間接的な影響、機器ドレン、機器損傷(配管以外)、人的過誤及び誤作動による漏えいを想定し、各事象において漏えい源及び漏えい量を設定する。	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・その他の化学薬品の漏えいについては、地震以外の自然現象やその波及的影響に伴う化学薬品の漏えい、化学薬品防護区画内にて発生が想定されるその他の漏えい事象を想定する。 ・具体的には、飛来物等による屋外タンクの破損、化学薬品の運搬及び補給のために一時的に再処理事業所に立ち入るタンクローリ等の破損のような間接的な影響、機器ドレン、機器損傷(配管以外)、人的過誤及び誤作動による漏えいを想定し、各事象において漏えい源及び漏えい量を設定する。	※補足すべき事項の対象なし
		VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針	【2.4 その他の化学薬品の漏えい】 ・その他の化学薬品の漏えいとして、想定する事象の考え方 ・地震以外の自然現象に関する化学薬品の漏えい評価 ・化学薬品の漏えい源となりえる機器及び想定する化学薬品の漏えい量 ・その他の化学薬品の漏えいについては、地震以外の自然現象やその波及的影響に伴う化学薬品の漏えい、化学薬品防護区画内にて発生が想定されるその他の漏えい事象を想定する。 ・具体的には、飛来物等による屋外タンクの破損、化学薬品の運搬及び補給のために一時的に再処理事業所に立ち入るタンクローリ及び化学薬品の運搬車両の破損のような間接的な影響、機器ドレン、機器損傷(配管以外)、人的過誤及び誤作動による漏えいを想定し、各事象において漏えい源及び漏えい量を設定する。	<p>&lt;化学薬品防護対象設備を内包する建屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する評価&gt; ⇒化学薬品防護対象設備を内包する建屋外で発生する化学薬品の漏えいに対する影響評価方法及び結果並びに誤操作等による漏えいに対する確認結果について補足説明する。 ・[補足薬品21] 化学薬品の運搬又は受入れ時におけるタンクローリからの化学薬品の漏えいによる影響評価</p>



補足説明すべき項目の抽出  
(第13条 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止)

	基本設計方針		添付書類	補足すべき事項
27	<p>7.6 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定 化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品防護区画を以下のとおり設定する。 (1) 化学薬品防護対象設備が設置されている区画 (2) 中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室 (3) 運転員が、化学薬品の漏えいが発生した区画を特定するためにアクセスする通路部又は必要により隔離等の操作が必要な設備にアクセスする通路部</p>	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	<p>【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・化学薬品の漏えい評価に当たっては、壁、扉、床段差等を境界とした評価に用いる区画を設定する。 ・化学薬品防護区画は、設定した区画のうち化学薬品の漏えい評価を実施する区画として、評価対象の化学薬品防護対象設備が設置されている全ての区画、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに化学薬品の漏えいが発生した区画を特定するためにアクセスする通路部又は隔離等の操作が必要な設備に運転員がアクセスする通路部について設定する。</p>	※補足すべき事項の対象なし
		VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針	<p>【3.1 化学薬品防護区画の設定】 ・化学薬品防護区画の設定の考え方 ・化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品防護区画を以下のとおり設定する。 (1) 化学薬品防護対象設備が設置されている区画 (2) 中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室 (3) 運転員が、化学薬品の漏えいが発生した区画を特定するためにアクセスする通路部又は必要により隔離等の操作が必要な設備にアクセスする通路部</p>	<p>&lt;化学薬品防護区画の設定、化学薬品の漏えい経路の設定&gt; ⇒化学薬品の漏えい評価における建屋及び洞道内での化学薬品の漏えいの流下モデルを補足説明する。 ・[補足薬品05] 化学薬品の漏えい経路のモデル図</p>
28	<p>化学薬品防護区画は、壁、扉、堰、床段差等又はそれらの組合せによって他の区画と分離される区画として設定する。 化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品の漏えいの影響を受けて、化学薬品防護対象設備の安全機能を損なうおそれがある高さ(以下「機能喪失高さ」という。)及び化学薬品防護区画を構成する壁、扉、堰、床段差等の設置状況を踏まえ、化学薬品防護区画内の液位が最も高くなるように、より厳しい結果を与える化学薬品の漏えい経路を設定する。</p>	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	<p>【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・化学薬品防護区画は、壁、扉、堰、床段差等又はそれらの組合せによって他の区画と分離される区画として設定し、化学薬品防護区画を構成する壁、扉、堰、床段差等については、現場の設備等の設置状況を踏まえ、漏えいした化学薬品の伝播に対する評価の条件を設定する。 ・化学薬品の漏えい評価に当たって考慮する化学薬品の漏えい経路は、化学薬品の漏えいの影響を受けて、化学薬品防護対象設備の安全機能を損なうおそれがある高さ(以下「機能喪失高さ」という。)並びに化学薬品防護区画とその他の区画(化学薬品防護対象設備が存在しない区画又は通路)との間における伝播経路となる防水扉及び水密扉以外の扉、壁開口部及び貫通部、天井開口部及び貫通部、床面開口部及び貫通部、床ドレンの接続状況及びこれらに対する流入防止対策の有無を踏まえ、化学薬品防護区画内の液位が最も高くなるように、より厳しい結果を与える化学薬品の漏えい経路を設定する。</p>	※補足すべき事項の対象なし
		VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針	<p>【3.1 化学薬品防護区画の設定】 ・化学薬品防護区画の設定の考え方 ・化学薬品防護区画は、壁、扉、堰、床段差、シャッタ及びハッチ又はそれらの組合せによって他の区画と分離される区画として設定する。</p> <p>【3.2 化学薬品の漏えい経路の設定】 ・化学薬品の漏えい経路の設定の考え方 ・化学薬品の漏えい評価において考慮する化学薬品の漏えい経路は、化学薬品防護区画とその他の区画(防護すべき設備が存在しない区画又は通路)の間における伝播経路となる防水扉及び水密扉以外の扉、壁開口部及び貫通部、天井開口部及び貫通部、床面開口部及び貫通部、床ドレンの接続状況並びにこれらに対する化学薬品防護措置を踏まえ、化学薬品防護区画内の液位が最も高くなるように、より厳しい結果を与えるように設定する。</p>	<p>&lt;化学薬品防護区画の設定、化学薬品の漏えい経路の設定&gt; ⇒化学薬品の漏えい評価における建屋及び洞道内での化学薬品の漏えいの流下モデルを補足説明する。 ・[補足薬品05] 化学薬品の漏えい経路のモデル図</p>
29	<p>防水扉及び水密扉については、扉の閉止運用を保安規定に定めて、管理する。</p>	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	<p>【2.4 化学薬品の漏えい評価条件の設定】 ・「化学薬品の漏えい評価条件の設定」に関する基本方針 ・防水扉及び水密扉については、扉の閉止運用を保安規定に定めて、管理する。</p>	※補足すべき事項の対象なし
		VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針	<p>【3.2 化学薬品の漏えい経路の設定】 ・化学薬品の漏えい経路の設定の考え方 ・化学薬品の漏えい経路を構成する壁、扉、堰、床段差は、基準地震動 <math>S_s</math> による地震力といった化学薬品の漏えいの要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対し、必要な健全性を維持できるとともに、保守管理並びに防水扉及び水密扉の閉止の運用を適切に実施することにより化学薬品の漏えいの伝播を防止できるものとする。</p>	<p>&lt;化学薬品防護区画の設定、化学薬品の漏えい経路の設定&gt; ⇒化学薬品の漏えい評価における建屋及び洞道内での化学薬品の漏えいの流下モデルを補足説明する。 ・[補足薬品05] 化学薬品の漏えい経路のモデル図</p>
30	<p>7.7 化学薬品防護建屋内で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針 化学薬品防護対象設備が設置されている建屋(以下「化学薬品防護建屋」という。)内及び洞道内で発生する化学薬品の漏えいに対して、没液、被液及び腐食性ガスの影響評価を行い、必要に応じて防護対策を講ずることにより、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。</p>	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	<p>【2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針】 ・「化学薬品の漏えい影響に関する評価」に関する基本方針 ・化学薬品防護建屋内及び洞道内で発生する化学薬品の漏えいに対して、没液、被液及び腐食性ガスの影響評価を行い、必要に応じて防護対策を講ずることにより、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。</p>	※補足すべき事項の対象なし
		VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針	<p>【4. 化学薬品の漏えい評価】 ・化学薬品の漏えい評価の考え方 ・再処理施設内で発生を想定する想定破損による化学薬品の漏えい、消火剤の放出による化学薬品の漏えい、地震起因による化学薬品の漏えい及びその他の化学薬品の漏えいに対して、防護すべき設備が没液、被液及び腐食性ガスの影響を受けて、要求される機能を損なわないことを評価する。 ・化学薬品の漏えい評価において、化学薬品の漏えいが発生した場合における現場の環境温度及び線量並びに漏えい液位を考慮するとともに、アクセス通路部のアクセス性が損なわれないこととし、具体的には、アクセス通路部の化学薬品の漏えい液位が原則0.2m以下となることを確認することで評価を行う。 ・なお、通行に支障がないことを別途試験等により評価できる場合には、これを考慮する。</p>	<p>&lt;化学薬品の漏えい評価&gt; ⇒化学薬品の漏えい評価における各段階での確認内容及び評価における保守性について補足説明する。 ・[補足薬品26] 化学薬品の漏えい評価における確認内容について ・[補足薬品27] 化学薬品の漏えい評価に用いる各項目の保守性と有効数字の処理について</p>

	基本設計方針	添付書類	補足すべき事項	
31	<p>7.7.1 没液の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した化学薬品の漏えい源から発生する漏えい量、化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路から算出した化学薬品の漏えい液位に対し、化学薬品防護対象設備が没液により安全機能を損なわないことを評価する。また、壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策及び緊急遮断弁等の設置による漏えい量を低減する対策により、化学薬品防護対象設備が没液により安全機能を損なわない設計とする。 壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉, 緊急遮断弁等の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。</p>	<p>VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p> <p>VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針</p> <p>VI-1-1-7-4 化学薬品の漏えい影響に関する評価結果</p>	<p>【2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「化学薬品の漏えい影響に関する評価」に関する基本方針</li> <li>・想定した化学薬品の漏えい源から発生する漏えい量と化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路から算出した化学薬品の漏えい液位に対し、機能喪失高さを比較し、化学薬品防護対象設備が没液により安全機能を損なわないことを評価する。</li> <li>・壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策及び緊急遮断弁等の設置による漏えい量を低減する対策により、化学薬品防護対象設備が没液により安全機能を損なわない設計とする。</li> </ul> <p>【4.1 没液影響に対する評価方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・没液影響評価方法及び判定基準</li> <li>・想定した化学薬品の漏えい源から発生する化学薬品の漏えい量と化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路から算出した化学薬品の漏えい液位に対し、防護すべき設備の機能喪失高さを比較し、防護すべき設備が要求される機能を損なわないことを評価する。</li> <li>・屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいは、防護すべき設備を内包する建屋内の化学薬品防護区画に流入することにより、建屋内の防護すべき設備の要求される機能を損なう可能性がある。このため、屋外で漏えいした化学薬品が、化学薬品防護区画に流入しないことを評価する。</li> <li>・屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対し、没液影響により屋外の防護すべき設備が要求される機能を損なわないよう、漏えい源からの離隔距離を確保していることを評価する。</li> </ul> <p>※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する設計方針に基づく溢水評価についても説明する。</p> <p>【2.1 没液影響に対する評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・没液影響評価結果を示す。</li> </ul> <p>※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する化学薬品の漏えい評価についても説明する。</p>	<p>※補足すべき事項の対象なし</p> <p>&lt;没液影響評価方法及び判定基準&gt; ⇒化学薬品防護区画内に設置される化学薬品防護対象設備及び機能喪失高さ並びに没液影響評価における床勾配の取扱いについて補足説明する。 ・[補足薬品02] 機能喪失高さについて ・[補足薬品22] 化学薬品防護区画ごとにおける機能喪失高さ ・[補足薬品23] 没液影響評価における床勾配について</p> <p>&lt;没液影響評価結果&gt; ⇒没液影響評価結果について補足説明する。 ・※[補足薬品07] 想定破損により生じる没液影響評価 ・※[補足薬品10] 地震に起因する化学薬品の漏えいにより生じる没液影響評価</p> <p>※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」からの展開</p>
32	<p>7.7.2 被液の影響に対する評価及び防護設計方針 想定した化学薬品の漏えい源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被液並びに天井面の開口部又は貫通部からの被液に対し、影響を受ける範囲内にある化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわないことを評価する。また、壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策、機器収納ボックス及び二重管の設置による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに薬品防護板の設置等による漏えいした化学薬品の化学薬品防護対象設備への被液を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわない設計とする。 壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉, 薬品防護板等の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。</p>	<p>VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p> <p>VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針</p> <p>VI-1-1-7-4 化学薬品の漏えい影響に関する評価結果</p>	<p>【2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「化学薬品の漏えい影響に関する評価」に関する基本方針</li> <li>・想定した化学薬品の漏えい源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被液並びに天井面の開口部又は貫通部からの被液に対し、影響を受ける範囲内にある化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわないことを評価する。</li> <li>・壁(貫通部止水処置を含む。), 防水扉等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策、機器収納ボックス及び二重管の設置による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに薬品防護板の設置等による漏えいした化学薬品の化学薬品防護対象設備への被液を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわない設計とする。</li> </ul> <p>【4.2 被液影響に対する評価方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被液影響評価方法及び判定基準</li> <li>・想定した化学薬品の漏えい源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被液並びに天井面の開口部又は貫通部からの被液に対し、影響を受ける範囲内にある化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわないことを評価する。</li> <li>・屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対し、被液により屋外の防護すべき設備が要求される機能を損なわないよう、漏えい源からの離隔距離を確保していることを評価する。</li> </ul> <p>※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する設計方針に基づく溢水評価についても説明する。</p> <p>【2.2 被液影響に対する評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被液影響評価結果を示す。</li> </ul> <p>※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する化学薬品の漏えい評価についても説明する。</p>	<p>※補足すべき事項の対象なし</p> <p>&lt;被液影響に対する評価方法及び判定基準&gt; ⇒被液影響評価結果について補足説明する。 ・※[補足薬品12] 被液影響評価結果</p> <p>※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」からの展開</p>

補足説明すべき項目の抽出  
(第13条 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止)

	基本設計方針	添付書類	補足すべき事項	
33	7.7.3 腐食性ガスの影響に対する評価及び防護設計方針 想定した化学薬品の漏えい源からの腐食性ガスの拡散による影響を確認するために、漏えいが発生した区画から、天井面の開口部、壁の貫通部等を介して他区画へ伝播する条件とし、化学薬品防護対象設備のうち電子部品を有する設備が腐食性ガスの拡散経路以外に設置され、腐食性ガスの影響により安全機能を損なわないことを評価する。また、機器収納ボックス及び二重管の設置等による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに化学薬品防護対象設備の設置区画への腐食性ガスの移行を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。 機器収納ボックス、二重管の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針】 ・「化学薬品の漏えい影響に関する評価」に関する基本方針 ・想定した化学薬品の漏えい源からの腐食性ガスの拡散による影響を確認するために、漏えいが発生した区画から、天井面の開口部、壁の貫通部等を介して他区画へ伝播する条件とし、化学薬品防護対象設備のうち電子部品を有する設備が腐食性ガスの拡散経路以外に設置され、化学薬品防護対象設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわないことを評価する。 ・機器収納ボックス及び二重管の設置等による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに化学薬品防護対象設備の設置区画への腐食性ガスの移行を防止する対策等により、化学薬品防護対象設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。	※補足すべき事項の対象なし
		VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針	【4.3 腐食性ガスの影響に対する評価方法】 ・腐食性ガス影響評価方法及び判定基準  ・想定した化学薬品の漏えい源からの腐食性ガスの拡散による影響を確認するために、漏えいが発生した区画から、天井面の開口部、壁の貫通部等を介して他区画へ伝播する条件とし、防護すべき設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわないことを評価する。 ・屋外で発生する腐食性ガスの漏えいに対する影響については、漏えいが発生した場合においても、大気中に速やかに拡散され、局所的に滞留することはないことから、屋外の防護すべき設備は要求される機能を損なうことはない。  ※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する設計方針に基づく溢水評価についても説明する。	※補足すべき事項の対象なし
		VI-1-1-7-4 化学薬品の漏えい影響に関する評価結果	【2.3 腐食性ガスの影響に対する評価結果】 ・腐食性ガスの影響評価結果を示す。  ※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する化学薬品の漏えい評価についても説明する。	<腐食性ガスの影響に対する評価方法及び判定基準> ⇒腐食性ガスの影響評価結果について補足説明する。 ・※[補足薬品13] 腐食性ガスの影響評価結果  ※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」からの展開
34	7.8 屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針 7.8.1 化学薬品防護建屋に対する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針 屋外で漏えいした化学薬品が、化学薬品防護区画に流入しないことを評価する。 また、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉等により化学薬品防護区画を有する化学薬品防護建屋内への流入を防止する設計とすることにより、建屋内の化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。 壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉等の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針】 ・「化学薬品の漏えい影響に関する評価」に関する基本方針 ・屋外で漏えいした化学薬品が、化学薬品防護区画に流入しないことを評価する。 ・屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいによる影響を評価する上で期待する範囲を境界とした化学薬品防護建屋内への流入を壁(貫通部の止水処置を含む。)、防水扉等により防止する設計とすることにより、建屋内の化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。	※補足すべき事項の対象なし
		VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針	【4.1 没液影響に対する評価方法】 ・没液影響評価方法及び判定基準 ・屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいは、防護すべき設備を内包する建屋内の化学薬品防護区画に流入することにより、建屋内の防護すべき設備の要求される機能を損なう可能性がある。このため、屋外で漏えいした化学薬品が、化学薬品防護区画に流入しないことを評価する。	<屋外で発生する化学薬品の漏えい影響の評価方法及び判定基準> ⇒屋外で発生する化学薬品の漏えいに対する影響評価方法及び判定基準について補足説明する。 ・※[補足薬品21] 化学薬品の運搬又は受入れ時におけるタンクローリーからの化学薬品の漏えいによる影響評価
		VI-1-1-7-4 化学薬品の漏えい影響に関する評価結果	【2.1 没液影響に対する評価結果】 ・没液影響評価結果を示す。  ※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する化学薬品の漏えい評価についても説明する。	<没液影響評価結果> ⇒没液影響評価結果について補足説明する。 ・※[補足薬品21] 化学薬品の運搬又は受入れ時におけるタンクローリーからの化学薬品の漏えいによる影響評価  ※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」からの展開

	基本設計方針	添付書類	補足すべき事項
35	<p>7.8.2 屋外の化学薬品防護対象設備に対する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針 屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対し、屋外の化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えい影響により安全機能を損なわないことを評価する。 また、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、想定する漏えい源からの距離を確保する設計とすることにより、屋外の化学薬品防護対象設備が没液、被液及び腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。</p>	<p>VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p> <p>【2.5 化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針】 ・「化学薬品の漏えい影響に関する評価」に関する基本方針 ・屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対し、屋外の化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいの影響により安全機能を損なわないことを評価する。 ・屋外で発生する化学薬品の漏えいに対しては、屋外で発生を想定するタンクローリ及び化学薬品の運搬車両の破損により没液し、屋外の化学薬品防護対象設備の安全機能を損なわないよう、機能喪失高さを考慮した離隔距離を確保する設計とする。 ・また、屋外で発生を想定するタンクローリ及び化学薬品の運搬車両の破損により被液し、屋外の化学薬品防護対象設備の安全機能を損なわないよう、漏えいした化学薬品が接液しない漏えい源からの離隔距離を確保する設計とする。 ・なお、腐食性ガスの影響については、漏えいが発生した場合においても、大気中に速やかに拡散され、局所的に滞留することはないことから、屋外の化学薬品防護対象設備の安全機能を損なわない。</p> <p>VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針</p> <p>【4.1 没液影響に対する評価方法】 ・没液影響評価方法及び判定基準 ・屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対し、没液影響により屋外の防護すべき設備が要求される機能を損なわないよう、漏えい源からの離隔距離を確保していることを評価する。</p> <p>【4.2 被液影響に対する評価方法】 ・被液影響評価方法及び判定基準 ・屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対し、被液により屋外の防護すべき設備が要求される機能を損なわないよう、漏えい源からの離隔距離を確保していることを評価する。</p> <p>【4.3 腐食性ガスの影響に対する評価方法】 ・腐食性ガス影響評価方法及び判定基準 ・屋外で発生する腐食性ガスの漏えいに対する影響については、漏えいが発生した場合においても、大気中に速やかに拡散され、局所的に滞留することはないことから、屋外の防護すべき設備は要求される機能を損なうことはない。</p> <p>※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する化学薬品の漏えい評価についても説明する。</p> <p>VI-1-1-7-4 化学薬品の漏えい影響に関する評価結果</p> <p>【2.1 没液影響に対する評価結果】 ・没液影響評価結果を示す。 【2.2 被液影響に対する評価結果】 ・被液影響評価結果を示す。 【2.3 腐食性ガスの影響に対する評価結果】 ・腐食性ガスの影響評価結果を示す。</p> <p>※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する化学薬品の漏えい評価についても説明する。</p>	<p>※補足すべき事項の対象なし</p> <p>&lt;屋外で発生する化学薬品の漏えい影響の評価方法及び判定基準&gt; ⇒屋外で発生する化学薬品の漏えいに対する影響評価方法及び判定基準について補足説明する。 ・[補足薬品21] 化学薬品の運搬又は受入れ時におけるタンクローリからの化学薬品の漏えいによる影響評価</p> <p>&lt;没液影響評価結果&gt; ⇒没液影響評価結果について補足説明する。 ・※[補足薬品21] 化学薬品の運搬又は受入れ時におけるタンクローリからの化学薬品の漏えいによる影響評価</p> <p>&lt;被液影響に対する評価方法及び判定基準&gt; ⇒被液影響評価結果について補足説明する。 ・※[補足薬品21] 化学薬品の運搬又は受入れ時におけるタンクローリからの化学薬品の漏えいによる影響評価</p> <p>※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」からの展開</p>

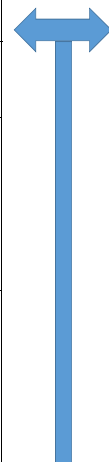
基本設計方針		添付書類		補足すべき事項
36	<p>第2章 個別項目</p> <p>7. その他再処理設備の附属施設</p> <p>7.3 その他の主要な事項</p> <p>7.3.6 化学薬品防護設備</p> <p>化学薬品防護設備の設計に係る共通的な設計方針については、第1章 共通項目の「2. 地盤」、「3. 自然現象等」、「5. 火災等による損傷の防止」、「6. 再処理施設内における溢水による損傷の防止」、「7. 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止」及び「9. 設備に対する要求」に基づくものとする。</p>	-	-	-
37	<p>安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいが発生した場合(漏えいに伴い有毒ガスが発生した場合を含む)においても、安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>そのために、再処理施設内に設置された機器及び配管の破損(地震起因を含む。)による化学薬品の漏えい又は再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えいが発生した場合においても、化学薬品防護設備により、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>化学薬品防護設備は、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉、水密扉、堰、床ドレン逆止弁、薬品防護板、地震計、緊急遮断弁、機器収納ボックス、二重管、漏えい検知器及び液位計で構成し、以下の設計とすることにより、化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわない設計とする。</p>	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	<p>【2.6 化学薬品防護設備の設計方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「化学薬品防護設備の構造強度設計」に関する基本方針</li> <li>安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいが発生した場合(漏えいに伴い有毒ガスが発生した場合を含む)においても、安全機能を損なわない設計とする。</li> <li>そのために、再処理施設内に設置された機器及び配管の破損(地震起因を含む。)による化学薬品の漏えい又は再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えい評価の結果を踏まえ設置する化学薬品防護設備により、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。</li> <li>化学薬品防護設備は、防水扉、水密扉、堰、床ドレン逆止弁、貫通部止水処置、薬品防護板、地震計、緊急遮断弁、機器収納ボックス、二重管、漏えい検知器及び液位計で構成し、以下の設計とすることにより、化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわない設計とする。</li> </ul>	※補足すべき事項の対象なし
		VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計	<p>【1. 概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本資料の説明概要</li> </ul> <p>【2. 設計の基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>化学薬品防護設備の設計の基本方針</li> <li>再処理施設内における化学薬品の漏えいの発生(漏えいに伴う有毒ガスの発生を含む)により、化学薬品防護対象設備が要求される機能を損なわない設計とするため、化学薬品防護に必要な設備を設置する。</li> <li>化学薬品防護に必要な設備は、化学薬品防護区画、化学薬品の漏えい源、漏えい量及び化学薬品の漏えい経路、漏えいした化学薬品による水圧及び腐食又は劣化に起因する化学薬品の損傷並びに基準地震動Ssによる地震力に対して、その機能を維持又は保持できる設計とする。</li> </ul> <p>※「VI-1-1-4 安全機能を有する施設及び重大事故等対処設備が使用される条件の下における健全性に関する説明書」に示す重大事故等対処設備に対する設計方針に基づく溢水評価についても説明する。</p>	※補足すべき事項の対象なし
38	<p>(1) 流入防止対策として設置する壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉、水密扉、堰及び床ドレン逆止弁は、壁、扉、堰、床段差等の設置状況を踏まえて流入防止対策を図ることにより化学薬品防護区画外の化学薬品の漏えいに対して、流入を防止する設計とする。</p> <p>また、化学薬品防護対象設備周囲に設置する堰は、化学薬品防護対象設備が没液しないよう設置する設計とする。</p> <p>流入防止対策として設置する壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉、水密扉、堰及び床ドレン逆止弁並びに化学薬品防護対象設備周囲に設置する堰は、発生した化学薬品の漏えいによる液位、水圧及び腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して流入防止機能が維持できる設計とするとともに、基準地震動Ssによる地震力等の化学薬品の漏えいの要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対して必要な当該機能が損なわれない設計とする。</p>	-	-	-

	基本設計方針	添付書類	補足すべき事項
39	<p>(2) 薬品防護板は、漏えいした化学薬品の化学薬品防護対象設備への被液を防止する設計とし、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわないよう設置する設計とする。 化学薬品防護対象設備を覆う薬品防護板は、主要部材に不燃性材料又は難燃性材料を用いて製作し、基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対して耐震性を有する設計とするとともに、機器の破損により漏えいした化学薬品の腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して当該機能が損なわれない設計とする。</p>	<p>VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針</p> <p>【2.6 化学薬品防護設備の設計方針】 ・「化学薬品防護設備の構造強度設計」に関する基本方針 ・薬品防護板は、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわないよう設置する設計とする。 ・化学薬品防護対象設備を覆う薬品防護板は、主要部材に不燃性材料又は難燃性材料を用いて製作し、基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対して耐震性を有する設計とするとともに、機器の破損により漏えいした化学薬品の腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して当該機能が損なわれない設計とする。</p> <p>VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計</p> <p>【3. 要求機能及び性能目標】 ・各化学薬品防護設備に対する化学薬品の漏えい防護上で期待する要求機能及び性能目標 【3.1 化学薬品の伝播を防止する設備】 ・化学薬品の伝播を防止する設備に対する化学薬品の漏えい防護上で期待する要求機能及び性能目標を説明する。 【4. 機能設計】 ・各化学薬品防護設備の化学薬品の漏えい影響に対して要求される機能設計上の性能目標を達成するための機能設計 【4.1 化学薬品の伝播を防止する設備】 ・化学薬品の伝播を防止する設備の化学薬品の漏えい影響に対して要求される機能設計上の性能目標を達成するための機能設計の方針を説明する。</p> <p>VI-1-1-7-6 化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設の耐震設計</p> <p>【2. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針 【2.1 基本方針】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の基本方針について説明する。 【2.2 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の対象】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の対象について説明する。 【2.3 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計の基本方針】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の耐震設計の基本方針について説明する。 【3. 地震力の設定】 ・地震力の設定について説明する。 【4. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能及び機能維持の方針】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能及び機能維持の方針について説明する。 【4.1 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備に要求される機能について説明する。 【4.2 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の機能維持の基本方針】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の機能維持の基本方針について説明する。 【5. 耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備のその他耐震設計に係る事項】 ・耐震B、Cクラス機器及び化学薬品防護設備の準拠規格、構造計画、配置計画及び機器・配管系の支持方針について説明する。 【5.1 準拠規格】 ・準拠する規格を説明する。 【5.2 構造計画と配置計画】 ・構造計画と配置計画について説明する。 【5.3 機器・配管系の支持方針について】 ・機器・配管系の支持方針について説明する。</p> <p>IV-4 溢水及び化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設の耐震性に関する説明書</p> <p>「IV-4 溢水及び化学薬品の漏えいへの配慮が必要な施設の耐震性に関する説明書」にて、詳細を展開する。</p>	<p>※補足すべき事項の対象なし</p> <p>※補足すべき事項の対象なし</p> <p>※補足すべき事項の対象なし</p> <p>※補足すべき事項の対象なし</p>

補足説明すべき項目の抽出  
(第13条 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止)

基本設計方針		添付書類		補足すべき事項
40	(3) 化学薬品防護建屋内又は建屋間(建屋外の洞道含む。)に設置する緊急遮断弁は、制御建屋に設置する地震計からの信号で作動することにより、他建屋から流入する系統を隔離できる設計とし、化学薬品防護区画で発生する化学薬品の漏えい量を低減する設計とする。 地震計及び緊急遮断弁は、基準地震動Ssによる地震力に対して耐震性を有する設計とする。	—	—	—
41	(4) 機器収納ボックス及び二重管は、破損を想定する配管に設置することにより、化学薬品が区画内に漏えいすることを防止し、化学薬品の漏えい量を低減する設計とする。	—	—	—
42	(5) 漏えい検知器及び液位計は、化学薬品の漏えいの発生を検知し、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの手動遠隔操作又は現場操作により隔離を行うことで発生する化学薬品の漏えい量を低減する設計とする。	—	—	—
43	化学薬品防護設備については、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない設計にするとともに、保守点検等の運用を適切に実施することを保安規定に定めて、管理する。	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2.6 化学薬品防護設備の設計方針】 ・「化学薬品防護設備の構造強度設計」に関する基本方針 ・化学薬品防護設備については、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない設計にするとともに、保守点検等の運用を適切に実施することを保安規定に定めて、管理する。	※補足すべき事項の対象なし
44	なお、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない溢水防護設備については、化学薬品防護設備として兼用する。	VI-1-1-7-1 化学薬品の漏えいによる損傷の防止に対する基本方針	【2.6 化学薬品防護設備の設計方針】 ・「化学薬品防護設備の構造強度設計」に関する基本方針 ・化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない溢水防護設備については、化学薬品防護設備として兼用する。	※補足すべき事項の対象なし
		VI-1-1-7-5 化学薬品防護設備の詳細設計	【1. 概要】 ・本資料の説明概要 【2. 設計の基本方針】 ・化学薬品防護設備の設計の基本方針 ・再処理施設内における化学薬品の漏えいの発生により、化学薬品防護対象設備が要求される機能を損なわない設計とするため、化学薬品防護に必要な設備を設置する。 ・化学薬品防護に必要な設備は、化学薬品防護区画、化学薬品の漏えい源、漏えい量及び化学薬品の漏えい経路、漏えいした化学薬品による水圧及び腐食又は劣化に起因する化学薬品の損傷並びに基準地震動による地震力に対して、その機能を維持又は保持できる設計とする。	※補足すべき事項の対象なし

基本設計方針からの展開で抽出された補足説明が必要な項目			
VI-1-1-7-2 化学薬品防護対象設備の選定	【2. 化学薬品防護対象設備の選定】 【2.1 化学薬品防護対象設備の選定方針】 ・化学薬品防護対象設備の選定方針 【2.2 設計上考慮すべき化学薬品の設定】 ・「漏えいにより影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出」、「検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定」の考え方	<漏えいによる影響を検討する化学薬品の設定>	[補足薬品01] 設計上考慮すべき化学薬品の設定について
	【2.3 評価対象の化学薬品防護対象設備の選定】 ・化学薬品の漏えい評価が必要な設備の選定結果	<化学薬品の漏えい評価対象の化学薬品防護対象設備の選定>	[補足薬品09] 評価対象外とする化学薬品防護対象設備の考え方について
		<安全冷却水B冷却塔に対する化学薬品の漏えい評価に係る概略評価結果>	[補足薬品29] 安全冷却水B冷却塔の概略評価結果
VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針	【2.1 想定破損による化学薬品の漏えい】 ・破損を想定する機器の考え方 ・高エネルギー配管及び低エネルギー配管の破損において、想定する破損形状と化学薬品の漏えい量の考え方 ・想定する破損形状と化学薬品の漏えい量	<想定破損による化学薬品の漏えい評価条件>	[補足薬品14] 配管の応力評価
			[補足薬品16] 応力評価により破損を想定しない配管の管理について
			[補足薬品17] 想定破損評価に用いる化学薬品の漏えい量の算定について
			[補足薬品15] 高エネルギー配管における貫通クラックについて
		<設備の経年劣化>	[補足薬品25] 経年劣化事象と保全内容
	【2.3 地震起因による化学薬品の漏えい】 ・地震起因の化学薬品の漏えい源として想定する機器の考え方 ・化学薬品の漏えい量の算定方法 ・地震起因の化学薬品の漏えい量	<地震起因による化学薬品の漏えい評価条件>	[補足薬品18] 耐震B、Cクラス機器の耐震工事の内容（個別機器）
		[補足薬品30] 化学薬品の漏えい源としない耐震B、Cクラス機器の耐震評価の内容	
		[補足薬品31] 化学薬品の漏えい源としない耐震B、Cクラス配管の耐震評価の内容	
	<化学薬品の漏えい源となる機器>	[補足薬品04] 化学薬品の漏えい源となる機器のリスト	
【2.4 その他の化学薬品の漏えい】 ・その他の化学薬品の漏えいとして、想定する事象の考え方 ・地震以外の自然現象に関する化学薬品の漏えい評価 ・化学薬品の漏えい源となりえる機器及び想定する化学薬品の漏えい量	<化学薬品防護対象設備を内包する建屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する評価>	[補足薬品21] 化学薬品の運搬又は受入れ時におけるタンクローリからの化学薬品の漏えいによる影響評価	
【3. 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定】 【3.1 化学薬品防護区画の設定】 ・化学薬品防護区画の設定の考え方 【3.2 化学薬品の漏えい経路の設定】 ・化学薬品の漏えい経路の設定の考え方	<化学薬品防護区画の設定、化学薬品の漏えい経路の設定>	[補足薬品09] 化学薬品の漏えい経路のモデル図	



発電炉の補足説明資料の説明項目	展開要否	理由
発電炉の補足説明資料には、本条文に該当する内容の資料はない。		



VI-1-1-7-3 化学薬品の漏えい影響に関する評価方針	【4. 化学薬品の漏えい評価】 ・化学薬品の漏えい評価の考え方	<化学薬品の漏えい評価>	[補足薬品26]	化学薬品の漏えい評価における確認内容について
			[補足薬品27]	化学薬品の漏えい評価に用いる各項目の保守性と有効数字の処理について
	【4.1 浸液影響に対する評価方法】 ・浸液影響評価方法及び判定基準	<浸液影響に対する評価方法及び判定基準>	[補足薬品02]	機能喪失高さについて
			[補足薬品22]	化学薬品防護区画ごとにおける機能喪失高さ
			[補足薬品23]	浸液影響評価における床勾配について
			[補足薬品07]	想定破損により生じる浸液影響評価
			[補足薬品10]	地震に起因する化学薬品の漏えいにより生じる浸液影響評価
			[補足薬品21]	化学薬品の運搬又は受入れ時におけるタンクローリからの化学薬品の漏えいによる影響評価
	【4.2 被液影響に対する評価方法】 ・被液影響評価方法及び判定基準	<被液影響評価方法及び判定基準>	[補足薬品12]	被液影響評価結果
			[補足薬品21]	化学薬品の運搬又は受入れ時におけるタンクローリからの化学薬品の漏えいによる影響評価
	【4.3 腐食性ガスの影響に関する評価方法】 ・腐食性ガス影響評価方法及び判定基準	<腐食性ガス影響評価方法及び判定基準>	[補足薬品13]	腐食性ガスの影響評価結果

発電炉の補足説明資料には、本条文中に該当する内容の資料はない。

発電炉の補足説明資料には本条文中に該当する内容の資料がないが、基本設計方針からの展開にて抽出された補足すべき事項があるため、別紙5③にて全体構成と分割申請回次を整理する。

東海第二発電所 補足説明資料	再処理施設 補足説明資料	記載概要	補足説明すべき事項	申請回数			
				1回	第1回 記載概要	2回	第2回 記載概要
発電炉の補足説明資料には、本条文中に該当する内容の資料はない。	添付資料に係る補足説明資料						
	1. 化学薬品の漏えい影響評価について						
	設計上考慮すべき化学薬品の設定について	防護対象に影響を与える化学薬品の設定の考え方	[補足薬品01]	— (次回以降)	評価結果に係る記載内容のため第2回で示す。	薬品02 設計上考慮すべき化学薬品の設定について	防護対象に影響を与える化学薬品の設定の考え方の説明
	機能喪失高さについて	化学薬品の漏えいによる機能喪失高さの考え方及び評価対象の防護すべき設備のリスト	[補足薬品02]	— (次回以降)	評価結果に係る記載内容のため第2回で示す。	薬品07 機能喪失高さについて	化学薬品の漏えいによる機能喪失高さの考え方及び評価対象の防護すべき設備のリスト
	評価対象外とする化学薬品防護対象設備の考え方及び評価対象外とする化学薬品防護対象設備のリスト	評価対象外とする化学薬品防護対象設備の考え方及び評価対象外とする化学薬品防護対象設備のリスト	[補足薬品03]	— (次回以降)	第1回申請設備では化学薬品の漏えい評価対象外とする設備なし	薬品03 評価対象外とする化学薬品防護対象設備の考え方について	評価対象外とする化学薬品防護対象設備の考え方及び評価対象外とする化学薬品防護対象設備のリスト
	2 浸液影響評価について						
	化学薬品の漏えい源となる機器のリスト	化学薬品の漏えい源となる機器のリスト	[補足薬品04]	— (次回以降)	評価結果に係る記載内容のため第2回で示す。	薬品04 化学薬品の漏えい源となる機器のリスト	化学薬品の漏えい源となる機器のリスト
	化学薬品の漏えい経路のモデル図	化学薬品の漏えい経路のモデル図	[補足薬品05]	— (次回以降)	評価結果に係る記載内容のため第2回で示す。	薬品05 化学薬品の漏えい経路のモデル図	化学薬品の漏えい経路のモデル図
	想定破損により生じる浸液影響評価	想定破損浸液影響評価纏め	[補足薬品07]	— (次回以降)	評価結果に係る記載内容のため第2回で示す。	薬品09 想定破損により生じる浸液影響評価	想定破損浸液影響評価結果
	地震に起因する化学薬品の漏えいにより生じる浸液影響評価	地震に起因する化学薬品の漏えいによる浸液影響評価纏め	[補足薬品10]	— (次回以降)	評価結果に係る記載内容のため第2回で示す。	薬品10 地震に起因する化学薬品の漏えいにより生じる浸液影響評価	地震に起因する化学薬品の漏えいによる浸液影響評価結果
	3 被液影響評価について						
	被液影響評価結果	被液影響評価結果	[補足薬品12]	— (次回以降)	評価結果に係る記載内容のため第2回で示す。	薬品12 被液影響評価結果	被液影響評価結果
	4 腐食性ガスの影響評価について						
	腐食性ガスの影響評価結果	腐食性ガスの影響評価結果	[補足薬品13]	— (次回以降)	評価結果に係る記載内容のため第2回で示す。	薬品13 腐食性ガスの影響評価結果	腐食性ガスの影響評価結果
	5 想定破損による化学薬品の漏えい影響評価について						
	配管の応力評価	高エネルギー配管の応力評価に用いる許容応力	[補足薬品14]	— (次回以降)	評価結果に係る記載内容のため第2回で示す。	溢水35 配管の応力評価	高エネルギー配管の応力評価に用いる許容応力
	高エネルギー配管における貫通クラックについて	高エネルギー配管における貫通クラックの考え方	[補足薬品15]	— (次回以降)	評価結果に係る記載内容のため第2回で示す。	溢水36 高エネルギー配管における貫通クラックについて	高エネルギー配管における貫通クラックの考え方
	応力評価により破損を想定しない配管の管理について	応力評価により破損を想定しない配管の管理について	[補足薬品16]	— (次回以降)	評価結果に係る記載内容のため第2回で示す。	溢水37 応力評価により破損を想定しない配管の管理について	応力評価により破損を想定しない配管の管理について
	想定破損評価に用いる化学薬品の漏えい量の算定について	想定破損評価に用いる化学薬品の漏えい量の算定方法及び化学薬品の漏えい量の算定結果	[補足薬品17]	— (次回以降)	評価結果に係る記載内容のため第2回で示す。	薬品06 想定破損評価に用いる化学薬品の漏えい量の算定について	想定破損評価に用いる化学薬品の漏えい量の算定方法及び化学薬品の漏えい量の算定結果
	6 地震起因による化学薬品の漏えい影響評価について						
	耐震B、Cクラス機器の耐震工事の内容(個別機器)	耐震B、Cクラス機器の耐震工事の内容	[補足薬品18]	— (次回以降)	評価結果に係る記載内容のため第2回で示す。	溢水32 耐震B、Cクラス機器の耐震工事の内容(個別機器)	耐震B、Cクラス機器の耐震工事の内容
化学薬品の漏えい源としない耐震B、Cクラス機器の耐震評価の内容	漏えい源としない耐震B、Cクラス機器の耐震評価の内容	[補足薬品30]	— (次回以降)	評価結果に係る記載内容のため第2回で示す。	溢水33 溢水源としない耐震B、Cクラス機器の耐震評価の内容	漏えい源としない耐震B、Cクラス機器の耐震評価の内容	
化学薬品の漏えい源としない耐震B、Cクラス機器の耐震評価の内容	漏えい源としない耐震B、Cクラス配管の耐震評価の内容	[補足薬品31]	— (次回以降)	評価結果に係る記載内容のため第2回で示す。	溢水34 溢水源としない耐震B、Cクラス配管の耐震評価の内容	漏えい源としない耐震B、Cクラス配管の耐震評価の内容	
7 その他の化学薬品の漏えいによる化学薬品の漏えい影響評価について							
化学薬品の運搬又は受入れ時におけるタンクローリからの化学薬品の漏えいによる影響評価	タンクローリからの化学薬品の漏えいによる影響評価評価方法及び結果	[補足薬品21]	— (次回以降)	評価結果に係る記載内容のため第2回で示す。	薬品14 化学薬品の運搬又は受入れ時におけるタンクローリからの化学薬品の漏えいによる影響評価	タンクローリからの化学薬品の漏えいによる影響評価評価方法及び結果	

東海第二発電所 補足説明資料	再処理施設 補足説明資料	記載概要	補足説明すべき事項	申請回数			
				1回	第1回 記載概要	2回	第2回 記載概要
発電炉の補足説明資料には、本条文に該当する内容の資料はない。	8 全般						
	化学薬品防護区画ごとにおける機能喪失高さ	化学薬品防護区画ごとにおける機能喪失高さ	[補足薬品22]	— (次回以降)	評価結果に係る記載内容のため第2回で示す。	薬品08 化学薬品防護区画ごとにおける機能喪失高さ	化学薬品防護区画ごとにおける機能喪失高さ
	没液影響評価における床勾配について	没液影響評価における床勾配の考慮について説明	[補足薬品23]	— (次回以降)	評価結果に係る記載内容のため第2回で示す。	溢水14 没液影響評価における床勾配について	化学薬品の漏えい影響評価における床勾配の考慮について説明
	経年劣化事象と保全内容	経年劣化事象と保全内容の説明	[補足薬品25]	— (次回以降)	評価結果に係る記載内容のため第2回で示す。	溢水38 経年劣化事象と保全内容	経年劣化事象と保全内容の説明
	化学薬品の漏えい評価における確認内容について	化学薬品の漏えい評価における確認内容について説明	[補足薬品26]	— (次回以降)	評価結果に係る記載内容のため第2回で示す。	薬品11 化学薬品の漏えい評価における確認内容について	化学薬品の漏えい評価における確認内容について説明
	化学薬品の漏えい評価に用いる各項目の保守性と有効数字の処理について	化学薬品の漏えい評価に用いる各項目の保守性と有効数字の処理の説明	[補足薬品27]	— (次回以降)	評価結果に係る記載内容のため第2回で示す。	溢水18 溢水評価に用いる各項目の保守性と有効数字の処理について	化学薬品の漏えい評価に用いる各項目の保守性と有効数字の処理の説明
安全冷却水B冷却塔の概略評価結果	安全冷却水B冷却塔に対する化学薬品の漏えい評価に係る概略評価結果について説明	[補足薬品29]	薬品01 安全冷却水B冷却塔の概略評価結果	安全冷却水B冷却塔に対する化学薬品の漏えい評価に係る概略評価結果について説明	—	第1回で全て説明されるため、追加事項なし。	

凡例  
 ・「申請回数」について  
 ○：当該申請回数で新規に記載する項目又は当該申請回数で記載を追記する項目  
 △：当該申請回数以前から記載しており、記載内容に変更がない項目  
 —：当該申請回数で記載しない項目

## 別紙 6

### 変更前記載事項の 既設工認等との紐づけ

変更前記載事項の既設工認等との紐づけ（第2回申請）

変 更 前	変 更 後
<p>第1章 共通項目</p> <p>7. 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止</p> <p>7.1 化学薬品の漏えいから防護する設備及び設計方針</p> <p><u>安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいの発生(漏えいに伴い発生する有毒ガスを含む。)によりその安全機能を損なうおそれがある場合において、防護措置その他の適切な措置を講じることにより、化学薬品の漏えいに対して安全機能を損なわない設計とする。</u></p> <p><u>ここで、安全機能を有する施設のうち、安全評価上機能を期待する安全上重要な機能を有する建物・構築物、系統及び機器を化学薬品の漏えいから防護する設備(以下「化学薬品防護対象設備」という。)とし、これらの設備が、没水、被水及び蒸気の影響評価手法等を参考に、漏えいした化学薬品の影響を受けて、その安全機能を損なわない設計(多重性又は多様性を有する設備が同時にその安全機能を損なわない設計)とする。</u></p> <p><u>化学薬品防護対象設備以外の安全機能を有する施設は、化学薬品の漏えいによる損傷を考慮して、代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理の対応を行うこと又はそれらを適切に組み合わせることにより、その安全機能を損なわない設計とする。</u></p> <p><u>また、上記の施設に対する損傷を考慮して代替設備により必要な機能を確保すること、安全上支障のない期間での修理を行うことを保安規定に定めて、管理する。</u></p> <p><u>化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに対しては、漏えいした化学薬品から有毒ガスが発生し、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策建屋に到達するおそれがある場合には、運転員並びに設計基準事故及び重大事故等の対処に必要な指示を行う要員への影響を防止するため、必要に応じて外気との連絡口の遮断、中央制御室内及び緊急時対策建屋内の空気の再循環運転、防護具の着用等の措置を講じることにより、安全機能を有する施設の安全機能を損なわない設計とする。</u></p> <p><u>有毒ガスが発生した場合に再処理施設の安全性を確保するために必要な措置をとるための設計方針については、第2章 個別項目の「4.3 制御室」及び「7.3 その他の主要な事項」の「7.3.9 緊急時対策所」に示す。</u></p> <p><u>化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわない設計であることを確認するために、再処理施設内において発生が想定される化学薬品の漏えいの影響を評価(以下「化学薬品の漏えい評価」という。)する。</u></p> <p><u>また、化学薬品の漏えい評価に当たっては、運転時の異常な過渡変化又は設計基準事故(以下「事故等」という。)に対処するために必要な機器の単一故障を考慮しても異常事象を収束できる設計とする。</u></p> <p><u>なお、化学薬品の漏えい評価の条件に見直しがある場合は、化学薬品の漏えい評価への影響確認を行うことを保安規定に定めて、管理する。</u></p> <p>7.2 再処理施設における化学薬品取扱いの基本方針</p> <p><u>再処理施設において使用する化学薬品のうち、プロセス工程において大量に取り扱う硝酸、水酸化ナトリウム、リン酸トリブチル、n-ドデカン、硝酸ヒドラジン、硝酸ヒドロキシルアミン及び炭酸ナトリウムは、試薬建屋の化学薬品貯蔵供給設備に保有し、必要な量を各施設の化学薬品貯蔵供給系に移送する設計とする。</u></p>	<p>第1章 共通項目</p> <p>7. 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止</p> <p>変更なし</p>

**【凡例】**  
第1回申請箇所を下線で示す。

変更前記載事項の既設工認等との紐づけ（第2回申請）

変更前	変更後
<p><u>化学薬品の取扱いの基本方針として、化学薬品を内包する設備及び化学薬品を内包又は化学薬品が通過する継ぎ手部に対する適切な材料選定、当該継ぎ手部への飛散防止措置並びに漏えいが生じるおそれのある区画、伝播経路及びそれらに設置する機器に対する腐食性ガスの発生等の副次的な影響を低減する設計により、再処理施設及び従事者の安全性を確保する。</u></p> <p><u>また、化学薬品の漏えい及び化学薬品の漏えいに伴い発生する有毒ガスに備えた運転員、敷地内の作業員等の安全確保に係る対応として、作業リスクに応じた防護具の着用や漏えい発生時の作業員の対応及び必要な資機材を配備することを保安規定に定めて、管理する。</u></p> <p><u>さらに、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室並びに緊急時対策所における有毒ガスによる影響を防止するための再処理施設内の化学薬品の安全管理に係る対応として、以下を保安規定に定めて、管理する。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>・化学薬品から発生する有毒ガスの影響を考慮し、敷地内で保有する化学薬品の種類、量、濃度等に制限を設けること</u></li> <li><u>・敷地内への化学薬品の受入れに当たっては、敷地内の運搬ルート及び運搬先を含めた運搬計画を定めること</u></li> <li><u>・敷地内への化学薬品の受入れ時は、敷地内で複数の輸送容器による運搬を同時に行わないこと</u></li> <li><u>・敷地内への化学薬品の受入れ時に立会人を設け、漏えい又は異臭等の異常を確認した場合には通信連絡設備により当該事象の発生を必要な箇所に通報連絡すること及び敷地外の化学薬品の漏えいに対し、公的機関から情報を入手した者等が通信連絡設備により当該事象の発生を必要な箇所に通報連絡すること</u></li> </ul> <p><u>7.3 設計上考慮すべき化学薬品の設定のための方針</u></p> <p><u>化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいの影響を受ける場合においても安全機能を損なわないことを評価するために、化学薬品防護対象設備の抽出及び設計上考慮すべき化学薬品を設定する。</u></p> <p><u>また、有毒ガスの発生の観点では、有毒ガスの発生要因(揮発、分解、接触、燃焼等)を踏まえ、急性毒性又は中枢神経への影響を及ぼすおそれのある化学薬品(構成部材と反応する場合を含む。)を抽出する。</u></p> <p><u>7.3.1 漏えいによる影響を検討する化学薬品及び構成部材の抽出</u></p> <p><u>再処理事業所内で用いられる化学薬品及び化学薬品防護対象設備の構成部材から、化学薬品防護対象設備の安全機能に影響を及ぼす化学薬品と構成部材の組合せを決定するため、文献調査等により、漏えいによる損傷の防止の検討対象とする化学薬品及び構成部材を抽出する。</u></p> <p><u>7.3.2 検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せを踏まえた設計上考慮すべき化学薬品の設定</u></p> <p><u>検討対象とする化学薬品と構成部材の組合せごとの腐食試験(浸漬及び曝露試験を含む。)又は文献調査の結果から、化学薬品防護対象設備の安全機能に短時間で影響を及ぼすおそれのある化学薬品を設計上考慮すべき化学薬品として設定する。</u></p> <p><u>なお、ここでいう短時間とは、事故等の対処期間として見込んでおり、漏えいした化学薬品の回収等の実施期間として見込むことのできる7日間とする。</u></p>	

変更前記載事項の既設工認等との紐づけ（第2回申請）

変更前	変更後
<p>7.4 考慮すべき化学薬品の漏えい事象</p> <p><u>化学薬品の漏えい評価では、化学薬品の漏えい源として発生要因別に分類した以下の化学薬品の漏えいを想定する。</u></p> <p>(1) <u>化学薬品の漏えいの影響を評価するために想定する機器の破損等により生じる化学薬品の漏えい(以下「想定破損による化学薬品の漏えい」という。)</u></p> <p>(2) <u>再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えい(以下「消火剤の放出による化学薬品の漏えい」という。)</u></p> <p>(3) <u>地震に起因する機器の破損等により生じる化学薬品の漏えい(以下「地震起因による化学薬品の漏えい」という。)</u></p> <p>(4) <u>その他の要因(地震以外の自然現象、誤操作等)により生じる化学薬品の漏えい(以下「その他の化学薬品の漏えい」という。)</u></p> <p><u>化学薬品の漏えい源となり得る機器は、化学薬品を内包する配管及び容器(塔、槽類を含む。)とし、設計図書(施工図面等)及び必要に応じ現場確認等により抽出を行ったうえ、耐震評価及び応力評価を踏まえ選定する。なお、液体状の化学薬品については、「6.2 考慮すべき溢水事象」で溢水源として想定する。</u></p> <p>7.5 化学薬品の漏えい源及び化学薬品の漏えい量の設定</p> <p>7.5.1 想定破損による化学薬品の漏えい</p> <p><u>想定破損による化学薬品の漏えいは、1系統における単一の機器の破損を想定し、化学薬品の漏えい源となり得る機器は設計上考慮すべき化学薬品を内包する配管とし、配管の破損箇所を化学薬品の漏えい源として設定する。</u></p> <p><u>また、破損を想定する配管は、内包する流体のエネルギーに応じて、高エネルギー配管又は低エネルギー配管に分類する。</u></p> <p><u>配管の破損形状の想定に当たっては、高エネルギー配管は、原則「完全全周破断」、低エネルギー配管は、原則「配管内径の1/2の長さで配管肉厚の1/2の幅を有する貫通クラック(以下「貫通クラック」という。)」を想定する。</u></p> <p><u>ただし、配管破損の想定に当たって、詳細な応力評価を実施する場合は、発生応力と許容応力の比による応力評価の結果に基づく破損形状を想定する。</u></p> <p><u>高エネルギー配管については、ターミナルエンド部を除き、発生応力が許容応力の0.8倍を超える場合は「完全全周破断」、0.4倍を超え0.8倍以下であれば「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。</u></p> <p><u>また、低エネルギー配管については、発生応力が許容応力の0.4倍を超える場合は「貫通クラック」を想定し、0.4倍以下であれば破損は想定しない。</u></p> <p><u>応力評価の結果により破損形状の想定を行う場合は、評価結果に影響するような減肉がないことを確認するために継続的な肉厚管理を実施することを保安規定に定めて、管理する。</u></p>	

変更前記載事項の既設工認等との紐づけ（第2回申請）

変更前	変更後
<p><u>化学薬品の漏えい源として設定する配管の破損箇所は化学薬品防護対象設備への化学薬品の漏えいの影響が最も大きくなる位置とし、化学薬品の漏えい量は、異常の検知、事象の判断及び漏えい箇所の特定並びに現場又は中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの隔離(運転員の状況確認及び隔離操作を含む。)により漏えい停止するまでの時間を適切に考慮し、想定する破損箇所からの流出量と隔離後の漏えい量として隔離範囲内の系統の保有量を合算して設定する。</u></p> <p><u>なお、手動による漏えいの停止のために現場等を確認し操作することを保安規定に定めて、管理する。</u></p> <p><u>7.5.2 消火剤の放出による化学薬品の漏えい</u></p> <p><u>消火設備については、設備の破損、誤作動又は誤操作により消火剤が放出されても、化学薬品防護対象設備に影響を与えない設計とすることを第2章 個別項目の「7.3.3 火災防護設備」に示していることから、消火剤の放出による化学薬品の漏えいは、化学薬品の漏えい源として設定しない。</u></p> <p><u>7.5.3 地震起因による化学薬品の漏えい</u></p> <p><u>地震起因による化学薬品の漏えいについては、耐震Sクラス機器は基準地震動S<sub>s</sub>による地震力によって破損は生じないことから、設計上考慮すべき化学薬品を内包する系統のうち、基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対する耐震性が確認されていない耐震B、Cクラスに属する系統を化学薬品の漏えい源として設定する。</u></p> <p><u>ただし、耐震B、Cクラスであっても基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対して耐震性が確保されるものについては、化学薬品の漏えい源として設定しない。</u></p> <p><u>化学薬品の漏えい量の算出に当たっては、化学薬品の漏えいが生じるとした機器について、化学薬品防護対象設備への漏えいの影響が最も大きくなるように評価する。</u></p> <p><u>化学薬品の漏えい源となる系統については全保有量を考慮した上で、設計上考慮すべき化学薬品を内包する機器のうち、基準地震動S<sub>s</sub>によって破損が生じる可能性のある機器について破損を想定し、その影響を評価する。この場合において、化学薬品の漏えい源となる配管は、破損形状を完全全周破断とし、化学薬品の漏えい源となる容器は、全保有量を漏えい量として設定する。</u></p> <p><u>7.5.4 その他の化学薬品の漏えい</u></p> <p><u>その他の化学薬品の漏えいについては、地震以外の自然現象やその波及的影響に伴う化学薬品の漏えい、化学薬品防護対象設備を設置する区画(以下「化学薬品防護区画」という。)内にて発生が想定されるその他の漏えい事象を想定する。</u></p> <p><u>具体的には、飛来物等による屋外タンクの破損、化学薬品の運搬及び補給のために一時的に再処理事業所に立ち入るタンクローリ等の破損のような間接的な影響、機器ドレン、機器損傷(配管以外)、人的過誤及び誤作動による漏えいを想定し、各事象において漏えい源及び漏えい量を設定する。</u></p>	



変更前記載事項の既設工認等との紐づけ（第2回申請）

変更前	変更後
<p>7.6 化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路の設定</p> <p><u>化学薬品の漏えい評価に当たっては、化学薬品防護区画を以下のとおり設定する。</u></p> <p>(1) <u>化学薬品防護対象設備が設置されている区画</u></p> <p>(2) <u>中央制御室，使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室</u></p> <p>(3) <u>運転員が，化学薬品の漏えいが発生した区画を特定するためにアクセスする通路部又は必要により隔離等の操作が必要な設備にアクセスする通路部</u></p> <p><u>化学薬品防護区画は，壁，扉，堰，床段差等又はそれらの組合せによって他の区画と分離される区画として設定する。</u></p> <p><u>化学薬品の漏えい評価に当たっては，化学薬品の漏えいの影響を受けて，化学薬品防護対象設備の安全機能を損なうおそれがある高さ（以下「機能喪失高さ」という。）及び化学薬品防護区画を構成する壁，扉，堰，床段差等の設置状況を踏まえ，化学薬品防護区画内の液位が最も高くなるように，より厳しい結果を与える化学薬品の漏えい経路を設定する。</u></p> <p><u>防水扉及び水密扉については，扉の閉止運用を保安規定に定めて，管理する。</u></p> <p>7.7 化学薬品防護建屋内で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</p> <p><u>化学薬品防護対象設備が設置されている建屋（以下「化学薬品防護建屋」という。）内及び洞道内で発生する化学薬品の漏えいに対して，没液，被液及び腐食性ガスの影響評価を行い，必要に応じて防護対策を講じることにより，化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。</u></p> <p>7.7.1 没液の影響に対する評価及び防護設計方針</p> <p><u>想定した化学薬品の漏えい源から発生する漏えい量，化学薬品防護区画及び化学薬品の漏えい経路から算出した化学薬品の漏えい液位に対し，化学薬品防護対象設備が没液により安全機能を損なわないことを評価する。</u></p> <p><u>また，壁（貫通部止水処置を含む。），防水扉等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策及び緊急遮断弁等の設置による漏えい量を低減する対策により，化学薬品防護対象設備が没液により安全機能を損なわない設計とする。</u></p> <p><u>壁（貫通部止水処置を含む。），防水扉，緊急遮断弁等の化学薬品防護設備の設計方針については，第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。</u></p> <p>7.7.2 被液の影響に対する評価及び防護設計方針</p> <p><u>想定した化学薬品の漏えい源からの直線軌道及び放物線軌道の飛散による被液並びに天井面の開口部又は貫通部からの被液に対し，影響を受ける範囲内にある化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわないことを評価する。</u></p> <p><u>また，壁（貫通部止水処置を含む。），防水扉等の設置による化学薬品防護区画外で漏えいした化学薬品の流入を防止する対策，機器収納ボックス及び二重管の設置による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに薬品防護板の設置等による漏えいした化学薬品の化学薬品防護対象設備への被液を防止する対策により，化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわない設計とする。</u></p> <p><u>壁（貫通部止水処置を含む。），防水扉，薬品防護板等の化学薬品防護設備の設計方針については，第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。</u></p>	

変更前記載事項の既設工認等との紐づけ（第2回申請）

変更前	変更後
<p><u>7.7.3 腐食性ガスの影響に対する評価及び防護設計方針</u>            想定した化学薬品の漏えい源からの腐食性ガスの拡散による影響を確認するために、漏えいが発生した区画から、天井面の開口部、壁の貫通部等を介して他区画へ伝播する条件とし、化学薬品防護対象設備のうち電子部品を有する設備が腐食性ガスの拡散経路以外に設置され、腐食性ガスの影響により安全機能を損なわないことを評価する。            また、機器収納ボックス及び二重管の設置等による化学薬品の漏えいを防止する対策並びに化学薬品防護対象設備の設置区画への腐食性ガスの移行を防止する対策により、化学薬品防護対象設備が腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。            機器収納ボックス、二重管の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。</p> <p><u>7.8 屋外で発生する化学薬品の漏えいに関する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</u>  <u>7.8.1 化学薬品防護建屋に対する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</u>            屋外で漏えいした化学薬品が、化学薬品防護区画に流入しないことを評価する。            また、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉等により化学薬品防護区画を有する化学薬品防護建屋内への流入を防止する設計とすることにより、建屋内の化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。            壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉等の化学薬品防護設備の設計方針については、第2章 個別項目の「7.3.6 化学薬品防護設備」に示す。</p> <p><u>7.8.2 屋外の化学薬品防護対象設備に対する化学薬品の漏えい評価及び防護設計方針</u>            屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対し、屋外の化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えい影響により安全機能を損なわないことを評価する。            また、屋外で発生を想定する化学薬品の漏えいに対しては、想定する漏えい源からの距離を確保する設計とすることにより、屋外の化学薬品防護対象設備が没液、被液及び腐食性ガスの影響により安全機能を損なわない設計とする。</p>	
<p>第2章 個別項目  <u>7. その他再処理設備の附属施設</u>  <u>7.3 その他の主要な事項</u>  <u>7.3.6 化学薬品防護設備</u>            化学薬品防護設備の設計に係る共通的な設計方針については、第1章 共通項目の「2. 地盤」、            「3. 自然現象等」、            「5. 火災等による損傷の防止」、            「6. 再処理施設内における溢水による損傷の防止」、            「7. 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止」及び「9. 設備に対する要求」に基づくものとする。            安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいが発生した場合(漏えいに伴い有毒ガスが発生した場合を含む)においても、安全機能を損なわない設計とする。            そのために、再処理施設内に設置された機器及び配管の破損(地震起因を含む。)による化学薬品の漏えい又は再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えいが発生した場合においても、化学薬品防護設備により、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。</p>	<p>第2章 個別項目  <u>7. その他再処理設備の附属施設</u>  <u>7.3 その他の主要な事項</u>  <u>7.3.6 化学薬品防護設備</u>            化学薬品防護設備の設計に係る共通的な設計方針については、第1章 共通項目の「2. 地盤」、            「3. 自然現象等」、            「5. 火災等による損傷の防止」、            「6. 再処理施設内における溢水による損傷の防止」、            「7. 再処理施設内における化学薬品の漏えいによる損傷の防止」及び「9. 設備に対する要求」に基づくものとする。            安全機能を有する施設は、再処理施設内における化学薬品の漏えいが発生した場合(漏えいに伴い有毒ガスが発生した場合を含む)においても、安全機能を損なわない設計とする。            そのために、再処理施設内に設置された機器及び配管の破損(地震起因を含む。)による化学薬品の漏えい又は再処理施設内で生じる異常状態の拡大防止のために設置される系統からの消火剤の放出による化学薬品の漏えいが発生した場合においても、化学薬品防護設備により、化学薬品防護対象設備が安全機能を損なわない設計とする。</p>

変更前記載事項の既設工認等との紐づけ（第2回申請）

変更前	変更後
<p>(化学薬品防護設備に係る基本設計方針については、化学薬品防護設備の詳細設計の対象となる申請書で示す。)</p> <p>化学薬品防護設備については、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない設計にするとともに、保守点検等の運用を適切に実施することを保安規定に定めて、<u>管理する。</u></p>	<p>化学薬品防護設備は、壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉、水密扉、堰、床ドレン逆止弁、薬品防護板、地震計、緊急遮断弁、機器収納ボックス、二重管、漏えい検知器及び液位計で構成し、以下の設計とすることにより、化学薬品防護対象設備が化学薬品の漏えいにより安全機能を損なわない設計とする。</p> <p>(1) 流入防止対策として設置する壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉、水密扉、堰及び床ドレン逆止弁は、壁、扉、堰、床段差等の設置状況を踏まえて流入防止対策を図ることにより化学薬品防護区画外の化学薬品の漏えいに対して、流入を防止する設計とする。</p> <p>また、化学薬品防護対象設備周囲に設置する堰は、化学薬品防護対象設備が没液しないよう設置する設計とする。</p> <p>流入防止対策として設置する壁(貫通部止水処置を含む。)、防水扉、水密扉、堰及び床ドレン逆止弁並びに化学薬品防護対象設備周囲に設置する堰は、発生した化学薬品の漏えいによる液位、水圧及び腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して流入防止機能が維持できる設計とするとともに、基準地震動S<sub>s</sub>による地震力等の化学薬品の漏えいの要因となる事象に伴い生じる荷重や環境に対して必要な当該機能が損なわれない設計とする。</p> <p>(2) 薬品防護板は、漏えいした化学薬品の化学薬品防護対象設備への被液を防止する設計とし、化学薬品防護対象設備が被液により安全機能を損なわないよう設置する設計とする。</p> <p>化学薬品防護対象設備を覆う薬品防護板は、主要部材に不燃性材料又は難燃性材料を用いて製作し、基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対して耐震性を有する設計とするとともに、機器の破損により漏えいした化学薬品の腐食又は劣化に起因する化学的損傷の影響に対して当該機能が損なわれない設計とする。</p> <p>(3) 化学薬品防護建屋内又は建屋間(建屋外の洞道含む。)に設置する緊急遮断弁は、制御建屋に設置する地震計からの信号で作動することにより、他建屋から流入する系統を隔離できる設計とし、化学薬品防護区画で発生する化学薬品の漏えい量を低減する設計とする。</p> <p>地震計及び緊急遮断弁は、基準地震動S<sub>s</sub>による地震力に対して耐震性を有する設計とする。</p> <p>(4) 機器収納ボックス及び二重管は、破損を想定する配管に設置することにより、化学薬品が区画内に漏えいすることを防止し、化学薬品の漏えい量を低減する設計とする。</p> <p>(5) 漏えい検知器及び液位計は、化学薬品の漏えいの発生を検知し、中央制御室、使用済燃料の受入れ施設及び貯蔵施設の制御室からの手動遠隔操作又は現場操作により隔離を行うことで発生する化学薬品の漏えい量を低減する設計とする。</p> <p>化学薬品防護設備については、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない設計にするとともに、保守点検等の運用を適切に実施することを保安規定に定めて、管理する。</p> <p>なお、化学薬品の影響を受けたとしてもその影響を軽減する機能が損なわれない溢水防護設備については、化学薬品防護設備として兼用する。</p>